

事務事業概要実績報告書

令和5年度

交野市

は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和5年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにするとともに、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行うことを目的とした。

令和6年9月

交野市長 山 本 景

目 次

第1	令和5年度会計別決算総括	007
第2	各部（室）事務事業概要実績報告書	
	市行政機構図	020
1.	危機管理室	021
2.	財産管理室	032
3.	総務部	
	総務課	039
	人事課	046
	人権と暮らしの相談課	056
	地域振興課	065
4.	企画財政部	
	秘書政策課	075
	財務課	080
	情報マーケティング課	092
5.	市民部	
	市民課	098
	医療保険課	108
	税務室	120
	臨時特別給付金推進室	138
6.	健やか部	
	子育て支援課	144
	児童発達支援センター	156
	こども園課	162
	健康増進課	170
	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	185
7.	福祉部	
	福祉総務課	189
	生活福祉課	197
	障がい福祉課	204
	高齢介護課	215
8.	環境部	
	環境衛生課	232
	環境総務課	241
	環境事業課	248

乙辺浄化センター	259
9. 都市計画部	
都市まちづくり課	269
開発調整課	278
10. 都市整備部	
道路河川課	281
緑地公園課	288
農政課	291
教育委員会	
11. 教育総務室	299
12. 学校教育部	
まなび舎整備課	306
学務保健課	311
指導課	322
まなび未来課	327
学校給食センター	329
13. 生涯学習推進部	
社会教育課	336
青少年育成課	347
図書館	354
14. 消防本部	
総務課	362
予防課	371
警備1・2課	389
15. 会計室	404
16. 議会事務局	411
17. 農業委員会事務局	417
18. 行政委員会事務局	
選挙管理委員会事務局	423
監査委員事務局	432
公平委員会	436
固定資産評価審査委員会	438

第1．令和5年度会計別決算総括

令和5年度 会計別決算総括

1. 令和5年度 決算概況(5会計)

(単位:千円)

R5 年 度 決 算 額	歳 入 総 額	47,898,371	
	歳 出 総 額	47,110,519	
	歳入歳出差引額	787,852	
	実 質 収 支	562,906	
	単 年 度 収 支	△277,939	
	標 準 財 政 規 模	16,247,313	
基 準 財 政 需 要 額		13,630,937	
基 準 財 政 収 入 額		9,243,819	
財 政 力 指 数 (3 ヶ 年 平 均)		0.67	
実 質 収 支 比 率		3.5%	
経 常 収 支 比 率		93.8%	
基 金 積 立 金 残 高		8,148,127	
地方債現在高		一 般 会 計	24,965,867
		用 地 会 計	1,229,171
概 要	人 口	R2 国 調	75,033人
		住民基本台帳 (R6.3.31)	77,229人
	面 積		25.55km ²
	人 口 密 度 (R2 国 調)		2,937人

<健全化判断比率の状況>

(単位:%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R4確定	R5速報	R4確定	R5速報	
実質赤字比率	—	—	12.72	12.69	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.72	17.69	30.0
実質公債費比率	7.6	6.1	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	44.9	31.0	350.0	350.0	—
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	—
〃 (下水)	—	—	20.0	20.0	—

<令和5年度決算の収支>

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の5会計を合わせて歳入総額478億9,837万1千円、歳出総額471億1,051万9千円、歳入歳出差引額は7億8,785万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,494万6千円（継続費繰越額2億1,769万7千円、繰越明許費の一般財源724万9千円）を差し引いた実質収支額は5億6,290万6千円の黒字であった。

<一般会計>

歳入の主な増減については、市税において、法人市民税が2,831万5千円、個人市民税が1億7,113万4千円、固定資産税が1億2,970万3千円、それぞれ増加したことなどにより、市税全体で前年度比3億6,147万3千円、3.6%の増となった。

地方交付税は、前年度比1億2,281万5千円、2.7%の増となった。これは、税収の伸び等により基準財政収入額が伸びたものの臨時財政対策債の振替額が大幅に減少したことや、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額も増加したこと、また、令和4年度に引き続き国の補正予算による臨時費目の追加算定があったことによる。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関連の補助金の減少などにより、前年度比4億7,631万9千円、6.4%の減となった。

府支出金は、ため池防災事業補助金や都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金などにより、前年度比1億4,396万8千円、6.4%の増となった。

財産収入は、基金の運用利息収入や土地の売却収入などにより前年度比3億3,504万3千円の増額となった。また、繰入金は、市債の繰上償還に係る公債費管理基金の取崩し等を行ったことから、前年度比4億9千9万円の増額となった。諸収入については、水道事業特別会計及び下水道事業特別会計から基金運用のための受託事業収入があったことから前年度比3億7,476万5千円の増額となった。

市債は、学校建設事業債を11億940万円発行したものの、星田北エリア土地区画整理事業関係や土地開発公社経営健全化債、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどから、前年度比2億841万3千円、10.9%の減となった。

以上により、歳入総額は315億8,642万6千円で前年度と比較して12億8,453万3千円、4.2%の増となった。

次に、歳出の主な増減については、総務費は、水道事業特別会計及び下水道事業特別会計からの運用受託金や基金の運用利息収入等の積立金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付金により、前年度比9億5,153万1千円、2

8. 2%増となった。民生費では、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出しや大阪府後期高齢者医療広域連合負担金などの増加、福祉関係施設の改修工事の実施等により、前年度比5億2,508万4千円、4.3%の増となった。

土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費などの減少により、前年度比8億7,500万2千円、37.2%の減となった。

教育費は、小中一貫校建設事業の本格化により、前年度比12億6,555万6千円、34.3%の増となった。

以上により、一般会計の歳出総額は309億9,965万1千円で、前年度と比較して13億3,093万4千円、4.5%の増となった。

一般会計の歳入歳出差引額は5億8,677万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,494万6千円を差し引いた実質収支額は3億6,182万9千円の黒字となった。黒字となった主な要因として、歳出では医療・介護に係る特別会計への繰出しや福祉、子育てに係る扶助費など社会保障関係経費が伸びを見せたが、歳入において、市税収入が堅調に推移しながら、地方交付税についても一定額が措置されたこと、また、基金の運用や土地の売却などの財産収入により、歳出増に対応する独自の財源が確保できたことが挙げられる。

<特別会計>

・国民健康保険特別会計

歳入総額が76億3,228万8千円、歳出総額が76億1,622万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,606万3千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億3,237万8千円は一般会計からの繰入である。

・介護保険特別会計

歳入総額66億1,331万9千円、歳出総額65億8,044万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3,287万8千円の黒字であった。なお、歳入のうち10億3,394万9千円は一般会計からの繰入である。

・公共用地先行取得事業特別会計

歳入総額並びに歳出総額は同額の2億5,132万3千円である。なお、歳入の全額が一般会計からの繰入である。

・後期高齢者医療特別会計

歳入総額18億1,501万5千円、歳出総額16億6,287万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億5,213万6千円の黒字であった。なお、

歳入のうち2億4,602万7千円は一般会計からの繰入である。

<財政指標>

経常的一般財源の規模を示す標準財政規模は162億4,731万3千円となった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3ヵ年平均)は0.67となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、数値が高くなるほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であり、前年度から0.01ポイント減となった。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して1ポイント上昇した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常的一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。上昇した要因としては、市税や地方交付税などの経常一般財源が増加したものの、経常的な歳出である物件費や扶助費の上昇がそれを上回ったことなどによるものである。

<財政健全化法に基づく4指標>

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、一般会計の実質収支額3億6,182万9千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0円で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、国民健康保険特別会計の実質収支額は1,606万3千円の黒字、介護保険特別会計は3,287万8千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は1億5,213万6千円の黒字、水道事業会計の剰余額は18億7,836万4千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は6億1,228万4千円の黒字で、赤字額がなく連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)における本市負担分を含む市の全会計を対象とした、元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、数値は6.1%で早期健全化基準の25%及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に、将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)に

おける本市負担分を含む市の全会計に、土地開発公社を含めた市の債務負担行為に基づく負担見込額、退職手当負担見込額など市が将来負担すべき実質的な負債について、標準財政規模に対してどの程度あるか示すものであるが、数値は31.0%で早期健全化基準の350%を下回った。

また、公営企業会計の資金不足比率においても水道事業会計、下水道事業会計ともに資金不足はなかった。

<基金>

基金積立金の現在高は9億7,444万2千円で、財政調整基金については、前年度（令和4年度）実質収支黒字額の2分の1の額、2億7,945万4千円を寄附金、基金利息とともに積み立て、その他の基金についても同様に、寄附金、基金利息のほか、公営企業からの運用委託金を新たに積み立てたことから、基金総額は前年度から1億7,173万6千円の増加となった。

<総括>

令和5年度決算については、全会計で前年度に引き続き黒字決算となり、市全体の単年度収支では、2億7,793万9千円の赤字となった。一般会計では、今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費に加え、土地開発公社の健全化の更なる推進など行政課題が山積しており、行政ニーズが多様化する中で、様々な財政需要に対応していかなければならない。

令和5年度決算の将来負担比率は31.0%で、ピーク時（平成19年333.6%）から10分の1程度まで減少しているものの、公共施設の老朽化対策などの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

ここ数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善傾向にあるが、財政基盤の強化のため、過去の市債の繰上げ償還による公債費の削減や、短期的な金利を指標とする利率見直し方式での起債、保有する基金を債券運用することでの利子収入の確保を進めるなど、新たな財源確保に積極的に取り組んでいる。

差し迫る公共施設の老朽化対策を初めとした行政課題や需要に対応しつつ、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化を進め、将来に渡る健全な財政運営に資する取組が、今後さらに求められる。

2. 令和5年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳入	37,344,537	31,586,426	本年度実質収支	361,829
	歳出	37,344,537	30,999,651		
	歳入歳出差引	0	586,775	前年度実質収支	558,907
	繰越財源	—	224,946		
	実質収支	—	361,829	差引単年度収支	△197,078
2. 国民健康保険 特別会計	歳入	8,022,026	7,632,288	本年度実質収支	16,063
	歳出	8,022,026	7,616,225		
	歳入歳出差引	0	16,063	前年度実質収支	111,219
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	16,063	差引単年度収支	△95,156
3. 介護保険 特別会計	歳入	6,941,492	6,613,319	本年度実質収支	32,878
	歳出	6,941,492	6,580,441		
	歳入歳出差引	0	32,878	前年度実質収支	35,754
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	32,878	差引単年度収支	△2,876
4. 公共用地先行 取得事業特別会計	歳入	251,333	251,323	本年度実質収支	0
	歳出	251,333	251,323		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療 特別会計	歳入	1,694,127	1,815,015	本年度実質収支	152,136
	歳出	1,694,127	1,662,879		
	歳入歳出差引	0	152,136	前年度実質収支	134,965
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	152,136	差引単年度収支	17,171
合 計	歳入	54,253,515	47,898,371	本年度実質収支	562,906
	歳出	54,253,515	47,110,519		
	歳入歳出差引	0	787,852	前年度実質収支	840,845
	繰越財源	—	224,946		
	実質収支	—	562,906	差引単年度収支	△277,939

3. 令和5年度 一般会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合 (%)			対前年度 比率(%) (収入済額)	前 年 度 増 減 額 (R5-R4) (収入済額)
					対予算	対調定	対歳 入計		
1. 市税	4	9,516,699	10,198,207	10,134,053	106.5	99.4	33.4	106.1	
	5	9,915,586	10,544,451	10,495,526	105.8	99.5	33.2	103.6	361,473
2. 地方譲与税	4	129,000	137,357	137,357	106.5	100.0	0.5	100.9	
	5	126,000	139,194	139,194	110.5	100.0	0.4	101.3	1,837
3. 利子割交付金	4	11,000	11,106	11,106	101.0	100.0	0.0	87.9	
	5	9,000	10,337	10,337	114.9	100.0	0.0	93.1	△ 769
4. 配当割交付金	4	81,000	92,693	92,693	114.4	100.0	0.3	92.7	
	5	93,000	103,158	103,158	110.9	100.0	0.3	111.3	10,465
5. 株式等譲渡 所得割交付金	4	77,000	66,302	66,302	86.1	100.0	0.2	59.0	
	5	67,000	110,712	110,712	165.2	100.0	0.4	167.0	44,410
6. 法人事業税 交付金	4	32,000	99,725	99,725	311.6	100.0	0.3	165.8	
	5	65,000	134,823	134,823	207.4	100.0	0.4	135.2	35,098
7. 地方消費税 交付金	4	1,452,550	1,627,359	1,627,359	112.0	100.0	5.4	103.4	
	5	1,650,000	1,620,953	1,620,953	98.2	100.0	5.1	99.6	△ 6,406
8. ゴルフ場利 用税交付金	4	71,000	73,467	73,467	103.5	100.0	0.2	100.4	
	5	69,000	73,613	73,613	106.7	100.0	0.2	100.2	146
9. 環境性能割 交付金	4	37,000	29,924	29,924	80.9	100.0	0.1	111.8	
	5	33,000	36,652	36,652	111.1	100.0	0.1	122.5	6,728
10. 地方特例 交付金	4	96,000	109,644	109,644	114.2	100.0	0.4	51.3	
	5	96,000	104,163	104,163	108.5	100.0	0.3	95.0	△ 5,481
11. 地方交付 税	4	4,437,311	4,484,304	4,484,304	101.1	100.0	14.8	97.8	
	5	4,467,389	4,607,119	4,607,119	103.1	100.0	14.6	102.7	122,815
12. 交通安全対 策特別交付金	4	8,800	11,143	11,143	126.6	100.0	0.0	97.7	
	5	10,000	10,129	10,129	101.3	100.0	0.0	90.9	△ 1,014
13. 分担金及 び負担金	4	56,465	54,144	51,705	91.6	95.5	0.2	101.8	
	5	63,212	66,205	63,237	100.0	95.5	0.2	122.3	11,532
14. 使用料及 び手数料	4	366,574	370,706	370,177	101.0	99.9	1.2	70.9	
	5	373,065	398,540	391,749	105.0	98.3	1.2	105.8	21,572
15. 国庫支出 金	4	8,108,777	7,461,230	7,461,230	92.0	100.0	24.6	89.0	
	5	8,371,294	6,984,910	6,984,911	83.4	100.0	22.1	93.6	△ 476,319
16. 府支出金	4	2,429,967	2,255,509	2,255,509	92.8	100.0	7.4	107.7	
	5	2,498,759	2,399,477	2,399,477	96.0	100.0	7.6	106.4	143,968
17. 財産収入	4	95,832	94,901	94,901	99.0	100.0	0.3	469.8	
	5	409,880	429,944	429,944	104.9	100.0	1.4	453.0	335,043
18. 寄附金	4	8,000	12,421	12,421	155.3	100.0	0.0	151.9	
	5	15,866	11,878	11,878	74.9	100.0	0.0	95.6	△ 543
19. 繰入金	4	1,732,635	62,367	62,367	3.6	100.0	0.2	62.7	
	5	2,344,183	552,457	552,457	23.6	100.0	1.7	885.8	490,090
20. 諸収入	4	526,594	647,358	589,513	111.9	91.1	1.9	99.0	
	5	953,227	1,021,286	964,278	101.2	94.4	3.1	163.6	374,765
21. 市債	4	3,030,300	1,917,353	1,917,353	63.3	100.0	6.3	63.7	
	5	5,080,900	1,708,940	1,708,940	33.6	100.0	5.4	89.1	△ 208,413
22. 繰越金	4	609,640	609,640	609,640	100.0	100.0	2.0	131.3	
	5	633,176	633,176	633,176	100.0	100.0	2.0	103.9	23,536
歳 入 合 計	4	32,914,144	30,426,860	30,301,893	92.1	99.6	99.7	95.6	
	5	37,344,537	31,702,117	31,586,426	84.6	99.6	99.7	104.2	1,284,533

歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行割合(%)		対前年度 比率(%) (支出済額)	前 年 度 増 減 額 (R5-R4) (支 出 済 額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	4	247,347	237,925	96.2	0.8	99.4	
	5	239,879	211,408	88.1	0.7	88.9	△ 26,517
2. 総務費	4	3,821,837	3,376,154	88.3	11.4	87.7	
	5	4,679,269	4,327,685	92.5	14.0	128.2	951,531
3. 民生費	4	13,270,824	12,306,408	92.7	41.5	95.4	
	5	13,769,102	12,831,492	93.2	41.4	104.3	525,084
4. 衛生費	4	3,958,322	3,403,874	86.0	11.5	105.6	
	5	3,901,403	2,987,344	76.6	9.6	87.8	△ 416,530
5. 農林水産業費	4	59,024	50,649	85.8	0.2	87.0	
	5	125,193	115,765	92.5	0.4	228.6	65,116
6. 商工費	4	588,750	509,979	86.6	1.7	529.0	
	5	95,930	87,557	91.3	0.3	17.2	△ 422,422
7. 土木費	4	2,633,647	2,350,014	89.2	7.9	66.6	
	5	1,698,020	1,475,012	86.9	4.8	62.8	△ 875,002
8. 消防費	4	882,921	844,992	95.7	2.8	98.5	
	5	945,321	872,268	92.3	2.8	103.2	27,276
9. 教育費	4	4,462,342	3,690,325	82.7	12.4	112.1	
	5	8,694,803	4,955,881	57.0	16.0	134.3	1,265,556
10. 公債費	4	2,711,578	2,644,188	97.5	8.9	95.8	
	5	2,916,243	2,883,916	98.9	9.3	109.1	239,728
11. 諸支出金	4	254,310	254,209	100.0	0.9	98.9	
	5	251,333	251,323	100.0	0.8	98.9	△ 2,886
12. 予備費	4	23,242	-	-	-	-	
	5	28,041	-	-	-	-	-
13. 災害復旧費	4	-	-	-	-	-	
	5	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4	32,914,144	29,668,717	90.1	100.0	95.4	
	5	37,344,537	30,999,651	83.0	100.1	104.5	1,330,934

4. 普通会計 性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

区分	R5年度	経常収支比率(%)	R4年度	経常収支比率(%)	増減額(R5-R4)	経常収支比率増減(%) (R5-R4)	
義務的経費	人件費	5,543,365	26.7	5,338,523	28.5	204,842	△ 1.8
	扶助費	9,145,583	14.6	8,491,223	13.3	654,360	1.3
	公債費	3,135,239	15.2	2,758,697	15.9	376,542	△ 0.7
小計	17,824,187	56.5	16,588,443	57.7	1,235,744	△ 1.2	
物件費	3,972,678	14.0	5,032,824	13.1	△ 1,060,146	0.9	
維持補修費	87,129	0.5	71,816	0.4	15,313	0.1	
補助費等	2,267,589	9.5	2,245,106	8.9	22,483	0.6	
積立金	974,405		301,134		673,271		
繰出金	2,912,949	13.2	2,747,812	12.6	165,137	0.6	
投資的経費	2,931,595		2,526,061		405,534		
普通会計合計	30,970,532	93.7	29,513,196	92.7	1,457,336	1.0	

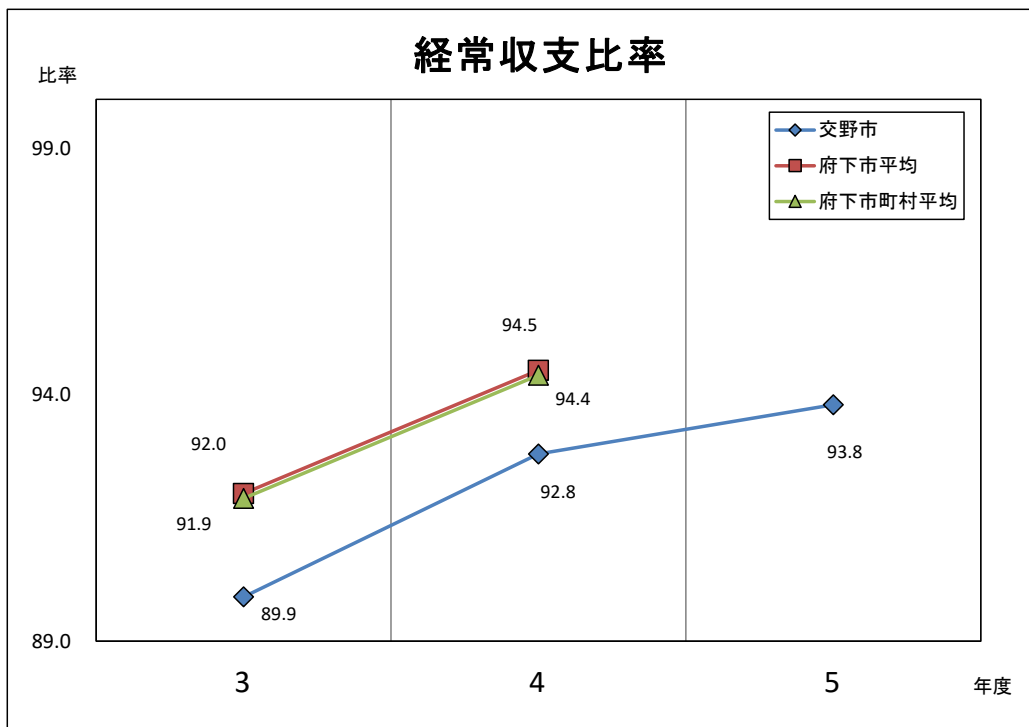
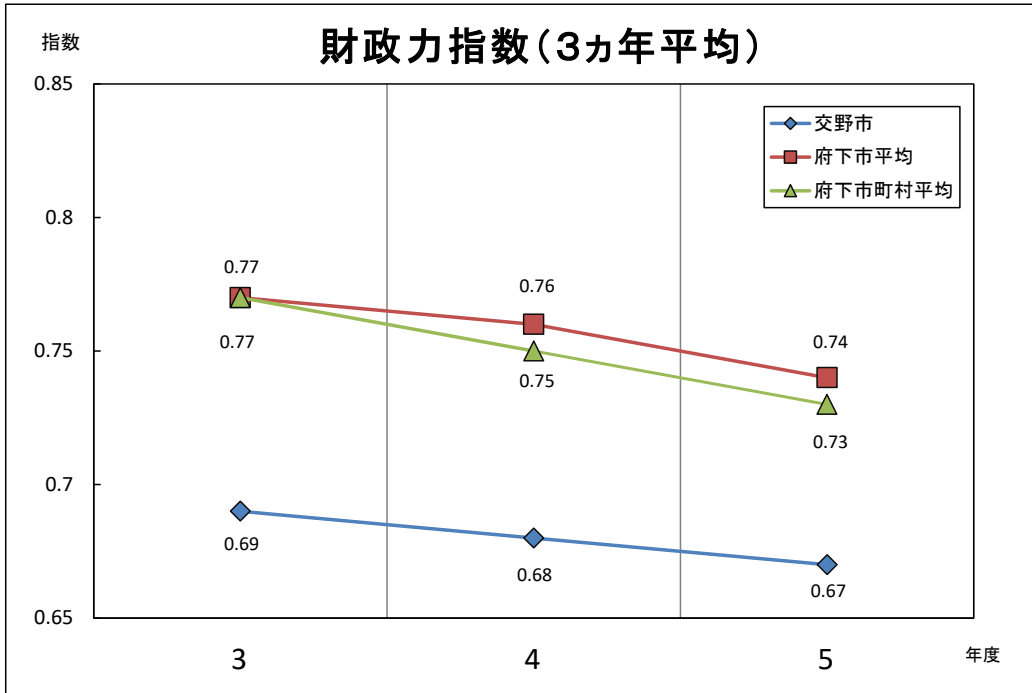
※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目の合計と普通会計合計の数値は一致しないことがある。

〈参考〉普通会計歳出合計(R5年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	30,999,651
借換債	0
用地先行取得事業会計決算額	251,323
用地先行取得事業会計への一般会計繰出金	△ 251,323
その他	△ 29,119
普通会計歳出合計(上記合計)	30,970,532

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが収支差引額は一般会計と同じである。)



経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額}} \times 100$

※経常収支比率の令和5年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

5. 令和5年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
4	7,872,449	7,786,420	7,646,397	97.1	98.2	98.3
5	8,022,026	7,766,062	7,632,288	95.1	98.3	99.8

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
4	7,872,449	7,535,178	95.7	99.1	
5	8,022,026	7,616,225	94.9	101.1	

6. 令和5年度 介護保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
4	6,490,423	6,338,877	6,330,728	97.5	99.9	103.6
5	6,941,492	6,620,709	6,613,319	95.3	99.9	104.5

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
4	6,490,423	6,294,974	97.0	104.9	
5	6,941,492	6,580,441	94.8	104.5	

7. 令和5年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
4	254,310	254,209	254,209	100.0	100.0	98.9
5	251,333	251,323	251,323	100.0	100.0	98.9

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
4	254,310	254,209	100.0	98.9	
5	251,333	251,323	100.0	98.9	

8. 令和5年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
4	1,550,724	1,687,357	1,682,235	108.5	99.7	114.8
5	1,694,127	1,819,691	1,815,015	107.1	99.7	107.9

歳出

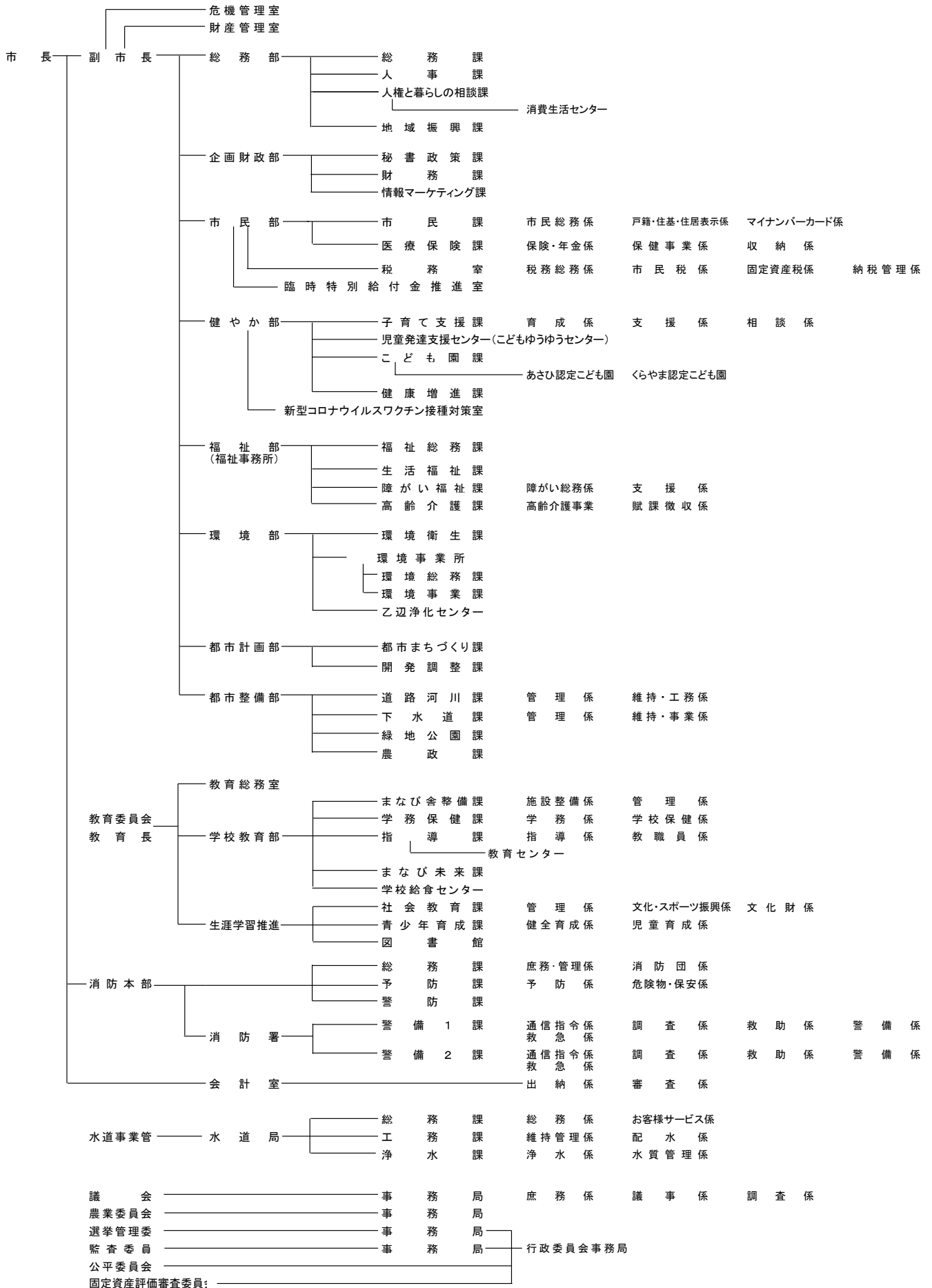
(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
4	1,550,724	1,547,270	99.8	110.4	
5	1,694,127	1,662,879	98.2	107.5	

第2. 各部（室）事務事業概要実績報告書

交 野 市 機 構 図

令和5年4月1日現在



1 . 危機管理室

【防災】

交野市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として取り組んだ。

1 災害対策（警戒）本部の設置

市域に被害が発生する危険がある場合、若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

月 日	災害対策	内 容
5月8日	大雨	情報共有
6月2日～3日	台風2号	被害情報収集等・避難所開設等
8月14日～15日	台風7号	被害情報収集等・避難所開設等

2 防災訓練及び出前講座等

(1) 地区防災訓練等

各地区の自主防災組織等が、初期消火やAED講習、避難所運営等の防災訓練や防災に関する研修を開催する際に、危機管理室も参加・協力して実施した。

月 日	地 区	会 場	参加数
令和5年 7月 2日	郡津地区	郡津小学校、郡津公民館	約200名
9月 3日	寺地区	寺会館	約150名
10月22日	私市山手地区	私市小学校	約200名
10月22日	倉治地区	倉治小学校	約500名
10月29日	天野が原町地区	さくら丘自治会館、西公園	約250名
11月 5日	南星台地区	南星台4丁目広場	約150名
11月12日	駅前住宅地区	交野みらい小学校	約150名
11月18日	青山地区 私部地区 向井田地区	私部会館	約300名
11月19日	幾野地区	第二中学校	約200名
11月23日	松塚地区	松塚ふれあい館	約200名

11月25日	梅が枝地区	梅が枝府営住宅内広場	約200名
11月26日	星田地区	星田会館、体育館	約200名
12月2日	星田山手地区	ふれあい広場	約150名
令和6年 1月14日	星田西地区	星田西体育施設	約200名
2月18日	妙見坂地区	妙見坂自治会館	約150名
3月24日	妙見東地区	妙見東中央公園	約200名
合計	18地区 約3,400名		

(2) その他訓練等

大阪府と共同で、O-D-I-SやJ-A-L-E-R-T等の災害対応システムを利用した情報伝達訓練を実施した。

年 月 日	訓 練 名	会 場
令和5年 4月20日	全国地震津波訓練及び南海トラフ地震に関する情報に係る訓練	市役所第2別館
4月24日	火災・災害等速報伝達訓練	市役所第2別館
5月12日	風水害対策訓練	市役所第2別館
5月22日	寝屋川流域 TL 情報伝達訓練	市役所第2別館
5月25日	Lアラート全国合同訓練	市役所第2別館
6月7日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
6月15日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
6月15日	物資調達・輸送調整支援システム操作・情報伝達訓練	市役所第2別館
9月1日	880万人訓練	市役所第2別館
9月1日	踏切長時間遮断に関する情報伝達訓練	市役所第2別館
9月20日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館

11月 2日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
11月15日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
令和6年 1月17日	大阪府災害対策訓練	市役所第2別館
2月 9日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館

(3) 防災出前講座

日頃からの災害への備えについての出前講座「総合防災マップについて」を実施した。

講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である「自助・共助・公助」から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて、5回、111名に対し講座を実施した。

3 災害見舞金の支給

災害種別	件数
消火活動に伴う著しい家財の水損	1件
家屋の全焼、全壊、流失	1件
合計	2件

4 自主防災組織等への支援

(1) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や研修等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
令和5年 5月17日	別館3階中会議室	コミュニティタイムラインの作成について	41名
6月28日	別館3階中会議室	避難所における感染症対策について	32名
9月28日	別館3階中会議室	災害時におけるLPガスの活用について	40名
11月17日	大阪府 北河内府民センター	自主防災組織リーダー育成研修	20名
12月19日	大阪市立 阿倍野防災センター	地区防災研修	11名

(2) 資機材助成

自主防災組織が効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、防災活動の活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
7団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	737,000円

(3) 地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用の助成を行っているが、今年度は申請が無かった。

5 災害協定の締結

大規模な災害が発生した際に、多様な分野からの支援を受けることが出来るよう、様々な災害協定の締結を行った。

協定先	協定内容
社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	交野市災害ボランティアセンター設置・運営等に関する協定
市内福祉施設 12箇所	災害時における二次福祉避難所の設置要請に関する協定
大阪弁護士会	災害時等における連携協力に関する協定
三井住友海上火災保険株式会社	災害時における損害調査結果の提供及び利用に関する協定

6 新型コロナウイルス感染症対策

感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症になったことを周知した。

対応	実施内容
市民への周知	<ul style="list-style-type: none">市ホームページへの掲載市LINE、Twitter、Facebookによる発信周知チラシの配布

【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

1 防犯カメラ設置事業

市内の安全・安心を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	設置台数	設置箇所
無線通信式防犯カメラ	144台	・市内小中学校通学路 ・公園内、駅前等

2 特殊詐欺対策機器貸与事業

電話による特殊詐欺被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策機器を市民に貸与した。

設置器具	延べ貸与台数	対象者
特殊詐欺対策機器	300台	・65歳以上の一人暮らし高齢者 ・65歳以上の高齢者世帯 ・昼間に65歳以上の高齢者のみとなる世帯

3 防犯教室の実施

小学生や幼児に対して誘拐防止等の為の防犯教室をオンライン等で実施した。

対象の小学校・認定こども園	対象者	参加者数
市内全小学校	1年生	663名
市立あさひ認定こども園 市立くらやま認定こども園 あまだのみやちどりこども園 交野保育園 交野幼稚園 倉治こども園 第2きんもくせい保育園 ひかりの子幼稚園 ふじが丘保育園・ふじがお幼稚園 わかばこども園	5歳児	413名

4 各種防犯パトロール

(1) 合同パトロールの実施

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

実施日	名称	参加人数
8月17日	夜間合同パトロール	30名

(2) 歳末特別警戒巡回パトロールの実施

交野警察署、交野市防犯協議会各支部による歳末特別警戒巡回パトロールを実施した。

実施日	名称	実施箇所
12月 16日、22日、27日～29日	歳末特別警戒巡回パトロール	36箇所

5 委員等の研修

防犯委員に対して研修会等を行った。

研修会等	内容	人数
防犯委員研修会	・防犯功労者表彰 ・交野警察署生活安全課 防犯講話等	58名

6 地域安全運動・啓発

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、地域安全運動週間を中心に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

時期	事業名	場所	内容等
5月11日～20日	特殊詐欺 防止啓発活動	市役所他	啓発物品配布等
5月12日	下校指導	旭小学校	防犯指導 集団下校
5月15日	下校指導	藤が尾小学校	防犯指導 集団下校
5月22日	下校指導	倉治小学校	防犯指導 集団下校
6月 9日	下校指導	星田小学校	防犯指導 集団下校
10月11日～20日	全国地域安全運動	市役所他	啓発物品配布等
10月11日～20日	特殊詐欺 防止啓発活動	市役所	広告 ディスプレイ

7 補助金等の支出状況

(1) 交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安全・安心なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業経費について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	250,000円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

(2) 交野市防犯関係団体補助金

市の安全・安心なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（11地区）	195,337円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	140,000円	各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（23地区）及び3自治会	9,348,378円	地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の11/12を補助

(4) 交野市防犯カメラ設置補助金

市民の安全・安心の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決を目的に、地区が屋外の公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部補助を行った。

補助した地区	補助額	事業内容
星田西地区	150,000円	補助対象経費の2/3を補助 ただし1台につき上限150,000円
駅前住宅区	128,000円	

【交通安全】

安全・安心な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけていただけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

1 交通安全教育

(1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を実施した。

対象者	実施内容	人数
高齢者交通安全リーダー	・委嘱状交付 ・研修：「最近の交通事故状況について」 講師：交野警察署交通課交通総務係長 ・交通安全啓発 DVD 視聴 「自分の運転のここが危ない！ 高齢ドライバー安全運転のポイント」	42名

(2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室を実施した。また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全教室	市内各小学校1年生	・交通安全教室 ・リーフレットの配布
自転車交通安全教室	市内各小学校4年生	・自転車交通安全教室 ・リーフレットの配布

(3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全人形劇	市内認定こども園 14園	・人形劇 ・リーフレット配布
歩行訓練	市内認定こども園 12園	・歩行訓練

(4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
令和5年 4月 9日	私部会館	25名

4月21日	交野会館	16名
4月22日	交野市立保健福祉総合センター	70名
9月2日	交野市立保健福祉総合センター	80名
9月13日	倉治公民館	25名
9月15日	星田会館	20名
令和6年 3月9日	交野市立保健福祉総合センター	80名
3月13日	交野会館	18名
3月18日	交野市役所別館	25名
合計	9回	359名

2 交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施した。

(1) 春の交通安全運動 実施期間 5月11日～5月20日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故犠牲者慰霊碑献花式 ・交通安全フェスタ ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

(2) 秋の交通安全運動 実施期間 9月21日～9月30日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全フェスタ ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

3 交通安全啓発看板等の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の抑止及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板等を合計20か所設置した。

4 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	560,000円	交通安全啓発広報活動

2 . 財產管理室

1. 市有財産利活用検討委員会

令和5年度は「市有財産利活用検討委員会」を10回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主 な 審 議 ・ 報 告 内 容
第 115 回	水路敷の処分について、里道敷の処分について、行政財産の使用許可について
第 116 回	水路敷の処分及び処分価格について、里道敷の処分及び処分価格について、市有地の処分及び処分価格について
第 117 回	市有地の貸付について、市有地の処分について、里道敷の処分価格について、水路敷の処分価格について
第 118 回	小久保川堤塘敷の処分価格について、市有地の入札処分及び価格について、各課が所管する行政財産の利活用について
第 119 回	里道敷の処分価格について
第 120 回	市有地の処分価格について、市有地の入札処分及び処分価格について、市有地の処分及び処分価格について、市有地貸付の公募結果について
第 121 回	行政財産の貸付について、市管理地の交換について、市有地の売却結果及び一部取下げの報告について
第 122 回	市管理地の処分及び処分価格について
第 123 回	行政財産の使用許可について、市有地及び水路敷の処分価格について
第 124 回	市有地の入札処分及び価格について、ネーミングライツパートナーの募集について

2. 交野市不動産評価委員会

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、委員会を1回開催した。

主な審議内容

	主 な 審 議 内 容
令和5年度 第 1 回	私部西2丁目雨水調整池整備事業用地の取得価格について

3. 交野市公共施設跡地等活用検討委員会

市が保有する公共施設の跡地等の有効的な活用を検討する案件がなかったため、未開催であった。

4. 令和5年度の売却実績

種 類	場 所	面積(㎡)	地 目	売却金額(円)	売却先
普通財産	大字星田	0.11	宅地	45,595	個 人
	私部南2丁目	26.91	宅地	552,244	個 人
	私市4丁目	1,260.00	雑種地	115,111,000	法 人
	星田山手4丁目	165.09	宅地	22,320,000	法 人
	青山3丁目	301.11	宅地	69,531,000	法 人
	青山3丁目	196.64			
	私部南2丁目	36.81	宅地	1,054,000	個 人
	大字星田	136.00	山林	5,010,000	個 人
	大字星田	9.67			
	南星台5丁目	1.07			
	妙見坂1丁目	52.25	宅地	2,534,000	法 人
	妙見坂7丁目	22.71			
合計	物件 12 件	2,208.37		216,157,839	

種 類	場 所	面積(㎡)	地 目	売却金額(円)	売却先
法定外公共物	東倉治4丁目	33.00	雑種地	1,524,876	個 人
	藤が尾4丁目	9.07	宅地	650,772	個 人
	藤が尾4丁目	6.34	宅地	435,399	個 人
	藤が尾4丁目	9.28	宅地	665,840	個 人
	倉治2丁目	28.00	雑種地	685,929	法 人
	星田4丁目	7.63	宅地	380,546	個 人
	星田4丁目	5.62	宅地	354,060	法 人
	星田4丁目	13.00	畑	1,013,985	個 人
	私市1丁目	204.91	宅地	24,418,900	個 人
合計	物件 9 件	316.85		30,130,307	

種 類	物 件 数	面 積 (㎡)	売 却 金 額 (円)
普 通 財 産	12 物件	2,208.37	216,157,839
法定外公共物	9 物件	316.85	30,130,307
合 計	21 物件	2,525.22	246,288,146

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

5. 登記事務について

登記事務は212件を実施し、内訳としては、所有権移転100件、地目変更70件、地積更正・分筆・合筆を合わせて17件、所有権保存10件、その他の登記15件となっている。

6. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅地	2,011.2	1,045.9	1,071.3	1,985.8
田畑	0	13.0	13.0	0
原野	69.0	0	0	69.0
雑種地	296.0	1,529.0	1,482.0	343.0
山林	0	2,901.7	146.7	2,755.0
その他	1,116.0	0	108.0	1,008.0
合計	3,492.2	5,489.6	2,821.0	6,160.8

7. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	貸付面積	備考
交野警察署	宅地	207.99	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	667.23	前川堤塘敷
個人	宅地	268.36	事務所敷地
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
法人	宅地	—	電柱(第3種)、支線柱(第1種)
法人	宅地	100.00	駐車場
合計		1700.51	

8. 営繕

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、令和3年度に策定した「交野市公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画」に基づき、以下の主要工事及び業務委託を実施した。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

(1) 令和5年度工事

工事名（1件130万円以上）	工期	施設名	工事費（円）
交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事	R5.4～R5.8	あさひ認定こども園	50,653,900
こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事	R5.7～R5.11	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター	22,366,300
交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事	R5.6～R5.11	倉治図書館	60,883,900
合計（1件130万円未満含む）	3件		133,904,100円

(2) 令和5年度委託業務

委託業務名（1件50万円以上）	期間	施設名	委託料（円）
交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事監理業務委託	R5.4～R5.9	あさひ認定こども園	1,865,600
こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事監理業務委託	R5.7～R5.12	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター	1,580,700
交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事監理業務委託	R5.6～R5.12	倉治図書館	1,672,000
旭児童会改修工事設計業務委託	R5.7～R5.9	旭児童会	1,430,000
総合体育施設改修工事設計業務委託	R5.4～R6.3	総合体育施設	4,733,300
青年の家エレベーター設置工事設計業務委託	R5.12～R6.3	青年の家	3,080,000
合計（1件50万円未満含む）	8件		15,288,900円

(3) 技術的な支援を行った件数

年度	R2	R3	R4	R5
件数	9件	11件	13件	26件

9. 「(仮称)交野市立総合体育施設 ESCO 事業」アドバイザー業務委託

設備等の更新時期を迎えている交野市立総合体育施設について、ESCO事業のアドバイザー業務を委託し、公募型プロポーザル方式によりESCO事業者を選定した。

委託料	5,170,000円
-----	------------

10. 星田エリア全体事業

星田エリアにおける行政・地元の抱える課題として、市民創造の森整備構想区域内の急傾斜地対策及び市有地の処分並びに大字星田財産区所有の全現堂池の処分があり、これら課題の解決策について、個々の事業として取り組むのではなく、一体事業として実施するにあたり、令和3年度より星田エリア事業推進調査業務を委託し、事業実現に向けた各種調査、急傾斜地対策の設計、事業者選定の方策検討等を行い、令和5年度に公募型プロポーザル方式により事業者の募集・選定を行った。

(1) 委託業務

業務名：令和3年度星田エリア事業推進調査業務委託

委託料：73,095,000円

期 間：令和3年12月23日～令和6年3月29日

(2) 事業者選定結果

令和6年1月18日	<p>星田エリア全体事業事業者選定審査委員会開催</p> <p>・提案内容のプレゼンテーション及び審査を行い、受注候補者として「株式会社野村工務店を代表者とする2社による共同事業者を選定。</p> <p>【(株)野村工務店、(株)佐々木産業】</p>
令和6年1月31日	<p>受注候補者と仮契約締結</p> <p>①市民創造の森急傾斜地対策工事 契約相手方：(株) 佐々木産業 契約金額：248,820,000円</p> <p>②不動産売買契約（市有地） 契約相手方：(株) 野村工務店 契約金額：121,000,000円</p> <p>③不動産売買契約（財産区所有地） 契約相手方：(株) 野村工務店 契約金額：720,000,000円</p> <p>※上記③、不動産売買契約の契約者は大字星田財産区。 仮契約締結は令和6年2月16日</p>
令和6年3月27日	<p>令和6年第2回議会にて議決承認され、本契約の効力発生</p>

3 . 総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

総務課

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

(1) 業務委託関係（50万円以上）

1. 受託者	大新東(株)大阪営業所
業務内容	マイクロバス運行管理業務
委託金額	2,048,530円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
2. 受託者	(有)キャリアワーキング
業務内容	文書配送・仕分け及び差出業務
委託金額	4,224,000円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年4月1日～令和8年3月31日契約)
3. 受託者	(株)大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	6,138,000円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
4. 受託者	近畿ビルテクノ(株)枚方営業所
業務内容	本館・別館等設備保守管理業務
委託金額	2,527,800円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (令和3年4月1日～令和6年3月31日契約)
5. 受託者	鳳産業(株)
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	2,494,800円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年4月1日～令和8年3月31日契約)
6. 受託者	大阪電気保安協同組合
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務
委託金額	526,680円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
7. 受託者	川重冷熱工業(株)西日本支社
業務内容	吸収冷温水機保守業務
委託金額	1,299,100円
委託期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

8 . 受 託 者	公益社団法人交野市シルバー人材センター
業 務 内 容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
委 託 金 額	673,000 円
委 託 期 間	令和 5 年 5 月 29 日～令和 6 年 3 月 31 日

(2) 保守関係 (50万円以上)

1 . 受 託 者	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保 守 内 容	本館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	1,016,400 円
保 守 期 間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
2 . 受 託 者	東芝エレベータ(株)関西支社
保 守 内 容	別館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	558,360 円
保 守 期 間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
3 . 受 託 者	三菱 HC キャピタル(株)
保 守 内 容	電話交換機保守業務
受 託 金 額	823,680 円
保 守 期 間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(3) 賃貸借関係 (40万円以上)

1 . 賃 貸 人	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
賃 貸 借 内 容	複合機 (4 台) 賃貸借
賃 貸 借 金 額	484,967 円
賃 貸 借 期 間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
2 . 賃 貸 人	個 人
賃 貸 借 内 容	市庁舎土地賃貸借
賃 貸 借 金 額	10,988,289 円
賃 貸 借 期 間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

(1) 告示

件名	件数
条例、規則等の制定及び改廃	81件
市の予算及び決算	33件
市議会の招集	6件
市税等にかかる公示送達	43件
その他	96件
合計	259件

(2) 提出議案

議会	招集年月日	件数	会期
令和5年第2回 交野市議会（臨時会）	令和5年4月21日	報告1件 議案4件	令和5年4月28日
令和5年第3回 交野市議会（定例会）	令和5年5月26日	報告5件 議案13件	令和5年6月2日～ 令和5年6月28日
令和5年第4回 交野市議会（定例会）	令和5年10月3日	報告5件 議案18件	令和5年10月10日～ 令和5年11月10日
令和5年第5回 交野市議会（定例会）	令和5年11月22日	諮問1件 報告3件 議案26件	令和5年11月29日～ 令和5年12月22日
令和6年第1回 交野市議会（臨時会）	令和6年1月23日	議案1件	令和6年1月30日
令和6年第2回 交野市議会（定例会）	令和6年2月19日	報告1件 議案36件	令和6年2月26日～ 令和6年3月27日

(3) 専決処分（地方自治法第179条又は第180条に基づく専決処分）

専決処分事項	専決処分日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年4月14日
交野市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	令和5年5月2日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年5月19日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年6月29日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年9月15日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年11月14日
和解及び損害賠償の額の決定	令和5年11月15日

和解及び損害賠償の額の決定	令和5年11月16日
和解及び損害賠償の額の決定	令和6年2月15日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和6年3月30日

(4) 情報公開の運用状況

情報公開請求の件数	58件
市内在住者からの請求	14件
市外在住者からの請求	44件
開示決定の状況	
全部開示	34件
部分開示	16件
非開示	0件
不存在	4件
取り下げ	4件
主な開示請求の内容	
各種契約に係る仕様書・資料 住居表示台帳図の写し 等	

(5) 個人情報保護の運用状況

個人情報開示請求の件数	24件
市内在住者からの請求	21件
市外在住者からの請求	3件
開示決定の状況	
全部開示	8件
部分開示	12件
非開示	0件
不存在	4件
取り下げ	0件
主な開示請求の内容	
戸籍謄本、住民票に関するもの 医療費通知の写し 等	

(6) 審査請求

行政処分 1件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	令和4年5月1日付け固定資産税・都市計画税賦課決定処分の取り消しを求める。	4回(うち、令和4年度1回)	本件審査請求を棄却することが相当である。

(7) パブリックコメント実施状況

期 間	案 件 名	担 当 課	意見数
令和5年3月30日～ 令和5年4月28日	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例（案）	環境事業課	1
令和5年7月3日～ 令和5年8月1日	交野市開発指導要綱改正案に対するパブリックコメントについて	開発調整課	0
令和5年12月18日～ 令和6年1月18日	交野市人権施策推進基本方針素案に対するパブリックコメントについて	人権と暮らしの相談課	7
令和5年12月18日～ 令和6年1月19日	交野市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画（素案）に対するパブリックコメントについて	医療保険課	0
令和5年12月28日～ 令和6年1月31日	第2次交野市空家等対策計画（素案）に対するパブリックコメントについて	都市まちづくり課	6
令和6年1月4日～ 令和6年2月2日	交野市地域防災計画修正（案）に対するパブリックコメントについて	危機管理室	1
令和6年1月10日～ 令和6年2月9日	交野市橋梁長寿命化修繕計画（素案）に対するパブリックコメントについて	道路河川課	0
令和6年1月10日～ 令和6年2月10日	交野市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画（素案）に対するパブリックコメントについて	高齢介護課	0
令和6年1月10日～ 令和6年2月10日	交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画（素案）に対するパブリックコメントについて	障がい福祉課	2

(8) 法務相談実施回数 78件（新規相談案件）

(9) 研修実施状況（総務課主催）

内 容	開 催 日	受講者数
改正個人情報保護法に関する研修	令和6年3月7日	56人

○ 統計調査関係

基幹統計調査の実施

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。（＊基幹統計調査とは、国の作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計調査を指す。）

・ 令和5年住宅・土地統計調査

主幹省庁 : 総務省統計局

概要 : 住宅及び住宅以外で人が住居する建物に関する実態や現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に住居している世帯構成等に関する調査。

調査の結果は、国などの「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策などに幅広く活用される。

調査対象 : 市内の指定された調査区（150調査区）の中から無作為に抽出した2,550世帯

調査周期 : 5年

調査期日 : 令和5年10月1日現在

調査体制 : 調査員51名

: 指導員11名

人 事 課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数80人、昇任者数51人の人事異動等を実施した。

職員採用については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職10名・技術職7名の計17名を令和5年4月1日付けで採用し、事務職5名・技術職2名を令和5年10月1日付けで追加採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和5年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で3,631,494千円となり、前年度と比較すると123,113千円の増加となった。

主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したことによる増加で、期末勤勉手当では72,310千円の増加となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和5年4月1日現在で97.9ポイントとなり、前年と比較すると0.8ポイントの減少となった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

1. 職員採用の状況

(1) 令和5年度採用者 40人

事務職員 15人・保健師 4人・情報技術 1人・土木 1人
 心理 2人・消防 1人・指導主事 1人
 任期付職員 9人・任期付教職員 6人

(2) 令和5年度退職者 25人

事務職員 12人・技術職員 7人・指導主事 2人
 任期付職員 2人・任期付教職員 2人

① 令和6年3月31日付退職者 17人

② 上記を除く退職者 8人

(3) 令和5年度採用試験実施状況

令和5年10月採用職員採用試験実施状況（6月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職	若干名	60	53	16	15	7	5	3
事務職（社会福祉士）	若干名	12	12	8	7	3	3	2
建築職	若干名	1	1	1	1	1	1	1
土木職	若干名	4	4	3	2	1	1	1
計		77	70	28	25	12	10	7

令和5年10月採用職員採用試験実施状況（7月実施分）

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
保健師	若干名	2	2	2	1	1

令和6年4月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職【区分A】	若干名	167	141	68	48	14	12	9
事務職【区分B】	若干名	41	36	14	14	4	4	2
事務職（社会福祉士）	若干名	22	21	12	10	4	4	2
保健師	若干名	22	18	15	10	7	4	3
建築職	若干名	5	5	4	3	2	2	2
土木職	若干名	7	7	5	5	3	1	1
電気職	若干名	5	5	3	3	2	2	1
保育士	若干名	13	13	8	4	3	3	1
消防職	若干名	38	30	16	11	5	3	2
計		320	276	145	108	44	35	23

2. 人事異動等の状況

- (1)実施時期 令和5年4月1日
- (2)異動者数 80人 (管理職35人、一般職45人)
- (3)昇任者数 51人 (管理職28人、一般職23人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

- (1)分限処分 (処分件数) (処分者数)
休職等 (地方公務員法第28条) 56件 20人
- (2)懲戒処分 (処分件数) (処分者数)
減給等 (地方公務員法第29条) 2件 2人

4. 職員数等の状況 (再任用短時間勤務職員 6名、任期付職員 22名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一 般 行 政 職	289	333,219	44歳 2月	55.8
税 務 職	23	313,778	43歳 3月	4.4
技 能 労 務 職	30	340,613	55歳 2月	5.8
消 防 職	78	327,296	40歳 4月	15.1
教 育 職	19	369,105	44歳10月	3.7
看 護 ・ 保 健 職	21	307,610	39歳11月	4.1
医 療 技 術 職	6	365,000	53歳 2月	1.2
企 業 職	23	320,117	46歳 0月	4.4
福 祉 職	28	318,707	42歳 7月	5.5
計・平均	517	331,168	44歳 2月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(令和6年3月31日現在)

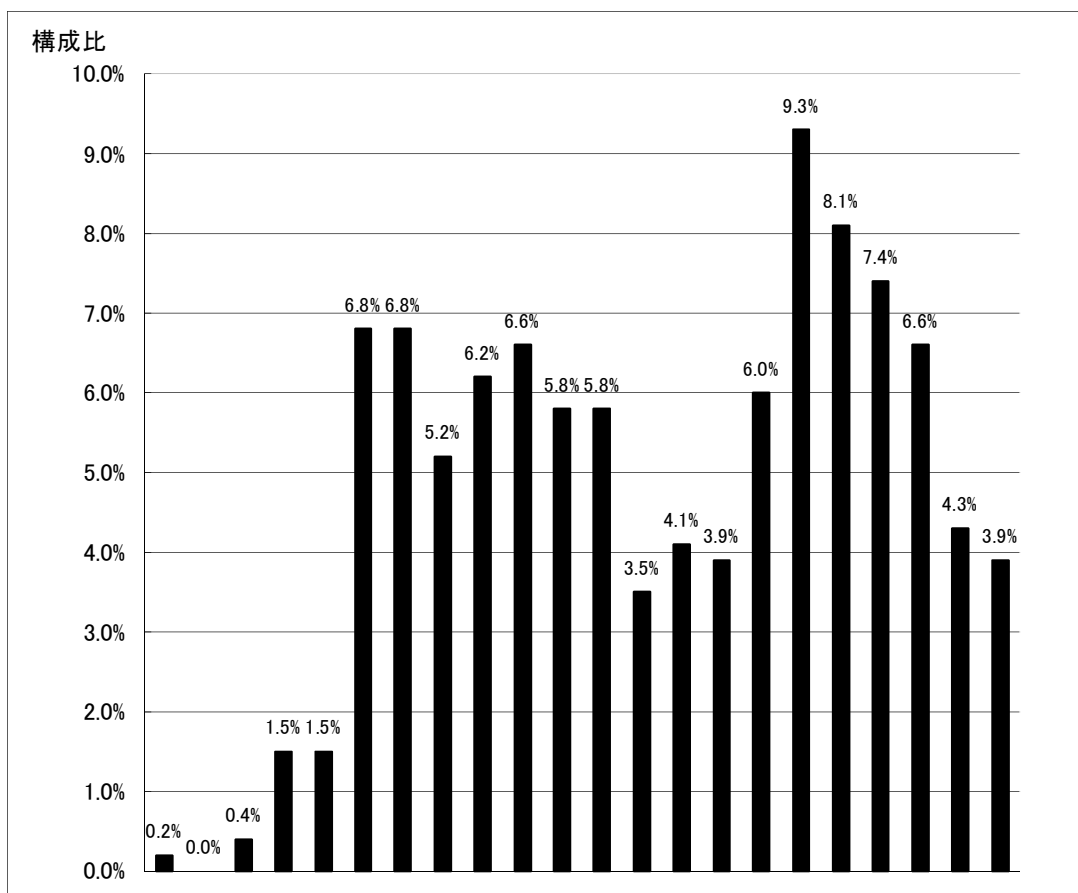
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計・平均
職 階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	178人	81人	88人	75人	54人	23人	18人	517人
構成比	34.4%	15.7%	17.0%	14.5%	10.4%	4.4%	3.5%	100%
平均給料	264,599円	320,957円	344,917円	378,260円	397,156円	422,970円	456,722円	331,168円
平均年齢	33歳 9月	45歳10月	50歳 6月	48歳 4月	51歳 7月	53歳 9月	56歳 1月	44歳 2月

(3) 課別職員数の状況(再任用短時間勤務職員6名及び任期付職員22名を除く)

(令和6年3月31日現在)

部 課 名		職員数(人)	部 課 名		職員数(人)	
危	機 管 理 室	7	都 市 計 画 部	都 市 ま ち づ く り 課	9	
財	産 管 理 室	9		開 発 調 整 課	6	
総 務 部	総 務 課	7	都 市 整 備 部	道 路 河 川 課	17	
	人 事 課	7		下 水 道 課	8	
	人権と暮らしの相談課	5		緑 地 公 園 課	5	
	地 域 振 興 課	5		農 政 課	5	
企 画 財 政 部	秘 書 政 策 課	9	教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 総 務 室	3	
	財 務 課	6		学 校 教 育 部	ま な び 舎 整 備 課	15
	情報マーケティング課	7			学 務 保 健 課	7
市 民 部	市 民 課	16			指 導 課	9
	医 療 保 険 課	15			給 食 セ ン タ ー	4
	税 務 室	22			ま な び 未 来 課	4
健 や か 部	子 育 て 支 援 課	12		生 涯 学 習 推 進 部	社 会 教 育 課	11
	児童発達支援センター	4			青 少 年 育 成 課	7
	こ ども 園 課	7			図 書 館	8
	あさひ認定こども園	18		消 防 本 部	総 務 課	9
	くらやま認定こども園	18	予 防 課		6	
	健 康 増 進 課	18	警 防 課		4	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	4	消 防 署		警 備 1 課	29
福 祉 部	福 祉 総 務 課	8	警 備 2 課	30		
	生 活 福 祉 課	11	水 道 局	総 務 課	6	
	障 が い 福 祉 課	10		工 務 課	9	
高 齢 介 護 課	13	浄 水 課		8		
環 境 部	環 境 衛 生 課	8	議 会 事 務 局	5		
	環 境 総 務 課	4	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5	
	環 境 事 業 課	25		監 査 委 員 事 務 局		
	乙 辺 浄 化 セ ン タ ー	3		公 平 委 員 会 事 務 局		
会 計 室	6	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局				
派 遣 等	4	計	517			

5. 年齢別職員構成の状況（再任用短時間勤務職員 6 名及び任期付職員 2 2 名を除く）
（令和 6 年 3 月 3 1 日現在）



年齢(歳)	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
人数(人)	517	1	0	2	8	8	16	35	27	32	34	30	30	18	21	20	31	48	42	38	34	22	20

6. 研修実施状況

(1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	19	開発指導業務にかかる職員研修会(全3回)	159
目標管理型評価制度 評価者研修	48	環境研修	39
タイムマネジメント研修	34	人権研修	38
業務改善研修	30	手話講習会	24
公用車安全運転研修	47	災害対応研修	81
チームマネジメント研修	60	財務事務に関する研修会(全2回)	194
セルフマネジメント研修	33	改正個人情報保護法に関する研修	56
新任課長級研修	6	防火管理者研修	53
市議会の仕組み研修	115	合 計	1,036

(2) 派遣研修

① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
住民税課税事務基本研修	2	法律研修(行政法)	1
法制執務研修	2	ワード応用研修	1
法律研修(地方公務員法)	1	政策法務研修	4
法律研修(地方自治法)	2	契約事務基本研修	1
アクセス基礎研修	3	人事労務管理研修	2
ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修	2	マニュアル作成研修～アウトソーシングを見据えた第一歩～	2
エクセル応用研修	5	交渉力アップ研修	1
読み手を動かすナッジ理論を活用した資料作成研修	1	統計的思考を用いた地域情報分析研修	1
エクセル実務研修(関数)	2	リスクセンスアップ研修	1
エクセル実務研修(マクロ/VBA)	4	要約力アップ研修	2
パワーポイント研修	1	研修情報見本市	2
議会答弁対応力向上研修	1	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	1
自治体の財政研修～住民との共有を目指した自治体財政の理解の深め方～	2	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	1
内部統制時代のリスクマネジメント研修～組織的リスク管理の実装論～	2	問題解決思考養成研修～3つの思考法を学び、実践する～	3
固定資産税課税事務研修(総則)	2	ハラスメント相談員研修	2
第119回マッセ・セミナー『文書(紙・データ)の管理からはじめる自治体DX』	2	地方自治ゼミナール「公共政策特別講義」公開講座「国と地方の財政」	1
プレゼンテーション研修～口頭・書面でわかりやすく伝えるために～	2	高度情報化社会を見据えた、これからの時代における自治体経営と職員像～行政学の	1
マッセ・市民セミナー(ちゃいんどネット大阪共催)中部ブロック「子どもの主体性・非認知的能力を育てる保育」	1	マッセ・市民セミナー(ちゃいんどネット大阪共催)河北ブロック「子どもの心に寄り添いながら～豊かな発達のために～」	1
マッセ・市民セミナー(ちゃいんどネット大阪共催)北摂ブロック「子どもと対話する保育とは」	1	ファシリテーション入門研修～参加したくなる会議のつくり方～	1
フォローシップ研修～主体的にリーダー・メンバーを補佐し、組織への貢献力を高める～	1	合 計	68

②その他研修機関等		内 容		受講者(人)
内 容	受講者(人)	管理監督者のための滞納整理実務		1
指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	1	労働基準法の基礎		1
労働保険の基本実務	1	問題社(職)員への対応をめぐる法律実務		1
公的年金の基礎知識と実務	1	土木積算の基礎講座		2
災害復旧と災害査定講座	1	公共測量の基礎知識		2
土砂災害防止の入門講座	1	ドローンの基礎と操縦講座		1
技術士入門講座	3	公園と道路の樹木管理講座		1
舗装の設計・施工・補修講座	1	新営予算単価と設計料算定		1
一級土木施工管理技士入門講座	1	防火管理者講習		1
一般建築物石綿含有建材調査者講習	2	テールゲートリフター特別教育		10
建築工事实務講習会	1	合 計		34

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
専門研修 「行動経済学 ナッジ理論研修」	5
特別研修 「若手職員研修(メンタルヘルス・キャリアデザイン)」	4
研修担当者研修	2

(4) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	25	272,858	消防設備士講習、特別教育、特別支援教育士資格認定講座 等
資格の取得	3	59,260	防災士、介護支援専門員 等
合 計	28	332,118	

7. 令和5年度 予算科目別職員給与費

① 一般会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特勤他	夜 勤	児 童	退 職	給与計	共 済	合 計
議会費	19,795	576	2,216	1,788	8,846	336	587	398					34,542	6,492	41,034
総務費	444,097	12,186	48,938	26,751	220,053	8,356	7,093	29,646	3		32,325	231,342	1,060,790	338,785	1,399,575
民生費	376,139	9,652	40,070	14,937	210,981	3,932	5,557	26,458	110				687,836	121,899	809,735
衛生費	244,571	5,362	25,890	8,970	121,433	4,934	3,502	10,594	2,493				427,749	80,507	508,256
農林水産業費	21,079	666	2,292	1,176	8,614	433	242	627					35,129	6,026	41,155
商工費	15,498	738	1,735	1,116	9,664	558	201	790					30,300	5,301	35,601
土木費	160,333	6,916	17,536	8,112	76,381	2,586	8,346	16,800					297,010	53,703	350,713
消防費	300,393	15,616	32,848	12,648	139,048	6,002	5,245	30,094	6,789	2,677			551,360	103,956	655,316
教育費	311,896	5,885	33,881	19,347	194,199	4,571	3,717	12,053	209				585,758	101,786	687,544
計	1,893,801	57,597	205,406	94,845	989,219	31,708	34,490	127,460	9,604	2,677	32,325	231,342	3,710,474	818,455	4,528,929

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	40,874	1,340	4,333	1,116	19,896	924	563	2,373		870	72,289	13,386	85,675
保健事業費					1,505						1,505		1,505
計	40,874	1,340	4,333	1,116	21,401	924	563	2,373		870	73,794	13,386	87,180

③ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	29,777	120	3,101	1,116	15,462	1,018	429	1,694		180	52,897	9,362	62,259
地域支援事業費	7,306		731		4,754		91	290			13,172	2,260	15,432
計	37,083	120	3,832	1,116	20,216	1,018	520	1,984		180	66,069	11,622	77,691

④ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共 済	合 計
総務費	6,843		735	504	3,415		246	250		50	12,043	2,378	14,421
保健事業費					456						456		456
計	6,843		735	504	3,871		246	250		50	12,499	2,378	14,877

8. 職員健康診断

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	371	372	379
（会計年度任用職員）	328	312	290
（人間ドック結果提出）	86	88	103
定期健康診断（再検査）	7	2	5
胃検診	11	10	12
大腸検査	15	5	3
喀痰検査	23	19	14
前立腺がん検査	13	14	11
乳がん検診	6	15	11
深夜業務従事者検診	70	69	69
VDT検診	29	29	25
人間ドック等受診者	259	273	336
産業医相談	21	22	20

9. 公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公務災害	5	5	7
通勤災害	1	2	4
計	6	7	11

②労働災害（労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労働災害	13	2	8
通勤災害	3	5	2
計	16	7	10

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助
メンタルヘルス補助
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、観劇事業、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金

7,880,400 円

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】

「第5次交野市総合計画基本構想」及び「交野市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨に基づき、人権、平和及び男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、「第2次交野市男女共同参画計画」に基づくアクションプランの進捗状況の報告、及び「第3次交野市男女共同参画計画」に基づくアクションプランを作成した。また、市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的に、様々な人権問題に対応し本市の人権施策をより推進する「交野市人権施策推進基本方針」を策定した。

1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～17時	ゆうゆうセンター	29件
人権なんでも相談	毎月月・水・金曜日 13時～15時		14件
人権擁護委員による相談	毎月第3木曜日 10時～12時		0件

2 平和事業

- (1) 「平和と人権を守る都市宣言」に基づき、ロシア軍の軍事侵攻により甚大な被害を受けているウクライナを支援するため、令和4年3月9日から募金箱を設置し、日本赤十字社へ送金した。

設置場所	送金額（令和5年3月16日～令和6年3月25日）
交野市役所、ゆうゆうセンター、青年の家	152,458円

- (2) 原子爆弾が広島と長崎にそれぞれ投下された日に関係団体と協力し寺院での打鐘を行うとともに、公共施設における半旗掲揚と庁内放送を実施することで市民への黙とうを呼びかけ、原爆死没者の慰霊と平和を祈念した。
また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

3 啓発事業

市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加数等
令和5年 9月16日（土）	ヒューマンライツコンサート	ゆうゆうセンター	参加者数 360人
令和5年12月 1日（金）	人権週間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加者数 18人
令和5年12月 2日（土）	人権週間記念事業	ゆうゆうセンター	参加者数 85人

4 男女共同参画事業

(1) 男女共同参画計画を推進するため、審議会を開催したとともに、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、男女共同参画フェスティバルを開催した。

日時	会議名	場所	参加者
令和5年 8月22日(火)	交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	7人
令和6年 3月 2日(土)	男女共同参画フェスティバル 2024		247人

(2) 市内事業者を対象にした、女性の活躍機会の取組を促進するための交野市女性活躍推進優良事業者表彰への応募は0件であった。

(3) 経済的に困窮している女性への支援として、ゆうゆうセンターで生理用品を47個無料配付した。

5 人権施策推進事業

(1) 人権施策の推進に向け、また、真に人権が尊重される社会の実現をめざし、その指針となる「交野市人権施策推進基本方針」を策定するため、審議会を開催した。

日時	事業名	場所	参加者
令和5年 7月 7日(金)	第1回交野市人権尊重のまちづくり 審議会	ゆうゆうセンター	10人
令和5年 9月22日(金)	第2回 //		11人
令和5年11月10日(金)	第3回 //		8人
令和6年 2月 9日(金)	第4回 //		10人
令和6年 2月27日(火)	第5回 //		7人

(2) 庁内において、本市職員の人権意識の高揚を図るため職員研修を行った。

日時	事業名	場所	参加者
令和6年 1月15日(月)	人権啓発研修(職員研修)	ゆうゆうセンター	38名

6 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	945,704円	人権啓発事業の実施、広報紙の発行及び研修会の実施等	33団体 89個人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。

1 法律相談

弁護士による相続・離婚・債務整理・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場所	件数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	300件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談		24件

2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政に係る苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第2・第4金曜日 13時30分～16時	郡津公民館、倉治図書館・星田会館・市役所別館・ゆうゆうセンター	1件

3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
5・8・11・2月の第2火曜日 13時30分～15時30分	ゆうゆうセンター	2件

4 登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	16件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	8件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	人権と暮らしの相談課	38件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携し、企業就職面接会や就労支援セミナーを開催することで、就職困難者等を支援した。

1 就労支援事業

(1) 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、15～44歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談や若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	実施日時	場 所	件数
月～金曜日 10時～16時	就労相談	人権と暮らしの相談課	38件 (うち若年者 相談5件)
第3水曜日 13時～16時	若年者のための就労相談	ゆうゆう センター	
第2水曜日 13時～15時	職業適性検査		7件

(2) 就職面接会 in 交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、就職面接会を開催した。

実 施 日	令和5年10月16日(月)	
場 所	ゆうゆうセンター	
延べ参加者数	53人	
面 接 会	求人企業	9社
	求人数	45人
	応募者数	24人
	就職者数	2人
参加者数(就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー)	29人	

(3) 就労支援セミナー

これから就職活動を始める方や就職氷河期世代等といった幅広い方を対象に、就職活動に役立つ知識を提供するセミナーを開催した。

実 施 日	令和6年1月29日(月)
場 所	ゆうゆうセンター
参加者数	8人

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	135,500円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるP I O N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	586件

2 消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒を対象に啓発講座を実施した。

実施日	テーマ	会場	参加者
令和5年 5月23日	スマホ時代の私たち ～被害者にも加害者にもならない～	交野市立第二中学校	547名

3 消費者教育授業

小中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校と連携して授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和5年 6月26日	暮らしの事故を防ぐために	交野市立 倉治小学校	99人
2	令和5年10月24日	よりよい消費生活のために	交野市立 第二中学校	176人
3	令和5年10月25日			
4	令和5年12月14日	ネット社会の消費者力をつけよう ～消費者トラブル事例から注意点 や対処法を学ぶ～	交野市立 第三中学校	170人
5	令和5年12月15日			
6	令和6年 2月27日	めざせ！スマート買い 契約について考える	交野市立 第三中学校	147人
7	令和6年 3月 5日			

4 出前講座

市内における消費者相談をもとに市内の公共施設や自治会館などに出向き、最近の消費者トラブルや悪質商法の事例を中心に紹介する啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和5年 6月15日	インターネットトラブル等	交野自立センター	13人
2	令和5年 8月28日	最近の消費生活問題	民生・児童委員協議会 第4地区委員	15人
3	令和5年 9月 4日	最近の消費生活問題	民生・児童委員協議会 第3地区委員	22人
4	令和5年 9月21日	キャッシュレス決済	交野市視覚障害者福祉会	11人
5	令和6年 1月25日	最近の消費生活トラブル	民生・児童委員協議会 第1地区委員	16人

5 消費者問題啓発講演会

主に高齢者を対象に、悪質商法をテーマとした講演会を実施した。

実施日	テーマ	会場	参加者
令和6年 3月16日	落語で学ぼう消費者トラブル ～悪質商法に騙されないために～	ゆうゆうセンター 4階交流ホール	160人

6 消費生活情報の提供

相談件数が多いトラブルや特に悪質性の高い事案等を毎月、市広報紙へ掲載した。

掲載号	タイトル
4月号	賃貸住宅を退去したらシャワーヘッド交換費用を請求された
5月号	結婚式場のキャンセル料
6月号	ネット副業紹介でだまされた！お金は取り戻せる？
7月号	車のレスキュートラブルにご注意
8月号	契約書は紙ではもらえなくなる？電子書面交付ってなに？
9月号	美容医療の即日契約トラブルにご注意
10月号	ネットで申し込み後、電話勧誘され1年間契約
11月号	偽サイトで注文してしまったら
12月号	暗号資産運用 金融庁登録業者取引なら大丈夫？
1月号	大手事業者を装うフィッシングが多発
2月号	〇〇PAYで返金って信用できるかな？
3月号	安全マークがない商品は大丈夫？

7 消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に関係団体と連携し啓発活動を実施した。

実施年月日	場所	内容
令和5年 5月25日	ゆうゆうセンター	交野市地域包括支援センターと協力し、高齢者の権利擁護に係るセミナーを実施（参加者数：38人）
令和5年 5月29日	フレンドタウン交野	交野警察署や交野市消費者団体と協力し街頭啓発を実施
令和5年 5月中	市内高等学校（3校）	成人年齢の引き下げを踏まえ、3年生を対象に啓発物品の配布及びアンケート調査を実施

8 消費者安全確保地域協議会

消費者安全の確保のための取組を効果的かつ円滑に行うため、4月と奇数月に消費生活センターに寄せられた相談の件数や事案等を関係機関へ共有した（開催回数：7回）。

9 立入調査

(1) 家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査（令和6年2月22日実施）

検査点数	2,836点
無表示点数	0点
不適正点数	0点
表示率	100%
適正表示率	100%

(2) 消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査（令和6年2月22日実施）

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	5	0	50	0
家庭用圧力鍋及びかま	5	0	30	0
乗車用ヘルメット	6	0	60	0

(3) 電気用品安全法による電気用品に係る調査（令和6年2月22日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
配線器具	1	0	12	0
電動応用機械器具	1	0	4	0
リチウムイオン蓄電池	1	0	36	0

(4) ガス事業法によるガス用品に係る調査（令和6年2月22日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
ガスこんろ	1	0	8	0

(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による石油ガス器具等に係る調査 (令和6年2月22日実施)

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カートリッジガスこんろ	1	0	3	0
一般ガスこんろ	1	0	1	0

10 各種調査事業

商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。
(令和5年11月17日実施)

対 象	市内各市場・スーパー	
件数	229件	100%
量目公差不足件数	211件	92.1%
量目公差範囲内件数	18件	7.9%

11 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

12 消費者団体活動の支援

消費者団体へ、活動を円滑に推進するための補助を行った。

補助額：150,000円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会

地 域 振 興 課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
令和5年4月5日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について ② 防犯灯電気料金補助金交付要綱の改正について ③ 防犯カメラの設置について ④ 令和5年度交野市防犯委員の推薦について ⑤ 赤十字活動資金の募集について ⑥ 避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）について ⑦ 令和5年度外出支援制度について ⑧ 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議の委員推薦依頼について ⑨ 交野市まちづくり市民提案型事業補助金の募集について ⑩ 交野市の備品及び公用車の貸出制度について ⑪ 交野市住民活動災害補償制度について
令和5年5月2日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年春の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ② 令和5年度の防犯に係る各種補助金の申請について ③ 冊子「児童虐待への対応のポイント～見守り・気づき・つなぐために～」の配布について ④ 令和5年度がん検診の受診勧奨ポスターの掲示並びにチラシの回覧について ⑤ 交野市都市計画マスタープランの改定に伴う地区まちづくりの考え方について ⑥ 木造住宅耐震化補助制度及びブロック塀等除去・改修補助制度について
令和5年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ① 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ② 8020達成者表彰事業について ③ 「天の川七夕まつり」のチラシの回覧について ④ 第73回“社会を明るくする運動”へのご協力について ⑤ 夏祭り及び盆踊り大会等の日程について
令和5年7月5日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市市民フォーラム開催の周知について ② 「市長と地域とのタウンミーティング」の開催について ③ 「涼み処」について
令和5年8月2日	<ul style="list-style-type: none"> ① 伸ばそう健康寿命「いろいろ測定してみよう」のイベント周知について

	<ul style="list-style-type: none"> ② 第46回市民スポーツデーの開催について ③ 交野市創業支援セミナーの開催について
令和5年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① かたのにぎわいフェスタ2023の周知回覧について ② 「災害に備える地域づくり実践研修会」への参加について ③ 赤い羽根共同募金運動について ④ 令和5年秋の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ⑤ 地区防犯員の研修会について ⑥ 令和5年住宅・土地統計調査実施に伴うチラシの回覧について ⑦ マイナンバーカードの出張申請受付について ⑧ 交野市元気アップ体操「骨密度測定会」開催の周知について ⑨ 第47回 交野市文化祭の開催について ⑩ 交野マラソン2023 meets online in Halloween の開催について ⑪ 交野市地域公共交通会議委員の推薦について
令和5年10月4日	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育て有償ボランティア（提供会員）の募集について ② 令和5年度交野市健康福祉フェスティバルにおけるポスター掲示について ③ 終活セミナー「次世代を悩ませない！生前整理のすすめ」開催の周知について
令和5年11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ① 歳末たすけあい運動について ② フレイル予防講演会の周知について ③ 交野マラソン2024の開催について ④ 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について ⑤ 市民説明会「交野市の水道事業の現状について」実施の周知について
令和5年12月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年度歳末特別警戒巡回予定について ② 令和5年分確定申告書作成相談会場のご案内について ③ 「環境フェスタ in 交野2024」開催周知用ポスター掲示及び回覧について ④ 年末年始のごみの収集及び受付について ⑤ 公民館・集会所に関する調査へのご協力について
令和6年1月4日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年度住宅取得流通促進支援事業補助金に係る申請期限の周知について ② 駅前広場猛暑対策事業の実施について ③ 日赤社資資金の活用について ④ おおさか健活マイレージアスマイル「Road to EXPO ポイントチャレンジ」の周知について
令和6年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和6年度社協会員会費協力依頼について ② 男女共同参画フェスティバルの開催について ③ 消費者問題講演会「落語で学ぼう消費者トラブル」の周知について
令和6年3月6日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市開発指導要綱の改正について

2 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

●自治振興補助金（地域活動補助分）

[補助地区数] 23地区 [補助額] 14,448,684円

●地域施設整備補助金

[補助件数] 7件 [補助額] 6,398,000円

3 国際交流

令和5年度は、姉妹都市提携を行っているカナダ・コリングウッドを市長と市民訪問団27名が訪れた。コリングウッドでは、姉妹都市提携を再確認する調印式を実施するとともに、交野からのビデオメッセージの上映などの交流会を行い、多文化共生や異文化理解を促進した。また、マーケットや工場、観光施設及び庁舎等を視察し、行政運営や産業・観光振興に関する意見交換を行った。

交流事業の実施にあたっては、現地での調印式や交流会等のコーディネート、通訳業務について交野市国際交流協会へ委託を行った。

[委託料] 442,570円

4 市民活動団体等情報登録制度

市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、全国的な市民活動団体の検索が可能なポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援・促進した。

[登録団体数] 299団体

5 モノシェアリング制度

自主・自立する市民活動を支援するため、すでに市各部局が保有している備品や公用車の登録・整理を行い、地域の自治会や市民活動団体に対し貸し出しを行った。

[備品貸出件数] 19件

[公用車貸出件数] 5件

6 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 10件

7 市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」の運営

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

〔「わいわいネット」団体登録数〕 86 団体

8 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

〔提案件数〕 6 件

〔補助件数〕 5 件

〔補助額〕 999,815 円

9 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

〔令和5年度当初市内法人数〕 17 法人

〔新規認証・転入法人数〕 1 法人

〔解散・取消・移転法人数〕 2 法人

〔令和5年度末 市内法人数〕 16 法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 121件

2 商工業の振興事業への支援

(1) 商業振興事業

● 商業活性化推進事業

交野市商業連合会が、新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰の影響を受けた事業者や市内消費喚起の支援策として実施する、プレミアム付商品券事業「ショーレンプレミアム」に補助を行った。3,000円の商品券を1,000円で購入が可能で、交野市商業連合会加盟店（118店舗）で使用できる1冊500円×6枚つづりの商品券を計7,500冊販売した。

[補助額] 19,981,000円

[プレミアム率] 200%

[購入率] 100%

[使用率] 99.9%

[使用額] 22,481,000円

● 商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代の補助を行った。

[補助件数] 3件

[補助額] 309,000円

(2) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

● 展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 4件

[補助額] 200,000円

(3) 産業人材育成事業(人材育成研修等受講事業/人材育成研修等開催事業)

●人材育成研修等開催事業

技術力及び経営力の強化並びに市内産業界の必要な人材の育成及び確保するためのセミナーを開催する事業者を支援した。

[補助件数] 1件

[補助額] 30,000円

3 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

経営相談

[相談件数] 117件(商業:63件、工業:25件、専門相談:29件)

[委託料] 1,815,000円

4 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく交野市の創業支援等事業計画により、創業を志す人や創業後間もない人を対象にセミナーの開催および個別相談等を実施し、特定創業支援等を受講した証明書を発行した。

[セミナー開催日] 令和5年10月13日・10月18日

[参加人数] 34名

5 交野市産業振興基本計画の推進

(1) 交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する本制度を運用した。

●令和5年度実施事業:交付確定額2,079,165円

- ① 地域内の消費活動の促進に関する事業
- ② 商品開発の促進に関する事業
- ③ 交流人口の確保に関する事業
- ④ 産業の賑わいづくりに関する事業

(2) 交野ブランド「カタノのチカラ」

交野の自然環境や歴史文化などの地域資源を生かし、交野産にこだわった魅力ある商品を“交野ブランド「カタノのチカラ」”として認定し発信することで、地域産業の振興とまちの魅力向上に努めた。

[認定商品数] 22商品(令和5年度新規認定:2商品)

(3) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組に関する審議、及び第2次交野市産業振興基本計画の策定のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[審議実績] 令和5年9月、令和6年1月、令和6年3月 計3回

[委員数] 12名

6 交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のPRのため作成した産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に許可した。

[許可件数] 24件

7 交野市移動販売導入支援事業の実施

京阪交野線交野市駅前の商業機能の低下による、賑わいの喪失を防ぐため、京阪交野線交野市駅付近で移動販売を提供する事業者・団体を市が支援し、地域のにぎわいづくり、地域の買い物の支援に資することを目的として事業に取り組んだ。

[事業者数] 2事業者

【観光振興】

地域資源を活用し、体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、ホームページなどを通じて市内外へ交野の魅力を発信した。また、地域の特産品開発支援に取り組んだ。

1 観光振興

(1) かたのPRキャラバン隊

「かたのPRキャラバン隊」が、交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が市外イベントに参加して交野市の魅力を発信することを支援した。

[参加実績] 10か所（滋賀県 草津市・三重県 伊賀市・滋賀県 守山市・滋賀県 彦根市・大阪府 泉佐野市・大阪府 高槻市・埼玉県 春日部市・埼玉県 志木市・三重県 津市・京都府 笠置町）

(2) かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムに市外から参加・体験してもらうことで交流人口の増加をめざし、定住のきっかけづくりに取り組んだ。ポータルサイト「かたのスイッチ」の運用による情報発信と、府民の森ほしだ園地開催の「おりひめの里 特産市」で交野ブランド認定商品のPRを行った。

[体験型プログラム] 参加者数：1,065人

- ① 春・くろんどの森トレイル+BBQ：62人
- ② くろんど輪舞曲：235人
- ③ アウトドアゲームズ：53人
- ④ 秋・くろんどの森トレイル+BBQ：47人
- ⑤ 獅子窟寺早掛け開運奪取：31人
- ⑥ かたのビッグロックトレイル2024：637人

[おりひめの里 特産市]

- ① 令和5年11月23日、25日、26日実施

2 七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

(1) 天の川七夕まつり

観光客の増加を目的に、七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたような、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。

[開催日] 令和5年7月29日

[延べ来場者数] 約25,000人

(2) かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野企業めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり等）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。3年ぶりの実地開催となった。

[開催日] 令和5年10月28日、29日

[延べ来場者数] 約35,000人

4 . 企画財政部

秘書政策課

財務課

情報マーケティング課

秘 書 政 策 課

秘書業務

1. 秘書に関する業務

(1) 市長・副市長の予定調整等

市長及び副市長の業務が円滑に実施できるよう、庁内外の会議や関係機関等と行事、面談等の連絡及び日程調整を実施した。また、条例に基づき、市長の資産等（所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書）を公開した。

(2) 寄附の受納

一般寄附金 4件（合計606,888円）
物品 2件（電気自動車及び充電設備一式・横断旗）

2. 叙勲等表彰事務

公共に功労があった人に対する叙勲や知事表彰として、本市から令和6年春の叙勲候補者（地方自治功労）1名を大阪府に上申した。

また、交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である8名の方々に對して、交野市有功者として表彰した。

3. 後援名義及び市長表彰事務

(1) 後援名義

各種団体等からの申請に基づき、その事業、イベントに對して、趣旨に賛同し、奨励の意を表して本市後援名義の承認及び賞状を交付した。

〈後援名義〉51件 〈賞状交付〉7件、230枚

(2) 市長表彰

優れた功績や行いにより、地域の発展や福祉の向上に貢献した市民や団体に對して、市長による表彰を行った。

該当項目	対象者
スポーツ及び文化等の全国を対象とした大会等に地方予選、審査等を経て出場し、又は出品した者	44人
人命救助、犯罪者の逮捕等に協力した者	1人
長年にわたる市民活動・地域活動等で地域社会に貢献した者	18人

4. タウンミーティング事業

市民の幅広い意見を市政に反映すること、また、市民がより市政への理解を深めてもらうことを目的に、地域や市民グループを対象に市長と意見交換を実施した。

〈地域〉16地区 〈市民グループ〉3団体

政策企画業務

1. 総合計画の推進事務

(1) 第5次交野市総合計画の推進

第5次総合計画基本構想、第1期基本計画を推進するため、第1期基本計画に定める施策体系に基づき、令和6年度の実施計画（具体的な取組・事務事業を定める）を作成した。

(2) 教育大綱の推進

市長及び教育委員会が円滑に意思疎通を図り、教育分野の重点施策を協議・調整するため、総合教育会議を開催した。（開催回数：3回）

(3) 庁内会議の運営

① 経営会議・企画会議

緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について意思決定するため経営会議及び企画会議を開催した。（開催回数：13回）

② 部局長会議

部門相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整のため開催した。（開催回数：毎月1回、計12回）

(4) 組織改編の実施

本市の取組みを効率的・効果的に推進するため、令和6年4月1日施行による組織改編を実施した。

① 総合的かつ一体的なまちづくりの推進

改正前	改正後
都市計画部	都市まちづくり部
都市整備部	

② 産業振興の推進

改正前	改正後
総務部 地域振興課	総務部 地域振興課 (農業委員会事務局)
都市整備部 農政課 (農業委員会事務局)	
都市整備部 緑地公園課	

③子ども子育て施策の推進

改正前		改正後
健やか部 子育て支援課	育成・支援業務	健やか部 子育て支援課
	児童家庭相談業務	
健やか部 健康増進課	母子保健業務	健やか部 こども家庭室
	その他健康増進業務	
健やか部 新型コロナウイルスワクチン接種対策室		健やか部 健康増進課

④環境施策の推進

改正前		改正後
環境部 環境衛生課		環境部 環境衛生課
環境部 環境総務課	環境審議会業務	
	その他業務	環境部 環境事業課
環境部 環境事業課		
環境部 乙辺浄化センター		

※農政課、新型コロナウイルスワクチン接種対策室、環境総務課は廃止

2. 多様な主体との連携事務

(1) 広域的な連携の推進

①関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

評議会や総会、部会等への出席等により、学研都市の推進に参画した。

②片町線複線化促進期成同盟会〔事務局：木津川市〕

同会にて片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等の要望を集約し、国土交通大臣及び西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）に要望を行った。

③北河内都市連絡会〔北河内7市で構成〕

事務担当者会議にて、北河内地域の広域的な課題等の情報交換及び連絡調整を実施した。

④し尿の共同処理

本市のし尿処理施設の更新にあたり、市内の調整及び近隣各市とし尿の広域処理に係る可能性について協議した。寝屋川市とは施設更新前の先行受入を実施することとなり、令和6年度から本市で共同処理を開始するための協議及び事務調整を行った。

⑤ルクセンブルクパビリオン施設の活用

本市と2025大阪万博ルクセンブルク経済利益団体（GIE）は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）閉幕後に、ルクセンブルクパビリオン施設の有効活用に関する協議に臨む旨の趣意書を締結した。

（２）公民連携の推進

大阪経済大学と包括連携協定を締結した。（協定締結先：10者）

また、大学や事業者との包括連携協定に基づいた既存の取組みを支援するとともに、取組内容を取りまとめて全庁的に共有した。

3. 物価高騰対策

長引くコロナ禍や物価高騰で影響を受けた市民や事業者等を支援するため、地方創生臨時交付金を活用した取組を実施した。

令和5年度の取組実績

項目の別	事業費	うち臨時交付金
		生活者への支援
事業者等への支援	72,570千円	67,470千円
合計	1,039,941千円	882,394千円

〈令和5年度に活用した地方創生臨時交付金〉

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

財 務 課

1. 予算編成について

令和5年度一般会計の当初予算額は、306億6,363万1千円で、前年度と比較して9.23%の増となった。この主な要因は、継続費に基づく学校建設に係る費用や社会保障関連経費の増加による。また、補正予算については、主に新型コロナウイルスワクチン接種や物価高騰対策、小中学校の学校環境整備に係る経費として、総額60億6,097万円の増額補正を行った。これにより、最終予算額は373億4,453万7千円で前年度と比較して13.46%の増となった。

(1) 令和5年度一般会計予算の概要

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
当初予算額	306億6,363万1千円	280億7,377万6千円	25億8,985万5千円	9.23%
補正額	60億6,097万円	38億9,139万2千円	21億6,957万8千円	55.75%
前年度繰越額	6億1,993万6千円	9億4,897万6千円	△3億2,904万円	△34.67%
最終予算額	373億4,453万7千円	329億1,414万4千円	44億3,039万3千円	13.46%

(2) 令和6年度への繰越額

●繰越明許費

款	内容	繰越額
総務費	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	3,116万1千円
	低所得者の子育て世帯への加算(子ども加算)給付事業	1,594万4千円
	戸籍の仮名表記対応に係るシステム改修	1,518万円
土木費	星田エリア全体事業(市民創造の森急傾斜地対策工事)	1億68万5千円
消防費	消防団ポンプ自動車更新	2,108万2千円
教育費	市立小学校門扉等改修事業	2,358万2千円
	市立中学校門扉等改修事業	1,734万3千円
	市立中学校トイレ改修事業	3億4,410万1千円
	市立中学校バスケットゴール改修事業	4,200万円
	倉治児童会新築工事設計業務	370万円
合計		6億1,477万8千円

●継続費逐次繰越

款	内容	繰越額
教育費	(仮称)交野みらい学園整備事業	29億5,168万2千円

(3) 令和5年度特別会計予算の概要

区分	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	公共用地先行取得 事業特別会計	後期高齢者医療 特別会計
当初予算額	79億6,372万6千円	65億360万円	2億5,133万3千円	16億2,112万7千円
補正額	5,830万円	4億3,789万2千円	0円	7,300万円
前年度繰越額	0円	0円	0円	0円
最終予算額	80億2,202万6千円	69億4,149万2千円	2億5,133万3千円	16億9,412万7千円

(4) 令和5年度一般会計予算(科目別)

●歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,915,586	32.5	0	0	9,915,586	26.5
2. 地方譲与税	126,000	0.4	0	0	126,000	0.3
3. 利子割交付金	9,000	0.0	0	0	9,000	0.0
4. 配当割交付金	93,000	0.3	0	0	93,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割 交付金	67,000	0.2	0	0	67,000	0.2
6. 法人事業税交付金	65,000	0.2	0	0	65,000	0.2
7. 地方消費税交付金	1,650,000	5.4	0	0	1,650,000	4.4
8. ゴルフ場利用税交付金	69,000	0.2	0	0	69,000	0.2
9. 環境性能割交付金	33,000	0.1	0	0	33,000	0.1
10. 地方特例交付金	96,000	0.3	0	0	96,000	0.3
11. 地方交付税	4,030,000	13.1	437,389	0	4,467,389	12.0
12. 交通安全対策特別 交付金	10,000	0.0	0	0	10,000	0.0
13. 分担金及び負担金	63,212	0.2	0	0	63,212	0.2
14. 使用料及び手数料	369,833	1.2	3,232	0	373,065	1.0
15. 国庫支出金	5,721,664	18.7	2,649,630	0	8,371,294	22.4
16. 府支出金	2,415,243	7.9	58,949	24,567	2,498,759	6.7
17. 財産収入	3,832	0.0	406,048	0	409,880	1.1
18. 寄附金	10,000	0.0	5,866	0	15,866	0.0
19. 繰入金	1,819,394	5.9	524,789	0	2,344,183	6.3
20. 諸収入	521,867	1.7	431,360	0	953,227	2.6
21. 市債	3,575,000	11.7	984,800	521,100	5,080,900	13.6
22. 繰越金	0	0.0	558,907	74,269	633,176	1.7
歳入合計	30,663,631	100.0	6,060,970	619,936	37,344,537	100.0

●歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (※予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	240,779	0.8	-900	0	239,879	0.6
2. 総務費	2,340,512	7.6	2,314,190	24,567	4,679,269	12.5
3. 民生費	13,244,254	43.3	524,848	0	13,769,102	37.0
4. 衛生費	2,587,871	8.4	1,313,532	0	3,901,403	10.4
5. 農林水産業費	115,793	0.4	9,400	0	125,193	0.3
6. 商工費	70,830	0.2	22,600	2,500	95,930	0.3
7. 土木費	1,471,942	4.8	164,611	51,708	※1,698,020	4.5

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (※予備費充当後)	構成比 %
8. 消防費	941,407	3.1	3,914	0	945,321	2.5
9. 教育費	7,035,717	22.9	1,115,725	541,161	※8,694,803	23.3
10. 公債費	2,323,193	7.6	593,050	0	2,916,243	7.8
11. 諸支出金	251,333	0.8	0	0	251,333	0.7
12. 予備費	40,000	0.1	0	0	28,041	0.1
歳出合計	30,663,631	100.0	6,060,970	619,936	37,344,537	100.0

2. 市債について

令和5年度は、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計合わせて17億894万円の市債を発行し、30億2,421万6千円の元金償還を行ったことから、令和5年度末の市債残高は261億9,503万8千円となった。また、公債費低減のための取組として、短期的な金利を指標とする利率見直し方式での起債のほか、高利率の市債の繰上げ償還(5億9,858万3千606円)を実施した。

(1) 一般会計 市債発行内訳

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 (千円)	借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据置)年
総務債	地域施設等改修事業債	2,400	地方公共団体 金融機構	2,400	0.4	5(1)
	庁舎照明設備 LED 化事業債	2,100	北河内農業協同 組合	2,100	0.5	5(1)
民生債	民間保育施設等整備事業債	12,900	財務省	12,900	0.7	10(2)
	ゆうゆうセンター施設改修事業債	6,900	地方公共団体 金融機構	6,900	0.5(5)	15(2)
	高齢者生きがい創造センター施設改修事業債	21,500	地方公共団体 金融機構	21,500	0.5(5)	15(2)
	認定こども園整備事業債	44,900	地方公共団体 金融機構	44,900	0.5(5)	15(2)
土木債	道路改修事業債	29,700	市町村振興協会	20,700	0.4	10(1)
			北河内農業協同 組合	9,000	0.5	5(1)
	橋梁改修事業債	19,800	財務省	8,600	0.4	5(1)
			北河内農業協同 組合	11,200	0.5	5(1)
	河川改修事業債	96,100	地方公共団体 金融機構	96,100	0.5(5)	15(2)
	公園設備等改修事業債	36,700	北河内農業協同 組合	36,700	0.5	5(1)
緑道整備事業債	8,800	地方公共団体 金融機構	8,800	0.5(5)	10(2)	

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 (千円)	借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据置)年
教育債	学校建設事業債	1,109,400	地方公共団体 金融機構	619,100	0.5(5)	30(3)
			財務省	490,300	1.1	18(2)
	小学校施設改修事業債	29,300	地方公共団体 金融機構	6,200	0.5(5)	15(2)
				14,200	0.5(5)	10(2)
			北河内農業協同 組合	8,900	0.5	5(1)
	中学校施設改修事業	11,900	地方公共団体 金融機構	3,600	0.5(5)	15(2)
			北河内農業協同 組合	8,300	0.5	5(1)
	小学校統合校舎整備事業 債	45,400	地方公共団体 金融機構	45,400	0.5(5)	30(3)
	倉治図書館改修事業債	56,300	地方公共団体 金融機構	56,300	0.5(5)	15(2)
小学校照明設備 LED 化事 業債	8,000	北河内農業協同 組合	8,000	0.5	5(1)	
青年の家エレベーター設置 事業債	2,700	北河内農業協同 組合	2,700	0.5	5(1)	
衛生債	太陽光発電システム整備事 業債	17,700	地方公共団体 金融機構	17,700	0.5(5)	10(2)
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	146,440	財務省	146,440	0.9(10)	20(3)
合計		1,708,940	—	—	—	—

※利率の()は、利率見直し方式の見直し年数
 ※期間の据置年数は内数

(2) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,047,224	1,708,940	2,790,297	93,560	2,883,857	24,965,867
公共用地先行 取得事業特別 会計債	1,463,090	0	233,919	17,404	251,323	1,229,171
合計	27,510,314	1,708,940	3,024,216	110,964	3,135,180	26,195,038

3. 地方交付税について

令和5年度の普通交付税は、43億8,711万8千円で、前年度と比較して1億359万1千円の増額となった。これは、税収の伸び等により基準財政収入額が伸びたものの臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことや、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額も増加したこと、また、令和4年度に引き続き国の補正予算による臨時費目の追加算定があったことによる。

なお、臨時財政対策債の発行額は1億4,644万円となり、普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた合計額は45億3,355万8千円で、前年度と比較して、7,942万2千円の減額となった。

(1) 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C/B)
普通	43億8,711万8千円	42億8,352万7千円	1億359万1千円	2.42%
特別	2億2,000万1千円	2億77万7千円	1,922万4千円	9.57%
小計	46億711万9千円	44億8,430万4千円	1億2,281万5千円	2.74%
臨時財政対策債※	1億4,644万円	3億2,945万3千円	△1億8,301万3千円	△55.55%
合計	47億5,355万9千円	48億1,375万7千円	△6,019万8千円	△1.25%

※ 国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債。

4. 入札・契約関係

(1) 競争入札 (立会入札 7 5 件、電子入札 6 6 件 合計 1 4 1 件)

(税込) (円)

	事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
■令和5年4月21日執行分 (電子入札)						
1	交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事	工事	47,971,000	40,535,000	84.50%	財産管理室
2	総合体育施設改修工事設計業務委託	コン	14,828,000	9,009,000	60.76%	財産管理室
3	交野市立妙見坂小学校ほか1校屋内運動場床改修工事	工事	5,159,000	4,279,000	82.94%	まなび舎整備課
4	交野市学校施設等20ヵ年設計・改修・修繕計画策定支援業務委託	コン	不調			まなび舎整備課
5	交野市立中学校トイレA系統大規模改修設計業務委託	コン	17,380,000	6,853,000	39.43%	まなび舎整備課
6	交野市立星田小学校ほか9校防火設備改修設計業務委託	コン	4,917,000	2,574,000	52.35%	まなび舎整備課
■令和5年4月25日執行分 (立会入札)						
7	交野市消防団 郡津分団ポンプ車更新	物品	20,460,000	20,449,000	99.95%	消防本部総務課
8	消防防火服上下購入	物品	4,620,000	4,576,000	99.05%	消防本部総務課
9	高齢者ICTリテラシー向上事業	委託	3,146,000	1,360,867	43.26%	高齢介護課
10	更紙(B4)購入	物品	1,162円/冊	930円/冊	80.03%	学務保健課 ※
11	モノクロA3プリンタ用トナーの購入(単価契約)	物品	15,600円/個	15,600円/個	100.00%	情報マーケティング課 ※
12	ネットワークプリンター賃貸借・保守	委託	15,103,000	4,455,000	29.50%	情報マーケティング課
13	令和5年度河川水質調査委託	委託	1,364,000	1,089,000	79.84%	環境衛生課
14	令和5年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,375,000	704,000	51.20%	環境衛生課
15	令和5年度交野市大気環境調査及び窒素酸化物濃度簡易調査委託	委託	4,499,000	3,069,000	68.22%	環境衛生課
16	第2次交野市産業振興基本計画策定支援業務	委託	4,697,000	2,343,000	49.88%	地域振興課
17	交野市総合防災マップ作成業務委託	委託	8,514,000	6,930,000	81.40%	危機管理室
18	交野市地域防災計画修正業務	委託	6,985,000	6,600,000	94.49%	危機管理室
19	令和5年度交野市無線通式防犯カメラ賃貸借	委託	不調			危機管理室
20	交野市立あさひ認定こども園屋上防水・外壁等改修工事監理業務委託	コン	不調			財産管理室
21	交野市立小中学校トイレ清掃業務委託	委託	32,582,000	17,177,160	52.72%	まなび舎整備課
					※落札後、契約辞退	
22	交野市立小中学校アスベスト含有分析業務委託	委託	2,970,000	1,526,250	51.39%	まなび舎整備課
■令和5年4月26日執行分 (電子入札)						
23	(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業工事監理業務委託	コン	中止			まなび舎整備課
■令和5年5月23日執行分 (電子入札)						
24	市内管理地除草業務委託	委託	7,161,000	6,160,000	86.02%	道路河川課
25	交野市空家等対策計画改定支援業務委託	コン	3,839,000	3,773,000	98.28%	都市まちづくり課
26	消防本部屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	コン	8,481,000	4,939,000	58.24%	財産管理室
27	交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事	工事	68,530,000	59,026,000	86.13%	財産管理室
28	交野市立倉治図書館電気・機械設備等改修工事監理業務委託	コン	不調			財産管理室
29	交野市立星田小学校ほか2校屋内運動場外壁・屋根補修工事	工事	8,118,000	6,699,000	82.52%	まなび舎整備課
30	交野市立星田小学校ほか3校屋内運動場等LED器具取替工事	工事	17,941,000	15,081,000	84.06%	まなび舎整備課
31	交野市立星田小学校ほか12校消防設備改修工事	工事	6,446,000	5,302,000	82.25%	まなび舎整備課

事業名		業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
■令和5年5月25日執行分（立会入札）						
32	複合機賃貸借	委託	10,054,000	5,117,200	50.90%	市民課、医療保険課、 児童発達支援センター、 下水道課、 まなび舎整備課
33	交野市私部公園グラウンド等LED照明設備賃貸借事業	委託	不調			社会教育課
34	交野市議会議員選挙期日前投票に係る人材派遣業務	委託	1,870,000	1,450,103	77.55%	選挙管理委員会 事務局
35	交野市立郡津小学校境界確定測量業務委託	委託	9,251,000	4,829,000	52.20%	まなび舎整備課
36	交野市立小中学校空調機清掃業務委託	委託	3,520,000	2,141,700	60.84%	まなび舎整備課
37	交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定期点検業務委託	委託	不調			まなび舎整備課
38	交野市立小中学校消防設備保守点検業務委託	委託	4,994,000	3,960,000	79.30%	まなび舎整備課
39	交野市立小中学校設備調査業務委託	委託	2,365,000	1,406,020	59.45%	まなび舎整備課
40	公用車の購入(2台)	物品	2,607,000	1,592,800	61.10%	財務課
■令和5年6月15日執行分（電子入札）						
41	(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業工事監理業務委託	コン	100,155,000	52,250,000	52.17%	まなび舎整備課
■令和5年6月22日執行分（電子入札）						
42	交野市学校施設等20ヵ年設計・改修・修繕計画策定支援業務委託	コン	6,941,000	5,295,400	76.29%	まなび舎整備課
43	交野市立第三中学校南棟屋内スロープビニル床シート改修工事	工事	2,068,000	1,716,000	82.98%	まなび舎整備課
44	私部森南線他区画線等整備工事	工事	3,542,000	2,596,000	73.29%	道路河川課
45	免除川緑道照明灯LED化事業整備工事	工事	12,287,000	9,394,000	76.45%	緑地公園課
46	私部4丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事(2・5工区)	工事	10,813,000	8,316,000	76.91%	下水道課
47	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事	工事	24,420,000	20,603,000	84.37%	財産管理室
■令和5年6月26日執行分（立会入札）						
48	救急訓練人形購入	物品	2,332,000	2,255,000	96.70%	消防署警備2課
49	交野市小中学校ホームページCMS調達業務	委託	5,962,000	5,899,300	98.95%	まなび未来課
50	郡津公園整備事業基本設計業務	コン	不調			緑地公園課
51	交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務	委託	2,739,000	1,089,000	39.76%	財務課
52	交野市立第三中学校ほか1校バスケットゴール改修設計業務委託	コン	2,607,000	1,397,000	53.59%	まなび舎整備課
53	こどもゆうゆうセンター・高齢者生きがい創造センター屋上防水等改修工事監理業務委託	コン	不調			財産管理室
54	旭児童会改修工事設計業務委託	コン	1,496,000	1,430,000	95.59%	財産管理室
■令和5年7月21日執行分（電子入札）						
55	津田処理分区他管路施設実施設計等（基本設計）業務委託	コン	26,378,000	20,559,000	77.94%	下水道課
56	星田7丁目地区污水管改築に伴う実施設計委託（管更生）	コン	7,007,000	3,630,000	51.81%	下水道課
57	準用河川私部北川護岸補修2期工事	工事	78,078,000	62,073,000	79.50%	道路河川課
58	星田私市線（私市橋）橋梁補修工事	工事	43,043,000	32,604,000	75.75%	道路河川課
59	磐船駅北線他舗装補修工事	工事	14,003,000	10,714,000	76.51%	道路河川課
60	交野市管理道路路面性状調査業務委託	コン	9,372,000	7,040,000	75.12%	道路河川課
61	星田緑池改修工事	工事	39,996,000	31,306,000	78.27%	農政課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和5年7月25日執行分（立会入札）						
62	マット型空気式ジャッキ及び付属品購入	物品	1,551,000	1,454,200	93.76%	消防署警備2課
63	交野市立小中学校トイレ清掃業務委託	委託	不調			まなび舎整備課
64	交野市小中学校資産管理システム導入事業	委託	12,804,000	8,670,200	67.71%	まなび未来課
65	市議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務	委託	4,323,000	3,630,000	83.97%	選挙管理委員会事務局
66	交野市議会議員選挙における選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務	委託	1,100,000	713,900	64.90%	選挙管理委員会事務局
67	気象用風向風速計購入	物品	1,771,000	1,540,000	86.96%	環境衛生課
■令和5年8月23日執行分（電子入札）						
68	私部4丁目地内污水管布設工事(1・3工区)	工事	22,286,000	17,204,000	77.20%	下水道課
69	妙見坂污水幹線布設替工事(1工区)	工事	16,863,000	13,035,000	77.30%	下水道課
70	倉治8丁目地内污水管布設工事	工事	13,343,000	10,263,000	76.92%	下水道課
71	都市公園等施設更新工事	工事	5,566,000	4,983,000	89.53%	緑地公園課
72	星田北5丁目地内污水管布設工事(3工区)	工事	8,657,000	6,644,000	76.75%	下水道課
73	妙見東地区污水管改築工事	工事	5,291,000	4,059,000	76.72%	下水道課
74	藤が尾1丁目地内污水管布設工事	工事	4,664,000	3,531,000	75.71%	下水道課
75	天野が原町1丁目緑道補修工事	工事	3,179,000	2,321,000	73.01%	緑地公園課
76	星田北4丁目地内他污水管布設に伴う測量設計委託	コン	16,192,000	6,048,900	37.36%	下水道課
77	駅前広場猛暑対策設計業務委託	コン	不調			道路河川課
78	準用河川前川構造物点検調査業務委託	コン	4,664,000	2,640,000	56.60%	道路河川課
79	道路除草清掃業務委託	委託	9,713,000	8,360,000	86.07%	道路河川課
80	準用河川除草清掃業務委託	委託	8,943,000	8,690,000	97.17%	道路河川課
81	普通河川除草清掃業務委託	委託	5,005,000	4,840,000	96.70%	道路河川課
82	急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,551,000	1,375,000	88.65%	道路河川課
■令和5年8月25日執行分（立会入札）						
83	臭気分析業務	委託	1,100,000	891,000	81.00%	乙辺浄化センター
84	卓球台等購入	物品	2,695,000	2,156,000	80.00%	社会教育課
85	(仮称)交野みらい学園書架等購入	物品	69,509,000	40,513,000	58.28%	学務保健課
■令和5年9月21日執行分（電子入札）						
86	情熱Park倉治公園グラウンド防球ネット改造事業整備工事	工事	60,247,000	51,370,000	85.27%	緑地公園課
87	南星台4丁目地内污水取付管改築工事	工事	14,300,000	11,044,000	77.23%	下水道課
88	南星台4丁目地内污水管改築工事	工事	11,330,000	8,866,000	78.25%	下水道課
89	星田7丁目地内他污水管布設に伴う測量設計委託	コン	13,475,000	4,015,000	29.80%	下水道課
■令和5年10月23日執行分（電子入札）						
90	交野市立保健福祉総合センター4階ホール他換気設備改修工事	工事	中止			福祉総務課
91	大谷新池深井戸ポンプ改修工事	工事	5,918,000	5,324,000	89.96%	農政課
■令和5年10月25日執行分（立会入札）						
92	交野市私部公園グラウンド等LED照明設備賃貸借事業	委託	23,991,000	20,460,000	85.28%	社会教育課
93	交野市立藤が尾小学校ほか1校電話設備購入	物品	不調			まなび舎整備課

事業名		業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
94	私部神宮寺幹線他TVカメラ調査業務委託	委託	6,523,000	4,235,000	64.92%	下水道課
95	市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	2,772,000	2,528,900	91.23%	税務室
96	交野市公用車ドライブレコーダー購入	物品	1,397,000	1,224,300	87.64%	財産管理室
■令和5年11月21日執行分(電子入札)						
97	パシオン情熱Stadium(私部公園)テニスコート改修工事	工事	4,752,000	3,630,000	76.39%	社会教育課
98	大谷新池沈砂池浚渫工事	工事	8,349,000	6,303,000	75.49%	農政課
99	星田56号線他舗装補修工事	工事	7,689,000	5,841,000	75.97%	道路河川課
100	交野市立保健福祉総合センター4階ホール他換気設備改修工事	工事	7,975,000	7,260,000	91.03%	福祉総務課
■令和5年11月24日執行分(立会入札)						
101	高濃度用活性炭の購入	物品	1,628,000	1,210,000	74.32%	乙辺浄化センター
102	下水道台帳システム再構築業務委託	委託	9,779,000	8,800,000	89.99%	下水道課
■令和5年11月27日執行分(電子入札)						
103	駅前広場猛暑対策工事	工事	23,034,000	17,809,000	77.32%	道路河川課
104	交野市立学校給食センター太陽光発電設備増設工事	工事	中止			環境衛生課
105	別館等LED化改修工事設計業務委託	コン	3,432,000	2,420,000	70.51%	環境衛生課
■令和5年11月28日執行分(立会入札)						
106	青年の家エレベーター設置工事設計業務委託	コン	4,906,000	3,300,000	67.26%	財産管理室
■令和5年12月19日執行分(電子入札)						
107	天野が原町4丁目地内汚水取付管取替工事	工事	3,971,000	3,047,000	76.73%	下水道課
108	交野市立学校給食センター太陽光発電設備増設工事	工事	中止			環境衛生課
■令和5年12月22日執行分(立会入札)						
109	「令和6年度版わが家の健康管理 保存版」印刷業務	委託	766,700	564,696	73.65%	健康増進課
110	市立認定こども園厨房備品購入	物品	3,762,000	3,520,000	93.57%	こども園課
111	令和5年度災害備蓄食等購入	物品	2,484,000	1,599,696	64.40%	危機管理室
112	令和5年度災害備蓄用携帯トイレセット等購入	物品	1,276,000	902,000	70.69%	危機管理室
■令和5年12月22日執行分(電子入札)						
113	交野市準用河川維持管理計画検討業務委託	コン	2,123,000	1,320,000	62.18%	道路河川課
■令和6年1月23日執行分(電子入札)						
114	交野市立星田小学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	27,720,000	22,440,000	80.95%	まなび舎整備課
115	交野市倉治児童会新築工事実施設計業務委託	コン	中止			青少年育成課
116	倉治がらと川線他舗装補修測量業務委託	コン	3,564,000	1,188,000	33.33%	道路河川課
117	星田山手30号線他街路樹剪定業務委託	委託	3,245,000	2,750,000	84.75%	道路河川課
■令和5年1月25日執行分(立会入札)						
118	(仮称)交野みらい学園 家具・什器等購入	物品	141,724,000	92,400,000	65.20%	学務保健課
119	交野市立小中学校における児童・生徒机及び椅子の購入	物品	121,297,000	46,200,000	38.09%	学務保健課
120	交野市放課後児童会ICT化情報機器購入	物品	不調			青少年育成課
121	交野市立第四中学校運動場防球ネット購入	物品	6,468,000	3,487,000	53.91%	まなび舎整備課
122	交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	委託	2,167,000	1,233,562	56.92%	まなび舎整備課
123	交野市役所本館等清掃・設備保守管理業務委託	委託	51,403,000	35,006,400	68.10%	総務課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年2月9日執行分（立会入札）						
124	情報パソコン購入（Windows10・20台）	物品	8,184,000	3,046,450	37.22%	情報マーケティング課
■令和6年2月19日執行分（電子入札）						
125	交野市立第三中学校コンピューター室照明器具改修工事	工事	1,749,000	1,430,000	81.76%	まなび舎整備課
■令和6年2月22日執行分（立会入札）						
126	交野市消防本部清掃業務委託	委託	5,082,000	4,369,200	85.97%	消防本部総務課
127	交野市立倉治図書館清掃業務委託	委託	5,049,000	4,913,700	97.32%	図書館
128	交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託	委託	17,314,000	16,473,600	95.15%	乙辺浄化センター
129	交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	2,002,000	1,870,000	93.41%	まなび舎整備課
130	交野市立小中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	2,508,000	491,040	19.58%	まなび舎整備課
131	交野市立小・中学校 尿検査業務	委託	4,433,000	4,098,600	92.46%	学務保健課
132	交野市立認定こども園体操教室業務委託	委託	880,000	704,000	80.00%	こども園課
133	令和6年度大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	6,952,000	6,358,000	91.46%	環境衛生課
134	令和6年度第二京阪道路騒音調査及び面的評価業務委託	委託	1,386,000	737,000	53.17%	環境衛生課
135	交野市コピー用紙購入事業	物品	7,579,000	5,590,442	73.76%	総務課
136	交野市マイクロバス運行管理委託業務	委託	2,398,000	2,249,500	93.81%	総務課
137	教育ネットワーク更新事業支援業務	委託	28,512,000	25,899,803	90.84%	情報マーケティング課
138	交野市情報システム運用支援労働者派遣	委託	14,729,000	13,476,320	91.50%	情報マーケティング課
139	タブレット用通信回線調達	委託	2,640,000	1,179,024	44.66%	情報マーケティング課
■令和6年3月12日執行分（電子入札）						
140	交野市立岩船小学校ほか1校高圧受変電設備改修工事	工事	33,704,000	32,450,000	96.28%	まなび舎整備課
■令和6年3月22日執行分（立会入札）						
141	(仮称)交野市立交野みらい学園施設機械警備業務委託	委託	4,070,000	1,510,648	37.12%	まなび舎整備課

(注1) 「コン」は「建設コンサルタント」の略、(注2) 「※」の案件は単価表示であり税抜き金額

(2) インターネット公有財産売却関係（4件）

(税込) (円)

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
■令和5年6月27日～令和5年7月4日入札分					
トヨタ プリウス(市長公用車)	売却	300,000	515,151	171.72%	秘書政策課
①木製会議用机 6卓（ストレート2, コーナー4） ②会議用いす 10脚	売却		不調		福祉総務課
■令和5年11月21日～令和5年11月28日入札分					
いすゞ エルフ 回転式塵芥車	売却	100,000	2,888,888	2888.89%	環境事業課
三菱キャブオーバ	売却	50,000	815,000	1630.00%	環境事業課

(3) 市有地売却に係る入札関係

(円)

物件番号	物件所在地	種別	最低売却価格	落札金額	落札率	担当課
■令和5年10月12日開札分						
A-1	交野市私市4丁目1051番1	売却	67,554,300	115,111,000	170.40%	財産管理室
A-2	交野市星田山手4丁目2247番375	売却	中止（取下げ）			財産管理室
A-3	交野市青山3丁目2206番51、同番52	売却	43,921,900	69,531,000	158.31%	財産管理室

■令和5年12月12日開札分						
B-1	交野市星田山手4丁目2247番375	売払	16,581,400	22,320,000	134.61%	財産管理室
B-2	交野市大字星田5092番4 交野市大字星田5092番9 交野市南星台5丁目5111番52	売払	4,302,100	5,010,000	116.45%	財産管理室
B-3	交野市松塚731番112	売払	12,791,400	13,550,000	105.93%	下水道課
■令和6年2月5日開札分						
C-1	交野市松塚731番112	売払	12,791,400	12,791,400	100.00%	下水道課

(4) 随意契約関係

- 建設工事に関するもの・・・157件
- 建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの・・・21件

5. 入札制度関係

(1) 入札関係書類及び手続きの改正

入札関係の手続きについて、ペーパーレス化や押印廃止を進めるため、入札参加申込のオンライン化、入札書への押印廃止及び参加者確認書類の改定を行った。

(2) 入札参加資格審査関係

令和5年度末の登録業者数（有効期間は令和6年度末まで）

- 建設工事・・・884者
- 建設コンサルタント・・・526者
- 一般委託・・・1,154者
- 物品購入・・・784者

(3) 電子入札システムの更新

府内19市が共同で運用しているシステムについて、更新時期を迎えたことから、大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会において全市確認の上、開発業者への更新依頼及び本市における更新作業契約を行った。

6. 指定管理者制度

(1) 指定管理者モニタリングに関するガイドラインの策定

指定管理者制度を導入している施設において、各施設の指定管理者の業務の質、管理運営水準の維持・向上を図り、適正な施設の管理・運営と住民サービスの向上を目的とし、指定管理者モニタリングに関するガイドラインを策定した。ガイドラインの策定に当たっては、有識者からの意見を踏まえ制度設計を行い、令和6年度からのモニタリング実施に向けて、指定管理者や施設所管課への訪問周知を行った。

7. その他

(1) 職員研修の実施

職員の財政・契約業務に関する知識の習得、業務遂行能力の向上を図ることを目的とし、財務事務に関する職員研修（全2回）を実施した。よく寄せられる質問や事業執行決裁等において間違いが多い項目についても取り上げ、財務知識の再確認や実務能力の向上に努めた。

開催日	テーマ	参加者数 (合計)
第1回 令和5年8月30日（午前・午後）	財政・予算の基本 契約事務の基本	102人
第2回 令和5年9月27日（午前・午後）	財政・予算事務編 契約(随意契約・入札)事務の手続	92人

情報マーケティング課

1. 情報担当

1) 交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田会館
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	水道局
星の里浄水場		

特に情報系ネットワークサーバについてはファイルサーバの管理状況が部署毎にバラつきがあったことからファイルサーバの運用を見直し、部署毎に容量制限を定めファイルサーバの安定稼働を図った。

○主な事務処理系機器

サーバ類 13台、業務用パソコン 560台、プリンター 40台

2) 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。ホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンター及び大阪版セキュリティクラウドでの稼働・運用を行った。

3) 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成29年6月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合している。課題や障害発生時には事業者と適切な調整を行い、運用管理している。また、これら業務の法改正等に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応も実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類 14台、業務用パソコン 210台、プリンター 42台

4) 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための支援を行った。

○戸籍システムの更新事業（導入支援）

5) 総合行政ネットワーク (LGWAN)

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

6) 情報機器やICT技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのICT技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

7) 情報セキュリティ対策

近年のセキュリティリスクを踏まえ、交野市情報セキュリティ基本要綱の改訂に向けた情報収集を実施した。

8) 交野市DX推進計画

交野市DX推進計画に沿って、情報システムの標準化と共通化の推進及びスケジュール管理ツールの拡充を実施した。情報システムの標準化と共通化の推進では、令和7年度末までに基幹系20業務をガバメントクラウドの標準準拠システムへ移行するため、標準化部会を開催し、各業務内容の業務分析 (Fit&Gap)、情報提供依頼 (RFI)、移行計画の策定を実施した。スケジュール管理ツールの拡充では、業務用スケジュール管理ツールである「LoGo チャット Plus」の全庁展開に向けて、一部の部署に試験導入を実施し導入にかかる課題の抽出等を行った。

9) 研修

職員のICTリテラシー向上のため、下記のとおり職員に対し研修を実施した。

○LoGo チャット (チャットツール) 3回

○LoGo フォーム (オンライン申請ツール) 3回

○Zoom (Web 会議システム) 4回

○LoGo チャット Plus (業務用スケジュール管理ツール) 12回

○KOTOBAL (多言語翻訳ツール) 2回

2. 広報担当

1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数	32ページ（原稿量により28・36ページの場合もあり）
平均印刷部数	33,083部
年間印刷費（作成委託費込）	24,949,071円
デザインリニューアル	2024年4月号から

2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠15,587円（税込み）で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	52枠
年間広告掲載料総額	810,524円

3) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数	902,921件
-------------	----------

4) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠7,700円（税込み）でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	28枠
年間広告掲載料総額	215,600円

5) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数	9課
総実施回数	119回
延べ参加人数	3,527人

6) 市民の声

市役所本館、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数	52件
メール件数	363件

7) SNS の活用

公式LINEアカウントに加え、令和4年11月よりTwitter、Facebookの運用を開始し、市政情報、災害情報等に関する情報発信を行った。

発信件数	132件
------	------

8) シティプロモーションの推進

本市の魅力を市内外へ伝えるため、下記のとおり多様な媒体での情報発信を行った。

- ・広報紙、ホームページ、SNS での情報発信
 - ・モンベルフレンドタウン登録による同社広報媒体（店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等）
 - ・名刺の統一化
 - ・交野市への転入者の増加を目的に、市外の人へ交野市の魅力が伝わるよう、市の魅力をわかりやすくまとめた紹介冊子及び冊子を入れるオリジナルデザインクリアファイルを作成した。
- ページ数 16 ページ
部数 2,000 部
印刷費（作成委託費込） 1,353,000 円

9) ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

“交野のおいしい水”をPRする目的で、本庁本館受付、ゆうゆうセンター1階、星の里いわふね、いきいきランド交野およびいきものふれあいセンターで販売した。

売上金額 290,420 円
売上本数 3,221 本

10) ふるさと納税

「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、訪れたことがあるゆかりの地」等である交野市を応援する方から広く寄附金を受け付けた。また、返礼品を通じて、交野市特産品のPRを行った。ポータルサイトについては、「さとふる」、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、寄附窓口の拡大のため「ふるなび」を導入し、寄附金の募集や返礼品の提供に関して適切な運用を行った。また、企業等からの寄附の機会増進を図るため企業版ふるさと納税の受け入れを開始した。

寄附件数 552 件
寄附金額 11,095,000 円

5 . 市民部

市民課

医療保険課

税務室

臨時特別給付金推進室

市 民 課

市 民 課

本市の令和6年3月末日の住民基本台帳登録人口は、77,229人、世帯数は34,190世帯、前年度末に比べ、人口は99.98%（14人の減）となり、世帯数は101.09%（369世帯の増）となった。

戸籍全部（個人）事項証明や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行った。交付件数は、計2,016件となり、前年度に比べ1,175件の増加となった。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計16,377件（前年に比べ5,605件の増加）であった。

○戸籍・住基・住居表示係

戸籍では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が2,051件、他市町村から送付を受けたものが1,089件、合計3,140件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、7件の利用があった。

住基・住居表示では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務を行った。

7,916件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに390件の住居表示を行った。

○マイナンバーカード係

マイナンバーカード係では、主としてマイナンバー（個人番号）カードの受付・交付事務、電子証明書の発行・更新等に関する事務を行った。また、住所変更等の届出に伴い必要な券面記載事項変更やカード継続利用の処理を行った。

マイナンバーカードの累計交付件数は、令和6年3月末日で計60,687件であった。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は6,116件であった。

1. 総務手数料

(1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	16,787	3,108	13,679	7,108,300	28.5%
住民票等	32,043	2,185	29,858	8,957,400	36.0%
印鑑証明書	18,796		18,796	5,638,800	22.6%
諸証明	3,458	1,352	2,106	631,800	2.5%
税証明	9,095	475	8,620	2,586,000	10.4%
計	80,179	7,120	73,059	24,922,300	

(2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	2,859	11,334	1,931	18,913	10,741	1,246	1,911	475	7,294	6,511	50,193
ゆうゆうセンター 内サービスコー ナー	249	434	232	1,040	762	106	32			587	2,268
星田会館内サー ビスコーナー	0	742	22	1,804	1,612	0	63			22	4,221
コンビニ交付 サービス		1,169		8,101	5,681		100		1,326		16,377
計	3,108	13,679	2,185	29,858	18,796	1,352	2,106	475	8,620	7,120	73,059

2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,248	464	1,697	4,409

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による研修を行った。
(分担金: 15,000円)

4.住民基本台帳関係

(1)地区別世帯数及び人口の比較

(単位:世帯、人)

地区別	令和5年度末		令和4年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,567	8,005	3,501	8,009	66	△ 4	101.89	99.95
私 部 南	550	1,316	529	1,281	21	35	103.97	102.73
私 部 西	1,503	3,168	1,480	3,173	23	△ 5	101.55	99.84
倉 治	3,101	7,345	3,062	7,257	39	88	101.27	101.21
東 倉 治	931	2,226	922	2,236	9	△ 10	100.98	99.55
神 宮 寺	423	1,048	419	1,052	4	△ 4	100.95	99.62
私 市	2,255	5,434	2,251	5,474	4	△ 40	100.18	99.27
郡 津	2,892	6,621	2,843	6,636	49	△ 15	101.72	99.77
森 南	742	1,730	702	1,663	40	67	105.70	104.03
森 北	439	828	422	815	17	13	104.03	101.60
寺	418	928	417	941	1	△ 13	100.24	98.62
天 野 が 原 町	1,458	3,314	1,481	3,396	△ 23	△ 82	98.45	97.59
梅 が 枝	858	1,440	902	1,541	△ 44	△ 101	95.12	93.45
松 塚	732	1,400	725	1,405	7	△ 5	100.97	99.64
傍 示	5	8	5	9	0	△ 1	100.00	88.89
幾 野	1,802	3,948	1,806	4,005	△ 4	△ 57	99.78	98.58
私 市 山 手	731	1,523	723	1,530	8	△ 7	101.11	99.54
向 井 田	618	1,331	623	1,364	△ 5	△ 33	99.20	97.58
青 山	312	665	301	650	11	15	103.65	102.31
星 田	4,155	9,527	4,139	9,527	16	0	100.39	100.00
藤 が 尾	1,812	3,871	1,795	3,902	17	△ 31	100.95	99.21
妙 見 坂	1,171	2,870	1,141	2,829	30	41	102.63	101.45
妙 見 東	573	1,304	579	1,341	△ 6	△ 37	98.96	97.24
星 田 山 手	759	1,696	757	1,685	2	11	100.26	100.65
南 星 台	683	1,600	684	1,623	△ 1	△ 23	99.85	98.58
星 田 北	747	1,821	659	1,588	88	233	113.35	114.67
星 田 西	953	2,262	953	2,311	0	△ 49	100.00	97.88
合 計	34,190	77,229	33,821	77,243	369	△ 14	101.09	99.98

(2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	33,882	36,774	343	37,117	39,832	302	40,134	76,606	645	77,251	61	△ 8
5	33,918	36,769	348	37,117	39,852	305	40,157	76,621	653	77,274	36	23
6	33,954	36,780	346	37,126	39,857	304	40,161	76,637	650	77,287	36	13
7	33,985	36,803	343	37,146	39,873	305	40,178	76,676	648	77,324	31	37
8	33,996	36,793	346	37,139	39,855	306	40,161	76,648	652	77,300	11	△ 24
9	34,003	36,789	348	37,137	39,832	305	40,137	76,621	653	77,274	7	△ 26
10	34,048	36,808	349	37,157	39,829	308	40,137	76,637	657	77,294	45	20
11	34,060	36,804	355	37,159	39,805	306	40,111	76,609	661	77,270	12	△ 24
12	34,082	36,802	357	37,159	39,803	310	40,113	76,605	667	77,272	22	2
1	34,078	36,761	359	37,120	39,783	312	40,095	76,544	671	77,215	△ 4	△ 57
2	34,085	36,759	361	37,120	39,774	312	40,086	76,533	673	77,206	7	△ 9
3	34,190	36,747	370	37,117	39,792	320	40,112	76,539	690	77,229	105	23

(3) 異動事由別世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		その他※		増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,466	2,705	939	2,398	491	339	825	181	13	369	△ 14

※職権記載(帰化、国籍(記載)、在留、転出取消・回復)・職権消除(帰化、国籍(消除)、失踪)・転居・世帯異動を集計した数字

(4) 住民基本台帳処理件数

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,815	1,894	711	491	825	778	1,402	7,916
構成比	22.9%	23.9%	9.0%	6.2%	10.4%	9.9%	17.7%	

5. 住居表示

(1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに390件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

(2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	76
町字名変更証明	0
合計	76

6.戸籍関係

(1)戸籍届出事件数

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	688	245	252	497	191
2 国籍留保	7	2	0	2	5
3 認知	10	6	0	6	4
4 養子縁組	39	27	0	27	12
5 養子離縁	18	13	1	14	4
6 離縁の際の氏	1	1	0	1	0
7 婚姻	623	143	46	189	434
8 離婚	174	99	15	114	60
9 離婚の際の氏	77	51	2	53	24
10 親権・後見	11	7	4	11	0
11 死亡	897	369	364	733	164
12 失踪	0	0	0	0	0
13 復氏	1	0	0	0	1
14 姻族関係終了	1	1	0	1	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	105	58	6	64	41
17 分籍	8	4	0	4	4
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	3	2	0	2	1
20 国籍喪失	1	0	0	0	1
21 国籍選択	4	2	0	2	2
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	10	6	1	7	3
24 名の変更	2	2	0	2	0
25 転籍	395	265	1	266	129
26 就籍	1	1	0	1	0
27 訂正・更正	34	30	0	30	4
28 追完	0	0	0	0	0
29 その他	5	0	0	0	5
30 不受理申出	25	18	7	25	0
計	3,140	1,352	699	2,051	1,089

(2) 戸籍届出件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	2,051	1,946	105	105.4
他市区町村からの送付	1,089	1,144	△ 55	95.2
計	3,140	3,090	50	101.6
1カ月平均	261.7	257.5	4.2	101.6

(3) 本籍数及び本籍人口

(単位:戸籍数、人)

種別 \ 年度別	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	24,497	24,303	194	100.8
本籍人口	62,628	62,366	262	100.4

(4) 戸籍処理件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	551	541	10	101.8
戸籍全部消除	356	369	△ 13	96.5
違反通知	13	5	8	-
戸籍の再製・補完	0	1	△ 1	-
その他	0	0	0	-
計	920	916	4	100.4

(5) 人口動態

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	688	897	623	174	7	2,389
構成比(%)	28.8	37.5	26.1	7.3	0.3	

7.市営葬儀

市営葬儀について、計7件(標準葬2件、略式葬5件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は569,000円、歳出額は999,000円であった。

8.マイナンバーカード交付関係

(1)マイナンバー(個人番号)カードの手続き件数

(単位:件)

種別 月別	交付申請受付(新規)		再交付申請受付		券面記載事項 変更	電子証明書の 発行・更新	合計
	交付時来庁方式	申請時来庁方式	更新	その他			
4月	2,274	92	1	16	317	174	2,874
5月	2,076	56	22	45	206	137	2,542
6月	665	18	15	21	190	136	1,045
7月	211	18	8	33	235	147	652
8月	218	4	11	17	220	124	594
9月	377	5	10	25	178	174	769
10月	138	121	7	15	226	153	660
11月	168	88	10	15	218	150	649
12月	94	111	7	18	229	123	582
1月	119	111	11	24	198	128	591
2月	149	139	15	14	207	165	689
3月	147	20	13	18	364	213	775
合計	6,636	783	130	261	2,788	1,824	12,422

マイナンバーカードの交付申請受付は、交付時来庁方式(郵送やインターネット経由で申請し、カードの受け取り時に来庁する方式)又は申請時来庁方式(申請時に来庁し、カードの交付を郵送で行う方式)にて実施した。

(2)出張受付

マイナンバーカード出張申請受付業務委託を実施し、自宅、商業施設、公民館等に出張してマイナンバーカードの申請受付を行った。

委託期間: 令和5年8月23日～令和6年1月31日

実施回数: 74回

申請受付件数: 564件(不備による再申請及び申請サポートを含む。)

(3)マイナンバー(個人番号)カード処理件数(令和6年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請者に対する交付率(%)B/A
67,738	87.71	60,687	78.58	77,229	89.59

※申請者数は、申請取消しや不備による再申請等の人数を含む累計値。

(4)事前予約制の継続

窓口の混雑緩和を図り、庁舎内での滞在時間を短縮するため、令和4年度に引き続き、マイナンバーカードの交付申請受付及び電子証明書の更新・新規発行において事前予約制を継続した。

令和5年度の予約利用件数は3,305件であり、事前予約による円滑な交付申請等の受付を実施することが出来た。

また、4月10日から事前予約対象者に顔写真撮影を無料でを行い、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

(5)マイナポイント設定支援及び健康保険証利用登録等支援

第2弾のマイナポイント事業は9月30日で終了し、4月から9月末までに申込み等の手続きを希望された方に対して、2,229件の支援を行った。

また、10月以降に健康保険証利用登録や公金受取口座の登録等を希望する方に対して、104件の支援を実施した。

9. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	5年	10年	子ども	変更5年		変更10年		増補	合計
				新規	職権	新規	職権		
4月	32	91	8			6			137
5月	47	101	7			2			157
6月	45	115	15			1			176
7月	66	100	22			4			192
8月	63	135	10			2			210
9月	38	97	18						153
10月	25	96	16			3			140
11月	35	88	7			1			131
12月	49	110	17			8			184
1月	55	93	8			3			159
2月	58	108	15			2			183
3月	86	100	7			1			194
合計	599	1,234	150	0	0	33	0	0	2,016

10.福祉サービスコーナー

(単位:件)

子 育 て 支 援 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	107	71	73	77	95	89	83	71	97	76	86	176	1,101
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	106	86	94	94	97	107	83	72	115	80	89	168	1,191
合 計	213	157	167	171	192	196	166	143	212	156	175	344	2,292
こ ども 園 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	3	0	1	7	0	2	6	3	0	0	0	1	23
合 計	3	0	1	7	0	2	6	3	0	0	0	1	23
健 康 増 進 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予 防 接 種	42	70	55	46	60	46	46	39	71	47	56	60	638
赤 ちゃ ん 訪 問	27	57	47	38	44	35	40	30	54	40	40	33	485
合 計	69	127	102	84	104	81	86	69	125	87	96	93	1,123
障 が い 福 祉 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	23	13	12	18	8	22	24	32	12	22	16	30	232
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	14	11	20	13	30	17	28	33	22	13	18	18	237
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	1	1	0	1	4	1	2	0	1	3	2	0	16
合 計	38	25	32	32	42	40	54	65	35	38	36	48	485
高 齢 介 護 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	165	144	162	148	195	157	195	158	162	193	132	200	2,011
金 婚 式	0	0	0	0	71	2	0	0	0	0	0	0	73
合 計	165	144	162	148	266	159	195	158	162	193	132	200	2,084
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	1	2	0	3	2	2	1	0	0	0	1	2	14
車 い す 貸 出	9	15	12	12	6	13	13	3	2	5	2	3	95
合 計	10	17	12	15	8	15	14	3	2	5	3	5	109
総合計													6,116

医 療 保 険 課

医療保険課 【保険・年金係、保健事業係、収納係】

国民健康保険は、国保運営の安定化を図り持続可能な制度を構築するため、平成30年度より、大阪府国民健康保険運営方針をもとに、大阪府と市が共同保険者となり運営を行っている。令和5年度は、令和6年度大阪府内統一基準実施に向け、保険料率や保険料減免基準等について、段階的に見直しを行った。

保健事業については、前期計画の計画期間終了に伴い、「第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画」を策定した。また、特定健診受診率向上の取り組みとして、がん検診とのセット受診を勧奨し、がん検診の費用を無償とした。

令和5年度末の国民健康保険被保険者数は12,432人で、加入世帯数は8,384世帯であった。対前年度では、被保険者数が814人、6.15%の減少、世帯数は411世帯、4.67%の減少であった。

国民健康保険料の収納率は91.15%で、内訳は現年度分96.53%滞納繰越分32.55%であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で449,568円となり、前年度に比べ5.65%の増加であった。その内訳は、入院が145,393円、前年度比1.21%、入院外が159,758円、前年度比6.46%の増加、歯科が33,925円、前年度比5.21%の増加であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は13,064人で、対前年度584人、4.60%の増加であった。保険料についての収納率は99.79%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.34%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和5年度末被保険者数は、第1号被保険者（任意加入者含む）8,487人、第3号被保険者5,571人、合計14,058人で、対前年度528人、3.6%の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和6年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者(%)	世帯(%)
4年度	77,243	33,821	13,246	8,795	17.15	26.00
5年度	77,229	34,190	12,432	8,384	16.10	24.52

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	合 計	再 掲	
				介護保険の第2号被保険者(40歳～65歳未満)	70歳以上
4年度	13,754	0	13,754	4,338	4,140
5年度	13,018	0	13,018	4,292	3,723

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額 (円)
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
医療分	4年度	8.47	49.5	30,331	31	29,692	19.5	630,000
	5年度	8.47	49	30,331	31	29,692	20	650,000
支援金分	4年度	2.57	49.5	9,314	31	9,195	19.5	190,000
	5年度	2.57	49	9,314	31	9,195	20	200,000
介護分	4年度	2.47	47	17,520	53	-	-	170,000
	5年度	2.47	46	17,520	54	-	-	170,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	185	25～29	437	50～54	983
5～9	262	30～34	449	55～59	895
10～14	317	35～39	477	60～64	1,074
15～19	368	40～44	578	65～69	2,042
20～24	394	45～49	802	70～75	3,762
				計	13,025

基準日：令和5年9月30日(国民健康保険実態調査より)

○所得分布

世帯所得	世帯数
100万円未満	4,924
100万円以上200万円未満	1,783
200万円以上300万円未満	836
300万円以上400万円未満	390
400万円以上500万円未満	145
500万円以上1,000万円未満	217
1,000万円以上	89
計	8,384

(令和6年3月末)

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
令和4年度	0	0
令和5年度	0	0

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	低所得	コロナ	その他	計
令和4年度	0	508	90	40	3	641
令和5年度	1	292	62	0	4	359

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

	利用人数(人)	金額(円)
令和4年度	51	1,763,304
令和5年度	2	37,837

7. 保険料収納状況

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)	
一般被保険者分	医療分	現年度分	977,081,541	944,043,393	744,440	209,700	32,828,448	96.62
		滞納繰越分	89,701,582	28,885,384	46,990	9,611,667	51,204,531	32.20
		計	1,066,783,123	972,928,777	791,430	9,821,367	84,032,979	91.20
	支援金分	現年度分	298,260,540	288,083,106	137,460	64,800	10,112,634	96.59
		滞納繰越分	24,664,246	8,320,958	2,810	2,531,546	13,811,742	33.74
		計	322,924,786	296,404,064	140,270	2,596,346	23,924,376	91.79
	介護分	現年度分	103,647,219	98,992,116	67,153	0	4,655,103	95.51
		滞納繰越分	12,109,308	3,953,744	3,152	1,393,416	6,762,148	32.65
		計	115,756,527	102,945,860	70,305	1,393,416	11,417,251	88.93
	合計	現年度分	1,378,989,300	1,331,118,615	949,053	274,500	47,596,185	96.53
		滞納繰越分	126,475,136	41,160,086	52,952	13,536,629	71,778,421	32.54
		計	1,621,220,963	1,372,278,701	1,002,005	13,811,129	119,374,606	84.64

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率		
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)		
退職被保険者等分	医療分	滞納繰越分	44,494	22,814	0	0	21,680	51.27	
		支援金分	滞納繰越分	12,824	6,424	0	0	6,400	50.09
			滞納繰越分	13,136	5,616	0	0	7,520	42.75
	合計	計	70,454	34,854	0	0	35,600	49.47	

全被保険者分	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)
	現年度分	1,378,989,300	1,331,118,615	949,053	274,500	47,596,185	96.53
	滞納繰越分	126,545,590	41,194,940	52,952	13,536,629	71,814,021	32.55
計	1,505,534,890	1,372,313,555	1,002,005	13,811,129	119,410,206	91.15	

8. 納付方法別収納状況

年度	区 分		口座振替	自主納付		特別徴収	合 計
					内 コンビニ等		
4年度	調定額	(千円)	558,611	750,441	—	158,659	1,467,711
	収納額	(千円)	555,196	700,296	308,709	158,659	1,414,151
	収納率	(%)	99.39	93.32	44.08	100.00	96.35
5年度	調定額	(千円)	487,473	691,149	—	200,367	1,378,989
	収納額	(千円)	485,991	644,760	381,099	200,367	1,331,118
	収納率	(%)	99.70	93.29	59.10	100.00	96.53

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
4年度	9	134	2	2	3	8	158
5年度	9	148	16	1	5	10	189

10. 短期被保険証及び被保険者資格証明書の発行

年度	短期被保険証		被保険者資格証明書	
	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数
4年度	41	9世帯(15人)	101	12世帯(20人)
5年度	44	14世帯(38人)	88	14世帯(25人)

11. 保険給付状況

①保険給付状況

区 分		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一 般 分	療養の給付	230,522	5,775,985	4,258,291	1,301,700	215,994
	療養費等	7,827	76,490	56,272	18,894	1,324
	合 計	238,349	5,852,475	4,314,563	1,320,594	217,318

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区 分		診 療 費				調 剤	訪 問 看 護	食 事 療 養 費	合 計
		入 院	入 院 外	歯 科	小 計				
一 般 分	件数(件)	2,804	117,451	31,606	151,861	76,887	1,774	2,680	230,522
	日数(日)	37,551	177,269	51,677	266,497	(90,122枚)	13,309	(97,442回)	279,806
	費用額(千円)	1,892,729	2,079,732	441,631	4,414,092	1,140,155	156,696	65,042	5,775,985

(食事療養費について件数は入院を含む)

③診療諸費等の諸率

区 分		受 診 率 (件/人)	1件当り日数 (日)	費 用 額			
				1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)	
一 般 分	診 療 費	入 院	0.22	13.39	50,404	675,010	145,393
		入 院 外	9.02	1.51	11,732	17,707	159,758
		歯 科	2.43	1.64	8,546	13,973	33,925
		合 計	11.67	1.75	16,563	29,067	339,076
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 (調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む)							449,568

12. 診療費及び療養諸費の推移

年 度	区 分	診 療 費								療養諸費 (調剤含 む)
		受 診 率 (件/人)				一 人 当 り 診 療 費 (円)				
		入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計	一人当り 費用額
4年度	一 般	0.22	8.77	2.30	11.29	143,648	150,066	32,244	325,958	425,545
5年度	一 般	0.22	9.02	2.43	11.67	145,393	159,758	33,925	339,076	449,568

13. その他の保険給付

区 分		件 数 (件)	給 付 額 (円)
高額療養費	一 般	13,021	656,265,188
	退 職	0	0
	小 計	13,021	656,265,188
高額介護合算 療養費	一 般	30	469,464
	退 職	0	0
	小 計	30	469,464
出産育児一時金		28	12,185,287
葬 祭 費		78	3,900,000
合 計		13,157	672,819,939

14. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

従来の対面型の保健指導に加え、ICTによるオンライン型保健指導も実施しているが令和5年度の利用は1件であった。

年 度	種 別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
4年度	特定健診	9,259	3,058	33.0	43.0
	特定 保健指導	371	262	70.6	70.0
5年度 (※)	特定健診	8,716	3,078	35.3	45.0
	特定 保健指導	374	205	54.8	70.0

※令和5年度の実施者数及び実施率は、令和6年5月末時点の値。
(最終結果は令和6年11月頃に確定)
目標値は市第3期特定健康診査等実施計画にて設定した値。

15. 人間ドック(がん検診含む)及び脳ドック補助金交付の実施状況

人間ドック及び脳ドックの受診費用の補助に加え、令和5年度より人間ドックのオプション等ががん検診を受診された方に1項目あたり500円の補助を開始した。

○令和6年3月末現在

年度	人間ドック		脳ドック		がん	
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)
4年度	264	5,235,857	47	695,900		
5年度	224	3,258,845	49	717,700	171	327,500

※がん検診については1件で複数項目申請あり

16. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、不定期受診者や未経験者に圧着はがきを送付後、SMSにて受診勧奨を実施した。

健診未受診数 (人)	受診勧奨 発送件数(件)			SMSによる受診勧奨件 数(件)		
	6月	9月	1月	8月	11月	2月
9,758	4,836	4,654	2,922	300	368	400

特定健診月別受診者数 (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4年度	85	234	247	252	200	218	391	363	282	246	259	265	3,042
5年度	61	192	324	218	176	263	292	414	279	325	237	297	3,078

※各年度の受診者数はそれぞれ翌年5月末時点の数で計上。

17. 健康教育

フレイル予防対策として、運動・栄養講座を中心に4カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数 (人)	参加者数 (人)	
				64歳以下	65歳以上
アクティブ健康 教室 (フレイル予防)	健診結果	<ul style="list-style-type: none"> ・40～49歳かつBMI18.5未満 ・50～64歳かつBMI20.0未満 ・65歳以上かつBMI21.5未満 ・30分以上の運動習慣なし ・歩行又は身体活動を1時間以上実施なし ・歩行速度遅い ・咀嚼不良あり 	1,030	11	36
	フレイル チェック リスト	昨年度参加者で結果が悪化した人の うち資格保有者 フレイルチェック評価4項目以上			

18. 早期介入保健指導事業

生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病予防のための教室を4カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数 (人)	参加者数 (人)	
				64歳以下	65歳以上
ヘルスアップ教室 (高血圧・ 糖尿病予防)	健診結果	(空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上) (収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmHg以上)	825	6	21

19. 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (6カ月間実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性腎症重症化 予防事業	健康診査結果より	116	10	7	16
	①(A)空腹時血糖126mg/dl以上または HbA1c6.5%以上 (B)糖尿病の服薬あり (C)過去に糖尿病薬内服歴または受診歴あり のいずれかに該当し、かつ eGFRが60mL/分/1.73m ² 未満または 尿タンパク+以上				
	②HbA1c8.0%以上(①を除く)				
	レセプトより糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症 または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等) の記載のある者				
腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等) により、医師が保健指導を必要と判断した者 (75歳未満)					

20. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

対象者	対象者抽出条件 (共通)2施設以上の医療機関から処方 されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話・訪問 (人)
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	693	538	155
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者	50	21	29
	同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者			
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

21. おおさか健活マイレージスマイル事業

大阪府の健康アプリを活用し、自発的な健康づくり行動のきっかけづくりや継続促進を図るため、令和4年度より、市町村オプションを追加し、特定健康診査受診者に対し3,000円相当のポイントを付与している。

(人)

年度	4年度				5年度			
	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率
府民会員 18歳以上の交野市民 (国保会員も含む)	40万人	2,800	2,943	105.1%	50万人	3,800	3,553	93.5%
国保会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	8万人	1,200	1,090	90.8%	10万人	1,500	1,383	92.2%
市町村会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	—	1,105	1,005	91.0%	—	1,380	1,244	90.2%

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者 (3月末現在)

○令和6年3月末現在

(人)

年度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
4年度	12,425	55	12,480
5年度	13,017	47	13,064

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
4年度	特別徴収	現年度分	700,481,044	700,481,044	0	0	100.00
		計	700,481,044	700,481,044	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	668,397,780	665,900,751	56,888	2,440,141	99.63
		滞納繰越分	4,863,344	2,237,495	188,878	2,436,971	46.01
		計	673,261,124	668,138,246	245,766	4,877,112	99.24
		現年度分	1,368,878,824	1,366,381,795			99.82
5年度	特別徴収	現年度分	714,016,828	714,016,828	0	0	100.00
		計	714,016,828	714,016,828	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	708,750,929	705,735,860	0	3,015,069	99.57
		滞納繰越分	4,875,751	3,214,607	934,901	726,243	65.93
		計	713,626,680	708,950,467	934,901	3,741,312	99.34
		現年度分	1,422,767,757	1,419,752,688			99.79

3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
4年度	0	8	1	0	0	1	10
5年度	0	9	0	0	2	2	13

4. 短期被保険証発行

年度	人
4年度	5
5年度	4

《 国民年金 》

1. 被保険者数

○令和6年3月末現在 (人)

前年度(4年度)末被保険者数	令和5年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
14,586	8,330	157	5,571	14,058	△ 528

2. 受給権者数

(人)

区 分		令和3年度末現在	令和4年度末現在
基礎年金	老 齢	20,438	20,825
	障がい	1,199	1,239
	遺 族	137	132
旧制度分	老 齢	89	75
	通 老	103	80
	障がい	12	12
	母 子	0	0
寡 婦		0	0
特別障がい給付金		3	3
合 計		21,981	22,366

3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	927	基礎年金番号/重複取消、登録届	6
資格取得申出書	67	資格記録取消	1
種別変更届	172	基礎年金番号通知書再交付申請	28
資格喪失届	93	口座振替申出書等	54
資格喪失申出書	8	クレジット納付等申出書等	15
死亡届	6	保険料免除申請取下申請書	3
氏名変更(訂正)届	1	保険料追納申込書	50
住所変更(転居)届	8	継続申請取下げ申請書	2
住所変更(転入)届	2	保険料免除(継続)申請書	724
付加保険料申出書	77	学生納付特例申請書	220
免除理由該当届	80	継続審査処理票	55
免除理由非該当届	11	年金生活者支援給付金申請書	33
産前産後免除申請書	11	その他	7
令和5年度末現在受付件数 合計		2,661	

4. 給付関係等届出書

(件)

内 容	件 数
老齢基礎年金裁定請求書	3
障がい基礎年金裁定請求書	26
死亡一時金裁定請求書	2
障がい状態確認届	4
未支給年金（死亡届）支給請求書	28
年金証書再交付申請書	2
年金受給者死亡届	29
年金受給権者変更届等	8
令和5年度末現在受付件数 合計	102

稅 務 室

税務総務係

原動機付自転車等の申告手続き、市民課証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が23,924台、調定額が141,050千円で、前年度に比べ、それぞれ159台、3,083千円の増加となった。

近年、軽自動車税を取り巻く状況としては、50cc以下の原付バイクの登録台数が大幅に減少する一方、令和5年7月に施行された改正道路交通法により、「特定小型原動機付自転車」いわゆる電動キックボード類が新たに車種追加された。これに伴い、対象となる車両の定義や申告手続きについての広報周知を図るとともに、専用の標識(ナンバープレート)作成等必要な事務を迅速に行った。

1. 各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口及び郵便請求処理件数)

市税証明等交付件数(A)			その他交付等件数(B)		
区分	件数(件)	手数料(円)	区分	件数(件)	手数料(円)
課税・所得証明書 (未申告等)	1,050	315,000	固定資産 課税台帳閲覧	538	161,400
納税証明書	49	14,700	自動車臨時運行 許可番号標貸出	518	388,500
固定資産 評価証明書	189	56,700	住宅用家屋証明書	473	614,900
固定資産 公課証明書	86	25,800	原付等登録受付	3,951	—
小計(A)	1,374	412,200	原付等廃車受付	4,448	—
			試乗標識交付	22	13,200
			小計(B)	9,950	1,178,000
			合計(A)+(B)	11,324	1,590,200

2. 市たばこ税

区分 \ 年度	3	4	5
課税本数(千本)	58,198	58,677	58,859
調定額(千円)	363,355	381,962	385,644
前年度比(%)	105.4	105.1	101.0

3. 地方譲与税・府税交付金

(単位：千円)

区 分		年 度		
		3	4	5
地方揮発油譲与税	調定額	33,534	32,122	32,406
	前年度比(%)	103.4	95.8	100.9
自動車重量譲与税	調定額	95,879	96,147	97,700
	前年度比(%)	101.6	100.3	101.6
森林環境譲与税	調定額	6,715	9,088	9,088
	前年度比(%)	99.6	135.3	100.0
利子割交付金	調定額	12,639	11,106	10,337
	前年度比(%)	80.6	87.9	93.1
配当割交付金	調定額	99,967	92,693	103,158
	前年度比(%)	150.6	92.7	111.3
株式等譲渡所得割交付金	調定額	112,411	66,302	110,712
	前年度比(%)	149.8	59.0	167.0
法人事業税交付金	調定額	60,148	99,725	134,823
	前年度比(%)	343.9	165.8	135.2
地方消費税交付金	調定額	1,573,995	1,627,359	1,620,953
	前年度比(%)	109.3	103.4	99.6
ゴルフ場利用税金交付	調定額	73,187	73,467	73,613
	前年度比(%)	106.1	100.4	100.2
環境性能割交付金	調定額	26,755	29,924	36,652
	前年度比(%)	197.7	111.8	122.5
地方特例交付金 (個人住民税減収補填特例交付金)	調定額	88,057	108,930	104,163
	前年度比(%)	97.8	123.7	95.6
地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金 (交付は令和3年度まで)	調定額	7,900	-	-
	前年度比(%)	212.0	-	-
地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金 (交付は令和3年度まで)	調定額	2,878	-	-
	前年度比(%)	334.1	-	-
地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症 対策特例交付金 (令和3・4年度のみ交付)	調定額	114,917	714	-
	前年度比(%)	-	0.6	-

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位：千円)

納税義務者数に対するもの	113,439
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	7,106
合 計	120,545

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

種別	年度	3	4	5
	区分			
種別割	税額(千円)	131,722	137,967	141,050
	前年度比(%)	102.8	104.7	102.2
環境性能割	税額(千円)	5,016	8,141	8,400
	前年度比(%)	122.1	162.3	103.2

(2) 課税内訳及び課税台数の推移 ※種別割のみ記載

5年度中処理件数
(非課税等含む)

		3年度	4年度	5年度	年税額	年度末	登録	廃車			
		課税台数	課税台数	課税台数	(円/台)	調定額	(台)	(台)			
		(台)	(台)	(台)		(円)					
原動機付自転車	第1種一般原付50cc以下	6,731	6,535	6,375	2,000	12,750,000	581	856			
	第1種特定小型原付0.6kw以下	令和5年度までは一般原付に含まれる			2,000	0	6	1			
	第2種90cc以下	215	209	209	2,000	418,000	27	31			
	第2種125cc以下	2,795	2,952	3,092	2,400	7,420,800	487	426			
	第1種三輪	22	29	29	3,700	107,300	0	4			
	第1種四輪	7	6	7	3,700	25,900	2	0			
軽自動車	二輪車(オートバイ250cc以下)		1,219	1,254	1,257	3,600	4,525,200	257	206		
	三輪車	標準税率	0	0	0	3,900	0	0	0		
		重課	0	1	1	4,600	4,600	0	0		
	四輪	営業用	標準税率	1	1	1	6,900	6,900	1	0	
			旧税率	3,542	2,969	2,462	7,200	17,726,400	1,922	2,125	
		標準税率	3,416	4,412	4,870	10,800	52,596,000				
		75%軽課	0	0	34	2,700	91,800				
		50%軽課	30	-	-	5,400	-				
		25%軽課	345	-	-	8,100	-				
		重課	1,898	2,020	2,088	12,900	26,935,200				
		貨物	営業用	旧税率	54	51	48	3,000	144,000	96	129
				標準税率	45	58	64	3,800	243,200		
			75%軽課	0	0	8	1,000	8,000			
25%軽課	2		-	-	2,900	-					
重課	25		35	43	4,500	193,500					
自家用	旧税率		693	606	475	4,000	1,900,000	341	447		
標準税率	669	818	961	5,000	4,805,000						
25%軽課	19	-	-	3,800	-						
重課	621	618	668	6,000	4,008,000						
小型	特殊作業車		31	37	36	5,900	212,400	0	2		
	農耕車		61	67	69	2,400	165,600	3	6		
	二輪(オートバイ251cc以上)		1,014	1,087	1,127	6,000	6,762,000	228	215		
合計		23,455	23,765	23,924	-	141,049,800	3,951	4,448			

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、38,156人で前年度に比べ116人（0.3%）の増加、調定額については4,613,075千円となり、前年度に比べ177,767千円（4.0%）の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、1,385社で前年度に比べ44社（3.3%）の増加、調定額は362,650千円で前年度に比べ28,040千円（8.4%）の増加となった。

1 市民税（個人）

(1) 調定額の内訳

R6.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	103,812	3,575,229	3,679,041	30,001
普通徴収	28,401	856,399	884,800	8,155
退職分離課税に係る所得割	-	49,234	49,234	-
合 計	132,213	4,480,862	4,613,075	38,156
構成比 (%)	2.9	97.1	100.0	-

(2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
3	4,419,520	96.3
4	4,435,308	100.4
5	4,613,075	104.0

(3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
3	34,589	102.1
4	41,739	120.7
5	49,234	118.0

(4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
3	37,860	99.8
4	38,040	100.5
5	38,156	100.3

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額
(課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
3	7,745	294,554
4	7,741	295,821
5	7,679	294,589

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額 (課税状況の調べによる)

R5.7.1現在

区 分 所得者区分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当 りの平均所得金額 (千円)
給与所得者	27,529	77.12	103,174,558	82.87	3,748
営業等所得者	1,146	3.21	4,259,223	3.42	3,717
農業所得者	8	0.02	43,993	0.04	5,499
その他の所得者	6,498	18.20	14,156,832	11.37	2,179
分離譲渡所得者	518	1.45	2,861,954	2.30	5,525
合計	35,699	100	124,496,560	100	3,487

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表 (課税状況の調べによる)

R5.7.1現在

区 分 課税 標準の段階	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額 (千円)	算出税額 (税額控除前)		
			内分離課税分 (千円)	内分離課税分 (千円)	内分離課税分 (千円)
10万円以下の金額	1,398	2,857,453	1,825,011	57,233	53,305
10万円を超え100万円以下	10,954	17,421,323	1,199,898	401,076	35,678
100万円を超え200万円以下	9,656	26,656,931	1,097,339	885,818	34,347
200万円を超え300万円以下	6,112	25,190,836	1,083,149	935,136	32,413
300万円を超え400万円以下	3,219	17,203,841	330,806	675,098	9,923
400万円を超え550万円以下	2,356	15,992,507	305,259	659,621	9,158
550万円を超え700万円以下	894	7,637,777	162,405	333,000	4,872
700万円を超え1000万円以下	634	7,080,717	481,349	324,732	14,783
1000万円を超える金額	476	11,482,629	542,238	604,260	16,267
合計	35,699	131,524,014	7,027,454	4,875,974	210,746

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度	3	4	5	
所得割納税義務者数		(人)	35,446	35,554	35,699	
総所得金額		(千円)	120,944,699	122,853,966	124,496,560	
1人当りの所得金額		(千円)	3,412	3,412	3,487	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	3,835	943	112	
	医療費	総 額 (千円)	870,131	933,007	929,530	
	社会保険料	総 額 (千円)	21,282,037	21,478,045	21,801,232	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	545,401	623,203	681,250	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,276,043	1,282,868	1,278,899	
	地震保険料	総 額 (千円)	84,198	86,709	86,943	
	障害者	人 数 (人)	1,485	1,493	1,503	
	寡婦	人 数 (人)	217	226	229	
	寡婦特別 / 寡夫	人 数 (人)				
	ひとり親	人 数 (人)	491	489	482	
	勤労学生	人 数 (人)	7	8	8	
	配偶者	人 数 (人)	9,246	9,089	8,759	
	配偶者特別	人 数 (人)	1,865	1,873	1,830	
	扶養	人 数 (人)	6,800	6,720	6,472	
	基礎	人 数 (人)	35,286	35,411	35,497	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,194	9,131	9,106
税額控除	調整	総 額 (千円)	73,694	73,258	72,443	
	配当	総 額 (千円)	3,235	3,531	4,281	
	住宅借入金特別	総 額 (千円)	99,429	104,461	101,465	
	寄附金	総 額 (千円)	188,030	224,773	268,329	
	外国税	総 額 (千円)	319	62	78	
	税額調整	総 額 (千円)	243	345	148	
	配当割	総 額 (千円)	4,176	4,336	5,338	
	株式等譲渡割	総 額 (千円)	5,242	4,442	3,971	
税 額	市民税	所得割額	(千円)	4,215,022	4,243,870	4,419,759
		1人当りの所得割額	(千円)	119	119	124
	府民税	所得割額	(千円)	2,808,942	2,828,224	2,945,456
		1人当りの所得割額	(千円)	79	80	83
	住民税所得割額 (1人当り)		(千円)	198	199	207
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
3	418	10,048	45.6
4	466	15,438	153.6
5	432	15,358	99.5

(10) e L T A Xの利用状況

(件)

区 分 年 度	利用届出			電子申告					
	新 規	変 更 (追加)	合 計	給 報	法 人	固 定	年金報	その他	合 計
3	97	11,193	11,290	28,891	1,409	602	34,046	868	65,816
4	80	11,436	11,516	31,494	1,547	699	34,037	1,187	68,964
5	114	12,887	13,001	33,668	1,664	763	34,002	1,233	71,330

2 市民税 (法人)

(1) 調定額の推移

区 分 年 度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
3	152,227	96.6	168,183	101.6	320,410	99.1
4	161,324	106.0	173,286	103.0	334,610	104.4
5	165,858	102.8	196,792	113.6	362,650	108.4

(2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	法人数 (社)	前年度比 (%)
3	1,305	101.7
4	1,341	102.8
5	1,385	103.3

(3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

R5.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	5
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	2
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	53
1億円を超え10億円以下	50人超	480	2
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	55
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	18
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	200
1千万円以下	50人超	144	11
上記以外		60	1,039
合計			1,385

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比3%増の1,518,867千円、都市計画税の調定額は前年度比2.3%増の430,614千円となった。

家屋については、新增築分が302棟（木造223棟、非木造79棟）、取壊しなどの減少分が207棟（木造171棟、非木造36棟）で、差し引き95棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比3.6%増の2,011,924千円、都市計画税の調定額は前年度比3.3%増の421,427千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は542,592千円で、そのうち市決定分は前年度比3.4%増の338,109千円、大臣配分は前年度比1%減の204,483千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度					
		3	4	5	3~4 増減率(%)	4~5 増減率(%)	
土地	納税義務者数(人)	25,392	25,620	25,744	0.9	0.5	
	調定額(千円)	1,450,789	1,474,422	1,518,867	1.6	3.0	
	1人当り(円)	57,136	57,550	58,999	0.7	2.5	
家屋	納税義務者数(人)	24,803	25,084	25,248	1.1	0.7	
	調定額(千円)	1,572,047	1,942,028	2,011,924	23.5	3.6	
	1人当り(円)	63,381	77,421	79,686	22.2	2.9	
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	567	643	644	13.4	0.2
		調定額(千円)	203,849	327,136	338,109	60.5	3.4
		1人当り(円)	359,522	508,764	525,014	41.5	3.2
	大臣配分	納税義務者数(人)	9	9	8	0.0	△11.1
		調定額(千円)	207,751	206,520	204,483	△0.6	△1.0
		1人当り(円)	23,083,444	22,946,678	25,560,375	△0.6	11.4
計	納税義務者数(人)	28,474	28,731	28,839	0.9	0.4	
	調定額(千円)	3,434,436	3,950,106	4,073,383	15.0	3.1	
	1人当り(円)	120,617	137,486	141,246	14.0	2.7	

資料：各年度調定書

(2) 土地

① 土地の地目別の評価実績

区 分	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	1,645,402	14.06	2,470,947	0.72	1,502
畑	530,821	4.54	1,799,828	0.53	3,391
宅地	5,341,315	45.65	307,869,616	90.12	57,639
山林	2,866,463	24.50	170,267	0.05	59
原野	40,923	0.35	63,684	0.02	1,556
雑種地	1,275,931	10.9	29,258,971	8.56	22,931
小計	11,700,855	100.00	341,633,313	100.00	29,197
非課税地	8,436,893				
合計	20,137,748				

資料：5年度概要調書

② 土地の地目別異動処理（増減）の状況

区 分	年 度		
	3 地積 (㎡)	4 地積 (㎡)	5 地積 (㎡)
田	△52,178	△35,354	△68,977
畑	△4,465	△6,081	△5,843
宅地	△35,838	30,842	72,650
山林	△290	△4,959	△11,027
原野	0	△754	△131
雑種地	60,656	24,820	32,928
非課税地	71,366	△6,772	4,486

資料：各年度概要調書

(3)家屋

①家屋の用途別の評価実績

区 分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	20,202	88.32	1,955,150	92.36	60,034,298	30,706
	共同住宅	199	0.87	53,526	2.53	2,469,846	46,143
	併用住宅	402	1.76	36,444	1.72	722,728	19,831
	店舗・事務所	159	0.70	12,600	0.60	404,255	32,084
	病院	17	0.07	2,666	0.13	130,403	48,913
	工場・倉庫	762	3.33	28,571	1.35	141,554	4,954
	土蔵	83	0.36	1,635	0.08	9,048	5,534
	附属家	1,050	4.59	26,258	1.23	106,597	4,060
	合計	22,874	100.00	2,116,850	100.00	64,018,729	30,242
非木造	店舗・事務所	456	5.68	171,231	9.70	9,707,150	56,690
	住宅・アパート	5,548	69.06	997,801	56.53	45,625,366	45,726
	病院	32	0.40	21,203	1.20	1,831,344	86,372
	工場・倉庫	1,996	24.84	573,064	32.47	26,478,014	46,204
	その他	2	0.02	1,632	0.10	117,401	71,937
	合計	8,034	100.00	1,764,931	100.00	83,759,275	47,458

資料：5年度概要調書

②新增築分家屋の状況

年度 区分	3				4				5				
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	
木造	新築	295	33,208	2,861,020	86,155	335	36,191	3,126,482	86,388	221	24,986	2,254,854	90,245
	増築	3	34	2,777	81,676	3	16	1,120	70,000	2	38	4,394	115,632
	計	298	33,242	2,863,797	86,150	338	36,207	3,127,602	86,381	223	25,024	2,259,248	90,283
非木造	新築	36	8,383	872,796	104,115	52	230,773	19,026,223	82,446	79	10,588	1,007,827	95,186
	増築	0	0	0	0	1	47	1,822	38,766	0	0	0	0
	計	36	8,383	872,796	104,115	53	230,820	19,028,045	82,437	79	10,588	1,007,827	95,186
合計	新築	331	41,591	3,733,816	89,775	387	266,964	22,152,705	82,980	300	35,574	3,262,681	91,715
	増築	3	34	2,777	81,676	4	63	2,942	46,698	2	38	4,394	115,632
	計	334	41,625	3,736,593	89,768	391	267,027	22,155,647	82,972	302	35,612	3,267,075	91,741

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

年度 区分	3				4				5			
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	170	12,021	146,614	12,196	196	14,314	179,235	12,522	171	12,659	169,379	13,380
非木造	75	11,241	333,507	29,669	41	4,268	121,796	28,537	36	6,157	130,121	21,134
合計	245	23,262	480,121	20,640	237	18,582	301,031	16,200	207	18,816	299,500	15,917

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度				
	3 (千円)	4 (千円)	5 (千円)	3~4 増減率(%)	4~5 増減率(%)
府	51,260	51,290	53,450	0.1	4.2
国	12	12	12	0.0	0.0
合計	51,272	51,302	53,462	0.1	4.2

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分		年度				
		3	4	5	3~4 増減率(%)	4~5 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	24,345	24,534	24,610	0.8	0.3
	調定額(千円)	415,738	420,803	430,614	1.2	2.3
	1人当り(円)	17,077	17,152	17,498	0.4	2.0
家屋	納税義務者数(人)	23,903	24,157	24,273	1.1	0.5
	調定額(千円)	329,063	407,992	421,427	24.0	3.3
	1人当り(円)	13,767	16,889	17,362	22.7	2.8
合計	納税義務者数(人)	27,031	27,215	27,260	0.7	0.2
	調定額(千円)	744,801	828,795	852,041	11.3	2.8
	1人当り(円)	27,554	30,454	31,256	10.5	2.6

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積 (千㎡)	6,249	床面積 (㎡)	3,667,481
筆数	34,406	棟数	29,104
評価額 (千円)	315,804,405	評価額 (千円)	136,174,838

資料：5年度概要調書

納税管理係

市税調定額は10,544,450,706円で、前年度に比べ346,243,240円(3.40%)増加した。

市税収入額は10,495,526,076円で、前年度に比べ361,472,763円(3.57%)増加した。

徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99.54%（現年課税分99.82%、滞納繰越分45.34%）で、前年度の99.37%（現年課税分99.75%、滞納繰越分44.27%）を0.17%上回る結果であった。（滞納繰越分の収入額については、令和2年度に受けた新型コロナウイルス感染症拡大に起因する納税困難者向けの市税徴収猶予の特例分等の回収が令和3年度をピークに、令和4年度以後、減少傾向を推移した。）

また、地方税共同機構がeLTAXにおいてQRコードを活用したマルチペイメントサービス(クレジットカードやアプリ決済など)を開始し、本市でも市民税・固定資産税・軽自動車税の本年度の納入通知書からそのQRコードに対応し、納入方法の拡充を図った。

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区 分 \ 年 度	3	4	5
現年調定額(円)	9,471,834,165	10,128,189,660	10,489,704,613
人 口(人)	77,423	77,243	77,229
1人当りの税額(円)	122,339	131,121	135,826
調定額前年度比	96.74%	106.93%	103.57%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

① 現年課税分

区 分 \ 年 度	3	4	5
調定額(円)	9,471,834,165	10,128,189,660	10,489,704,613
収入額(円)	9,439,657,411	10,103,059,602	10,470,703,243
収納率	99.66%	99.75%	99.82%

② 滞納繰越分

区 分 \ 年 度	3	4	5
調定額(円)	151,019,652	70,017,806	54,746,093
収入額(円)	115,113,643	30,993,711	24,822,833
収納率	76.22%	44.27%	45.34%

③ 合 計

区 分 \ 年 度	3	4	5
調定額(円)	9,622,853,817	10,198,207,466	10,544,450,706
収入額(円)	9,554,771,054	10,134,053,313	10,495,526,076
収納率	99.29%	99.37%	99.54%

3. 調定額、収入額及び収納率

(単位：円)

区分		年度	3			4			5		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	769,997,200	756,589,110	98.26%	761,489,300	747,130,965	98.11%	884,800,600	872,321,429	98.59%
		滞納繰越分	33,387,791	16,206,964	48.54%	29,766,969	12,714,913	42.71%	30,590,300	12,045,948	39.38%
		小計	803,384,991	772,796,074	96.19%	791,256,269	759,845,878	96.03%	915,390,900	884,367,377	96.61%
	特別徴収	現年課税分	3,614,933,500	3,606,917,728	99.78%	3,632,079,400	3,631,130,190	99.97%	3,679,041,200	3,676,698,153	99.94%
		滞納繰越分	8,147,307	7,798,091	95.71%	13,739,806	8,385,174	61.03%	4,017,267	1,935,029	48.17%
		小計	3,623,080,807	3,614,715,819	99.77%	3,645,819,206	3,639,515,364	99.83%	3,683,058,467	3,678,633,182	99.88%
退職分離	現年課税分	34,589,645	34,589,645	100.00%	41,739,423	41,739,423	100.00%	49,233,513	49,233,513	100.00%	
法人市民税	現年課税分	320,410,100	320,023,150	99.88%	334,609,600	333,811,200	99.76%	362,649,700	361,972,647	99.81%	
	滞納繰越分	4,925,449	4,400,000	89.33%	927,499	452,050	48.74%	1,368,049	604,980	44.22%	
	小計	325,335,549	324,423,150	99.72%	335,537,099	334,263,250	99.62%	364,017,749	362,577,627	99.60%	
固定資産税	現年課税分	3,434,436,000	3,426,964,232	99.78%	3,950,105,700	3,943,682,825	99.84%	4,073,382,800	4,071,317,763	99.95%	
	滞納繰越分	94,178,494	80,884,605	85.88%	18,327,870	7,089,785	38.68%	12,943,184	6,997,728	54.06%	
	交付金・納付金	51,271,700	51,271,700	100.00%	51,301,900	51,301,900	100.00%	53,461,700	53,461,700	100.00%	
	小計	3,579,886,194	3,559,120,537	99.42%	4,019,735,470	4,002,074,510	99.56%	4,139,787,684	4,131,777,191	99.81%	
軽自動車税	現年課税分 (種別割)	131,721,900	130,456,329	99.04%	137,966,600	136,771,500	99.13%	141,049,800	140,140,328	99.36%	
	現年課税分 (環境性能割)	5,016,000	5,016,000	100.00%	8,140,500	8,140,500	100.00%	8,400,400	8,400,400	100.00%	
	滞納繰越分	2,496,626	735,390	29.46%	2,911,207	810,051	27.83%	3,167,856	1,766,492	55.76%	
	小計	139,234,526	136,207,719	97.83%	149,018,307	145,722,051	97.79%	152,618,056	150,307,220	98.49%	
市たばこ税	現年課税分	364,656,620	364,656,620	100.00%	381,962,037	381,962,037	100.00%	385,644,300	385,644,300	100.00%	
都市計画税	現年課税分	744,801,500	743,172,897	99.78%	828,795,200	827,389,062	99.83%	852,040,600	851,513,010	99.94%	
	滞納繰越分	7,883,985	5,088,593	64.54%	4,344,455	1,541,738	35.49%	2,659,437	1,472,656	55.37%	
	小計	752,685,485	748,261,490	99.41%	833,139,655	828,930,800	99.49%	854,700,037	852,985,666	99.80%	
市税合計	現年課税分	9,471,834,165	9,439,657,411	99.66%	10,128,189,660	10,103,059,602	99.75%	10,489,704,613	10,470,703,243	99.82%	
	滞納繰越分	151,019,652	115,113,643	76.22%	70,017,806	30,993,711	44.27%	54,746,093	24,822,833	45.34%	
	小計	9,622,853,817	9,554,771,054	99.29%	10,198,207,466	10,134,053,313	99.37%	10,544,450,706	10,495,526,076	99.54%	

※収入額には還付未済額 7,125,422 円を含む。

4. 督促状発送件数

(単位：件)

年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	普徴	特徴				
3	4,064	1,080	6,124	1,615	68	12,951
4	4,281	1,198	6,044	1,583	55	13,161
5	4,331	1,347	6,373	1,756	72	13,879

5. 督促手数料及び延滞金

① 年度別

年度		3	4	5
区分				
督促手数料	件数（件）	11,583	10,925	11,909
	金額（円）	579,106	565,910	595,373
延滞金	件数（件）	1,009	935	1,368
	金額（円）	3,338,944	3,227,820	8,750,069

② 税目別

区分 税目		督促手数料		延滞金	
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
市民税	普徴	3,718	185,875	672	5,489,826
	特徴	832	41,600	86	106,014
	法人	43	2,150	42	174,300
	小計	4,593	229,625	800	5,770,140
固定資産税・都市計画税		5,580	278,980	435	2,707,729
軽自動車税		1,736	86,768	133	272,200
合計		11,909	595,373	1,368	8,750,069

6. 納付の猶予（分割納付）

年度 税目		3		4		5	
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
市民税	普徴	487	43,858,368	336	42,010,718	304	37,483,979
	特徴	6	916,569	3	497,839	0	0
	法人	3	164,850	0	0	1	60,000
	小計	496	44,939,787	339	42,508,557	305	37,543,979
固定資産税・都市計画税		196	31,090,281	139	20,614,264	143	20,033,910
軽自動車税		58	822,121	37	708,723	33	361,380
合計		750	76,852,189	515	63,831,544	481	57,939,269

7. 交付要求

区 分 \ 年 度	3		4		5	
	件数 (件)	要求額 (円)	件数 (件)	要求額 (円)	件数 (件)	要求額 (円)
破産事件	10	6,644,300	20	4,563,022	17	643,900
競売事件	9	11,860,250	4	526,600	14	2,190,643
その他	12	1,342,700	13	873,364	5	699,200
合計	31	19,847,250	37	5,962,986	36	3,533,743

8. 不納欠損処分執行状況

税 目 \ 年 度	3		4		5		
	件数 (件)	税額 (円)	件数 (件)	税額 (円)	件数 (件)	税額 (円)	
市 民 税	普 徴	20	616,511	37	1,464,418	31	1,021,342
	特 徴	9	196,103	11	315,970	25	733,260
	法 人	3	140,000	4	383,000	2	115,449
	小 計	32	952,614	52	2,163,388	58	1,870,051
固定資産税	27	2,028,429	40	5,077,869	34	1,005,097	
都市計画税		450,829		1,087,294		202,345	
軽自動車税	15	109,900	27	165,000	14	126,000	
合 計	74	3,541,772	119	8,493,551	106	3,203,493	
市税（調定額）に対する不納欠損率	0.037%		0.083%		0.030%		

9. 滞納市税の概況

(単位：円)

種 別	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	10,489,704,613	10,470,703,243 (7,110,079)	180,862	25,930,587
滞納繰越分	54,746,093	24,822,833 (15,343)	3,022,631	26,915,972
計	10,544,450,706	10,495,526,076 (7,125,422)	3,203,493	52,846,559

(※()は、収入額に含まれる還付未済額)

10. 差押処理件数及び換価額

区 分 \ 年 度	3	4	5
不動産	16 件	32 件	28 件
給与・報酬	9 件	13 件	7 件
預貯金	363 件	381 件	337 件
生命保険	21 件	22 件	11 件
年金	2 件	0 件	0 件
*その他	8 件	9 件	6 件
差押合計件数	419 件	457 件	389 件
換価額	12,227,165 円	17,113,000 円	11,221,728 円

※その他は、国税還付金、残余金、売掛金など

11. 延滞金減免

減免件数	8 件
減免額	814,500 円
主な減免理由	<ul style="list-style-type: none"> ・破産 2 件 ・滞納相続納付 5 件 ・生活困窮 1 件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

① 引継件数 106 件

② 引継額及び収入額

(単位：円)

税 目 \ 区 分	引継額	収入額	収入率	延滞金等 収入額	収入確保額	
市民税	現年課税分	4,453,381	2,562,926	57.55%	18,893	2,581,819
	滞納繰越分	10,353,260	7,187,978	69.43%	350,594	7,538,572
	計	14,806,641	9,750,904	65.85%	369,487	10,120,391
法人市民税	現年課税分	60,000	0	0.00%	50	50
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0	0
	計	60,000	0	0.00%	50	50
固定資産税・ 都市計画税	現年課税分	8,807,100	5,072,530	57.60%	6,100	5,078,630
	滞納繰越分	4,803,091	3,391,013	70.60%	193,893	3,584,906
	計	13,610,191	8,463,543	62.19%	199,993	8,663,536
軽自動車税	現年課税分	290,500	182,300	62.75%	1,000	183,300
	滞納繰越分	372,749	204,649	54.90%	18,850	223,499
	計	663,249	386,949	58.34%	19,850	406,799
合 計	現年課税分	13,610,981	7,817,756	57.44%	26,043	7,843,799
	滞納繰越分	15,529,100	10,783,640	69.44%	563,337	11,346,977
	計	29,140,081	18,601,396	63.83%	589,380	19,190,776

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 普通徴収における各税目の収納利用件数と利用率

(単位：件)

区分		年度		3		4		5	
市民税 (普徴)	口座振替		3,410	14.36%	3,193	13.55%	3,041	12.87%	
	金融機関		6,995	29.46%	6,372	27.04%	2,733	11.57%	
	バーコード 払い	コンビニ	10,823	45.59%	10,551	44.79%	11,244	47.59%	
		スマホ決済	2,515	10.59%	3,445	14.62%	1,222	5.17%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード					75	0.32%	
		スマホ決済					1,688	7.14%	
		金融機関等					3,625	15.34%	
小 計		23,743	100.00%	23,561	100.00%	23,628	100.00%		
固定資産税	口座振替		17,455	27.91%	17,211	27.83%	16,814	27.50%	
	金融機関		18,634	29.79%	17,023	27.54%	6,049	9.89%	
	バーコード 払い	コンビニ	19,613	31.36%	16,941	27.41%	22,390	36.63%	
		スマホ決済	6,845	10.94%	10,642	17.22%	2,089	3.42%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード					222	0.36%	
		スマホ決済					3,562	5.83%	
		金融機関等					10,009	16.37%	
小 計		62,547	100.00%	61,817	100.00%	61,135	100.00%		
軽自動車税	口座振替		1,352	5.79%	1,306	5.54%	1,275	5.27%	
	金融機関		7,341	31.43%	7,084	30.05%	2,535	10.47%	
	バーコード 払い	コンビニ	12,956	55.46%	12,363	52.45%	12,935	53.44%	
		スマホ決済	1,710	7.32%	2,820	11.96%	868	3.59%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード					117	0.48%	
		スマホ決済					1,859	7.68%	
		金融機関等					4,615	19.07%	
小 計		23,359	100.00%	23,573	100.00%	24,204	100.00%		
合 計	口座振替		22,217	20.26%	21,710	19.93%	21,130	19.39%	
	金融機関		32,970	30.07%	30,479	27.97%	11,317	10.39%	
	バーコード 払い	コンビニ	43,392	39.57%	39,855	36.58%	46,569	42.73%	
		スマホ決済	11,070	10.10%	16,907	15.52%	4,179	3.84%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード					414	0.38%	
		スマホ決済					7,109	6.52%	
		金融機関等					18,249	16.75%	
合 計		109,649	100.00%	108,951	100.00%	108,967	100.00%		

臨時特別給付金推進室

臨時特別給付金推進室

地方創生臨時交付金の重点交付金を活用し、国の「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（3万円）」と、市独自で「住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（3万円＋児童5万円）」を支給した。

また、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の低所得者支援の一環である「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（7万円）」「住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（10万円）」「低所得の子育て世帯への加算（こども加算）」と、国の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金による「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分）」を支給した。

1. 【国】住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（3万円）

(1) 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度の住民税非課税の世帯）に対し、1世帯あたり3万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
確認書・申請書 方式	世帯全員が令和5年度住民税非課税の世帯	7,438世帯
		223,140千円

基準日：令和5年6月1日 / 受付期間：令和5年7月13日～10月31日

2. 【市独自】住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（3万円＋児童5万円）

(1) 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、本市独自施策として、令和5年度の住民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し、当該世帯に属する18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児の場合は20歳未満）に対しては、1人あたり5万円を併せて支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
確認書・申請書 方式	令和5年度の住民税が「均等割のみ課税者のみの世帯」 「均等割のみ課税者と非課税者のみの世帯」	867世帯
		110人
		31,510千円

基準日：令和5年6月1日 / 受付期間：令和5年7月19日～10月31日

3.【国】住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（7万円）

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和5年度の住民税非課税の世帯（※）に対し、1世帯あたり7万円を追加給付した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
プッシュ型方式	「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（3万円）」を口座振込で受給し、令和5年6月2日以降基準日までに世帯構成員の異動がない世帯	6,748 世帯
		472,360 千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、世帯全員の令和5年度住民税非課税である世帯	620 世帯
		4,340 千円
合 計	支給世帯数	7,368 世帯
	支給額	515,760 千円

基準日：令和5年12月1日 / 確認書等受付期間：令和6年1月15日～3月29日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

4.【国】住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（10万円）【R5年度執行分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和5年度の住民税均等割のみ課税の世帯（※）に対し、1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
プッシュ型方式	「住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（世帯3万円+児童5万円）」を口座振込で受給し令和R5年6月2日以降基準日までに世帯構成員に異動がない世帯	839 世帯
		83,900 千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和5年度住民税が「均等割のみ課税者のみの世帯」「均等割のみ課税者と非課税者のみの世帯」	14 世帯
		1,400 千円
合 計	支給世帯数	853 世帯
	支給額	85,300 千円

基準日：令和5年12月1日 / 確認書等受付期間：令和6年3月12日～5月31日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

5. 【国】低所得の子育て世帯への加算（こども加算）

【R5 年度執行分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和5年度の市町村民税非課税世帯や均等割のみ課税の世帯（※）に属する18歳以下（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）児童1人あたり5万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
プッシュ型方式	○「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（7万円）」を口座振込で受給した世帯 ○「住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（世帯3万円＋児童5万円）」を口座振込で受給し、令和5年6月2日以降基準日までに世帯構成員に異動がない世帯	629 世帯
		1,072 人
		53,600 千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和5年度住民税が ○「世帯全員非課税である世帯」 ○「均等割のみ課税者のみの世帯」 ○「均等割のみ課税者と非課税者のみの世帯」	19 世帯
		35 人
		1,750 千円
合 計	支給世帯数	648 世帯
	対象児童数	1,107 人
	支給額	55,350 千円

基準日：令和5年12月1日 / 確認書等受付期間：令和6年2月22日～5月31日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

6. 【国】子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分）

(1) 事業概要

食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、児童1人あたり5万円を支給した。

(2) 給付実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
ひとり親世帯分	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年3月分の児童扶養手当受給者【プッシュ型支給】 ○令和5年3月以降の新規認定請求により新たに児童扶養手当受給者となった方 ○公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当を受給していない方 ○物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっているひとり親世帯 	556 世帯
		853 人
		42,650 千円
ひとり親世帯 以外分	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給対象世帯【プッシュ型支給】 ○令和5年度住民税が非課税である子育て世帯 ○物価高騰の影響を受けて令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった子育て世帯 	429 世帯
		805 人
		40,250 千円
合 計	支給世帯数	985 世帯
	対象児童数	1,658 人
	支給額	82,900 千円

受付期間：令和5年8月1日～令和6年2月29日（令和6年2月生まれ児童は3月15日）

6. 健やか部

子育て支援課

児童発達支援センター

こども園課

健康増進課

新型コロナウイルスワクチン接種対策室

子 育 て 支 援 課

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1.児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(令和4年6月分から、所得上限限度額有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校修了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,115	13,408	51,090	16,820	81,318
	金額		201,120,000	543,030,000	168,200,000	912,350,000
非被用者	人数	743	1,949	8,840	3,488	14,277
	金額		29,235,000	94,275,000	34,880,000	158,390,000
特例給付	人数	343	452	3,377	1,982	5,811
	金額		2,260,000	16,885,000	9,910,000	29,055,000
合計	人数	5,201	15,809	63,307	22,290	101,406
	金額		232,615,000	654,190,000	212,990,000	1,099,795,000

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

非被用者 → 被用者以外の者

特例給付 → 養育者の所得が所得制限限度額以上で所得上限限度額未満の者

2.特別児童扶養手当

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(内停止者)(人)	事務取扱委託金(円)
3	245(24)	412,523
4	284(23)	432,359
5	269(26)	475,485

3.児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	44,140円	44,130～10,410円
第 2 子 加 算 額	10,420円	10,410～5,210円
第 3 子 以 降 加 算 額	6,250円	6,240～3,130円

(2)各年度末日における受給資格者数と該当年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
3	265	213	85	563	5,564	240,325,330
4	265	188	82	535	5,506	242,243,440
5	243	188	74	505	5,207	234,470,690

4.母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援(内、貸付)	その他	計(件)
離婚前	1	27(0)	0	28
離婚後	14	287(130)	1	302
計	15	314(130)	1	330

5.母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養育訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000円 課税者 70,500円
(最終学年には40,000円加算)

訓練修了支援給付金 非課税者 50,000円 課税者 25,000円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	1	(受講費用×60%)	1	59,921
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	2	非課税者	20	2,000,000
		課税者	4	282,000
訓練修了支援給付金	0	非課税者	0	0
		課税者	0	0
合 計			25	2,341,921

6.未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
3	8	29	626	2,709,693
4	18	44	839	3,936,744
5	8	17	357	1,598,305

7.こども医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在) (人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	高校3年生修了相当 (16～18歳)	計
3	4,089	3,889	2,052		10,030
4	4,056	3,894	2,034	2,066	12,050
5	4,079	3,847	2,021	2,019	11,966

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	166	1,328	6,312,498
	社保	1,312	7,604	69,686,646
通院	国保	13,537	18,456	24,829,211
	社保	162,970	226,760	320,403,595
小計		177,985	254,148	421,231,950
入院時食事療養費	国保	146	3,166	1,242,130
	社保	1,146	14,760	6,610,690
小計		1,292	17,926	7,852,820
合計		179,277	272,074	429,084,770

8.ひとり親家庭医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までの児童がいるひとり親家庭等の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数

(当該年度末日現在、延人数は年度内合計)(人)

区分	父	母	養育者	ひとり親等計	児童	合計
国保	7	167	0	174	273	447
社保	12	285	2	299	450	749
計	19	452	2	473	723	1,196
延人数	256	5,363	13	5,632	8,540	14,172

(2)当該年度の助成状況

区分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり 親等	国保	3,117	5,231	8,925,965
	社保	5,170	8,231	16,059,328
児 童	国保	3,712	5,264	8,946,252
	社保	5,333	7,046	11,846,104
合 計		17,332	25,772	45,777,649

育成係

「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組み、次期計画策定にむけたニーズ調査を実施した。
また令和5年12月、新たに病児保育室が開設された。

1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市内で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者が交流を深め、情報交換、課題解決を図る。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	講師	参加人数
令和5年 7月26日	相手に「話したい」と思われる人とは？ ～気持ちに寄り添う傾聴術 コミュニカ を高める～	森崎 和代さん(フェリアン)	70人
令和5年 12月15日	相手に「話したい」と思われる人とは？ part II ～事例から学ぶ 実践につなげる傾聴 術～	森崎 和代さん(フェリアン)	49人

2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりの充実を図る。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5団体
サークル連絡会	10回
サークル合同行事	3回

3. 就学前の親学び講座

目的 乳幼児期に子どもが育つ土台づくりを学ぶ「親学び」連続講座を実施。また、多様な保護者の子育てに関する不安解消と安心して子育てができる妊娠期から就学後への切れ目のない子育て環境の充実を図る

対象 妊婦、乳幼児・就学前児童の保護者

連続講座	テーマ	講師	参加人数
第1回	「未来に向かう力」って何？	ポラリス(交野市子ども家庭サポーターの会)	17人
第2回	どこから湧いてくる？「自信を持ってがんばる勇気」		16人
第3回	感じてほしいな☆「お友達と楽しく協力し合う喜び」		16人

4. 利用者支援事業

目的	子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。
対象	主に妊娠している方や小学校就学前児童の子育て家庭
指定管理者	株式会社 プロケア
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
場所	私部2丁目29番5号
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時30分 第2・4土曜日 午前9時～午後5時
内容	交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況	相談件数	125件
------	------	------

5. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援する。

名称	星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぼらりすひろば	
運営主体	社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社 プロケア	交野市	ボラリス (交野市子ども家庭サポーターの会)	
場所	星田3丁目10番8号 (星田こども園2階)	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター3階	幾野2丁目6番1号 (第1児童センター子育て支援室)	
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時30分 第2・4土曜日 午前9時～午後5時	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時	
対象	0歳から未就園児と保護者	0歳から未就学児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者		
主な事業と内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	119件	130件	190件	988件
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	291組/47回	929組/111回	518組/32回	751組/49回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	1,502組/241日 (延べ3,217人)	4,923組/267日 (延べ10,836人)	2,226組/145日 (延べ4,848人)	2,974組/244日 (延べ6,960人)

6. ファミリー・サポート・センター

目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

名称 交野市ファミリー・サポート・センター

対象 市内在住又は在勤の人

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	174	481	22	677

活動件数 968件

7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目的 子育て家庭それぞれの実情に応じたきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減する。

名称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」

対象 市内在住の生後6か月から就学前の児童

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり

会員人数	利用件数	開所日数
537人	619件	238日

8. 病児保育事業

目的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図る。

対象 概ね1歳～小学4年生で、幼稚園・認定こども園等や小学校に通っている児童

名称 おがわクリニック病児保育室 どんぐり

運営主体 医療法人 医翔会 おがわクリニック

業務内容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病児保育室にて保育を行う。

利用件数	82件
------	-----

※交野病院で行っている病児保育室については、現在休室中。

9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日 時		案 件
第1回	令和5年7月27日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第2回	令和5年11月6日	特定教育・保育施設の利用定員について
第3回	令和5年12月18日	第3期交野市子ども・子育て支援事業計画について
第4回	令和6年3月28日	第3期交野市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について

10. 福祉団体等に対する補助金交付状況

団 体 名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
一般社団法人 根っこわーくす他6団体	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	1,560,000

相談係

1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移

(件)

年 度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
3	295	479	0	0	0	1	0	0	4	0	0	5	18	0	0	11	813
4	334	408	98	0	0	17	0	4	52	1	0	7	26	2	1	6	956
5	379	272	115	0	0	4	0	0	5	1	0	11	18	2	7	21	835

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる19機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）

保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童

・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）

出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和5年11月1日 ～令和5年12月15日 交野市公式Youtube チャンネル 「katanocity」での動画 配信	「子育ての極意を伝 授。学んで、真似て、 そして幸せになる」 ～自己肯定感をあげる～	体罰や暴言が子どもに与える影響や自己 肯定感の大切さと共に、子どもへの関わり 方を学ぶ。	内閣官房子ども家庭庁参与 大阪府子ども家庭サポーター 辻 由起子 氏	166

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連機関の職員等を対象に研修を行った。

実施日・対象	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和5年7月4日 ※7月28日～9月30日 動画配信 保育士・幼稚園教諭	「児童虐待の基本的対応」	児童虐待とは何か、保育・教育現場における 基本的対応や気付きの視点を学ぶ。	子育て支援課 新里 和也	40
令和5年7月31日 小・中学校教職員				36
令和5年11月20日 放課後児童会指導員				41

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和6年2月7日	「児童虐待の予防・防止における情 報共有の重要性と留意点」	「早期発見・アセスメントのポイント」	子育て支援課 新里 和也	23

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
令和5年4月・5月・7 月・8月・9月・10月・ 11月・12月 令和6年1月・2月・3月	外部SV(スーパーバイザー)を交えた ケース検討等	処遇困難な事例やリスクの見立てについて、 SVの専門的見地から助言を得ることにより適 切なケース支援に繋げる。	中村善彦法律事務所 弁護士 中村 善彦 氏

○啓発事業

実施日	内容	詳細
令和5年11月中	児童虐待防止推進月間 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発用ウェットティッシュの作成・市内児童関係機関へ 配布 ・ポスター等の掲示 ・市広報、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載 ・庁内全職員へ「189」の周知と共にオレンジリボンを配布 ・児童虐待防止について啓発 ・フレンドマート交野店にて、児童虐待防止の啓発物品(マス ク)とチラシを300セット配付 ・市内認定こども園等の保護者向けに文書を配付
	～児童虐待防止推進月間における『オール 大阪』一斉取組み～	<ul style="list-style-type: none"> ・市長がオレンジジャンパーを着用して、11月12日:健康福祉 フェスティバルや11月15日:グラウンドゴルフ大会に参加。児 童虐待防止推進月間の取り組みを紹介

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施。

・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内 容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対 象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	0回

・夜間養護(トワイライト)等事業

内 容	原則1か月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対 象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0回

5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供した。

内 容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援・情報提供、育児・家事援助
対 象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭や、公的な支援が繋がっていない児童がいる世帯等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	165回

6. 子ども家庭総合支援拠点

令和2年4月1日に設置し、児童虐待対応だけでなく、児童虐待予防につながる幅広い子育て支援の輪を関係機関と協力しながら広げていくために、連絡会開催や園訪問を実施した。

内 容	子ども家庭総合支援拠点について・子どもの支援における連携について等
対 象	指導課・青少年育成課・こども園課・健康増進課・生活福祉課・障がい福祉課・人権と暮らしの相談課、市内認定こども園等
実施回数	連絡会 1回 園訪問 8回

7. 巡回相談事業

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図った。

対 象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等 19か所
内 容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示

○実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	238	203
(うち保護者からの相談)	217	182(7※)
(うち保育者からの相談)	21	21

※保育者からの相談(保育相談)から、保護者からの相談(巡回相談)に移行した人数
 その他、保育相談まで至らない児童16人の観察を行い、園へアドバイスをを行った。

8. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	51人

児童発達支援センター

児童発達支援センター（こどもゆうゆうセンター）

児童福祉法に基づき「児童発達支援事業」、「保育所等訪問支援事業」、「障がい児相談支援事業」を実施し、障がいのあるまたは疑いのあるこども及び保護者に対し、日常生活における基本的な動作の訓練等を行った。

その他、独自の取り組みとして、のびのびグループやセンターの部屋の開放等を行った。

1. 児童発達支援事業の実施状況

運動発達や言葉の遅れ、対人関係に課題がある等、心身の発達に遅れやアンバランスさがある0歳から就学前のこどもに対し、発達上の様々な課題や障がいに応じた療育、季節の行事、地域の保育所等との交流保育、園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる取り組みを行った。

肢体不自由のために機能訓練を必要とするこどもに対しては、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう指導・訓練を実施した。

また、認定こども園等に所属し、当センターに週1回通う並行通園の4・5歳児を対象に、机上課題やソーシャルスキルトレーニング等を行った。

親子通園を基本とし、保護者がこどもの特性を理解すると共に、適切な関わりができるよう指導を行う一方、保護者の休息やこどもの自立を目的に、親子分離療育も実施した。

(1) 通園児の状況

①午前療育 月～金：10時～12時30分

○併用通園利用児数：認定こども園等に所属し、当センターにも週2～3回定期的利用

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延 利用者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
R3	42人	1人 (0人)	34人 (5人)	7人 (0人)	212日	3,639人	17.2人
R4	38人	3人 (1人)	28人 (8人)	7人 (1人)	222日	3,426人	15.4人
R5	44人	6人 (3人)	26人 (13人)	12人 (7人)	222日	3,194人	14.4人

※（ ）は、併用通園利用児数

②午後並行通園 火～金：12時50分～14時30分

○並行通園：認定こども園等に所属し、週1回当センターを合計25回まで定期的利用

年度	園児数	開園日数	年間延 利用者数	1日当り 平均利用者数
R3	31人	97日	474人	4.9人
R4	32人	82日	381人	4.6人
R5	26人	96日	357人	3.7人

(6) 園外保育

普段とは異なる環境の中で過ごすことでこどもの興味・関心を育み、五感を養うことや、社会のルールを体験するために、全園児を対象に、園外保育を実施した。

時 期	行 先
5 月	バスに乗車し、山田池公園を散策
11 月	電車に乗車し、寝屋川公園を散策予定であったが、雨天のため室内遊びに変更

2. 保育所等訪問支援事業

こどもが認定こども園等において集団生活に適応できるよう、療育の専門職が現場職員や保護者に対してこどもの発達の特性に応じた支援を助言・指導するもの。今年度は利用希望がなかった。

年 度	訪 問 先		合 計
	認定こども園	その他施設	
R3	4 回	0 回	4 回
R4	25 回	0 回	25 回
R5	0 回	0 回	0 回

3. 障がい児相談支援事業

主に当センターの利用児や卒園児を対象に障がい児支援利用計画の作成や各種福祉サービス利用に関する情報提供、相談支援を実施した。

また、相談支援専門員が、障がい者自立支援協議会や事業所連絡会に参加する等、地域のネットワーク構築に努めた。

年 度	新規	更新	モニタリング	合計	一般相談	総合計
R3	12 件	9 件	44 件	65 件	23 件	88 件
R4	6 件	17 件	82 件	105 件	52 件	157 件
R5	6 件	31 件	88 件	125 件	58 件	183 件

4. のびのびグループ（親子教室）

乳幼児健診等で「言葉が遅い」「友達と遊べない」等、発達に不安がある療育未利用の1歳6か月～3歳未満児を対象に、集団の中で親子で楽しく遊びを経験することで発達を促す場づくりを行った。

(1) 開催状況 月曜日：14時～15時

年 度	開催回数	参加親子延べ数	1回あたりの平均利用人数
R3	26 回	163 組	6.3 人
R4	26 回	155 組	6.0 人
R5	27 回	193 組	7.1 人

(2) 年齢別利用児数

年 度	0～1 歳	2 歳	合 計
R3	8 人	21 人	29 人
R4	9 人	12 人	21 人
R5	19 人	10 人	29 人

(3) 利用児の進路状況

年 度	終 了	継 続	療育へ移行	その他	合 計
R3	13 人	4 人	12 人	0 人	29 人
R4	9 人	7 人	5 人	0 人	21 人
R5	9 人	14 人	6 人	0 人	29 人

5. 機能訓練

日常生活の基本動作や運動発達を促すために、当センターだけでなく、市内公立小学校・中学校に通学する児童に対し、機能訓練を実施した。

年 度	児童発達支援事業利用児			未就園児	就学児
	0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児		
R3	0 人	4 人	2 人	8 人	3 人
R4	0 人	4 人	1 人	8 人	2 人
R5	0 人	2 人	2 人	12 人	3 人

6. 療育相談員による支援事業

療育相談員が児童発達支援事業やのびのびグループでの療育・保育に参加し、こどもの様子を観察すると共に保護者への助言を行い、適宜懇談や保護者学習会、必要に応じて心理発達相談や個別相談を行った。

(1) 保護者学習会

	実施回数	延利用人数
保護者学習会	46 回	345 人

(2) 心理発達相談

	実人数	延利用人数
心理発達相談	16 人	18 人

(3) 巡回療育相談

療育相談員が、市内の公私立認定こども園や幼稚園等に出向き、児童発達支援事業利用児（併用・並行利用・卒園児を含む）の保護者及び保育者に対し、個々の状況に応じた助言を行い、早期の発達支援と福祉の向上を図った。

○実施状況

年度	実施場所	実利用人数	延利用人数
R5	公私立認定こども園、幼稚園等 12 か所)	42 人	43 人

7. 子育て支援事業

(1) おもちゃの部屋「アリス」及び園庭開放

3歳児以下の乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋「アリス」や園庭を開放し、交流の場を提供した。

運営協力：交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日：毎月第1・3木曜日 14時30分～16時

年度	回数	利用者数	ボランティア数
R3	17回	26人	40人
R4	19回	87人	69人
R5	10回	55人	47人

(2) 卒園児保護者交流会「和」

卒園後のフォローとして、小学校2年生までの卒園児と保護者を対象に、交流会「和」を開催し、療育相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。

開催日：毎月第2木曜日 15時～16時30分

年度	回数	利用者数
R3	10回	61組
R4	11回	73組
R5	11回	102組

こども園課

こども園課

待機児童解消に向けた取組について、令和5年度は、市内幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行等に向けて取り組み、令和6年4月1日時点で新たに87人の市内の保育定員を拡大した。待機児童数については、令和3年から4年連続で4月1日現在の待機児童「0」を達成できた。

また、在園児に向けた取組として、市内保育施設と協定を結び、使用済紙おむつを市が家庭ごみとして回収することにより、保護者の負担軽減に取り組んだ。

継続的な取り組みとして、令和2年度に実施した民営化の財政効果を活用し、引き続き、全市的な教育・保育の質の向上及び保育人材確保に努めた。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移

(単位:人)

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内乳幼児数 (0~5歳の未就学児)	3,590	3,587	3,552
内保育所児数 (2・3号認定子ども)	1,473	1,556	1,639
内幼稚園児数 (・私立幼稚園 ・1号認定子ども)	1,011	981	904

注:市内乳幼児数等は各年4月1日現在

2. 保育所等関係

(1) 市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

区分 内 記	施設数	保 育 の 実 施 児 童 数			合 計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
市 立	2	1,305	656	1,369	3,330
私 立	21	7,518	3,179	6,247	16,944
管外委託	21	111	13	41	165
合 計	44	8,934	3,848	7,657	20,439

注:私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況

(単位:人)

内 記	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間保育の延べ児童数		18,681	19,450	20,439
定 員	市 立	294	294	294
	私 立	1,311	1,337	1,421
	合 計	1,605	1,631	1,715
保育実施児童数	市 立	3,430	3,423	3,330
	私 立	15,142	15,893	16,944
	管外委託	109	134	165
	合 計	18,681	19,450	20,439
定員に対する 入所率	市 立	97.2%	97.0%	94.4%
	私 立	96.2%	99.1%	99.4%
	合 計	96.4%	98.7%	98.5%

③ 待機児童数

(単位:人)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
待機児童数	0	0	0

各年4月1日現在

注:次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しない。

転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

(2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階 層	1	2	3	4	5	6	7	8	合 計
児童数	80	1,415	821	2,448	5,781	6,786	1,961	1,147	20,439

(3) 子どものための教育・保育給付(2・3号認定)

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する(下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加)ことで、「第3保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

施設名		定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	給付額 (※1) (円)	公定価格 (※2) ①(②+⑤)	利用者負担額(保育料) (※3)			公費負担額						
						国基準額 ②(③+④)	市基準額 ③	市独自負担分 ④	公費負担合計額 ⑤(⑥+⑦+⑧)	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧			
													⑤(⑥+⑦+⑧)	⑥	⑦
(市内) 私立園	施設型給付費	あまだのみやちどりこども園	161	2,018	156,901,600	176,769,820	29,980,170	19,868,220	10,111,950	146,789,650	73,394,825	36,697,412	36,697,413		
		交野保育園	150	1,573	134,901,650	146,980,300	24,739,570	12,078,650	12,660,920	122,240,730	61,120,365	30,560,182	30,560,183		
		わかばこども園	154	1,796	147,946,710	164,021,590	26,644,270	16,074,880	10,569,390	137,377,320	68,688,660	34,344,330	34,344,330		
		ふじが丘保育園	137	1,613	140,911,780	150,950,480	19,357,600	10,038,700	9,318,900	131,592,880	65,796,440	32,898,220	32,898,220		
		倉治こども園	120	1,457	134,639,620	143,611,540	17,032,260	8,971,920	8,060,340	126,579,280	63,289,640	31,644,820	31,644,820		
		私部保育園	120	1,539	148,110,320	160,081,120	23,291,600	11,970,800	11,320,800	136,789,520	68,394,760	34,197,380	34,197,380		
		第2きんもくせい保育園	50	671	91,957,420	96,347,620	9,708,900	4,390,200	5,318,700	86,638,720	43,319,360	21,659,680	21,659,680		
		星田こども園	150	1,749	151,034,280	166,998,230	25,278,350	15,963,950	9,314,400	141,719,880	70,859,940	35,429,970	35,429,970		
		ふじがお幼稚園	15	147	25,001,560	25,001,560	0	0	0	25,001,560	12,500,780	6,250,390	6,250,390		
		ひかりの子幼稚園	48	687	76,382,660	76,382,660	0	0	0	76,382,660	38,191,330	19,095,665	19,095,665		
		高岡幼稚園	45	690	70,267,980	70,267,980	0	0	0	70,267,980	35,133,990	17,566,995	17,566,995		
		認定こども園(市外)	—	69	6,740,900	8,116,380	1,946,610	1,375,480	571,130	6,169,770	3,084,885	1,542,442	1,542,443		
		(市外) 私立・市立園	地域型保育事業	天野が原保育園	19	233	48,002,510	53,478,010	9,545,800	5,475,500	4,070,300	43,932,210	21,966,105	10,983,052	10,983,053
				ここにこ保育園	19	239	50,123,730	53,026,630	8,320,500	2,902,900	5,417,600	44,706,130	22,353,065	11,176,532	11,176,533
ぼっかぼか7丁目保育園	18			223	46,637,320	50,737,520	8,470,650	4,100,200	4,370,450	42,266,870	21,133,435	10,566,717	10,566,718		
ひかりの子保育園	19			237	45,037,630	48,509,330	8,060,850	3,471,700	4,589,150	40,448,480	20,224,240	10,112,120	10,112,120		
きらきら保育園	15			165	37,953,240	39,865,200	5,497,840	1,911,960	3,585,880	34,367,360	17,183,680	8,591,840	8,591,840		
私市保育園	19			243	48,244,950	52,363,650	12,127,000	4,118,700	8,008,300	40,236,650	20,118,325	10,059,162	10,059,163		
さくら保育園	19			261	49,104,530	55,242,700	12,231,850	6,138,170	6,093,680	43,010,850	21,505,425	10,752,712	10,752,713		
ほしのうた保育園	19			201	38,145,530	42,211,470	7,945,350	4,065,940	3,879,410	34,266,120	17,133,060	8,566,530	8,566,530		
小規模保育施設(市外)	—			2	183,590	193,310	18,000	9,720	8,280	175,310	87,655	43,827	43,828		
事業所内保育所(市外)	—			14	2,297,630	2,767,170	749,160	469,540	279,620	2,018,010	1,009,005	504,502	504,503		
小計(1)		1,297	15,827	1,650,527,140	1,783,924,270	250,946,330	133,397,130	117,549,200	1,532,977,940	766,488,970	383,244,480	383,244,490			
委託費	保育所	ほしのまち保育園	40	512	90,920,290	90,920,290	10,662,250	6,606,300	4,055,950	80,258,040	40,129,020	20,064,510	20,064,510		
		星田なないろ保育園	84	690	86,333,230	86,333,230	14,755,650	7,977,200	6,778,450	71,577,580	35,788,790	17,894,395	17,894,395		
		保育所(市外)	—	80	9,800,580	9,800,580	1,165,500	904,000	261,500	8,635,080	4,317,540	2,158,770	2,158,770		
		小計(2)	124	1,282	187,054,100	187,054,100	26,583,400	15,487,500	11,095,900	160,470,700	80,235,350	40,117,675	40,117,675		
合計(1)(小計(1)+(2))		1,421	17,109	1,837,581,240	1,970,978,370	277,529,730	148,884,630	128,645,100	1,693,448,640	846,724,320	423,362,155	423,362,165			
公定価格に対する負担割合		—	—	—	100%	14.1%	7.6%	6.5%	85.9%	43.0%	21.5%	21.5%			
合計(2)	あさひ認定こども園	あさひ認定こども園	151	1,741	—	—	24,828,910	14,194,640	10,634,270	—	—	—	—		
		くらやま認定こども園	143	1,589	—	—	16,893,950	10,008,700	6,885,250	—	—	—	—		
		合計(2)	294	3,330	—	—	41,722,860	24,203,340	17,519,520	—	—	—	—		

利用者負担額の合計【合計(1)+合計(2)】	1,715	20,439	—	—	319,252,590	173,087,970	146,164,620	—	—	—	—	—
(内、市多子カウント分)	—	(2,003)	—	—	—	—	(50,109,400)	—	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	—	100%	54.2%	45.8%	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	③÷②	④÷②	—	—	—	—	—

(※1) 給付額＝園に支払った金額。施設型給付費は①～③により算出、委託費は①が給付費となる。

(※2) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

(※3) 令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

(4) 子どものための教育・保育給付（1号認定）

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ① (=②)	公費負担額				
				公費負担合計額 ② (③+④+⑤)	国 ③	府 ④	市 ⑤	
私立 市内	あまだのみやちどりこども園	49	544	44,256,790	44,256,790	22,128,395	11,064,197	11,064,198
	交野保育園	6	24	10,428,060	10,428,060	5,214,030	2,607,015	2,607,015
	わかばこども園	4	12	8,700,500	8,700,500	4,350,250	2,175,125	2,175,125
	第2 きんもくせい保育園	10	1	41,780	41,780	20,890	10,445	10,445
	ふじがお幼稚園	60	451	34,616,457	34,616,457	17,308,229	8,654,114	8,654,115
	ひかりの子幼稚園	262	1,407	76,958,034	76,958,034	38,479,017	19,239,508	19,239,509
	高岡幼稚園	105	761	47,542,618	47,542,618	23,771,309	11,885,654	11,885,655
市外	認定こども園等	—	1,407	66,907,152	66,907,152	33,453,576	16,726,788	16,726,788
合計		496	4,607	289,451,391	289,451,391	144,725,696	72,362,846	72,362,850
公定価格に対する負担割合		—	—	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市立	あさひ認定こども園	59	462	—	—	—	—	—
	くらやま認定こども園	57	573	—	—	—	—	—
合計		116	1,035	—	—	—	—	—

(※1) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

(5) 令和5年度私立認定こども園等に対する市補助金

民営化による財政効果を活用し、令和2年度より、私立園の看護師やフリー保育士の配置等への取り組みに対して支援を実施。
 令和5年度も引き続き、病児保育・自然保育等への取り組みに対して支援を実施し、全市的な教育・保育の質の向上・充実に努めた。
 また、継続的な待機児童解消のため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、令和6年4月開設の私立認定こども園へ施設整備補助を実施。
 市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

(単位:円)

内 容	あまたのみや ちどりこども園	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもく せい保育園	星田こども園	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	高岡幼稚園	ほしのまち 保育園	星田なないろ 保育園	みょうけん 幼稚園	合 計
保育環境等充実費補助	4,547,000	4,015,000	4,452,000	3,807,000	3,515,000	3,728,000	2,108,000	4,163,000	—	—	1,222,000	2,040,000	2,496,000	—	36,093,000
保育教諭等研修費補助	310,800	226,800	277,200	174,086	110,700	135,000	42,020	208,980	—	—	0	151,200	117,600	—	1,754,386
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4,500	10,000	—	—	4,500	4,500	6,000	—	89,500
地域活動費補助	0	250,000	250,000	250,000	55,641	250,000	0	67,478	—	—	0	50,867	0	—	1,173,986
一時預かり補助	0	3,267,000	0	0	0	0	0	2,593,000	—	—	0	0	0	—	5,860,000
延長保育促進補助	600,000	600,000	300,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	—	—	0	300,000	11,000	—	3,911,000
産休明け保育実施補助	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	10,000	0	—	10,000
フリー保育士等配置補助	5,112,000	2,612,850	5,112,000	5,112,000	0	4,956,000	2,556,000	4,629,936	—	—	4,456,000	2,556,000	2,556,000	—	39,658,786
アレルギー食対応補助	360,000	360,000	180,000	180,000	180,000	360,000	180,000	180,000	—	—	180,000	360,000	360,000	—	2,880,000
看護師等配置補助	0	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	0	0	0	—	—	0	2,101,629	0	—	10,501,629
第三者評価受審等補助	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0
保育補助者雇上	0	2,800,000	4,618,000	0	0	4,200,000	1,533,000	1,427,000	—	—	0	2,309,000	0	—	16,887,000
保育士宿舍借上げ支援	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0
新型コロナウイルス感染症に係る 保育所等事業継続支援	0	60,000	0	500,000	300,000	0	170,000	46,000	—	—	0	0	0	—	1,076,000
配置基準改善費加算	2,556,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,556,000
病児保育(体調不良児型)補助	4,502,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	3,622,000	—	8,124,000
感染症対策のためのごみ箱等備 品購入補助	342,000	350,000	350,000	350,000	57,000	302,000	350,000	346,000	—	—	0	253,000	270,000	—	2,970,000
安全対策(送迎用バスの安全装 置の設置)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	348,920	0	0	—	348,920
小 計	18,339,800	17,351,650	18,349,200	13,483,086	4,828,341	14,541,000	7,243,520	13,971,394	0	0	6,211,420	10,136,196	9,438,600	0	133,894,207
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	200,000	114,000	186,000	200,000	—	—	—	200,000	200,000	70,000	—	1,770,000
障がい児保育事業	17,192,912	4,992,000	7,488,000	7,488,000	1,168,797	4,992,000	2,496,000	—	2,496,000	7,488,000	4,692,000	4,992,000	—	—	65,485,709
認定こども園等施設整備補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145,396,000	145,396,000
合 計	35,732,712	22,543,650	26,037,200	21,171,086	6,111,138	19,719,000	9,939,520	13,971,394	2,496,000	7,488,000	11,103,420	15,328,196	9,508,600	145,396,000	346,545,916

(6) 実費徴収に係る補正給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	8人	4人	10人
補助金交付額	71,207円	12,040円	47,831円

(7) 自然保育推進交付金

交野市内の保育施設において、本市の豊かな山地自然を活用した保育(自然体験活動)の実施に対して交付金を交付。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 施 園 数	5園	7園	6園
補助金交付額	1,881,000円	2,717,000円	2,145,000円

(8) 保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	8人	1,300,000円	6人	1,040,000円	4人	660,000円
正規職員就労支援金等	21人	4,900,000円	36人	8,570,000円	40人	8,920,000円
民間移管就労継続支援金	20人	4,640,000円	20人	4,800,000円	18人	4,320,000円
合 計	49人	10,840,000円	62人	14,410,000円	62人	13,900,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1) 年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	3,806
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	4,892
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	9
合 計		8,707

(2) 子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額 (円)			
		新1号	新2号	新3号	合計	国負担	府負担	市負担	
(※1) 代理受領	交野幼稚園	969	229	—	1,198	30,788,600			
	ほしだ幼稚園	1,569	641	—	2,210	56,574,619			
	開智幼稚園	1,051	926	—	1,977	48,585,300			
	市外幼稚園(11園)	217	137	0	354	9,066,833			
	小 計 (1)	3,806	1,933	0	5,739	145,015,352			
(※2) 償還払い	預かり保育利用料	—	2,594	0	2,594	11,913,520			
	認可外保育利用料	—	365	9	374	13,164,343			
	過年度清算分	—	—	—	—	458,650			
	小 計 (2)	—	2,959	9	2,968	25,536,513			
合計(1)【小計(1)+(2)】		3,806	4,892	9	8,707	170,551,865	85,275,932	42,637,966	42,637,967
市立認定こども園2園 小計(3)		—	193	—	193	824,800	412,400	206,200	206,200
総合計【合計(1)+小計(3)】		3,806	5,085	9	8,900	171,376,665	85,688,332	42,844,166	42,844,167

※1 代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2 償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

4. 私立幼稚園等に対する市補助金

(1) 私立幼稚園等子育て支援補助金

市内幼稚園等に対して、就学前の子育て世帯を対象とした園庭開放等の子育て支援事業の充実のための事業費補助を実施。

補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の5園(幼稚園型認定こども園2園、幼稚園3園)

(単位:円)

施設名	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	交野幼稚園	ほしだ幼稚園	開智幼稚園	合計
補助額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000

(2) 一時預かり事業(幼稚園型)

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に対し費用の一部補助を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象となった園	8園	8園	6園
補助金交付額	3,791,000円	3,821,000円	2,823,000円

5. 市立認定こども園

(1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C = (A - B)	市負担率 C / A
総額	542,669,049	25,763,590	516,905,459	95.3%
1人当たりの額	1,490,849	70,779	1,420,070	

注: 1~3号園児月平均在籍数 364 人

(2) 施設及び設備の整備

受変電設備改修工事及び主食提供開始に向けた厨房の改修工事等を行った。

主な施設整備	事業費	期 間
くらやま認定こども園 受変電設備改修工事	990,000円	令和5年6月9日～令和5年9月23日
くらやま認定こども園 厨房台拡張工事	418,000円	令和6年1月30日～令和6年2月7日
くらやま認定こども園 厨房電気工事	536,679円	令和6年1月30日～令和6年2月12日
あさひ認定こども園 厨房台拡張工事	816,200円	令和6年3月7日～令和6年3月29日
あさひ認定こども園 厨房電気工事	542,567円	令和6年3月7日～令和6年3月29日

(3) 園の給食について

① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
年間延べ人数	408	1,764	-	514	1,604	-
月平均人数	37	147	6	47	134	6

② 給食実施日数(年間)

(単位:日)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号		2・3号	1号		2・3号
	3歳児	4・5歳児		3歳児	4・5歳児	
実施日数	166	181	285	166	181	289

※給食未実施月: 1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

(4) 地域活動事業

実施場所	事業名	事業内容	件数
くらやま認定 こども園	世代間交流等事業	七夕の集い 地域老人施設交流事業	3
	地域における異年齢児交流事業	歯磨き集会	

※あさひ認定こども園では、新型コロナウイルス感染症5類移行後も、地域の施設との交流等事業は実施しなかった。

(5) 園庭・室内開放

- 目的** 地域の子育て親子へ園庭等を開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいつそう親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 未就学の児童と保護者
- 開催場所** 交野市立認定こども園(あさひ、くらやま)
- 開催回数** 各月1回(8月を除く) 園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報やホームページに掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	36組	15組	21組	95組	50組	45組	131組
実施回数	11回			11回			22回

(6) わくわく子育て教室

- 目的** 未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 2歳前後～未就園の子どもとその保護者
- 内容** あそび(リズム・運動・製作)、講座(子どもの健康・食育)、給食の試食など
- 開催回数** 各園で通年全6回
- 日程** 令和5年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分
- 出席人数** 親子で21組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数 合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	40組	49組	89組

健 康 增 進 課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等、健康を増進し疾病の予防・早期発見・治療、合併症を予防するための事業を関係機関と実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行したことに伴い、それに合わせた体制で各種事業を実施した。

1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種事業や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

(1) 予防接種

① 定期接種

定期予防接種について、対象月齢または年齢において実施し、里帰りや入院等の理由により、他市での接種希望者に対しては、依頼書を交付し、償還払い（上限あり）を実施した。風しんについては、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、令和元年度から実施している追加的対策を令和5年度も継続実施した。子宮頸がんワクチンについては、令和5年度から定期接種等でこれまでの2価、4価に加え、9価ワクチンを対象とした。また、平成25年6月以降の積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方のキャッチアップ接種を令和5年度も継続実施した。

また、高齢者肺炎球菌については、令和5年度に65歳となる方は、接種の機会が今年度のみとなるため、未接種者に対して個別に接種勧奨を行った。

(単位：人)

種別	被接種者数	
ロタウイルス (ロタリックス)	1回目	359(7)
	2回目	365(6)
	合計	724(13)
B型肝炎	1回目	481(11)
	2回目	485(10)
	3回目	498(4)
	合計	1,464(25)
ヒブ	1回目	478(11)
	2回目	487(10)
	3回目	475(6)
	追加	500(2)
	合計	1,940(29)

種別	被接種者数	
ロタウイルス (ロタテック)	1回目	110(3)
	2回目	110(2)
	3回目	102(0)
	合計	322(5)
小児用肺炎球菌	1回目	477(11)
	2回目	488(10)
	3回目	475(6)
	追加	497(3)
	合計	1,937(30)
BCG		513(8)
MR (麻しん・風しん)	1期	499(3)
	2期	636(2)
	合計	1,135(5)

種 別		被接種者数
DPT-PV (4種混合)	1回目	520(11)
	2回目	527(10)
	3回目	534(6)
	追加	520(1)
	合計	2,101(28)
DT(2種混合)2期		530(2)
子宮頸がん	1回目	500(2)
	2回目	376(2)
	3回目	258(2)
	合計	1,134(6)

種 別		被接種者数
水痘	1回目	497(3)
	2回目	499(3)
	合計	996(6)
日本脳炎	1回目	537(2)
	2回目	533(2)
	追加	592(6)
	2期	710(5)
合計		2,372(15)

※ () 内は償還払い者数(再掲)

(単位:人)

種 別	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	157	33

(単位:人)

(単位:人)

種 別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	12,143(281)

※ () 内は償還払い者数(再掲)

種 別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	753(13)

※ () 内は償還払い者数(再掲)

② 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により予防接種を受けることができず、長期療養者の特例対象として定期接種を受けた人は、B型肝炎1件(慢性心疾患)、BCG2件(慢性心疾患、川崎病)、MR1期1件(川崎病)であった。(①の表「被接種者数」に含む)

③ 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者等に該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。本事業は平成30年度で終了予定であったが、風しんの流行に伴い令和6年度末まで延長となった。

(単位:人)

ワクチン名 \ 対 象	対 象			合 計
	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊婦の配偶者	
MRワクチン	43	9	5	57
風しんワクチン	5	1	1	7

④ ヒトパピローマウイルス感染症の任意接種費用に係る助成事業(令和4年度～)
子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差し控えられたことにより、平成9年度～平成16年度生まれの女性の内、定期接種の年齢を過ぎて任意接種を受けた方に対し接種費用の助成を実施した。今年度の申請件数は1件であった。

(2) 結核予防

満65才以上の市民に対して、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた結核検診を実施し、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影 受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数	精密検査結果			
			結核	結核疑い	その他の 疾患	異常なし
3,108	131	74	0	0	52	22

※精密検査結果については、令和6年6月時点把握数

2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

交野市立休日急病診療所では、発熱患者を無熱患者と分離して抗原検査を実施した。受診控えも減少し、新型コロナウイルス感染症流行前の受診者数と同等の受診数となった。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診療日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
4	71	509 (40)	515 (39)	63 (8)	1,087 (87)
5	72	799 (46)	702 (58)	60 (4)	1,561 (108)

※()内は、市外を受診者数(再掲)

抗原検査実施状況

(単位：人)

抗原検査	検査人数	新型コロナ陽性者数	インフルエンザ陽性者数
	1,338	275	447

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診療日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数
4	116	113(50)
5	118	387(94)

※ () 内は市外の受診者数(再掲)

(3) 年末年始急病診療所 (交野病院・星田南病院)

診療科目：小児科、内科、外科

診療日：12月31日～1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日					合計
	12月31日		1月1日	1月2日	1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	交野病院	
小児科		9				9
内科	20	28	28	37	34	147
外科	4		2	2	2	10
合計	24	37	30	39	36	166

(4) 北河内こども夜間救急センター (枚方市医師会館1階)

診療科目：小児科 (中学3年生まで)

診療日時：毎日 午後9時～翌日午前6時まで

(単位：人)

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	合計
588	169	3,326	1,081	157	150	196	207	5,874

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業 40 医療機関、小児救急医療支援事業 3 医療機関、協力医療機関支援事業 1 医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域で、病院群輪番制病院運営事業 96,001 人、小児救急医療支援事業 2,651 人、協力医療機関支援事業 9,069 人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は 1,324 人で、そのうち本市からの受診者は 103 人であった。

3. 健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）」に基づき、がん検診受診勧奨の推進、生活習慣の改善を中心とした一次予防と重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりの推進、自主的な健康づくりを支え合う仕組みづくりの4つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう大阪府の健康アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」事業の啓発を行った。

(1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、がん検診・特定健診の実施医療機関窓口、地区健診において健康手帳を交付した。

(2) 健康教育・健康相談等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。また、健康リーダーの運営による星のまち歩く歩くDAYの開催の他、がん検診等の啓発を実施した。

(単位：人)

区 分	延べ実施回数 (回)	受講者数 (人)		
		合 計	65歳未満 (再掲)	65歳以上 (再掲)
星のまち歩く歩くDAY	9	251	29	222
健康リーダー定期交流会 スキルアップ研修	2	30	2	28

(3) かたのチャレンジ (健康づくり普及・啓発)

健康的な生活習慣が継続できるよう、高血圧や動脈硬化の予防につながる5つの健康チャレンジを実施した。

- ・食事チャレンジ 健康なからだは「バランスのよい食事」から
- ・運動チャレンジ 「ウォーキングの旅」
- ・睡眠チャレンジ 「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
- ・禁煙チャレンジ 「禁煙で手に入れよう！新しい身体」
- ・節酒チャレンジ 「いつまでも健康でお酒を楽しむために」

(単位：人)

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙	節酒
参加者	5	4	4	1	2

(4) 「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービス「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきつ

かけづくりとなるよう登録の呼びかけや専用歩数計の購入費の助成を行った。

実施期間：令和5年4月～令和6年3月

登録者数：新規府民会員（交野市民）550人（男性232人・女性318人）

専用歩数計購入費助成申請者4人

令和6年3月31日現在(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
18～	1(1)	1(1)	2(2)
20～	42(3)	71(7)	113(10)
30～	81(7)	169(19)	250(26)
40～	194(18)	359(53)	553(71)
50～	312(38)	521(65)	833(103)
60～	443(94)	492(83)	935(177)
70～	362(62)	401(83)	763(145)
80～	54(9)	49(7)	103(16)
90～	0(0)	1(0)	1(0)
計	1,489(232)	2,064(318)	3,553(550)

※()内は、令和5年度新規登録者

※「おおさか健活マイレージ アスマイル」は、18歳以上の府民であれば誰でも使用可能な無料のスマートフォンアプリ。歩く、朝食をとるなど、毎日の簡単な健康づくり活動を「アスマイル」に記録することでポイントを貯めて、貯めたポイントに応じて毎週・毎月抽選に参加。当選すると、コーヒーやスムージー、電子マネーなどの特典あり。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入し参加可能。

(5) 成人健康診査

健康増進法に基づき、各種がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸）や胃リスク検診、肝炎ウイルス検査、ぴちぴち健診（16歳～39歳等の健康診査）、結核検診、成人歯科健診、骨密度測定を実施した。

また、がん検診の要精密検査者には、結果送付時や窓口にて、医療機関での精密検査の受診勧奨や受診状況の追跡を行い、ぴちぴち健診の要指導者には、保健指導を行った。

① 対象者

項目	対象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号奇数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号奇数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
胃・肺・大腸がん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者

項目	対象
結核検診	満 65 歳以上
ぴちぴち健診	16～39 歳、40 歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の節目年齢
骨密度測定	特定健診、ぴちぴち健診、がん検診受診者

② 実施機関

がん検診等 ※ぴちぴち健診・結核検診・骨密度測定は集団のみ実施		成人歯科健診
集団	個別	個別
ゆうゆうセンター	交野市内医療機関及び 交野市が指定する病院	交野市内歯科医療機関
令和 5 年 5 月～ 令和 6 年 3 月	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 1 月末まで	令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 1 月末まで

③ 各受診者数・受診結果

(単位:人)

項目	受診結果	集団		個別		総計		
		4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	
胃がん検診	受診者数	717	1,140	256	342	973	1,482	
	結果	精検不要	657	1,096	244	329	901	1,425
		要精検	60	44	12	13	72	57
肺がん検診	受診者数	980	1,859	2,006	2,359	2,986	4,218	
	結果	精検不要	965	1,826	1,932	2,296	2,897	4,122
		要精検	15	33	74	63	89	96
大腸がん検診	受診者数	1,088	1,913	1,704	1,977	2,792	3,890	
	結果	精検不要	1,042	1,816	1,581	1,828	2,623	3,644
		要精検	46	97	123	149	169	246
前立腺がん検診	受診者数	312	697	663	771	975	1,468	
	結果	精検不要	296	662	604	712	900	1,374
		要精検	16	35	59	59	75	94
肝炎ウイルス検診	受診者数	202	735	37	102	239	837	
	C型 結果	異常なし	201	735	37	102	238	837
		要精検	1	0	0	0	1	0
	B型 結果	異常なし	202	735	37	101	239	836
		要精検	0	0	0	1	0	1

項目	受診結果		集 団		個 別		総 計	
			4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
子宮頸がん検診	受診者数		739	949	1,204	1,231	1,943	2,180
	結果	精検不要	728	931	1,177	1,195	1,905	2,126
		要精検	11	18	27	36	38	54
乳がん検診	受診者数		753	1,226	321	342	1,074	1,568
	結果	精検不要	694	1,090	298	312	992	1,402
		要精検	59	136	23	30	82	166
胃リスク検診	受診者数		147	356	21	42	168	398
	結果	精検不要	118	252	13	30	131	282
		要精検	29	104	8	12	37	116
びちびち健診	受診者数		182	164	—	—	182	164
	結果	異常なし	47	48	—	—	47	48
		要指導	56	46	—	—	56	46
		要精検	79	70	—	—	79	70
		治療中	0	0	—	—	0	0
成人歯科健診	受診者数		—	—	126	132	126	132
	結果	異常なし	—	—	4	4	4	4
		要指導	—	—	25	26	25	26
		要精検	—	—	97	102	97	102
骨密度測定	受診者数		968	1,766	—	—	968	1,766
	受診者数	39歳以下	73	77	—	—	73	77
		40～64歳	427	744	—	—	427	744
		65歳以上	468	945	—	—	468	945

④ 結果説明

集団健診では、高血圧・腹囲が正常範囲以上または喫煙者に対し、受診日当日に保健指導を行うことで早期に生活習慣を改善するためのきっかけづくりとした。更に、必要時には医療機関受診を促し、生活習慣病の早期治療につなげる事ができた。

また、がん検診要精密検査者には、医療機関での要精密検査の受診勧奨を行った。

項 目	実施回数	実施人数
保健指導	32回	369人
がん検診精密検査受診勧奨	通年	225人

(6) 電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

(延べ件数)

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	その他	合 計
4	66	0	49	26	0	14	159

② 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、健診時の結果等により必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

方法	妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	学 童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合 計	(再) 被虐 待児
電話	107		237	933	1	94	42	2	16	1,432	234
面接	17	18	47	227	0	0	18	2	1	330	58

(7) 家庭訪問

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

(単位：人)

年度	訪問 実施 世帯数	対象別延べ人数													合 計
		精神 保健	心身 障害	生活 習慣	その 他 疾 病	母子保健								(再) 被 虐 待 児	
						妊 婦	産 婦	新 生 児	未 乳 児 ・ 幼 児	幼 児	学 童	そ の 他	小 計		
4	375	91	2	0	2	33	151	27	235	161	0	1	608	134	703
5	467	27	1	0	1	27	240	69	244	159	0	1	740	135	769

4. 母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、ライフステージに応じた支援を実施した。また、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

(1) 母子健康診査事業

① 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。

また、産後うつ予防・早期発見や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月に行う産婦健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

更に、妊産婦歯科健康診査にて妊産婦の口腔衛生の向上を図るため、市内歯科医院にて、歯科健康診査を実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	延べ(実)受診者数	(再掲)延べ償還人数
妊婦健康診査	14回	5,847 (788)	289
産婦健康診査	2回	818 (491)	57
妊産婦歯科健康診査	1回	148	—

② 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)延べ償還人数
乳児一般健康診査	1回	458	30
乳児後期健康診査	1回	467	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回 445 確認 24	初回 35 確認 0

③ 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。なお、3歳6か月児健康診査では、これまでのアンケートによる視聴覚検診に加え令和5年4月より屈折検査を実施し、必要に応じて医療機関への受診勧奨を行った。屈折検査の導入により、弱視等の異常の早期発見が可能となり、適切な時期に医療に繋ぐことができた。

2歳6か月児歯科健診は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためアンケート(問診票)健診として実施していたが、令和5年4月より集団健診を再開し、歯科医師等による歯科健診や歯科指導を実施した。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児の様子や状況等が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、登園状況の確認を行った。また、未就園児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員の協力にて児の情報を得ることに努めた。

(単位：人)

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率(%)	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率(%)
4か月児健診	12回	471	466	98.9	21	100.0
1歳6か月児健診	12回	554	545	98.4	21	95.2
2歳6か月児歯科健診	12回	593	536	90.4	56	73.2
3歳6か月児健診	15回	603	575	95.4	38	97.4

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率(%)	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率(%)
視力アンケート検診	15回	603	575	95.4	—	—
聴覚アンケート検診	15回	603	575	95.4	—	—
屈折検査	15回	575	570	99.1	—	—

④ 経過観察児健診（やくそく健診）

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して小児科診察及び発達相談を実施した。

(単位：人)

項目	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)
小児科診察	6回	88	69	78.4
心理発達相談	96回	206	193	93.7

(2) 母子健康教育相談事業

① 子ども子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）・地区等相談会

妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口として、ゆうゆうセンター・地域子育て支援センターに子ども子育て総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行い、ゆうゆうセンターでは育児・栄養・歯科等に関する相談に保健師・助産師等が対応し、必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

また、地区等相談会では地域の子育て支援拠点に保健師、栄養士等が出向き、育児相談等を行った。

(単位：人)

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	—	613
地区等相談会	13回	114

② 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職での面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

交付人数	継続支援者数
475	154

③ こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4 か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

(単位：件)

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
491	494	5

④ 産後ケア事業

出産後の心身ともに不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、1回の出産につき7回まで利用できる産後ケア事業を実施した。令和5年度より家族の支援状況に関わらず利用できるよう、対象を拡大するとともに、1回の出産につき3回まで利用できる訪問型(アウトリーチ)を開始し、助産師が自宅を訪問して、母乳指導や沐浴指導等を行った。

(単位：件)

事業名	ショートステイ		デイサービス		アウトリーチ	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R4	8	22	8	22		
R5	13	49	7	18	8	13

⑤ 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
マタニティー教室	5回	92人
ミルクィベビー教室（母乳育児教室）	6回	28組

⑥ 離乳食講習会・幼児食相談会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
ぴよぴよ離乳食講習会（5～8か月児対象）	12回	60（52）
もぐもぐ離乳食講習会（9～18か月児対象）	4回	20（12）
すくすくキッズ親子食育講座（3歳児以上の未就学児対象）	2回	24（28）

（ ）は乳幼児数

⑦ むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健診において、歯科健診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。

(単位：人)

事業名	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室① (1.6 健康診査フォロー)	5回	224	45
ピカピカ教室② (2.6 歯科健康診査フォロー)	3回	141	19

⑧ 健康教育・啓発

市内幼稚園・認定こども園等の園児を対象に、歯磨き指導及び健康教育を実施した。3歳6か月児健康診査対象者、出前講座を実施した園児を対象に食育に関するチャレンジシートを配布し、啓発を行った。

(単位：人)

事業名	回数	配布数	参加延べ人数
職員出前講座等※	11回	—	419
幼稚園・認定こども園歯科指導	10回	—	824
かたのこどもしょくじチャレンジ	—	981部	391

※関係機関からの依頼によるものを含む

⑨ 児童虐待防止の取組

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭等に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

(単位：人)

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク妊婦・乳幼児数	特定妊婦
107	58	18	22

(3) 助成事業

① 不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行い、3件の申請があった。

② 初回産科受診費用の助成事業

低所得の妊婦の経済的負担軽減を目的に、妊娠判定のための初回の受診費用の助成を行い、2件の申請があった。

③ おりひめ出産・子育て応援事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援と応援ギフト支給(5万円相当)により妊婦や子育て世帯の経済的支援を一体的に実施した。

(単位：人)

事業名	支給者数
出産応援ギフト	552
子育て応援ギフト	542

5. その他の事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3年間中止していた交野市健康福祉フェスティバルを令和5年11月12日に開催し、市民に健康と福祉の意識向上とその普及・啓発活動を行った。

参加延べ人数 : 1,840人

6. 交野市健康増進計画・食育推進計画(第3期)

第3期計画(2025年～2036年)の策定のため、健康づくり推進委員会を開催し、関係機関と連携を図ると共に、第3期計画の策定に向けて各種検討を行った。

会議名	開催方法	案件
健康づくり推進委員会 (第1回)	会議(12月28日)	・第3期計画の策定概要について ・第3期計画での健康意識調査について
健康づくり推進委員会 (第2回)	書面開催(3月28日)	・健康意識調査結果の報告について

新型コロナウイルスワクチン
接種種対策室

新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、国により予防接種法上の特例臨時接種が令和6年3月31日まで延長され、新型コロナウイルスワクチンの接種を継続実施した。

5月8日から9月19日まで、オミクロン株対応2価ワクチンによる「令和5年春開始接種」を実施した。9月20日以降は、オミクロン株（XBB.1.5）対応ワクチンによる「令和5年秋開始接種」を実施した。

1. 令和5年春開始接種

従来型ワクチンによる初回接種（1・2回目）を完了し、最後の接種から3か月を経過した人に対し、オミクロン株対応2価ワクチンの接種を実施した。（被接種者によって「3回目」「4回目」「5回目」「6回目」の接種に該当）

- (1) 対象者：65歳以上の人、5歳以上で基礎疾患を有する人、医療従事者等
- (2) 開始日：令和5年5月8日
- (3) 接種者数・接種率

令和5年9月19日現在

接種回数	接種者数	接種率
3回目・4回目・5回目・6回目	14,911人	23.7%

※ 接種率は、令和5年6月19日時点で初回接種を完了した接種者数を用いて算定

2. 令和5年秋開始接種

初回接種（※1）を完了し、最後の接種から3か月を経過した人に対し、オミクロン株（XBB.1.5）対応ワクチンの接種を実施した。（被接種者によって「3回目」「4回目」「5回目」「6回目」「7回目」の接種に該当）

※1 5歳以上は「1・2回目」、生後6か月から4歳以下は「1・2・3回目」

- (1) 対象者：①12歳以上の人
 - ②5歳から11歳の小児
 - ③生後6か月から4歳の乳幼児
- (2) 開始日：①令和5年9月20日
 - ②令和5年9月28日
 - ③令和5年10月5日
- (3) 接種者数・接種率

令和6年3月31日現在

接種回数	接種者数	接種率
3回目・4回目・5回目・6回目・7回目	17,842人	27.8%

※ 接種率は、令和5年12月31日時点で初回接種を完了した接種者数を用いて算定

3. 全体の接種者数及び接種率

令和6年3月31日現在

接種回数	乳幼児		小児		12歳以上	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
1回目	61人	2.1%	702人	14.9%	63,876人	91.7%
2回目	56人	1.9%	666人	14.1%	63,475人	91.2%
3回目	43人	1.5%	292人	6.2%	51,886人	74.5%
4回目	19人	0.7%	102人	2.2%	35,539人	51.0%
5回目			47人	1.0%	24,469人	35.1%
6回目			0人	0%	15,896人	22.8%
7回目					11,349人	16.3%

※ 乳幼児の「1回目」「2回目」「3回目」、小児及び12歳以上の「1回目」「2回目」の接種者数及び接種率は、従来型ワクチン、オミクロン株（XBB.1.5）対応ワクチンの両方のワクチンによる接種者の合計数

※ 小児の「3回目」「4回目」「5回目」及び12歳以上の「3回目」「4回目」「5回目」「6回目」の接種者数及び接種率は、従来型ワクチン、オミクロン株対応2価ワクチン、オミクロン株（XBB.1.5）対応ワクチンいずれかによる接種者の合計数

※ 接種率は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて算定

7. 福祉部

福祉総務課

生活福祉課

障がい福祉課

高齢介護課

福 祉 総 務 課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、交野市地域福祉計画に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	56,575,790 円	8,504,000 円
利用人数	90,082 人	7,910 人

2. 審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

①地域福祉計画推進審議会

開催日	審議内容
7月12日	○第4期交野市地域福祉計画進捗状況について (令和4年度実績及び令和5年度実施目標) ○次期(第5期)計画策定に向けての地域福祉活動計画と一体化した計画策定について

②地域密着型サービス運営審議会

開催日	審議内容
4月19日 (書面決議)	○「(仮称)特別養護老人ホーム交野苑」及び「(仮称)小規模多機能型居宅介護交野苑」の当初計画の変更について
2月20日	○街かどデイハウス運営団体の公募について

③交野市社会福祉法人設立認可等審議会

開催日	審議内容
4月28日	○法人の設立認可に係る審議(1件)

3. 地域支援

①「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、孤立しがちな人を地域で見守り、いざという時に助け合える地域をめざすために、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、要支援者名簿の更新を行うとともに、各地区と個別に意見交換会を実施し、各地区における課題点の把握及び災害対策基本法改正による個別避難計画作成に係る市の方針や今後の進め方についての説明を行った。個別避難計画については、市内の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域のおりひめ登録者にアンケートを実施し、個別避難計画策定について案内し、訪問により説明を実施するなど、個別避難計画策定に向けて地区等と連携を図った。

③公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

高齢者や障がいのある人等、外出に支援が必要な方への支援を行った。

利用者等の意見を参考に事業の見直しを実施し、交通系 IC カード等活用運賃補助事業についての補助額を 2,300 円から 4,600 円に増額、妊婦の方に交付するタクシー利用券の枚数を 7,000 円分から 10,000 円分に増加、寺・神宮寺地区巡回バスの運行経路を東倉治地区まで延伸し、森南地区に新たにバス停を設置した。また、市内公共施設及び商業施設・各地区の会館等に申請書を設置し郵送申請を促すとともに休日受付の実施、個別に希望された地区には説明会を実施するなど、より申請しやすい体制づくりを行った。

さらにチラシを全戸配布するとともに福祉部からの発送文書にチラシを同封し、制度の周知に努めた。

申請件数

外出支援サービス内容	令和 5 年度 (件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (バスポイント)	127 (内同行援護者 0 件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (運賃償還払い)	2,520 (内同行援護者 23 件)
交通系 IC カード等活用運賃補助事業 (バス乗車券)	1,653 (内同行援護者 8 件)
福祉タクシー等利用料助成事業 (高齢者)	342
福祉タクシー等利用料助成事業 (障がい者)	589
福祉タクシー等利用料助成事業 (妊婦)	442
公共交通不便地区移動支援事業	164
合計	5,837

④地域ケースネットワーク会議

複雑・多様化する地域課題に対応し、その解決を図るため、「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の共助・公助の各層と、公的機関同士の所管分野の縦割りを超えた地域福祉の課題を検討するネットワーク会議にて、地域課題の把握やその解決に向けた制度化を図った。

開催日	会議内容
5月30日	○重層的支援体制整備事業について (5月16日開催の研修会の振返り等) ○地域ケースネットワーク会議への取組みについて ※(参考)「さかまる会議 心得」福井県坂井市
8月24日	○交野市重層的支援体制整備事業会議心得(案) ○日頃の悩みについての意見交換
12月1日	○「まるまど」進捗状況について ○前回会議の内容を踏まえた意見交換 <前回の主な内容> ・自死を発見してしまった職員のメンタルケアについて ・災害に備えた地域づくりについて(イベントで子どもを巻き込む等) ・不登校児童の対応・支援について(早めに対応すればするほど良い) ・支援学校への登校支援について(ボランティアが対応するのは難しい) ・外出支援について(登校支援等、短距離の分)
令和6年 2月29日	○「まるまど」進捗状況について ○前回までの会議内容を踏まえた意見交換 <主な内容> ・自殺対策やメンタルケアについて ・不登校児童や支援学校に通う生徒等の外出支援について ・災害対策について

⑤交野市権利擁護支援協議会

成年後見制度の利用促進その他の権利擁護支援の促進を行うにあたり、関係機関の連携及び情報共有を推進し、ケース対応時にあらゆる専門機関から助言指導を受けられるようなネットワークの構築を図り、また市の権利擁護に係る課題の共有を図った。

開催日	会議内容
8月1日	○令和4年度『中核機関』の活動実績について ○令和5年度『中核機関』の活動状況について
令和6年 2月2日	○令和5年度交野市『中核機関』の活動実績について ○令和6年度交野市『中核機関』の活動方針について ○権利擁護支援チームの形成について

4. 生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

お金や仕事、住居等、経済的な困りごとを抱える方が地域で安心して生活できるよう、「生活の相談に応じる相談支援員」と「仕事の相談に応じる就労支援員」が、本人や家族、関係機関等と協力して課題解決に向けて支援を行った。

相談受付件数（件）		利用件数（件）			
	内) 新規相談	住居確保 給付金	一時生活 支援事業	家計改善 支援事業	就労準備 支援事業
139	113	2	2	0	0

②生計援助資金貸付

急な出費などで一時的に生計困難となった世帯、又は天災その他不慮の災害等により生計困難となった世帯に対し、貸付を行うことにより当該世帯の生活の安定を図った。

基本額（円）	相談件数（件）		貸付総額（円）
		内 貸付件数	
9,000,000	0	0	0

5. 各団体への支援

①福祉団体の支援

(令和5年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	128	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	79 ※1	10,000	枚方・交野地区 保護司会	16※1	100,000
民生委員児童委員 協議会	92	2,000,000	※1 交野市内の会員数		

②日本赤十字社業務

5・6月の「赤十字運動月間」を中心に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

令和5年度募金総額	5,102,545円
-----------	------------

③献血事業（献血推進協議会事務）

市内各所において献血を実施した。

また啓発活動として、献血推進月間にポスターを掲示するとともに、若年者への啓発として市立中学校3年生に啓発クリアファイルを配布した。

年間献血実施回数	13回
年間献血実施者	337人

6. 更生保護・再犯防止

①社会を明るくする運動

枚方市や保護司会をはじめとする関係団体と合同で、7月3日に枚方市総合文化芸術センターで式典・講演会を行った。また、関係団体の協力による標語パネル掲出、街頭啓発活動及び小中学生作文コンテストを実施した。

②更生支援ネットワーク会議

再犯防止推進計画に基づき、更生支援を効果的に行うために関係機関の連携体制を構築することを目的として立ち上げた、更生支援ネットワーク会議を年間2回開催し、各関係機関の更生支援に係る取り組みを共有するとともに、矯正施設所在自治体として、交野女子学院との連携による具体的な取り組みについて意見交換を行った。

会議での意見交換を踏まえ、「七夕プロジェクト」や「クリスマスカードプロジェクト」等、交野女子学院と地域との交流を進めた。

開催日	会議内容
8月2日	○今年度の取り組みについて ・七夕プロジェクト ・交野女子学院からの野菜提供による交流 ・広報紙等での市民周知 ・重層的支援体制整備事業について ○今後の取り組みについて ・クリスマスプロジェクトについて ・今後の事業展開について
令和6年 2月6日	○交野女子学院について ・交野女子学院長挨拶 ・交野女子学院について施設説明 ○令和5年度の取り組みについて ・クリスマスカードプロジェクト ・地方創生・再犯防止にかかる研修会等への参加について ○来年度の取り組みについて ・七夕・クリスマスプロジェクトについて ・交野女子学院との取り組み

7. 戦没者援護

①弔慰金事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金（第11回特別弔慰金）の請求受付については令和5年3月31日で終了した。

②戦没者追悼式

9月25日に、遺族会の協力のもと戦没者追悼式を実施した。

8. 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業

新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となるケースが増加した状況を踏まえ、自宅療養者の日常生活の支援とともに、療養に専念していただけるよう令和3年10月4日から事業を開始した。申し込みのあった自宅療養の必要な陽性者に対し、食料品や日用品を無料で自宅に配送した。

なお、オプションについては、粉ミルク、子ども用紙おむつ、大人用紙おむつ、生理用品等を申し込み時に選択できるようにし、必要な方に必要な物品を配送できる体制を整えた。

令和5年5月2日に事業終了。

申請件数

年 月	申 請 件 数 (件)	
		内 オプション申込み件数
令和5年 4月	54	18
令和5年 5月	8	1
合 計	62	19

9. 重層的支援体制整備事業

社会福祉法の改正により、令和3年度から新たに創設された事業で、令和5年度から事業開始し、庁内の関係課及び市内事業所と共に、交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議を開催した。

この事業はひきこもりや8050問題、ヤングケアラーなどの介護、障がい、子育て、生活困窮など分野別の相談体制では解決に結びつかない場合など、生活する上での困りごと等悩みや不安を抱えている方に対して、「分野を問わない相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に取り組み、市全体でセーフティネットを強化して、支え合いのしくみづくりを構築するものである。

①交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議

開催日	案 件
9月12日	<p>★令和5年度交野市重層的支援体制整備事業における実施事業の活動報告について</p> <p>①実施した研修会について報告</p> <p>②支援会議の実施状況等</p> <p>★今後の予定について</p> <p>①「まるまど」募集について</p> <p>②「まるまど」事業所に向けた研修会の実施について</p> <p>③その他</p> <p>★各課における計画の進捗状況（重層との関係性）等</p>
令和6年 2月13日	<p>★令和5年度交野市重層的支援体制整備事業における実施事業の活動報告について</p> <p>①研修会、勉強会の実施</p> <p>②「まるまど」事業所へのステッカー、ポスター配布</p> <p>③支援会議について</p> <p>④その他 本市の重層事業の取り組みについて</p> <p>★令和6年度の予定について</p> <p>①「まるまど」事業所の周知について</p> <p>②「まるまど」事業所に向けた研修会の実施について</p> <p>③参加支援事業、地域づくり事業の実施について</p> <p>④重層NW会議の第2回会議への永田先生の出席依頼</p> <p>★その他 意見交換など</p>

②本市の重層的支援体制整備事業について他市からの視察受け入れ

開催日	市 町 村
6月21日	大東市
6月28日	四條畷市
7月24日	羽曳野市

③本市の重層的支援体制整備事業について事例発表

開催日	場 所	内 容
11月15日	奈良県コンベンションセンター	<p>★基調講演</p> <p>★交野市、滋賀県高島市の実践報告</p> <p>★意見交換</p>

生 活 福 祉 課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和6年3月末現在、生活保護被保護世帯数は599世帯、被保護人員は743人であった。

その保護率は9.50‰(パーミル・千分率)で、前年度に比べて11世帯、7人増加し、0.04‰の増加となった。

(1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請(※1)			開始			廃止		受給中(内停止世帯数)		
		(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権保護	人員	(内) 職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員	
4	16	3	0	0	7	0	8	0	6	9	587 (2)	732 (4)
5	15	6	0	1	2	0	3	0	8	8	583 (2)	725 (4)
6	16	11	0	0	9	0	9	0	5	11	584 (2)	724 (4)
7	14	10	0	1	10	0	15	0	6	7	589 (1)	728 (1)
8	20	10	1	4	6	0	6	0	7	8	589 (0)	727 (0)
9	18	10	0	0	7	0	10	0	6	6	589 (0)	729 (0)
10	30	12	0	1	11	0	18	0	5	5	594 (0)	739 (0)
11	18	8	2	0	12	0	12	0	9	10	601 (0)	744 (0)
12	18	10	1	0	4	0	4	0	6	8	596 (0)	737 (0)
1	22	9	1	0	10	0	13	0	14	15	600 (1)	741 (1)
2	23	7	1	0	7	0	10	0	4	4	593 (0)	734 (0)
3	25	11	0	0	10	0	13	0	7	9	599 (0)	743 (0)
計	235	107	6	7	95	0	121	0	83	100		

(※1) 申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2)新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
3年度	80	4	0	1	1	1	52	4	17
4年度	58	2	1	0	2	0	36	5	12
5年度	95	6	1	3	1	0	60	11	13

(3)保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
3年度	98	0	34	2	9	3	13	2	0	0	0	14	21
4年度	92	0	31	1	11	4	7	2	1	4	0	11	20
5年度	83	0	23	2	12	1	5	2	1	0	0	11	26

(4)年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの							
				世帯主稼働世帯					世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)	
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)			
3年度	621	5	626	88	2	4	1	95 (15.3)	15 (2.4)	511 (82.3)	
4年度	585	3	588	84	2	4	2	92 (15.7)	11 (1.9)	479 (81.9)	
5年度	599	0	599	90	4	4	5	103 (17.2)	15 (2.5)	481 (80.3)	

(5)年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型()内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
3年度	621	5	626	359 (57.8)	26 (4.2)	160 (25.8)	76 (12.2)
4年度	585	3	588	345 (59.0)	20 (3.4)	153 (26.2)	67 (11.4)
5年度	599	0	599	344 (57.4)	15 (2.5)	151 (25.2)	89 (14.9)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度 区分	3年度			4年度			5年度		
	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	6,329	8,146	373,025	6,034	7,651	356,077	6,048	7,565	356,245
住宅	6,350	8,139	206,636	6,085	7,663	190,612	5,970	7,442	188,679
教育	294	380	3,524	235	285	2,976	156	181	1,839
介護	2,060	2,115	31,855	1,941	1,996	32,420	1,973	2,017	33,462
医療	6,591	7,768	630,452	6,245	7,328	594,828	6,273	7,269	564,495
出産	1	1	3	0	0	0	0	0	0
生業	167	168	2,105	116	116	1,357	120	121	1,659
葬祭	26	26	7,229	12	12	3,444	15	15	4,534
施設 事務費	96	96	19,384	97	97	19,158	110	110	22,080
就労自立 給付金	10	-	509	12	-	627	10	-	410
進学準備 給付金	4	-	400	1	-	300	3	-	300
扶助額計 (千円)	1,275,122			1,201,799			1,173,703		
保護率 (%)	10.38			9.46			9.50		

・外国人保護措置の対象となる22世帯30人について、令和5年度は51,467千円(内数)の扶助費を支給した。

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から65歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は8名であった。このうち就労に至った者は6名、就労率としては75%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は14名で、うち就労に至った者は5名、就労率は35.7%という結果となった。

傾向として支援期間の長期化と、実態の見えづらスマートフォンによる求職活動の自己申告が増えている。また、50代半ば以降の男性単身生活者については、社会参加の機会の希薄さや現実と就労の折り合いがつけづらといった特徴が見受けられ、就労と向き合うことから逃避するケースが散見された。段階的なアプローチや普段からの声掛けを行い、就労に対する意識付けの機会を設けていくようにしている。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所と公共職業安定所(ハローワーク)が連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターが定期的な巡回相談を行う、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外 で支援終 了※1	支援継続 中のもの
	①生活保 護受給者 等就労自 立促進事 業参加者	②福祉事 務所によ る就労支 援プログ ラム参加 者	①により就労に至 ったもの	②により 就労に 至ったも の					
				訓練受講 後就労					
高齢	1	1	0	0	0	0	0	0	1
母子	1	0	1	0	0	0	0	1	0
傷病	3	2	1	2	2	0	0	0	1
障害	2	0	2	1	0	0	1	0	1
その他	15	5	10	8	4	0	4	4	3
合計	22	8	14	11	6	0	5	5	6

※1 内訳としては、就労自立以外での保護廃止は0名、稼働能力の見直しによるもの(療養専念:2名・生活状況の改善等:3名)が5名となっている。

(8) 収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに係る支援を引き続き実施した。

なお、()は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。(件数や金額については下表中()に内数表示)

①各種年金額調査結果

(単位:円)

種類	3年度			4年度			5年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	11 (6)	5,416,038 (926,576)	7,314,868 (1,965,917)	16 (7)	4,155,205 (463,694)	7,686,536 (3,649,754)	12 (3)	3,662,663 (296,028)	4,837,273 (1,499,626)
老齢基礎年金	1 (1)	318,054 (292,838)	26,504 (219,702)	2 (1)	718,126 (276,424)	1,426,234 (1,409,300)	1 (0)	485,281 (0)	40,440 (0)
障害厚生年金	6	6,588,077	10,593,661	1	1,012,600	253,148	1	1,088,158	270,072
障害基礎年金	6	4,685,400	14,308,183	8	6,423,050	4,047,617	7	5,530,600	4,567,612
その他	17	906,188	1,285,601	31	3,548,052	1,964,100	28	1,020,997	3,095,035
合計	41 (7)	17,913,757 (1,219,414)	33,528,817 (2,185,619)	58 (8)	15,857,033 (740,118)	15,377,635 (5,059,054)	49 (3)	11,787,699 (296,028)	12,810,432 (1,499,626)

②年金種別調査内容(老齢・障害重複あり)

(単位:人)

種類	3年度				4年度				5年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	64	37	7	108	87	39	8	134	63	40	7	110
中止	2	2	1	5	11	4	0	15	0	1	2	3
受給	13	10	4	27	12	8	5	25	9	8	5	22
不支給	0	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1
受給資格無	7	6	0	13	15	11	0	26	8	3	0	11
申請月未到来者	10	0	1	11	25	0	1	26	20	2	0	22
調査中(継続)	32	17	1	50	24	14	2	40	26	25	0	51

(9) 留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日より、留置施設等収容情報通知制度を運用している。

令和5年度中、大阪府警本部からの通知件数は、1件であった。

(10) 被保護者健康管理支援事業(国庫補助3/4)

令和3年1月より、被保護者の経済的自立だけではなく、健康管理に対する支援を行うことで、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、保健師1名を配置し健康管理にかかる支援を実施。

レセプトデータ等から下記の対象者を抽出し、必要に応じて受診同行し主治医の意見を伺ったり、家庭訪問や電話による指導・助言を行った。

(単位:人)

	令和4年度		令和5年度	
	支援対象者	改善した者	支援対象者	改善した者
頻回受診	0	0	1	1
未受診者 受診勧奨等	15	6	17	3
重複受診 重複調剤	14	11	17	13
健康相談	16	7	10	4

2. 中国残留邦人等に対する支援給付(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人等については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24年度から令和5年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人取扱事務(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和5年度の取扱いは0件であった。

障 がい 福 祉 課

障がい福祉課（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1. 障がいのある人の状況（令和6年3月末現在）

（1）障がい者の推移

年度・人口	3年度（人）	4年度（人）	5年度（人）
区分	77,423	77,243	77,229
身体障がい者	2,845 (3.67%)	2,805 (3.63%)	2,840 (3.68%)
知的障がい者	706 (0.91%)	704 (0.91%)	733 (0.95%)
精神障がい者	1,346 (1.74%)	1,399 (1.81%)	1,466 (1.90%)
合計	4,897 (6.32%)	4,908 (6.35%)	5,039 (6.52%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※（ ）は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

（2）身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	3年度（人）	4年度（人）	5年度（人）
1 級	825	798	830
2 級	440	441	432
3 級	403	388	381
4 級	694	689	689
5 級	252	247	260
6 級	231	242	248
合計	2,845	2,805	2,840

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	3年度(人)	4年度(人)	5年度(人)
視 覚	171	178	172
聴覚・平衡	191	198	206
音声・言語・そしゃく	47	46	41
肢体不自由	1,618	1,576	1,574
心 臓	428	428	449
腎 臓	198	194	203
呼 吸 器	44	41	45
直腸・膀胱・小腸	135	131	134
免 疫	6	7	9
肝 臓	7	6	7
合 計	2,845	2,805	2,840

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年齢別	A	B1	B2	合計
3年度(人)	18歳以上	223	110	160	493
	18歳未満	55	37	121	213
	計	278	147	281	706
4年度(人)	18歳以上	228	109	167	504
	18歳未満	50	37	113	200
	計	278	146	280	704
5年度(人)	18歳以上	226	112	186	524
	18歳未満	60	39	110	209
	計	286	151	296	733

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	3年度(人)	4年度(人)	5年度(人)
1 級	73	69	68
2 級	373	395	423
3 級	269	284	315
合 計	715	748	806

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数(人) ※3月末	1,350	0 制度の再編統合に伴い、平成30年3月31日に制度廃止。経過措置期間令和3年3月31日終了。
医療費助成件数(件) ※1月～12月計	40,427	0

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数(人)	209	6
医療費助成件数(件)	2,447	22

4. 各種の手当等

(1) 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	27,980
受給者数(人) ※3月末	115

(2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	15,220
受給者数(人) ※3月末	39

(3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	15,220
受給者数(人) ※3月末	5

5. ふれあい交流事業

第56回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

開催期日：令和5年9月23日(土)

開催場所：四條畷市立総合体育館 サン・アリーナ25

参加者数：186名(京阪ブロック7市合計数)

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は226件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、9件であり、審査総数に対する割合は、4.0%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じ、サービスを提供した。

(1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	922	30,117	435	3,844.75	1,189	16,852.25	34	534	20	310.5
重度訪問介護	59	4,186.5	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	245	6,677	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	43	2,337	0	0	0	0	—	—
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	212	1,616	384	2,253	16	60	92	242

(2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	936	16,826	1,100	20,611	129	2,130
自立訓練（機能訓練）	6	19	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	12	199	35	714	72	1,356
就労移行支援	47	504	59	1,018	253	4,190
就労定着支援	15	—	22	—	110	—
就労継続支援A型	81	1,475	145	2,638	343	6,388
就労継続支援B型	402	6,587	1,134	20,112	897	11,898
療養介護	106	3,146	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	217	6,002	1,064	29,607	356	10,092
施設入所支援	186	5,547	194	5,889	0	0

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	0	0	1
地域定着支援	100	21	94

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数 (人)	計画相談支援利用者数 (人)	障がい児通所支援受給者数 (人)	障害児相談支援利用者数 (人)
794	425	438	68

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
1,524	11,146	0	0	2,612	23,711	86	148

(7) 補装具費支給状況

区 分	件 数 (件)	品 名
交 付	86	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢） 座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修 理	55	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合 計	141	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

(1) 基幹相談支援センター

令和3年度より基幹相談支援センターを障がい福祉課内に設置、身体障がい・知的障がい・精神障がい等に対応したワンストップ窓口として総合相談を行った。また、市内事業所所属の主任相談支援専門員に基幹相談支援センターの一部業務を委託し、事例検討や相談支援事業所に対応困難な個別の事例等の相談に対しての助言と、相談支援員の人材育成をはかった。令和4年度まで「計画の書き方相談会」としていた場を、計画の書き方以外も相談できるサロン「ちえのわ」に変更し、相談支援員のスキルアップとともに、孤立や抱え込み等を防ぐ取り組みを行った。

また、交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局として自立支援協議会の運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握や、研修会の実施を行うとともに、地域の障がい者支援の関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築を図った。

さらに、精神疾患に対する理解促進・地域移行への取り組みとして、精神障がい者支援部会では、病院に訪問し患者との院内交流会を実施した。権利擁護・虐待防止については事例について話し合い、当事者である本人・家族が学べるような研修会を実施した。

また、交野市地域生活支援拠点等整備事業の「緊急時の受入・対応」、「体験の機会・場の提供」の機能についても継続周知を行い、障がいの重度化・高齢化等‘親なき後’を見据えた支援体制の整備に努めた。

(2) 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

(3) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、外出のための支援を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
移動支援事業	593	8,354	674	12,286	166	2,134	17	49	0	0
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	59	914	—	—

(4) 日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
日中一時支援事業	135	683	207	825	24	248	19	107	0	0

(5) 地域活動支援センター I 型事業

地域活動支援センターみにりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ 2,891 人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

(6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る為、申請のあった事業（件数：1 事業）について助成を行った。

【事業内容】

- 手話通訳者の専門性向上

(7) 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	197	322.5

② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	4	15

③手話要約筆記奉仕員等養成講座

種 別	コース	期 間	回 数 (回)	受講者数 (人)	修了者数 (人)
手 話	体 験	4/19・4/21	2	16	16
	初 級・中 級	(初級) 5/10~9/1 (中級) 9/6~3/22	16 24	33	24
	上 級	12/6~3/27	15	6	5
要約筆記	体 験	2/19・2/26	2	1	1

④夏休み・春休みジュニア手話教室

日 程	7/28・3/29	参加者(人)	31
-----	-----------	--------	----

⑤小学校手話教室

市内小学校	2校	7クラス
-------	----	------

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	7	情報・意思疎通支援用具	10
自立生活支援用具	10	排泄管理支援用具	1,921
在宅療養等支援用具	13	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て（件）	1
報酬助成（件）	2

(10) 理解促進研修・啓発事業

地域の住民等に対して、障害のある方に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催等、啓発活動を行った。

①イベント

日 時	令和5年9月23日（土）
内 容	「手話が言語である」ことへの認識を広めるための、市ホームページにおいて「手話言語の国際デー」の周知をするとともに、ゆうゆうセンターにおいてライトアップを実施した。

②研修

日 時	令和6年1月25日（木） 17人参加
内 容	市民を対象に「ゲーム依存」について正しい知識や対応を学ぶため研修会を開催した。

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数（件）	1
---------	---

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数（件）	1
---------	---

11. 障がい者虐待対応状況

(1) 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のために事業委託契約を行い居室確保をするとともに、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

(2) 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、家族からの通報が1件、相談支援専門員からの通報が2件、警察からの通報が10件あり、施設従事者による虐待は、施設職員からの通報が2件あり、事実確認を行った結果、2件を虐待と判断し関係機関と連携をとりながらサービス利用調整等の支援を行った。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待の通報は0件であった。

12. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	令和6年1月31日（水）・令和6年2月2日（金）
時 間	午前10時～午後4時
場 所	交野市立保健福祉総合センター 障がい福祉課
就労体験者	1人（就労継続支援B型利用者 1人）
就労体験日数	1日／人
体験内容	事務作業 （書類発送準備作業、書類へのスタンプ押印作業、アンケート集計と入力作業）

13. 交野市地域生活支援拠点等整備事業

障がい者の高齢化、重度化又は、「親亡き後」を見据え、障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう居住支援のための必要な機能を整備し、提供することを目的とした地域生活支援拠点等整備事業について、令和4年度には「障がい福祉サービスを行う法人等と協定を締結し、「体験の機会・場の提供」機能を整備した。また、令和3年度に整備した「緊急時の受入・対応」機能について、医療的ケアの必要な方への対応として医療法人と協定を締結し、支援体制の整備を進めた。

①緊急時の受入・対応

事前登録者数（人）	11
利用件数（件）	0

②体験の機会・場の提供

利用件数（件）	0
---------	---

14. 医療的ケア児等コーディネーター配置事業

令和5年度より、医療的ケアが必要な在宅の障がい児等とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより、地域で安心して暮らしていけるために、支援・調整を行う医療的ケア児等コーディネーターを1名配置した。

15. 福祉人材確保支援事業

令和5年度より、多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保及び市内事業所の安定的な福祉サービスの提供体制を確保するため、新たに障がい福祉事業所へ就労した従事者に対

し、福祉人材確保就労支援金を支給した。

支給件数 (件)	3
----------	---

16. 重症心身障がい児支援事業所開設支援事業

令和5年度より、重症心身障がい児が市内で支援を受けられる場の整備促進のため、新たに主として重症心身障がい児を通所させる児童発達支援・放課後等デイサービスを開設する事業者に対し、開設費用を助成する事業を開始した。

助成件数 (件)	0
----------	---

17. 合理的配慮の提供に関する支援事業

令和5年度より、障がい児者に対する差別や偏見をなくし、障がいの有無に関わらずともに暮らせる社会となるよう民間事業者が行う合理的配慮の提供にかかる費用（物品購入・工事施工）に対して、補助金を交付、さらに、補聴器の利用者や難聴の聴覚障がい者が、講演会等の会場において音声を聞きとりやすくする携帯型ヒアリングループの機器貸し出しを開始し、モノシェアリング制度の貸出物品として、市民を対象としたイベント・会議等の会場で広く活用できる体制とした。

①合理的配慮の提供にかかる補助金

補助件数 (件)	1
----------	---

②ヒアリングループの貸し出し

貸出件数 (件)	1
----------	---

高 齡 介 護 課

高 齢 介 護 課

[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、発足以来、常に社会保障の重要な役割を担っている。

令和5年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の最終年度にあたり、計画目標の進捗管理に努めるとともに、高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定事務に取り組んだ。

令和5年度の介護給付費用も高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和5年度末現在の65歳以上人口は、21,848名で、昨年度末と比較して27名の増加となり、高齢化率（全人口77,229名のうち65歳以上の方の割合）は28.29%で、昨年度に比べ0.04ポイントの上昇で、要介護認定者総数も引き続き増加傾向にある。

要介護認定の申請は、総数4,536件、認定総件数は4,492件で、申請者は、昨年度に比べ1件の増加となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第8期 (令和3年度)		第8期 (令和4年度)		第8期 (令和5年度)
第1段階	19,320	第1段階	19,320	第1段階	19,320
第2段階	32,160	第2段階	32,160	第2段階	32,160
第3段階	45,120	第3段階	45,120	第3段階	45,120
第4段階	57,960	第4段階	57,960	第4段階	57,960
第5段階	64,320	第5段階	64,320	第5段階	64,320
第6段階	77,280	第6段階	77,280	第6段階	77,280
第7段階	83,640	第7段階	83,640	第7段階	83,640
第8段階	96,480	第8段階	96,480	第8段階	96,480
第9段階	106,200	第9段階	106,200	第9段階	106,200
第10段階	115,800	第10段階	115,800	第10段階	115,800
第11段階	122,280	第11段階	122,280	第11段階	122,280
第12段階	125,520	第12段階	125,520	第12段階	125,520
第13段階	128,640	第13段階	128,640	第13段階	128,640
基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360

介護保険料の現年度分の徴収率は99.72%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は96.60%であった。

また、滞納繰越分の徴収率は48.74%で、全体の徴収率としては、99.47%となった。

保険給付費は6,114,979千円となり、昨年度と比べ約7.2%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は4,457,200千円で、昨年度と比べ約7.7%の増加、施設サービス給付費は1,365,071千円で、昨年度と比べ約5.2%の増加となった。

① 介護保険関係

1. 高齢者数の状況

	総人口（人）	65歳以上人口（人）	高齢化率（%）
令和4年3月末	77,423	21,866	28.24
令和5年3月末	77,243	21,821	28.25
令和6年3月末	77,229	21,848	28.29

2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	4536	100.0
年間延べ認定件数（取下を除く）	4492	104.5

※ 年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
令和4年3月末	4,086	101.6
令和5年3月末	4,234	103.6
令和6年3月末	4,399	103.9

3. 要介護認定結果の段階別状況

（令和6年3月末現在）

区 分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援1	1,359	30.9
要支援2	372	8.5
要介護1	927	21.1
要介護2	522	11.9
要介護3	398	9.0
要介護4	489	11.1
要介護5	332	7.5
合 計	4,399	100.0

4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

（1）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	3,530,212,605	57.70
地域密着型介護サービス給付費	926,988,941	15.20
施設サービス給付費	1,365,071,804	22.32
高額介護サービス費	185,835,384	3.04
特定入所者介護サービス費	101,748,266	1.66
審査支払手数料	5,122,162	0.08
合 計	6,114,979,612	100

ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	9,727	865,442,224	24.5
訪問入浴介護	141	8,230,181	0.3
訪問看護	7,682	299,969,053	8.5
訪問リハビリテーション	147	6,511,911	0.2
居宅療養管理指導	17,508	134,747,053	3.8
通所介護	8,833	615,285,773	17.4
通所リハビリテーション	5,411	346,051,496	9.8
短期入所生活・療養介護	2,324	197,418,825	5.6
福祉用具貸与	19,302	241,039,672	6.8
福祉用具購入費	256	9,529,401	0.3
住宅改修費	375	33,556,164	0.9
特定施設入居者生活介護	2,428	425,280,809	12.1
介護予防支援・居宅介護支援	26,376	347,150,043	9.8
合 計	100,510	3,530,212,605	100

イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	53	7,659,101	0.83
地域密着型通所介護	1,738	127,377,155	13.74
小規模多機能型居宅介護	305	43,530,689	4.70
認知症対応型共同生活介護	991	267,920,137	28.91
認知症対応型通所介護	12	731,164	0.08
地域密着型介護老人福祉施設	1,355	405,451,575	43.74
看護小規模多機能型居宅介護	320	74,319,120	8.00
合 計	4,774	926,988,941	100

ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護老人福祉施設	2, 4 7 7	6 9 2, 9 0 7, 1 2 9	5 0. 8
介護老人保健施設	2, 2 1 4	6 4 6, 5 6 5, 4 8 8	4 7. 4
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	7 0	2 5, 5 9 9, 1 8 7	1. 8
合 計	4, 7 6 1	1, 3 6 5, 0 7 1, 8 0 4	1 0 0

(2) 総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	1 5 0, 3 8 5, 4 0 8	9 9. 8 0
高額介護予防サービス費	1 9 6, 4 3 7	0. 1 4
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	8 8, 5 3 4	0. 0 6
合 計	1 5 0, 6 7 0, 3 7 9	1 0 0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額(円)	徴収率(%)
特別徴収保険料	1, 2 7 5, 2 5 8, 7 9 0	1, 2 7 5, 2 5 8, 7 9 0	—	1 0 0. 0 0
普通徴収保険料	1 1 4, 3 7 2, 2 4 0	1 1 0, 4 7 8, 4 5 0	—	9 6. 6 0
小 計	1, 3 8 9, 6 3 1, 0 3 0	1, 3 8 5, 7 3 7, 2 4 0	—	9 9. 7 2
滞納繰越分	6, 7 3 9, 2 7 7	3, 2 8 4, 6 0 2	9 3 9, 4 2 3	4 8. 7 4
合 計	1, 3 9 6, 3 7 0, 3 0 7	1, 3 8 9, 0 2 1, 8 4 2	9 3 9, 4 2 3	9 9. 4 7

6. 介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

(1) 独自減免

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数(件)	1 5	1 3	1 3
減免額 (円)	1 8 9, 8 7 0	1 6 7, 5 2 0	1 6 7, 2 8 0

(2) 所得激減減免

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数(件)	0	4	4
減免額 (円)	0	1 0 1, 0 1 0	1 1 2, 0 6 0

(3) 法第63条適用者減免

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数(件)	0	0	0
減免額(円)	0	0	0

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数(件)	10	14	0
減免額(円)	433,430	648,710	0

(5) 災害減免

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定件数(件)	0	0	3
減免額(円)	0	0	59,000

7. 各種減額認定の状況(令和5年度認定件数)

(1) 利用者負担額減額・免除認定件数

(特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 2件

(2) 負担限度額認定件数(介護保険施設、ショートステイの食費・居住費(滞在費)に係る減額) 446件

(3) 特定負担限度額認定件数(特別養護老人ホームの旧措置入所者の食事費用に係る減額) 2件

(4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 17件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況(令和6年3月末現在)

受領委任払承認件数 319件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

(令和6年3月末現在)

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	14	0
訪問介護※	25	0
訪問入浴	0	0
訪問看護	10	0

訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	23	-1
通所リハビリテーション	5	0
短期入所生活介護・療養介護	9	0
福祉用具貸与	2	0
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	0
小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	4	0

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会 議 名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	5回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	4回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	4回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	4回

② 地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は令和6年3月末時点)

1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域包括支援センターでの実施数	345	418	388
居宅介護支援事業者への委託数	546	483	524
合計	891	901	912

2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 3,907人 (昨年度 2,129人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,569件

令和3年度 5,604件 令和4年度 5,609件

(単位：件)

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
2,245	176	80	9	15

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	住居に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
42	5	14	15	285

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
2,683

3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、36件（新規24件、継続8件、再発4件）の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会議名	回数	内容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	12	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	2	医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年2回開催。

5. 認知症総合支援事業

1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数 12 件 延べ訪問回数 52 回

2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーター1名を配置した。

③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

1. 措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施設名（所在地）	措置人数（人）	合計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	1	2
養護盲老人ホーム慈母園（奈良県高市郡）	1	

2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	0
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	0

3. ふとん丸洗いサービス事業 （洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	3
年間延利用回数（回）	3

4. 訪問理美容サービス事業 （在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	1
年間延利用回数（回）	3

5. 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

6. 要援護高齢者短期入所事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

7. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
0	0

8. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	9
派遣時間（H）	250

9. 認知症サポーター養成等事業

ア. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	参加者数（人）
12	304

イ. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数（回）	参加者数（人）
7	52

10. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがいないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行った。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
9	8	0	9

1 1. 緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
72	79	517

1 2. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
27	5

1 3. 認知症高齢者見守りQRコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、QRコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるQRコードシールの交付を行った。

申請数（人）	35
--------	----

1 4. 賠償責任保険加入事業

認知症高齢者見守りQRコード交付事業の利用者を対象に、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる賠償責任保険への加入を無償で行った。

加入数（人）	35
--------	----

1 5. 交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
23	2,122

1 6. 老人福祉大会

10月7日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	390
--------	-----

17. 三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
しめなわ作り	30

18. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
グラウンドゴルフ	16
気功	20
公式ワナゲ	47

19. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99歳）（人）	15
金婚式祝品（組）	101

20. 介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	21
訪問回数（回）	27

21. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	30
登録者（人）	206

22. 交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	20
市外からの相談数（件）	10

23. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
11月29日	「これから必要な体力とは」～椅子に座ってできるフレイル予防のための運動メソッド～ 講師：有限会社 エル・プレゼ 代表取締役 高木道代 氏（健康運動指導士・管理栄養士）	115

24. ACP講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
11月21日	「次世代を悩ませない 生前整理のすすめ」 第一部「始めよう！人生会議」	73

25. 一般介護予防事業

ア. 元気アップ（介護予防）教室

事業名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気アップ体操クラブ	99	3,821
地域の元気度アップ教室を対象とした 元気度チェック	36	461
地域の元気アップ教室（42グループ）	947	14,021

イ. 元気アップメイト

登録者（人）	104
派遣回数（回）	859

ウ. 体力測定会

参加者（人）	110
開催数（回）	6

エ. 頭の元気度チェック

2種類の認知機能チェックを通じて、頭の健康づくりに役立ててもらうことを目的に、事業を実施した。

	回数（回）	参加者（人）
タッチパネル	12	60
電話		43

オ. 訪問型元気アップ大作戦（訪問型サービスC等事業）

65歳以上の介護保険の要支援等認定者及び一般高齢者を対象に、自宅に訪問し身体機能や生活環境に合った個別指導を行うことで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、月1回計3か月間の訪問指導を実施した。

参加者（人）	41
--------	----

26. 高齢者 ICT リテラシー向上事業（シルバー世代のスマートフォン教室）

実際にスマートフォンを使いながら基本的な操作方法を分かりやすく学ぶ教室を開催した。

参加者（人）	95
開催数（回）	12

27. 自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげることを目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	39
検討プラン数（件）	81

28. 交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	17
------------	----

29. 介護人材確保支援事業

市内における介護人材確保のため、市内の介護事業所に新たに就労した人に対し、補助金を交付した。

	令和5年度実績
申請件数	34

30. 高齢者補聴器等購入費助成事業

加齢等により耳が聞こえにくくなった人を対象に、補聴器等の購入費用を助成した。

	令和5年度実績
申請件数	29

8 . 環境部

環境衛生課

環境総務課

環境事業課

乙辺浄化センター

環 境 衛 生 課

【環境施策】

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。また、本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

1. 環境教育及び環境学習

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋がられるよう、各種事業を展開した。

(1) 夏休み環境教室

次世代を担う子どもたちに身近な環境問題への認識を深めてもらうために、里山保全に関する講話、竹工作講座を実施した。

〈日 時〉令和5年7月26日

〈場 所〉市役所別館3階 中会議室

〈参加者〉市内在住小学校4・5・6年生 15名

(2) 未来へつなぐ環境づくり教室

小学4年生を対象に、地球温暖化の状況や環境保全の大切さを知ってもらい、二酸化炭素の排出抑制について普及啓発を行った。

〈日 時〉令和6年1月11日、15日

〈場 所〉交野みらい小学校

〈参加者〉134名

2. 市民との協働

(1) 第二次交野市環境基本計画の推進

第二次交野市環境基本計画に基づき、基本理念を「未来へつなぐ環境づくり～自然豊かな“かたの”を次世代に引き継ぎ、未来への基盤をつくる～」とし、市民・事業者をはじめ多様な主体と連携し、計画の推進を行った。

〈分野別活動〉脱炭素社会分野：講座8回開催（参加者累計170名）

資源循環分野：講座2回開催（参加者累計40名）

自然共生分野：講座4回開催（参加者累計67名）

実践活動21回開催（参加者累計323名）

観察調査会14回開催（参加者累計230名）

里山ウォークラリー1回開催（参加者累計241名）

(2) 環境フェスタ in 交野 2024 の開催

「環境を守る＝いのちを守る」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動変容を推進することを目的に開催した。

〈開催日〉令和6年3月10日

〈場 所〉星の里いわふね

〈参加者〉2,580人

3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における温室効果ガス削減のため、交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

K-EMSの円滑な運用を目的に、推進本部会議を2回開催した。また、K-EMSへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、実行責任者会議及び職員研修を実施した。

（2）監査の実施

K-EMSの適正な運用を点検・評価するため、12月に内部監査（自己監査）を実施した。さらに、1月に市民・有識者らによる外部監査を実施した。

（3）太陽光発電設備の設置

再生可能エネルギーの利用拡大のため、学校給食センターの屋上に設置している10kWの太陽光発電設備に対し、22kWの設備を増設した。

（4）EV充電器の設置

電気自動車の普及促進のため、星田西体育施設にEV充電器を2基設置した。

【公害対策・環境調査】

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼働を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市における環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 39件

典型7公害

○大気汚染 6件 ○騒音 18件 ○悪臭 5件 ○地盤沈下 0件

○水質汚濁 7件 ○振動 3件 ○土壌汚染 0件

典型7公害以外 0件

2. 騒音・振動調査

（1）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内 6 地点 令和 5 年 11 月 13 日～29 日
- ・第二京阪道路 沿道 2 地点 令和 5 年 5 月 9 日～10 日
令和 6 年 1 月 16 日～17 日
- ・道路に面しない地域 市内 8 地点 令和 5 年 12 月 8 日、19 日、26 日

(2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等において、環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道 1 号（第二京阪道路）、一般国道 168 号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,610 件

(3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内 5 地点 令和 5 年 6 月 16 日

3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年 4 回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水における河川への影響を把握するため、臨時調査を 1 回実施した。

(1) 市内主要河川水質調査（6 河川 8 地点）

- ① 調査河川 天野川（3 地点）、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 令和 5 年 6 月 15 日、9 月 14 日、12 月 14 日、令和 6 年 2 月 27 日
- ③ 調査項目 pH 値等の生活環境項目 10 項目、カドミウム等の健康項目 26 項目
n-ヘキサン抽出物質等の特殊項目 6 項目、ダイオキシン類
その他 3 項目

(2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川（1 地点）
- ② 調査日 令和 5 年 12 月 14 日
- ③ 調査項目 pH 値、浮遊物質、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、
ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

4. 大気調査

(1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、天野が原町において 24 時間連続測定（常時監視）を実施した。

- ① 調査場所 市役所、天野が原町 2 丁目（天野が原局）
- ② 調査項目 市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
天野が原局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速、微小粒子状物質

(2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、2地点・年4回の調査を実施した。

- ① 調査場所 青山局敷地内、東倉治3丁目
- ② 調査日 令和5年6月7日～13日、9月6日～12日、12月6日～12日
令和6年2月7日～13日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

(3) 窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、年4回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内14地点
- ② 調査期間 令和5年6月7日～14日、9月6日～13日、12月6日～13日
令和6年2月7日～14日
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

5. ダイオキシン類調査

大気及び土壌について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した。

(1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 令和5年6月5日～12日、9月4日～11日、12月4日～11日
令和6年2月6日～13日

(2) 土壌

- ① 調査場所 トナカイちびっこ広場、天野川緑地
- ② 調査日 令和5年10月3日

6. 報告書作成

令和4年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 令和5年版』としてとりまとめた。

【生活衛生・有害鳥獣】

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録等を行うとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 222件（年度未登録件数 4,294件）

狂犬病予防注射済票交付 2,803件

2. 犬・猫の飼い方教室

犬・猫を飼っている人、飼おうと思っている人を対象に、大阪府と連携して開催した。

- ① 日 時 令和5年10月22日(日) 13:30~15:00
- ② 場 所 交野市役所別館3階小会議室
- ③ 内 容 犬・猫を飼うときの決まりや健康管理について
- ④ 講 師 市内獣医師
- ⑤ 参加者 5名

3. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

- 年間対象件数 89件 年間補助額 736,100円
- 内訳 避妊件数 56件 補助額 556,300円(上限10,000円/件)
- 去勢件数 33件 補助額 179,800円(上限8,000円/件)

4. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

(1) 薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

- ① 散布期間 令和5年6月1日~令和5年10月31日
- ② 散布日数 21日(毎週火曜日)

(2) 害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

- ① 件数 113件
- ② 内訳 ハチ101件(スズメバチ47件、アシナガバチ25件、ミツバチ3件、種類不明26件)、セアカゴケグモ9件、その他3件

(3) 薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

5. 鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し対策を講じた。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
イノシシ	0	2	1	0	3	0	0	2	0	2	2	0	12
アライグマ	4	3	4	12	6	3	6	2	4	1	2	1	48

6. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

事務名	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	3	0	1
設置後等の水質検査実施報告の受理	21	5	7
設置後等の水質検査についての指導及び助言	1	0	0
定期検査実施報告の受理	245	285	288
水質の定期検査についての指導及び助言	0	6	6
廃止届出の受理	36	50	57
使用開始報告書の受理	14	3	15
浄化槽管理者変更報告書の受理	28	12	23
休止届出の受理	2	2	0
使用再開届出の受理	1	0	0
助言、指導又は勧告	7	8	11
報告徴収	0	0	1
立入検査及び質問	0	0	0

7. 水道法に関する事務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

(1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	1	1	0
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	10	15
専用水道に係る水質検査	10	10	10
専用水道の改善指示等	3	3	18
特設水道の記載事項変更届	0	2	1
特設水道設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	1	0

(2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	令和3年度 処理件数	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数
給水開始届出書の受理	1	3	0
届出事項変更届出書の受理	3	1	3
休廃止届出書の受理	0	1	0
報告徴収、立入検査等	3	2	0
改善指示等	3	1	0

【自然環境保全】

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木伐採等の里山整備を行った。また、継続的な森林整備を維持することを目的として、里山保全推進員養成講座の支援を行った。

1. 自然・緑地環境等の維持管理

(1) さとやまの保全事業

① 自然公園の整備・充実

ア) 環状自然歩道について、大阪府からの委託によりハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

市民創造の森整備構想を、現況や法規制・社会情勢の変更を受けて見直しを行った。また、公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③ 危険木等の伐採等事業

山道における沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

(2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

補助金支出件数 4件 80,000円

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和5年度寄付金 21口 300,000円

(3) 生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内における野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

(1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理及びいきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

(2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

日付	内 容	講 師	参加者数
4/9	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	26名
7/23	夏の樹木観察会	北河内自然愛好会	17名

9/24	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	23名
10/15	交野三山+αピークハイキング	センター職員	17名
11/19	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	28名
1/28	冬の樹木観察ハイキング	北河内自然愛好会	31名
2/18	天野川でカワセミを見よう(カワセミ観察会)	交野野鳥の会	26名
3/25	春休み親子で作ろう「シイタケのホダ木」	センター職員 交野里山ゆうゆう会	38名
参加者合計			206名

交野いきものふれあいセンター入館者数（年間入館者数 3,873名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
337名	656名	255名	139名	143名	177名
10月	11月	12月	1月	2月	3月
418名	451名	264名	316名	305名	412名

環 境 総 務 課

環境総務課

環境総務課は、環境部内の円滑な事業推進に際しての例外事項や部の意思決定に係る情報収集から計画策定のほか、ごみの減量化及び資源化に関する業務を所掌している。

令和5年4月に策定した交野市災害廃棄物処理計画に基づき、円滑に災害廃棄物を処理するため、環境部内に交野市災害廃棄物処理検討委員会を立ち上げ交野市災害廃棄物初動時対応マニュアルの検討を行った。

交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、全ての事業が再開し、広報紙への啓発記事の掲載や、市内スーパーマーケット協力の下、マイバッグキャンペーンによる使い捨てプラスチック製品使用の削減を街頭啓発し、ごみの減量化やリサイクル推進の啓発活動を行ったほか、資源ごみの集団回収の実績調査を実施し、リサイクル率の向上に努めるとともに、施設見学やセミナーに参加し、委員としての知識向上に努めた。

ごみの発生抑制の観点から、食品ロスの削減への取組みの一環として家庭等で廃棄されそうな食品を子ども食堂や母子家庭支援団体へ繋ぐフードドライブ事業を継続し、利便性向上のため倉治図書館に受付窓口を増設し市内5か所での受付を実施した。

1. 災害廃棄物初動時対応マニュアル等

交野市災害廃棄物処理計画に基づき、交野市災害廃棄物初動時対応マニュアルの作成に向け環境部内に交野市災害廃棄物処理検討委員会を立ち上げ、10回の委員会を開催し、災害廃棄物処理の初動時対応について検討を行った。

また、災害廃棄物の仮置き場について、環境省並びに大阪府と協議を行った。

2. フードドライブ事業の実施

寄付された食品等を子ども食堂などへ配布するフードバンク事業を担う事業者が回収する食品について、寄付（ドライブ）受付を本市の施設窓口で継続するとともに、受付窓口を1か所増設した。

(1) フードドライブ事業に関する連携協定

- ・令和3年4月27日 生活協同組合 おおさかパルコープ

(2) フードドライブ受付窓口

- ・市役所別館2階 環境衛生課
- ・ゆうゆうセンター1階 福祉総務課
- ・環境事業所1階 環境総務課
- ・星田会館1階 市民サービスコーナー（令和4年8月1日増設）
- ・倉治図書館（令和5年4月1日増設）

(3) フードドライブ回収実績

年度	協力者数	受付数量	受付総重量	備考
3	235人	2,939点	815.1kg	令和3年6月1日開始
4	237人	3,035点	758.4kg	
5	285人	3,227点	781.2kg	

※12月11日に上記以外に交野みらい小学校児童によるフードドライブも実施され、61.9kgを回収し、10月28日のにぎわいフェスタで出張受付をおおさかパルコープと共同で行い街頭啓発を行った。

3. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員63名で構成している。

本年度は新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、委員が参加する全ての事業を再開し、交野市マイバックキャンペーンを市内スーパーマーケットの2カ所で使い捨てプラスチック製品の使用削減の啓発活動等を行った。

(1) 総会

開催日	案 件
5月25日	(1) 令和4年度事業報告について (2) 令和5年度事業計画について (3) その他（令和5年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、マイバックキャンペーンについて、フードドライブについて、不法投棄監視ウィークについて）

(2) 幹事会

開催日	案 件
9月25日	(1) 施設見学について (2) 交野市マイバックキャンペーンについて (3) ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーについて

(3) 交野市マイバッグキャンペーンの実施

「交野市マイバッグキャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、使い捨てプラスチック製品の使用削減を呼びかけながら4R市民会議として作製した「マイボトル」を配布した。

開催日時	開催場所	市民会議委員 参加者数	市職員等 参加者数
10月30日 午前10:30～	万代郡津店	6名	職員3名
10月30日 午後 3:00～	トナリエ星田	8名	市長・副市長 職員3名

(4) ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設を訪問し、資源ごみや燃やすごみの処理工程の見学を実施した。

開催日	見学場所	参加者数
11月29日	北河内4市リサイクルプラザ	7名
11月30日	四交クリーンセンター	7名

(5) ごみ減量化市民リーダー養成連続セミナーの参加

大阪ごみ減量推進会議主催の「イベントでのゼロウェイスト」連続講座を4R市民会議委員に案内し、延べ6名が参加した。

期間は、令和5年10月13日から令和6年2月16日まで5回参加した。

(6) 集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施した。

(単位：kg)

年度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	ビン類	合計
3	33,880	148,455	662,620	2,708	19,518	1,070	—	868,251
4	31,489	160,143	559,592	3,296	18,668	1,305	—	774,493
5	29,293	125,300	530,056	2,155	17,258	38	—	704,100

5. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日のごみゼロの日から6月5日の環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

6. 四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の進捗状況等について会議を行った。

7. 一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）

本会議は、「旧大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内7市、東大阪市及び3つの一部事務組合で組織した「旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」を引き継ぎ、広く情報交換を行う会議体として継続することになったもので、本

年度は、大阪府下全ての自治体及び一部事務組合合同のWEB会議を令和5年7月25日開催し、令和6年1月22日には咲洲庁舎にて開催された。

会議開催日	案 件
7月25日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 府内市町村におけるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化の検討状況等について (2) プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化についての取り組み事例 (3) ボトルとボトルについての取り組み事例 (4) EXPOグリーンチャレンジ（家庭の廃食用油の回収実施）について (5) その他
1月22日	<p>意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 処理困難物について【守口市・摂津市】 (2) プラ製品の分別収集等について【堺市・岸和田市貝塚市清掃施設組合】 (3) 資源ごみ対策について【守口市】 (4) その他 <p>情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 府内市町村のごみ焼却施設における広域化・集約化の状況について (2) 公益社団法人大阪府産業資源循環協会との災害廃棄物処理業務委託手続きマニュアルについて (3) 府内市町村におけるBtoB実施状況 (4) 使い捨てプラスチックごみに関する府の取り組み (5) 循環資源のマッチング促進に関する取り組み (6) 大阪府リサイクル認定制度及び市町村のグリーン調達方針について (7) 2025EXPO おおさかクリーン大作戦について

8. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

平成27年度より、東大阪ブロック会議（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制をはじめ、ごみの削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、情報交換することを目的として設置したもので、本年度は9月29日に生駒市で開催され、各市の現況について情報交換を行った。

9. 大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者が連携し、資質の向上を図ることを目的として設置されており、本年度は、枚方市が幹事市となり廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等を取りまとめ、大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

10. 四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
3	897,743,000	73.31	26,759	31.77	11,595
4	855,663,000	69.32	25,300	30.35	11,078
5	904,378,000	72.47	26,452	32.08	11,710

11. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
3	52,483,339	4.29	1,564	1.86	678
4	51,481,243	4.17	1,522	1.82	666
5	49,270,878	3.95	1,441	1.75	638

12. 清滝ごみ焼却施設解体事業及び跡地利用

清滝の旧ごみ処理施設は、四條畷市、交野市、四條畷市交野市清掃施設組合の3者協議により四條畷市がごみ処理施設の解体及び跡地利用の整備事業を実施する事が決定し、事業に必要な四條畷市への負担金は次のとおりである。

令和5年度 8,744,282円

13. ごみ処理状況の推移

(ごみの単位: k g)

ごみ処理状況					
年 度		3	4	5	
人 口 (年度末)		77,423 人	77,243 人	77,229 人	
世帯数 (年度末)		33,549 世帯	33,821 世帯	34,190 世帯	
焼却ごみ	家庭系	12,021,985	11,564,400	11,106,529	
	事業系	3,875,820	4,021,615	4,178,001	
	合計	15,897,805	15,586,015	15,284,530	
資源ごみ残 渣焼却分	缶・瓶から	44,514	43,330	42,718	
	ペットボトルプラス チック製容器包装から	52,520	31,980	33,190	
粗大ごみ破碎焼却分		945,401	862,628	863,675	
ごみ焼却量 合計		16,940,240	16,523,953	16,224,113	
埋立て		62,640	49,188	49,209	
粗大ごみ資源化分 (金属類、 アルミ、基盤等、自転車等)		254,257	199,942	195,795	
資源ごみ	蛍光灯		6,410	7,550	5,360
	古紙		633,870	642,302	633,350
	缶	アルミ	55,612	47,368	47,118
		スチール	68,322	58,302	57,181
	瓶	無色	112,084	103,378	104,425
		茶色	82,380	80,655	83,984
		その他	73,048	68,750	65,636
	乾電池・充電池等		17,610	18,740	20,000
	牛乳パック		8,440	7,290	6,400
	段ボール		30	—	—
	小型家電		46,702	38,310	59,894
	ペットボトル		58,410	51,960	44,520
	プラスチック製容器包装		931,830	927,710	892,160
ごみ資源化量 合計		2,349,005	2,252,257	2,215,823	
総排出量 合計		19,351,885	18,825,398	18,489,145	

環 境 事 業 課

環境事業課

令和5年度においては、ごみ総排出量は前年度比約2%減少した。

燃やすごみ、ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）及び資源ごみ（缶・ビン・乾電池等、新聞・ダンボール・雑誌等）は減少したが、粗大ごみは増加した。

また、9月19日より、市内の認定こども園や私立こども園等において使用済みおむつの回収事業を実施した。

保護者が自宅におむつを持ち帰り処分していた園は、持ち帰りが無くなり、感染症対策等の衛生面の配慮に繋がった。

有料で業者に処分を依頼していた園は、保護者の負担が軽減され、子育て支援・保育サービスの充実を図った。

そのほか、市が収集する資源物等（空き缶、空き瓶、新聞紙、雑誌、段ボール等、粗大ごみ及び有料粗大ごみ）が収集場所から抜き取られる事案が発生していることに鑑み、抜き取りによる騒音やごみの散乱による生活環境の悪化、市民の分別協力意識低下の防止などの観点から、資源物等の持ち去り行為の禁止を規定する「交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」の改正（9月1日施行、罰金適用は10月1日）を行い、「持ち去り禁止看板」を帰属を受けたごみステーション45カ所に設置し、周知した。

また、LoGo フォーム等で市民等から情報提供が容易にできるようにし、情報に基づきパトロールを実施し、持ち去り行為者に指導等を行った。

1. ごみ収集人口、世帯数及びごみ総排出量

ごみ総排出量は、前年度より約2%減少した。

年 度	収集人口(人)	世帯数合計(世帯)	ごみ総排出量(kg)	前年度比
令和3年度	77,423	33,549	19,351,885	0.99
令和4年度	77,243	33,821	18,825,398	0.97
令和5年度	77,229	34,190	18,489,145	0.98

2. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は、約87%となっており排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	ごみ焼却量 (B) (kg)	前年度比較	ごみ 焼却率
令和3年度	19,351,885	0.99	16,940,240	0.99	0.875
令和4年度	18,825,398	0.97	16,523,953	0.98	0.878
令和5年度	18,489,145	0.98	16,224,113	0.98	0.877

3. ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量は、減少したが、資源化率は同じであった。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	前年度比較	資源化量 (B) (kg)	前年度比較	資源化率 B / A
令和3年度	19,351,885	0.99	2,349,005	1.00	0.121
令和4年度	18,825,398	0.97	2,252,257	0.96	0.120
令和5年度	18,489,145	0.98	2,215,823	0.98	0.120

4. 世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり、一人当たりともごみ総排出量は、減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和3年度	19,351,885	1,580	576.82	0.685	249.95
令和4年度	18,825,398	1.525	556.62	0.668	243.72
令和5年度	18,489,145	1.482	540.78	0.656	239.41

5. 世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ処理量（草木ごみ等含む）

世帯当たり、一人当たりとも燃やすごみ処理量は、減少した。

年 度	燃やすごみ 処理量(kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和3年度	12,021,985	0.982	358.34	0.425	155.28
令和4年度	11,564,400	0.937	341.93	0.410	149.71
令和5年度	11,106,529	0.890	324.85	0.394	143.81

6. 燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と処理量

直営収集と委託収集の比率は、世帯数割で直営（約84.2%）委託（約15.8%）となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)
令和3年度	28,275	10,020,250	354.4	5,274	1,934,730	366.8
令和4年度	28,494	9,612,595	337.4	5,327	1,884,880	353.8
令和5年度	28,771	9,197,679	319.7	5,419	1,838,650	339.3

7. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

収集量は、前年度より約3%減少した。

年 度	ペットボトル(kg)	プラスチック製 容器包装(kg)	合 計(kg)	前年度比 較
令和3年度	61,910	988,700	1,050,610	1.01
令和4年度	54,510	971,710	1,026,220	0.98
令和5年度	47,570	949,740	997,310	0.97

8. 資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

収集量は、前年度より約1%減少した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較
令和3年度	634,210	0.97
令和4年度	582,560	0.92
令和5年度	577,300	0.99

9. 資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）を収集し、古紙リサイクル業者に直接搬入し売却した。

収集量、売却額とも前年度より約1%減少した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	売却額(円・税)	前年度比較
令和3年度	633,870	1.05	2,789,028	1.25
令和4年度	642,302	1.01	4,592,456	1.65
令和5年度	633,350	0.99	4,528,450	0.99

10. 粗大ごみ搬入量と申込み件数

粗大ごみ搬入量、申込み件数とも増加した。また、有料粗大ごみの比率は、約9%であった。

年 度	粗大ごみ 搬入量 (kg)	申込み件数 (件)	粗大ごみ (無料)(点)	有料粗大 ごみ(点)	粗大ごみ (無料)比較	有料粗大 ごみ比較
令和3年度	903,410	47,628	129,969	12,782	0.91	0.09
令和4年度	770,200	46,232	121,519	10,943	0.92	0.08
令和5年度	806,790	46,972	117,998	11,022	0.91	0.09

1 1. 事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数、焼却処理量及び手数料額
事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行った。

事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四交クリーンセンターに搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処理量(kg)	前年度比較	手数料額(円)
令和3年度	696	3,593,880	1.01	32,344,920
令和4年度	713	3,626,440	1.01	32,637,960
令和5年度	718	3,745,100	1.03	33,705,900

1 2. 使用済み小型家電回収

使用済み小型家電は、有用金属が含まれており、リサイクルに努めた。

市内11カ所に小型家電拠点回収BOXを設置し拠点回収を行った。

また、イベント回収も行った。

回収量は、前年度より約1%減少した。

(1) 各拠点の収集回数と個数及び重量

設置場所	令和4年度			令和5年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
星田会館	209	8,288	12,993	200	9,202	13,273
ゆうゆうセンター	255	7,208	10,045	241	7,631	9,351
交野市役所	250	7,092	8,937	243	7,579	9,150
青年の家	258	4,543	6,325	248	5,320	6,619
倉治図書館	259	4,004	6,605	245	3,984	5,673
いきいきランド	205	3,198	3,908	203	3,233	4,081
交野会館	239	2,666	3,362	238	2,624	3,903
環境事業所	261	2,124	2,422	251	1,142	1,627
倉治公民館	143	622	889	139	846	1,146
郡津公民館	193	892	848	183	630	1,015
私市会館	137	785	1,103	165	679	838
イベント回収	1	54	207	1	40	132
合計	2,409	41,476	57,644	2,357	42,910	56,808

(2) 有料粗大ごみ対象品目

有料粗大ごみの指定品目（46品目）であっても、小型家電拠点回収BOXに投入できる物については、無料で回収した。

換算額は、前年度より約2万円増加した。

品目名	手数料(1点につき)	点数	換算額
ストーブ・ヒーター類	600円	724	434,400
電子レンジ	600円	166	99,600
掃除機	300円	1,831	549,300
扇風機	300円	1,274	382,200
炊飯器・ジャー	300円	1,205	361,500
プリンター	300円	589	176,700
その他	—	399	127,800
合計		6,188	2,131,500

※ 換算額は、有料粗大ごみとして排出された場合の換算額。

(3) 認定事業者での宅配回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、宅配回収を実施した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

年度	申込件数	パソコン		携帯電話		その他 小型家電	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
令和3年度	324	430	1,930	118	13	1,444	3,387
令和4年度	334	440	1,978	175	20	1,455	3,453
令和5年度	311	407	1,830	171	19	1,236	3,085

13. まごころダイレクト収集

福祉の増進を図ることを目的とし、高齢化や核家族化が進む中、自らごみステーションまで排出することが困難な一人暮らしの高齢者や障がい者の方から申請書を受け審査を行い、現にホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方で下記の要件に該当する場合、戸別収集を行った。

- ①要介護認定において、要介護・要支援認定を受けている方
- ②基本チェックリストにより、事業対象者となられた方
- ③身体障がい者手帳の交付を受け、障がいの程度が1級又は2級に該当する方
- ④大阪府療育手帳の交付を受け、知的障がいの程度がAに該当する方
- ⑤精神障がい者保健福祉手帳の交付を受け、障がいの程度が1級に該当する方

年度	利用者数(人)
令和3年度	79
令和4年度	86
令和5年度	117

14. 在宅医療廃棄物

家庭から排出される、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方から申請書を受け審査を行い、下記の要件に該当する場合、プライバシー保護の観点から排出、収集に配慮した戸別収集を行った。

- ①訪問診察や訪問看護、訪問介護を受けておられる方
- ②医師の指示において、自ら自宅で治療されている方
- ③排出に配慮が必要な方

また、継続利用者以外の方であっても、依頼があれば、臨時での収集も行った。

年 度	利用者数(人)	臨時収集(件)
令和3年度	9	2
令和4年度	11	1
令和5年度	11	1

15. 臨時ごみ件数と手数料額

臨時ごみは、粗大ごみ・有料粗大ごみを有料でご自宅または指定場所で収集を行った。

年 度	臨時ごみ	
	件数(件)	手数料額(円)
令和3年度	345	1,973,100
令和4年度	299	1,428,000
令和5年度	332	1,566,300

16. 特別有料品目処理と手数料額

収集が困難な物を特別有料品目として指定しており、環境事業所への持込みに限り有料で処理した。

年 度	件数(件)	手数料額(円)
令和3年度	89	100,800
令和4年度	107	203,100
令和5年度	96	174,000

17. 自転車のリユース

CO₂削減等の地球温暖化対策やリサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再利用した。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在100台となっている。

市民への無償提供については、各種イベントで17台提供した。

18. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、リサイクル業者に売却した。売却量は、前年度より約12%減少し、売却額は、約14%減少した。

年 度	売却量(kg)	前年度比較	売却額 (円・税込)	前年度比較
令和3年度	16,400	0.80	144,320	1.07
令和4年度	14,295	0.87	127,732	0.89
令和5年度	12,535	0.88	110,308	0.86

19. 死獣収集と手数料額

市民からの依頼（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣収集（ペット等） （事業所への持込み・収集依頼）		死獣収集 （野良等）	合 計
	件 数	手数料額(円)	件 数	件 数
令和3年度	36	51,300	169	205
令和4年度	32	40,200	158	190
令和5年度	42	43,800	193	235

20. 地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	地域清掃ごみ	祭りごみ
令和3年度	143	0
令和4年度	158	8
令和5年度	161	13

21. 小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、使用済み小型家電で回収した携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等から、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクター部をビニールテープで絶縁し、処理業者に処理を依頼した。

合計回収量は、前年度より約22%増加した。

年 度	ニカド 電池(kg)	ニッケル 水素電池(kg)	リチウムイオン 電池(kg)	合計回収量(kg)
令和3年度	101	141	340	582
令和4年度	63	92	310	465
令和5年度	60	75	433	568

2.2. 蛍光管拠点回収

蛍光管には、有害な水銀が含まれるため、破損させずに回収する必要があるため、塵芥車での回収は困難なため、市内26カ所に回収BOXを設置し拠点回収を行った。令和6年2月2日から妙見東自治センターでの回収も開始した。

各拠点で集めた蛍光管の回収量は前年度より約21%減少しており、回収した蛍光管は四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	備 考
令和3年度	8,340	1.30	拠点回収 (25カ所)
令和4年度	8,090	0.97	拠点回収 (25カ所)
令和5年度	7,160	0.89	拠点回収 (26カ所)

2.3. 使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災防止を目的に、市内7カ所に回収BOXを設置し、回収しており、各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

合計回収量は、前年度より約24%減少した。

設置場所	令和3年度 (kg)	令和4年度 (kg)	令和5年度 (kg)
交野市役所	174	205	160
星田会館	68	81	74
消防本部	86	82	60
ゆうゆうセンター	75	95	56
倉治図書館	52	32	34
青年の家	17	30	12
環境事業所	11	11	12
合計回収量	483	536	408

2.4. 不法投棄ごみ

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

令和5年5月31日を「ごみゼロの日」として、傍示・倉治地区の山間部において、不法投棄ごみの回収を行い、約292kgのごみを回収した。

また、令和6年1月31日についても、傍示・倉治地区の山間部において、不法投棄ごみの回収を行い、約308kgのごみを回収した。

年 度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量(kg)
令和3年度	84	184	433	1,577
令和4年度	86	191	546	2,375
令和5年度	53	59	155	1,095

25. 持ち去り行為への対策

市民からの情報提供があった場所や、資源物等（空き缶、空き瓶、新聞紙、雑誌、段ボール等、粗大ごみ及び有料粗大ごみ）の収集地区に早朝パトロールを行った。

26. 交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）により徴収した。

販売施設名	販売先		販売枚数
環境事業所	① 市民		958
	② 売りさばき人		19,680
	③ 環境事業所合計 (①+②)		20,638
④ 星田会館	市民		227
⑤ ゆうゆうセンター			135
⑥ 生活福祉課	市民	減免	23
合計 (③+④+⑤+⑥)			21,023

27. リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈していただいたものを環境事業所フリーマーケットで来場者に無償提供を行った。

年 度	市民から寄贈	無償提供
令和3年度	167	0
令和4年度	518	394
令和5年度	526	407

28. 出前講座・職場体験学習

(1) 出前講座

ごみの減量化施策の一環として、小学校・認定こども園・保育園へ出前講座を行った。

実施日	出前講座名	参加団体名	参加人数
5月19日	パッカー車の出前講座について	私市小学校	58
5月26日	環境教育について	倉治小学校	101
5月31日	ごみの分別を通じて減量化	くらやま認定こども園	49
10月31日	パッカー車の見学について	天野が原保育園	22
1月31日	ごみの分別を通じて減量化	あさひ認定こども園	43
1月31日	パッカー車見学について	私市保育園	22
合計			295

(2) 職場体験学習

環境教育の一環として、中学生の受け入れを行った。

実施日	出前講座名	参加団体名	参加人数
10月19日	職場体験学習	第三中学校	2
11月9日 ～10日	職場体験学習	第一中学校	2
合計			4

29. 車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を24台(3.5t車10台・3t車1台・2t車5台・平ダンプ1台・パワーゲート2台・軽ダンプ3台・ワンボックス2台)保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行った。

塵芥車1台・パワーゲート1台を、老朽化等により売却した。

30. 各種イベントへの参加

(1) 環境事業所フリーマーケット

令和5年10月28日にいきいきランドで開催された「交野にぎわいフェスタ」に参加し、フリーマーケット(30ブース)・塵芥車のごみの積込み体験(108組372人)・パッカー車カード172枚・バッジ145個配布・記念写真撮影(180枚)・リユース自転車の提供(9台)・リユース本の提供(407冊)・小型家電イベント回収(約132Kg)・掲示物(「コロナ渦に市民の方から頂いた手紙」「間違い探し」)を行った。

また、来場者数は延べ3,628人であった。

(2) 環境フェスタ

令和6年3月10日に星の里いわふねで開催された「環境フェスタ in 交野2024」に参加し、リユース自転車(6台)の提供を行った。

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

1. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

(1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総計
世帯数	317世帯	1,266世帯	32,607世帯	34,190世帯
比率	0.9%	3.7%	95.4%	100%
人口	544人	2,893人	73,792人	77,229人
比率	0.7%	3.7%	95.6%	100%

※ 人口・世帯数とも令和6年3月末現在

(2) し尿収集世帯の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯数	355世帯	329世帯	317世帯

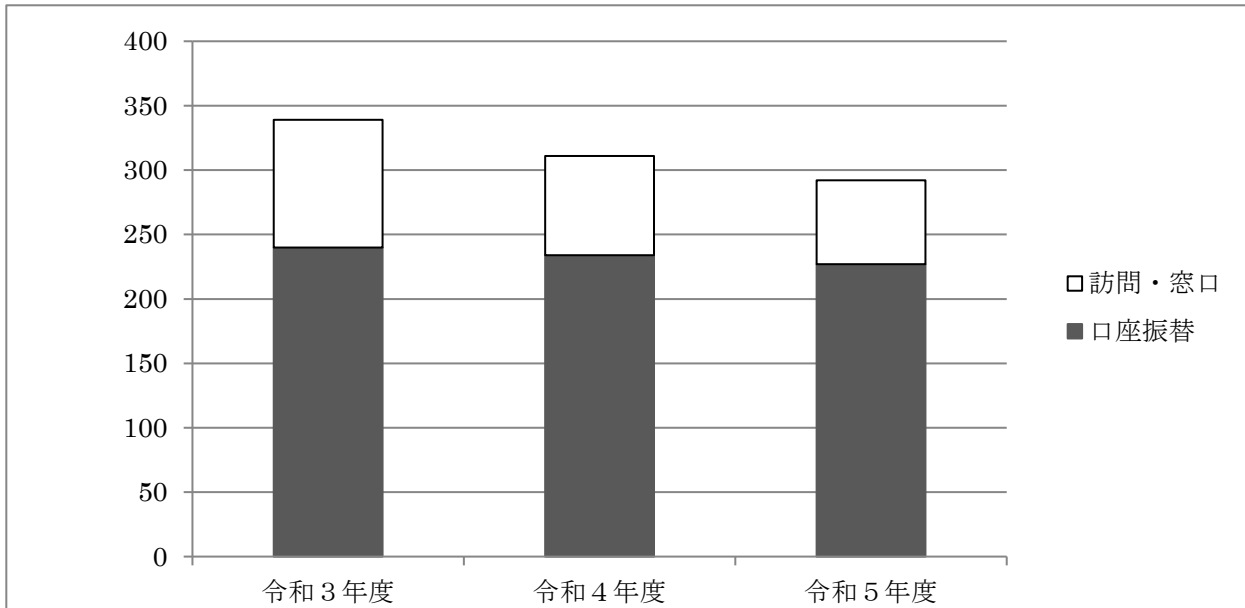
2. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1度徴収し、口座振替219世帯(69.1%)及び訪問・窓口収納83世帯(26.2%)の方法で行い、15世帯(4.7%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は99.94%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

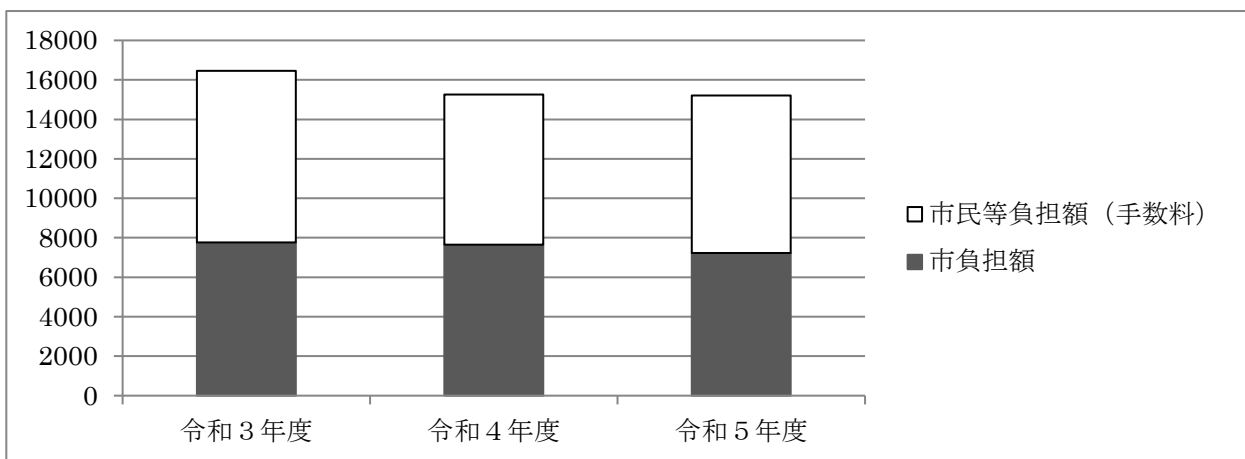
(単位 世帯)



年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
□ 訪問・窓口	99世帯	77世帯	83世帯
■ 口座振替	240世帯	234世帯	219世帯

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
□ 市民等負担額 (手数料)	8,700千円	8,604千円	7,993千円
■ 市負担額	7,762千円	7,649千円	7,220千円

3. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	4,500円	0円	0円	4,500円	0%
現年度分	7,988,320円	7,988,320円	0円	0円	100%
合計	7,992,820円	7,988,320円	0円	4,500円	99.94%

4. し尿収集処理等経費内訳

内 訳		経 費	構 成 比	主 な 内 容
人 件 費		45,072千円	26.7%	給与等
処理費	収 集 運 搬 費	0千円	0%	
	中 間 処 理 費	11,376千円	6.8%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
委託費	収 集 運 搬 費	15,213千円	8.8%	し尿収集運搬業務
	中 間 処 理 費	95,310千円	56.6%	し尿・浄化槽汚泥処理業務 し尿・浄化槽汚泥運搬業務 臭気測定業務等
	最 終 処 分 費	0千円	0%	
	そ の 他	1,525千円	1.1%	用務員業務 徴収業務等
合 計		168,496千円		

5. 処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株) ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

6. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

(1) 主な設備等修理内容

・ 破砕機No.2号機オーバーホール
・ 雑汚水槽止水整備

(2) 件数及び金額

設 備 名	件 数	金 額
機 械 設 備	3 件	1, 7 6 2, 2 0 0 円
電 気 設 備	1 件	2 1 1, 7 7 2 円
施 設 修 理	1 件	4 9 5, 0 0 0 円
合 計	5 件	2, 4 6 8, 9 7 2 円

7. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が2, 125.2kℓ、浄化槽汚泥が2, 485.1kℓ、合計4, 610.3kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計4, 272.4tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	受入量合計 (kℓ)	搬出量 (t)
4月	192.6	263.9	456.5	422.1
5月	193.8	187.4	381.2	380.8
6月	192.9	259.6	452.5	422.5
7月	161.4	220.3	381.7	363.3
8月	182.0	193.7	375.7	363.7
9月	156.6	219.2	375.8	363.4
10月	189.4	215.5	404.9	363.2
11月	202.6	181.7	384.3	329.2
12月	167.2	208.9	376.1	342.4
1月	166.6	157.1	323.7	269.7
2月	156.3	144.6	300.9	271.0
3月	163.8	233.2	397.0	381.1
合計	2, 125.2	2, 485.1	4, 610.3	4, 272.4
平均	177.1	207.1	384.2	356.0
最大	202.6	263.9	456.5	422.5
最小	156.3	144.6	300.9	269.7

8. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 令和 5年 9月29日

2回目 令和 6年 2月 2日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

9. 委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	146,811円	(公社)交野市シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	358,380円	(一財)関西電気保安協会 枚方営業所
臭気測定業務委託	R 5. 9. 1~ R 6. 3.15	891,000円	(株)環境総合リサーチ
水質分析業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.22	382,800円	㈱ケイ・エス分析センター
計測機器保守点検業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	195,800円	水穂工業(株)
用務員業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	833,454円	(公社)交野市シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	271,601円	㈱ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	418,000円	ナブコドア(株)大阪支店 東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 6. 1. 4~ R 6. 3.15	100,980円	木内ポンプ(株)
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R 5. 5. 16~ R 5. 6.30	72,600円	(株)交野興業 交野支店
高木剪定業務委託	R 5. 8.29~ R 5. 9.29	242,000円	創景舎らくだ屋造園
し尿管理システムインボイス制度対応改修業務委託	R 5. 5. 30~ R 5. 9.29	264,000円	(株)内田洋行
一般廃棄物収集運搬処分業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	440,000円	北口建設工業(株)
し尿収集運搬業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	15,213,033円	㈱郡幸工業所、エスク ㈱、北口建設工業㈱、 ㈱交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	20,007,900円	㈱郡幸工業所、エスク ㈱、北口建設工業㈱、 ㈱交野興業、㈱ヴァイオス
し尿・浄化槽汚泥処理業務委託	R 5. 4. 1~ R 6. 3.31	64,382,954円	㈱ヴァイオス

運転管理業務委託	R 5.4. 1~ R 6. 3.31	7,788,000円	浅野アタカ(株)
し尿料金システム用機器更新に伴う口座振替アプリ移行業務委託	R5.9.7~R5.9.22	38,500円	株式会社 DACS
合 計		112,047,813 円	

9 . 都市計画部

都市まちづくり課

開発調整課

都市まちづくり課

都市まちづくり課

都市まちづくり課では、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画の推進、及び大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

また、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整並びに新たなまちづくりの検討に対し支援を行うとともに、土地利用に関する土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理及び家賃徴収などの管理業務を行った。

さらに、住宅施策を担当する課として、令和4年度より「同居・近居促進事業補助金」と「中古住宅流通促進・リフォーム等補助金」の2つの補助制度を統合した「住宅取得流通促進支援事業補助制度」を引き続き行い、住宅取得（購入以外にも相続や譲渡を含む。）の促進を行った。

加えて、「交野市空家等対策計画（平成31年4月策定）」が令和5年度に計画期間終了を迎えるにあたり、令和4年度に実施した「交野市空家等実態調査業務委託」の調査結果を踏まえて、空家等対策計画の見直しを行った。

1. 都市計画審議会

都市計画法第77条の2の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第1回	令和5年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議） ・東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定について（付議） （生産緑地法第10条の2第3項の規定による意見聴取） 	諮問 11/22 答申 12/5

2. 都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	253 地区	244 地区
面積	60.40ha	57.97ha

告示：令和 5 年 12 月 25 日

(2) 特定生産緑地の指定

生産緑地については、指定から 30 年経過後いつでも制限解除の手続きが可能となるため、制限期間を延長する特定生産緑地の指定を行った。

	指定前	指定後
地区数	215 地区	213 地区
面積	50.49ha	49.92ha

公示：令和 5 年 12 月 25 日

3. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和 3 年度	12 件	11,405.00	—	—
令和 4 年度	23 件	19,962.00	—	—
令和 5 年度	15 件	11,955.00	—	—

4. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	8 件
工作物	9 件
土地の現状変更行為	12 件
合 計	29 件

② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開催日	案件	備考
令和5年6月19日	・工場（新築）	建築物(2)
※委員会対象規模 建築物(1)高さ18m以上又は6階以上（地下は除く） (2)建築面積1,000㎡以上 工作物(1)高さ18m以上		

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり受理した。

新規申請	15件
継続申請	72件
変更許可申請	6件
合計	93件

5. 国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出に対する事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第23条第1項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	5件	5件	5件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等に対する事務を行った。

年度	法第4条第1項		法第5条第1項	
	届出件数	面積(㎡)	申出件数	面積(㎡)
令和3年度	4件	4,217.16	—	—
令和4年度	6件	6,248.72	—	—
令和5年度	5件	19,596.43	—	—

6. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

(1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	2	50,000	25,000	25,000
木造住宅耐震改修補助	3	1,500,000	300,000	1,200,000

木造住宅除却補助	13	2,600,000	—	2,600,000
計		4,150,000	325,000	3,825,000

(2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	R3	R4	R5
木造住宅耐震診断補助件数(件)	8	8	2
木造住宅耐震改修補助件数(件)	2	5	3
木造住宅除却補助件数(件)	11	13	13

(3) 木造住宅耐震化に係る啓発活動

耐震改修促進計画の推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため交野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、天野が原町・私市地区の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。併せて、観光協会によるイベントに出店し、耐震の普及啓発等を行った。

○交野市星のまち観光協会によるイベント（ぶどうマルシェ・パンマルシェ）

都市まちづくり課としてブース出店し耐震啓発と模型を使った体験、相談等
期 間：令和5年6月25日（日）（ぶどうマルシェ）

期 間：令和5年10月23日（日）（パンマルシェ）

○広報紙への掲載（年3回）※5月、7月、9月

○広告ディスプレイ（通年）

○区長会（5月）

○耐震制度案内ポスティング 対象戸数 1,500戸

事業名：交野市耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：429,000円

期 間：令和5年6月2日（金）～令和5年7月28日（金）

7. ブロック塀等撤去・改修補助

(1) ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金 (円)	府費補助金 (円)	市費補助金 (円)
ブロック塀等撤去・改修補助	18	2,023,000	—	2,024,000

(2) ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年 度	R3	R4	R5
撤去のみ	6件	4件	5件

撤去及び改修	31 件	13 件	13 件
--------	------	------	------

(3) ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

- 広報紙への掲載（年3回）※5月、7月、9月
- 広告ディスプレイ（通年）
- 区長会（5月）

8. 市営住宅

市内2箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況 (令和6年3月末現在)

団地名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額（円）
私部住宅	4	2	33,600
森住宅	1	0	—
合計	5	2	33,600

(2) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：827,400円

内容：市営住宅地用地の除草・集草作業

(3) 不動産鑑定

市営郡津住宅用地の売却に向けて価格算定に必要なため不動産鑑定をした。

事業名：土地鑑定

事業費：344,300円

内容：市営郡津住宅用地の価格等調査

9. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和5年度基金積立額 : 3,509,586 円

令和5年度取崩し額 : 21,932,400 円

令和5年度末基金現在高 : 450,808,696 円

10. 行政財産の使用許可

(1) シティープラザ整備計画推進用地

所在地 : 交野市星田5丁目5765番5の一部

使用許可面積 : 2,000 平方メートル

許可期間 : 令和5年4月1日～令和6年3月31日

使用目的 : 賃貸駐車場

使用料 : 16,608,000 円

(2) 都市計画道路新交野駅前線用地

所在地 : 交野市私部西1丁目1383番1

使用許可面積 : 1,043 平方メートル

許可期間 : 令和5年9月1日～令和6年3月31日

使用目的 : 賃貸駐車場

使用料 : 2,240,877 円

11. 住宅取得流通促進支援事業補助金

空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅等の流通促進に資するだけでなく、子育て世帯に温かい社会づくりを目指し少子化対策の一翼を担うことで、市内外からの移住・定住人口の増加を図ることはもとより、交野のまちの活性化を図るため、若い新婚世帯をはじめとする多様な世代の住宅の取得等に関する費用補助を行った。

予算額 : 38,411,000 円(内 流用等 18,411,000 円)

交付金額 : 700,000 円 (一世帯あたりの最高額)

交付世帯数 : 274 世帯

交付完了額 : 38,411,000 円

12. 交野市空家等対策計画改定支援業務委託

「交野市空家等対策計画(平成31年4月策定)」が令和5年度に計画期間終了を迎えるにあたり、令和4年度に実施した「交野市空家等実態調査業務委託」の調査結果や地域の特性に応じた空き家の特徴及び発生要因等を捉えて、現計

画の見直しを行った。

事業費：5,307,500 円

1 3. JR 学研都市線津田駅～河内磐船駅間新駅基礎調査業務委託

第二京阪道路開通や星田駅北エリアの土地区画整理事業の影響からまちづくりの機運が高まり、令和4年度に交野市寺・向井田地区まちづくり検討会が組織されまちづくりの検討が進められている。このような状況から本業務において、まちづくりの検討地区及びその周辺での新駅設置の可能性等について検討をした。

事業費：7,238,000 円

1 4. 交野市寺・向井田地区まちづくり基本計画検討業務委託

第二京阪道路及び JR 学研都市線の間位置し、交通利便性が高く、纏まった農地が広がり、平野部から交野山を望む交野らしい景観が維持された地域であるが、令和3年度に「人・農地プラン」の作成を行わない方針が示されている。本業務において、令和4年度に実施した「交野市寺・向井田地区まちづくり検討業務」の見直し及びさらなる具体的な検討を行うとともに、魅力ある新たな街が形成されるよう地域住民によるまちづくり活動を支援した。

事業費：17,105,000 円

15. 都市計画区域等の状況

単位:ha

都市計画区域	2,555	決定・変更		区域区分	市街化区域	967	決定・変更		
		当初S35. 12. 24			市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28		
地域地区	用途地域	978	高度地区		857	防火・準防火地域		68	
	第1種低層住居専用地域	155	第1種高度地区		179	準防火地域		68	
	第1種中高層住居専用地域	495	第2種高度地区		573	決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28		
	第2種中高層住居専用地域	90	第3種高度地区		105				
	第1種住居地域	96	決定・変更		当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28				
	第2種住居地域	10							
	近隣商業地域	19	生産緑地地区						
	準工業地域	69	地区数 244地区		57.97				
	工業地域	44	決定・変更		当初H 4. 8.18 最終R5.12.25				
	決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28							
地区計画	地区名	面積	決定・変更		地区名				面積
	星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29		星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		
	倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21		
	私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7		
	妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21		河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7		
	南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3		私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7		
	星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7		
	松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28		私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16		
	星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30		倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16		
	星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19		星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20		
	星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28		星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28		
	私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27		森北二丁目地区	2.8	当初R4. 8. 26		
							231.8		
	都市計画道路	路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更	
1・2・230-1		大阪枚方京都線	5,090	30~50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9		
3・1・230-1		大阪枚方京都線	5,090	64~88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9		
3・3・230-2		天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20		
3・4・230-6		星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
3・5・230-7		幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-8		交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
3・5・230-10		私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-11		私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-13		星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-14		磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26		
3・5・230-15		星田南線	1,120	12~13.5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26		
3・5・230-16		村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28		
3・4・230-17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28			

開 発 調 整 課

開発調整課

R5年度事務事業概要

本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。

1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		33	
宅地造成等規制法許可申請		3	
建築基準法による道路位置指定申請		4	
建築確認申請	大阪府によるもの	452	3
	民間検査機関によるもの		449
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	6	0
	民間検査機関によるもの		6
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		13	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		1	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		3	

※件数は、R5.1.1～R5.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務等により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	187,150 (23件)
都市計画法等事務取扱交付金	533,100 (42件)
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	32,000 (1件)
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	11,000 (1件)
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,753,020 (449件)

(2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
25	8	36	2

※件数は、R5.4.1～R6.3.31交野市受付分の集計。

(3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	R3	R4	R5
開発許可件数(件)	17	23	33
開発許可面積(m ²)	13,006.09	45,969.22	54,692.20
道路位置指定・廃止件数(件)	1	1	4
道路位置指定面積(m ²)	110.15	71.31	742.78
建築確認申請件数(件)	479	418	452
うち工作物確認申請件数(件)	(9)	(9)	(6)

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

2. 研修

(1) 開発指導業務に係る職員研修の開催

交野市のまちづくりの観点から、施設を整備・多用途に活用するにあたって基本となる建築基準法及び交野市開発指導要綱について全職員を対象に(参加自由)研修を人事課と共催した。

第1回「開発指導要綱の改正について」令和5年7月18日 参加者数59名

第2回「建築基準法の概要 その1」令和5年8月16日 参加者数52名

第3回「建築基準法の概要 その2」令和5年9月19日 参加者数48名

10 . 都市整備部

道路河川課

緑地公園課

農政課

道 路 河 川 課

道路河川課

管理係

1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	9	2	1	12
下 水	11	1	1	13
関 電	52	0	4	56
ガ ス	137	0	9	146
N T T	15	0	3	18
一般占用・その他	302	15	87	404
工事施行承認	123	3	19	145
合 計	649	21	124	794

2. 占用料

道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。（単位：円）

道 路・ 河 川 等		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	関 西 電 力		27,376,362	28,028,434
N T T		21,060,273	21,058,676	26,393,405
大 阪 ガ ス		41,753,426	41,723,064	42,433,324
そ の 他		15,281,858	16,294,222	16,846,477
合 計		105,471,919	107,104,396	113,832,909

3. 管理施設の寄附帰属

開発事業等に伴う公共・公益施設等の整備及び管理について協議を行い、19の区域における道路・道路附属施設及び雨水排水施設等の寄附帰属を受けた。

4. 道路台帳補正・電子化事業

開発事業等により寄附帰属を受け、新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線等を対象に委託事業として、道路台帳の補正を行い、あわせて従来アナログ手法で作成していた道路台帳図のデジタル手法による更新を進めた。

5. 道路施設現況

道路法の規定に基づき管理する認定路線及び実延長は下記のとおりである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定路線数	1,405	1,421	1,433
増減	+21	+16	+12
実延長 (m)	204,885	206,733	207,862
増減	+1,205	+1,848	+1,129

6. 交野市自転車駐車場運営事業

(一財)京都市都市整備公社を「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場(市内12箇所)の管理運営を委任した。

7. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を(公社)交野市シルバー人材センターに業務委託した。

8. 道路・河川等明示申請件数及び確定件数

開発者・個人等による申請が88件(うち再交付12件)、府・市等による公共事業関連による申請が8件(うち再交付1件)の計96件あり、過年度の申請分も含め84件が確定した。

【維持・工務係】

1. 交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について工事・修繕を実施した。

また、通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の安全確保に向けた「交野市子供の移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき、グリーンベルト等の設置工事を実施した。（計12,626,900円）

（交通安全施設の整備）

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：1箇所 取替：4箇所	市 内 全 域
防 護 柵	新設：91m 建替：29m	〃
道 路 照 明 灯	修理：照明柱 3基	私 部 6 丁 目 地 内 他
区 画 線	設置：3,729m	市 内 全 域

（主要工事）

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
私部森南線他区画線等 整備工事 (私部南3丁目地内他)	区画線設置工 L=814m グリーンベルト設置工 L=400m 防護柵設置工 L=13m 他	R5.7.4 ～ R5.8.31	2,311,100

2. 道路維持・緑とリサイクル事業

(1) 道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。（計31,012,728円）

舗装修繕する路線の測量や、令和元年度に策定した舗装修繕計画を更新するために主要道路の路面性状調査を業務委託により実施した。（計9,193,800円）

また、剪定枝等の破碎・運搬処理(実績：32 t)について業務委託により実施した。（計356,290円）

(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路の補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。また、「交野市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁補修(1橋)を工事請負費により施工した。(計133,408,900円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
私部4丁目地内市管理道路擁壁補修工事 (私部4丁目地内)	施設構造物工 1式 排水構造物工 1式 舗装工 A=123㎡ 他	R4. 12. 28 ～ R5. 6. 15	11,139,700
森私市線(水道局付近)舗装補修工事 (私市2丁目地内)	舗装工 A=976㎡(車道) A=53㎡(歩道) 他	R5. 3. 2 ～ R5. 8. 31	25,447,900
磐船駅北線他舗装補修工事 (森北1丁目地内他)	舗装工 A=1,212㎡ 他	R5. 8. 2 ～ R5. 12. 15	12,302,400
星田56号線他舗装補修工事 (妙見東2丁目地内他)	舗装工 A=981㎡ 他	R5. 12. 4 ～ R6. 2. 29	6,674,800
松塚地内伐木等歩道補修工事 (松塚地内)	伐木工 N=1本 車止めポスト設置工 N=2本 縁石設置工 L=3.5m 他	R6. 3. 18 ～ R6. 3. 28	1,155,000
星田私市線(私市橋)橋梁補修工事 (妙見坂1丁目地内他)	断面補修工 A=1,084㎡ ひびわれ注入・充填工 1式 橋面防水工 A=505㎡ 舗装復旧工 A=505㎡ 区画線工 L=37m 他	R5. 8. 2 ～ R6. 2. 29	34,326,600

3. 道路改良事業

(1) 橋梁長寿命化修繕計画の更新

橋梁の安全性を持続的に確保するため、平成31年3月に策定した「交野市橋梁長寿命化修繕計画」について、令和3、4年度に実施した2巡目の橋梁点検の結果を基に、計画の更新を実施した。更新計画策定にあたっては、大阪府の技術支援として、都市整備技術センターに業務委託を実施した。(計10,913,000円)

(2) 道路改良工事

大阪府の「都市緑化を活用した猛暑対策事業制度」を活用し、3駅の駅前広場において、パーゴラや植栽等の猛暑対策を工事請負費により施工した。(計17,809,000円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
駅前広場猛暑対策工事 (森南1丁目地内他)	交野市駅 ベンチN=1基 他 星田駅 パーゴラN=1基 他 河内磐船駅 パーゴラN=1基 他	R5.12.4 ～ R6.3.4	17,809,000

4. 河川維持事業

(1) 河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川前川)の点検等を業務委託により実施した。(計14,229,660円)

(2) 河川維持工事

準用河川の河川機能を保全するため、護岸補修や堤塘敷の樹木管理を工事請負費により施工した。(計98,478,900円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川私部北川護岸 補修1期工事 (私部1丁目地内)	道路土工 V=80m ³ 鋼矢板圧入打設工 N=100枚 舗装工 A=55m ² 他	R4.11.2 ～ R5.6.30	32,108,200
準用河川私部北川護岸 補修2期工事 (私部1丁目地内)	道路土工 1式 護岸工 1式 舗装工 A=54m ² 付帯工 1式 他	R5.8.2 ～ R6.2.29	64,060,700
準用河川がらと川護岸 補修工事 (倉治6丁目地内他)	河床補修 基面整正 1式 河床コンクリート工 1式 根固め工 1式 他	R6.1.9 ～ R6.2.9	1,100,000
準用河川免除川樹木伐木 等維持工事 (幾野1丁目地内)	伐木工 N=131本 低木伐採工 A=80m ² 他	R6.1.15 ～ R6.1.31	1,210,000

5. 浸水対策事業

(1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。(計14,659,778円)

(2) 浸水対策工事

浸水被害を軽減し、住みよい環境を形成するため、水路の補修等を工事請負費により施工した。(計4,416,500円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
東倉治4丁目地内水路補修 工事 (東倉治4丁目地内)	根固め工	1式	1,248,500
	底打ち工	1式	
	他	R5.7.28	
		R5.7.10 ～	

綠 地 公 園 課

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理や公園施設の環境改善(防球ネットの改造、照明灯LED化など)の事業を行った。

1. 都市公園等の整備と適切な維持管理事業

(1)委託業務

都市公園等の除草清掃等の維持管理に係る委託業務や施設改修に係る設計業務を行った。

委託名	委託金額(円)
都市公園等除草等業務委託	7,787,640
都市公園等清掃業務委託	3,974,520
施設改修に係る設計委託	1,482,800
その他委託業務	702,350
合計	13,947,310

(2)工事

倉治公園の防球ネット改造や遊具の更新工事等を行った。

工事名	工事金額(円)
倉治公園グラウンド防球ネット改造事業整備工事	51,958,500
都市公園等施設更新工事	6,573,600
その他工事	15,676,100
合計	74,208,200

2. 緑道等の整備と適切な維持管理事業

(1)委託業務

緑地、緑道等の除草清掃等の維持管理に係る委託業務を行った。

委託名	委託金額(円)
市内管理地除草等業務委託	22,583,560
市内管理地清掃業務委託	936,000
その他委託業務	474,100
合計	23,993,660

(2)工事

免除川緑道の環境整備(LED化)や緑道の舗装補修工事を行った。

工事名	工事金額(円)
免除川緑道照明灯LED化事業整備工事	9,873,600

天野が原町1丁目緑道補修工事	2,321,000
その他 工事	4,745,400
合 計	16,940,000

3. 市民参加による緑化事業の推進

市民によって組織された美化・緑化団体(7団体)が市の施設内における美化・緑化活動に対して、補助金を交付した。

補助団体名	交付金額(円)
交野市星友クラブ連合会他6団体	217,000

4. 管理報償費

市が管理する都市公園やちびっこ広場の清掃等の日常管理について、地元区や自治会等に委託し、報償費を支払った。

施 設	対 象 団 体	報 奨 金 (円)
都市公園(20箇所)	12	575,000
ちびっこ広場(92箇所)	20	1,590,000

5. 交野市都市の緑基金

防災・環境保全等の機能を有する都市の緑の保全や市民にうるおいややすらぎをもたらす都市の緑の保全又は創出のため、基金の適切な運用を行った。

項 目	金 額 (円)	備 考
① 令和4年度末基金残高	396,165,360	
② 令和5年度基金積立額(基金利子)	2,564,590	
③ 令和5年度ふるさと寄付金	486,000	
④ 令和5年度末基金繰入額	3,050,590	②+③
⑤ 令和5年度基金取崩し額	0	
⑥ 令和5年度末基金残高	399,215,950	①+④

農 政 課

農政課

農業政策・農業の振興

1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、子育て世代の市民を対象とした農業体験事業を実施した。

《農とのふれあい体験》

開催日 令和5年5月27日(土)、9月23日(土)、11月3日(祝)

場 所 向井田2丁目地内農地、ゆうゆうセンター

申込者 57人(21家族)

内 容 田植え・稲刈り、じゃがいも(交野ブランド「かたのルビー」)・さつまいもの収穫、藁ほうき作り・餅の試食会

《農とのふれあいつアー》

開催日 令和5年10月7日(土)

場 所 青山3丁目地内農地

参加者 86人(29家族)

内 容 稲刈り、さつまいもの収穫

2. 農業活性化推進事業

(1) 地産地消推進事業

市内農業者と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	52,066円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

(2) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗の導入促進、廃棄ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	160,000円

3. 市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発信を行った。

農園数	20
区画数	539
面積	15,202㎡

4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

○農業次世代人材投資事業（経営開始型）・経営開始資金

内容	経営開始直後の経営確立を支援
対象者	3人
補助額	4,500,000円

○経営発展支援事業

内容	就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援
対象者	1人
補助額	1,023,250円

5. 地産地消・地場農産物の消費拡大

(1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の5割以下に削減して栽培された農作物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和5年7月申請			令和6年1月申請		
申請者数	申請品目数	申請面積	申請者数	申請品目数	申請面積
21人	21品目	207.5a	37人	29品目	933.28a

(2) 交野市農業まっりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まっりを開催した。

開催日	令和5年11月25日(土)
開催場所	いきいきランド交野
来場者数	1,200人

(3) 学校給食への地場農産物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター				支援学校	
納品品目	納品量	納品品目	納品量	納品品目	納品量
たまねぎ	5,162 kg	青ねぎ	70 kg	だいこん	22 kg
じゃがいも	1,425 kg	みかん	495 kg	はくさい	14.5 kg
きゅうり	40 kg	キャベツ	2,000 kg	かぶ	15kg
かぼちゃ	50 kg	きんときにんじん	5kg	キャベツ	8.5kg
なす	120 kg	乾燥しいたけ	34.2 kg	にんじん	10.5kg
にんじん	372kg	米	16,690 kg		
さつまいも	300kg				

6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、情報発信や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業（水田活用直接支払交付金）について、普及・推進を図った。

交付申請者数	20人
交付申請農地面積	194.87a

8. 地域計画の策定

地域農業や農地利用の将来の在り方について地域で話し合い、農業を担う者への農地の集約化を図るため、地域計画の策定に向けた取組を行った。

取組地区数	3地区
-------	-----

9. 防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

新規登録農地数	5筆
---------	----

10. 鳥獣被害防止総合対策支援事業

農作物被害を防止のため、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、イノシシの侵入防止柵の地際補強に取り組む交野市農業生産連合会を支援した。

取組地区数	1 地区
補助額	61,202円

農業施設の保全支援

1. 農業用施設の維持管理支援

(1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道や水路などの施設整備や補修などの事業の推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
倉治区	ポンプ改修	2,448,600円	734,000円
郡津水利組合	用水管改修	154,000円	46,000円
星田用水組合	用水路改築	1,265,000円	379,000円
私市上代用水組合	用水路修繕	434,000円	130,000円
郡津水利組合	用水路修繕	126,500円	37,000円
郡津水利組合	用水管修繕	106,700円	32,000円
星田用水組合	角落し修繕	242,000円	72,000円
北の口水利組合	ポンプ修繕	173,437円	52,000円
星田用水組合	スライドゲート改修	1,500,000円	450,000円
星田用水組合	倒木伐採	217,800円	65,000円
外河原水利組合	ポンプ改修	198,000円	59,000円
合 計		6,866,037円	2,056,000円

(2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、16池について、令和5年6月15日、6月28日に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検個所	白旗池、松塚上池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、堂の池、私部大池、大谷新池、(仮称)森池、私部オケ辻池、寺かさんど池
------	---

(3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
8	17	26,689 m ²	427,024 円

教育委員会

11．教育総務室

12．学校教育部

まなび舎整備課

学務保健課

指導課

まなび未来課

学校給食センター

教 育 総 務 室

教育総務室

教育委員会定例会を月1回開催した他、必要に応じて協議会を開催しました。令和5年度より、教育委員を2名増の6名とし、教育現場が抱える課題や学校での取り組み、学力向上のための施策などについて活発な意見交換を行いました。

また、総合教育会議においても、今後の本市の教育について市長と協議及び調整を行いました。

教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

1. 教育委員会の開催について

教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針など、また、教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の改正等について審議しました。

○定例会・臨時会の開催状況

開催日	種別	案 件
5. 4. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度教育委員会主要事業について ・ 令和5年度小・中学校学級数及び教職員数について ② 交野市学校教育審議会委員の任命について ③ 交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命について ④ 交野市立第一中学校区学校運営協議会委員の委嘱又は任命について
5. 5. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年第2回議会（臨時会）提出議案に対する教育委員会の意見について ・ 令和5年第3回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ・ 交野市学校教育審議会委員の任命について ② 交野市図書館協議会委員の任命について ③ 令和5年度交野市立学校評議員の任命について ④ 交野市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について
5. 6. 26	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年第3回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・ 新型コロナウイルス感染症に関する状況について
5. 7. 25	定例	① 交野市学校教育審議会委員の任命について ② (仮称) 交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて

開催日	種別	案 件
5. 8. 9	臨時	① 令和6年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について
5. 8. 28	定例	① 交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて
5. 9. 25	定例	① 教育長の報告について ・交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業の状況について
5. 10. 30	定例	① 教育長の報告について ・教職員の処分について ・令和5年第4回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ② 交野市生涯学習基本計画推進委員会委員の任命について ③ 教育に関する事務の点検・評価報告書（令和4年度分）の作成について
5. 11. 29	定例	① 教育長の報告について ・令和5年第4回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・令和5年第5回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ② 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ③ 令和6年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について ④（仮称）交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて
5. 12. 26	定例	① 教育長の報告について ・令和5年第5回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ② 児童・生徒机及び椅子にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて
6. 1. 24	定例	① 教育長の報告について ・校外学習「プラネタリウム見学」及び小中学生無料招待事業について
6. 2. 5	臨時	① 教職員人事について
6. 2. 26	定例	① 教育長の報告について ・令和5年第2回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ② 令和6年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ③ 令和6年度交野市教育施策の策定について

開催日	種別	案 件
6. 3. 25	定 例	① 教育長の報告について ・令和6年第2回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ② 交野市スポーツ推進委員の委嘱について ③ 交野市地域学校協働活動推進員の委嘱について ④ 交野市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について ⑤ 「大阪府公立学校長(任期付)」の令和7年度任用に係る意向調査について
6. 3. 29	臨 時	① 教育委員会事務局職員の人事異動について

○協議会の開催状況

開催日	案 件
5. 4. 24	① 令和5年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について ② 令和4年度 ころとからだのアンケート結果について
5. 6. 26	① 指定管理者の事業報告について
5. 7. 25	① 第4次交野市子ども読書活動推進計画 令和4年度進捗状況について
5. 8. 28	① 社会教育施設の利用時間の変更について ② 倉治図書館の臨時休館について ③ 令和5年度 ころとからだのアンケート結果について
5. 9. 25	① 令和5年度蔵書点検に伴う市内図書施設の臨時休館について ② 令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果概要について ③ 教育に関する事務の点検・評価報告書(令和4年度分)の作成について
5. 10. 30	① 教育文化会館の臨時開館について ② 令和5年度 すくすくウォッチの結果概要について
5. 11. 29	① 青年の家読書室の利用時間の変更について
6. 1. 24	① 令和6年交野市二十歳のつどいの結果について ② 令和5年度 ころとからだのアンケート結果について ③ 令和6年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン(素案)について ④ 令和6年度交野市教育施策(素案)について
6. 2. 26	① 令和7年交野市二十歳のつどいについて
6. 3. 25	① 令和5年度チャレンジテストの結果概要について ② 令和5年度学校教育調査結果について

2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年 月 日	活 動 内 容	
5. 4. 14	大阪府都市教育長協議会総会・定例会	アウリーナ大阪
5. 4. 20	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
5. 4. 27	近畿都市教育長協議会総会	泉佐野市
5. 5. 17 ~5. 5. 19	全国都市教育長協議会総会・研究大会	北海道
5. 6. 5	北河内地区教育長協議会研修会	オンライン
5. 6. 29	市町村教育委員会 研究協議会	オンライン
5. 7. 6	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
5. 7. 7	大阪府都市教育長協議会定例会	アウリーナ大阪
5. 7. 10 ~5. 7. 11	北河内地区教育長協議会管外研修会	北九州市
5. 7. 13	四條畷保健所運営協議会	四條畷保健所
5. 7. 28	大阪府都市教育長協議会 夏季研修会	アウリーナ大阪
5. 8. 7	交野市教育フォーラム	ゆうゆうセンター
5. 10. 6	大阪府都市教育長協議会定例会	アウリーナ大阪
5. 11. 7	近畿市町村教育委員会連絡協議会研修大会	オンライン
5. 11. 24	北河内地区教育長協議会研修会	ゆうゆうセンター
6. 1. 9	北河内地区教育長協議会研修会	寝屋川市・オンライン
6. 1. 19	大阪府都市教育長協議会定例会	アウリーナ大阪
6. 1. 22	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
6. 1. 20	交野市英語プレゼンテーションコンテスト	ゆうゆうセンター
6. 1. 30	大阪府市町村教育委員会研修会	オンライン
6. 1. 30	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
6. 2. 2	北河内地区教育委員会委員研修会	門真市

○小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年 月 日	活 動 内 容
5. 4. 6	市立小学校入学式
5. 4. 7	市立中学校入学式
5. 4. 24	市内文化財視察（徳川家康ゆかりの地）
5. 5. 24	（仮称）交野みらい学園整備状況視察
5. 6. 26	給食調理民間委託実施状況視察
5. 7. 25	小学校の総合体育施設プール利用視察・給食センター行事視察・教育に関する勉強会
5. 8. 25	大阪大学実験等体験・見学
5. 9. 4 ~5. 9. 5	教育委員会委員研修（小中一貫教育・部活動の地域移行について）
5. 9. 25	星の里いわふね プラネタリウム視察
5. 10. 30	（仮称）交野みらい学園モデルルーム見学
5. 11. 10	藤が尾小学校公開授業
5. 11. 15	交野みらい学園公開授業
5. 12. 26	倉治図書館視察
6. 2. 20	子どもの居場所づくりに関する視察（門真市子ども LOBBY）
6. 3. 14	市立中学校卒業式
6. 3. 18	市立小学校卒業式
6. 3. 25	（仮称）交野みらい学園視察

3. 学校教育審議会の開催状況

令和4年度に答申を受けた第三・第四中学校区の学校適正配置の方向性について、状況報告をしました。また、令和6年度中の交野市学校教育ビジョンの見直しに向けて、交野市の学校教育について説明し、ご意見をいただきました。

○会議の開催状況

開催日	案 件
5. 5. 12	(1) 交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置についての報告
5. 9. 27	(1) 学校教育審議会の経過について (2) 学校教育ビジョンについて
6. 2. 8	(1) 交野の学校教育について

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、令和5年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委員会等	内 容
5. 6. 26	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
5. 9. 25	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
5. 10. 30	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
5. 11. 1	市議会	点検・評価結果報告書の報告
5. 12. 1	市民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義の使用等について

教育委員会後援名義の使用等申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	54件
賞状交付	3件

ま な び 舎 整 備 課

○ まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和5年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施した。

星田小学校、郡津小学校、岩船小学校、私市小学校では、屋内運動場等LED器具の取替えに取り組んだ。また、星田小学校、郡津小学校、第二中学校において、屋内運動場の外壁・屋根の一部補修工事を実施した。

第一中学校区魅力ある学校づくり事業における「(仮称)交野市立交野みらい学園」整備においては、令和4年度から引き続き開発造成工事を行うとともに、建築工事を開始した。

1. 令和5年度主要工事(1件130万円以上)

工事名	工期	学校名	工事費(円)
(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業	R5.4~R6.3	—	1,730,990,000
交野市立妙見坂小学校ほか1校屋内運動場床改修工事	R5.4~R5.9	妙見坂小学校、第二中学校	(小)1,876,000 (中)2,849,600
交野市立星田小学校ほか2校屋内運動場外壁・屋根補修工事	R5.6~R5.10	星田、郡津小学校、第二中学校	(小)5,160,633 (中)1,073,067
交野市立星田小学校ほか3校屋内運動場等LED器具取替工事	R5.6~R6.3	星田、郡津、岩船、私市小学校	15,810,300
交野市立星田小学校ほか12校消防設備改修工事	R5.6~R6.3	全小中学校	(小)3,095,193 (中)2,085,807
交野市立第三中学校南棟屋内スロープビニル床シート改修工事	R5.7~R5.9	第三中学校	1,716,000
交野市立第三中学校コンピュータールーム照明器具改修工事	R6.3	第三中学校	1,430,000
交野市立星田小学校ほか7校プール用濾過機ろ材取替工事	R5.2~R5.10	星田、岩船、倉治、旭、私市小学校、第一、第三中、第四中学校	(小)7,659,000 (中)2,901,000

2. 令和5年度主要委託業務(1件50万円以上)

委託業務名	期間	学校名	委託料(円)
「(仮称)交野市立交野みらい学園」施設一体型小中一貫校整備事業 モニタリング支援業務委託	R5.4~R6.3	—	8,910,000
(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業工事監理業務委託	R5.6~R6.3	—	23,507,550

交野市学校施設等 20 ヶ年設計・改修・修繕計画 策定支援業務委託	R5.7~R6.3	—	5,295,400
交野市立小・中学校電気設備保安全管理業務委託	R5.4~R6.3	全小中学校	(小) 2,143,152 (中) 970,860
交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R5.4~R6.3	全小学校	1,181,290
交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等 業務委託	R5.4~R6.3	全小中学校	(小) 1,435,500 (中) 308,000
交野市立小中学校消防設備保守点検業務委託	R5.6~R6.3	全小中学校	(小) 2,781,900 (中) 1,178,100
交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定 期点検業務委託	R5.6~R5.10	全小中学校	(小) 597,680 (中) 315,320
交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	R6.2~R6.3	全小中学校	(小) 736,828 (中) 496,734
交野市立小学校トイレ清掃業務委託	R5.4~R5.5	全小学校	2,494,800
交野市立中学校トイレ清掃業務委託	R5.4~R5.5	全中学校	1,108,800
交野市立小学校トイレ清掃業務委託	R5.5~R5.7	全小学校	2,451,900
交野市立中学校トイレ清掃業務委託	R5.5~R5.7	全中学校	1,072,500
交野市立小中学校トイレ清掃業務委託	R5.8~R6.3	全小中学校	(小) 11,872,000 (中) 5,277,000
交野市立小中学校空調機清掃業務委託	R5.6~R5.9	郡津、倉治、旭小学校、第 三中学校	(小) 1,536,700 (中) 605,000
交野市立小中学校警備業務委託	R5.4~R6.3	全小中学校	(小) 37,171,200 (中) 16,288,800
交野市立星田小学校ほか9校防火設備改修設計 業務委託	R5.4~R5.10	小中学校 10 校(倉治、藤 が尾小学校、第一中学校 を除く)	(小) 1,801,800 (中) 772,200
交野市立郡津小学校境界確定測量業務委託	R5.6~R6.1	郡津小学校	4,147,000
交野市立小中学校設備調査業務委託	R5.6~R5.9	星田小学校、第二中学校	(小) 703,010 (中) 703,010
交野市立中学校トイレ A 系統大規模改修設計業 務委託	R5.4~R6.1	第二、第三、第四中学校	7,469,000
交野市立第三中学校ほか1校バスケットゴール改 修設計業務委託	R5.7~R5.11	第三、第四中学校	1,397,000

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
工 事	小学校	20	205,842,074	7	53,056,465	12	46,922,286
	中学校	8	21,721,920	6	13,727,263	11	13,761,134
	合 計	28	227,563,994	13	66,783,728	23	60,683,420
修 繕	小学校	49	6,721,232	75	11,331,788	57	7,092,308
	中学校	14	3,982,330	39	5,733,244	37	4,671,913
	合 計	63	10,703,562	114	17,065,032	94	11,764,221
委 託	小学校	33	32,162,922	63	37,432,567	67	39,954,140
	中学校	19	14,511,387	25	15,805,728	47	26,947,969
	合 計	52	46,674,309	88	53,238,295	114	66,902,109

4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数〔人〕	支援児童・生徒数 （外数）〔人〕	学級数		校地面積〔㎡〕			屋内運動場〔㎡〕
			普通学級数 〔クラス〕	支援学級数 〔クラス〕	建物敷地	（屋外運動場・ その他）	計	
星田小学校	248	31	12	5	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	489	20	18	3	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	378	17	12	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	643	29	22	5	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	381	21	14	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
旭小学校	277	30	12	6	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	273	18	12	3	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	364	26	13	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
交野みらい小学校	666	59	24	9	9,881	9,913 (301)	20,095	687
小学校合計	3,719	251	139	42	82,392	86,633 (31,662)	200,687	5,963
第一中学校	311	18	9	4	6,260	11,567	17,827	603
第二中学校	583	17	15	3	10,498	9,007 (126)	19,631	777
第三中学校	488	26	14	4	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	473	17	13	3	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,855	78	51	14	33,820	43,277 (2,363)	79,460	3,087

※令和5年度公立学校施設台帳を参考に作成。児童・生徒数は令和5年5月1日現在のもの
 ※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

学 務 保 健 課

○ 学務保健課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連携・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえながら、講義形式で、正しい歯磨きの方法や歯科に関する正しい知識の啓発を行った。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。（生活保護世帯（要保護）については申請無し）

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 3年度	小学校	3,964	205	5.2	62	30.2
	中学校	1,930	16	0.8	10	62.5
令和 4年度	小学校	3,955	181	4.6	36	19.9
	中学校	1,888	49	2.6	8	16.3
令和 5年度	小学校	3,914	167	4.2	45	26.9
	中学校	1,873	44	2.3	5	11.4

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 3年度	小学校	3,929	1,651	42.0	880	53.3
	中学校	1,796	569	31.7	165	29.0
令和 4年度	小学校	3,906	1,862	47.7	987	53.0
	中学校	1,866	785	42.1	206	26.2
令和 5年度	小学校	3,863	1,824	47.2	975	53.5
	中学校	1,844	804	43.6	226	28.1

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

眼科検診(小学1・3・5年生、中学1・3年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(眼科)により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和3年度	小学校	2,017	100	5.0	75	75.0
	中学校	1,272	86	6.8	38	44.2
令和4年度	小学校	1,917	61	3.2	32	52.5
	中学校	1,262	80	6.3	33	41.3
令和5年度	小学校	1,980	64	3.2	41	64.1
	中学校	1,245	79	6.3	40	50.6

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

耳鼻科検診(小学1・4年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(耳鼻科)により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和3年度	小学校	1,281	113	8.8	86	76.1
	中学校	628	40	6.4	19	47.5
令和4年度	小学校	1,308	128	9.8	92	71.9
	中学校	612	36	5.9	14	38.9
令和5年度	小学校	1,306	137	10.5	106	77.4
	中学校	639	30	4.7	16	50.0

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

心臓検診(小学1年生、中学1年生、前年度経過観察者対象)

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
令和3年度	小学校	879	192
	中学校	723	122
令和4年度	小学校	836	185
	中学校	712	114
令和5年度	小学校	831	175
	中学校	739	111

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数(人)	
	内科	歯科
令和3年度	636	649
令和4年度	614	624
令和5年度	633	636

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
令和 3年度	381	31	54	3	6	33
令和 4年度	349	36	48	1	4	33
令和 5年度	330	34	48	3	6	37

3. 就学援助事務(医療費)

準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学校	内 容	
		人数(人)	金額(円)
令和 3年度	小学校	10	71,880
	中学校	1	2,920
令和 4年度	小学校	4	41,720
	中学校	7	57,720
令和 5年度	小学校	7	28,170
	中学校	2	8,070

4. 日本スポーツ振興センター加入状況及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数 (人)	払込金額 (円)	(内保護者負担分)	件数 (件)	給付金額 (円)
令和 3年度	小学校	3,960	3,665,465	(1,619,200)	356	873,791
	中学校	1,962	1,814,085	(797,640)	261	1,480,496
令和 4年度	小学校	3,959	3,683,685	(1,635,760)	335	1,113,884
	中学校	1,930	1,782,185	(780,160)	256	1,310,504
令和 5年度	小学校	3,930	3,668,390	(1,624,260)	341	1,368,573
	中学校	1,898	1,769,350	(770,040)	234	1,026,479

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転(編)入学・転(退)学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1. 就学援助等事務

(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校1人、中学校3人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校400人、中学校226人)の保護者に、新入学学用品費等を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(44人)及び小学校6年生(67人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	19	57	13
		金 額	970,140	1,141,140	702,780
	中 学 校	人 数	11	6	71
		金 額	660,000	360,000	753,000
学用品費 通学用品費等	小 学 校	人 数	453	412	400
		金 額	5,989,859	5,527,995	5,327,161
	中 学 校	人 数	237	227	226
		金 額	5,614,946	5,446,345	5,431,479
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	282	537	534
		金 額	382,760	638,996	586,036
	中 学 校	人 数	0	142	79
		金 額	0	99,232	21,410
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	81	89	66
		金 額	298,890	231,830	243,540
	中 学 校	人 数	56	86	72
		金 額	347,760	428,284	447,120
修学旅行費	小 学 校	人 数	87	123	68
		金 額	2,241,644	1,398,179	1,980,077
	中 学 校	人 数	71	109	68
		金 額	3,410,391	3,173,958	3,179,016
卒業アルバム費	小 学 校	人 数	83	74	67
		金 額	795,810	677,370	581,400
	中 学 校	人 数	76	71	69
		金 額	530,700	496,800	539,300
小学校 入学準備金	小 学 校	人 数	49	57	44
		金 額	2,501,940	3,081,420	2,378,640
中学校 入学準備金	中 学 校	人 数	87	74	67
		金 額	5,220,000	4,440,000	4,221,000
合 計 金 額	小 学 校	金 額	13,181,043	12,696,930	11,799,634
	中 学 校	金 額	15,783,797	14,444,619	14,720,805

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校133人、中学校36人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

(単位：人・円)

内 容	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	20	22	11
		金 額	486,717	556,847	281,105
	中 学 校	人 数	10	12	16
		金 額	272,440	328,894	479,978
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	138	166	133
		金 額	782,524	948,108	760,897
	中 学 校	人 数	39	46	36
		金 額	392,746	451,763	394,885
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	87	159	126
		金 額	63,804	127,200	96,552
	中 学 校	人 数	0	23	18
		金 額	0	8,431	3,504
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	31	23	27
		金 額	57,195	42,435	49,815
	中 学 校	人 数	19	12	8
		金 額	58,995	36,879	24,840
修学旅行費	小 学 校	人 数	13	28	16
		金 額	131,152	260,211	172,640
	中 学 校	人 数	7	20	9
		金 額	165,451	490,127	201,815
給 食 費	小 学 校	人 数	138	161	128
		金 額	2,766,529	3,400,212	2,539,049
	中 学 校	人 数	35	43	0
		金 額	818,917	1,011,564	0
合 計 金 額	小 学 校	金 額	4,287,921	5,335,013	3,900,058
	中 学 校	金 額	1,708,549	2,327,658	1,105,022

2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数(延人数)	金額
令和3年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円
令和4年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円
令和5年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	1人	100,000円
	計	2人	160,000円

4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
令和3年度	1人	1人	7,729円
令和4年度	1人	1人	1,145円
令和5年度	1人	1人	648円

5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修を修了した相談員へ依頼して実施した。

相談場所 : 交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日 : 週3日(月・水・金曜日)

相談時間 : 15時~17時30分

相談延件数:7件

6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、交野市立小・中学校すべての学校現場において諸表簿の事務処理について、実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7. 就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数

(支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	年度 学年	令和5年5月1日現在								令和6年5月1日現在								差引増減
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	
星田小	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	1	2	2	2	2	5	16	▲1
	児童数	38	46	61	45	45	44	(31)	279	56	37	45	61	44	46	(34)	289	10
郡津小	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	3	3	3	3	4	22	1
	児童数	78	83	80	91	95	82	(20)	509	89	77	82	81	92	96	(24)	517	8
岩船小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	3	2	3	2	2	2	3	17	2
	児童数	69	71	65	69	68	53	(17)	395	69	68	75	65	68	68	(16)	413	18
倉治小	学級数	4	4	4	3	4	3	5	27	4	4	4	4	3	4	5	28	1
	児童数	116	119	116	101	115	105	(29)	672	116	118	119	116	101	113	(30)	683	11
妙見坂小	学級数	2	2	3	2	3	2	3	17	3	2	2	3	2	3	3	18	1
	児童数	53	70	76	68	81	54	(21)	402	67	53	71	80	69	81	(23)	421	19
旭小	学級数	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	5	17	▲1
	児童数	54	40	51	58	49	55	(30)	307	44	55	40	52	60	49	(26)	300	▲7
藤が尾小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	50	49	52	48	41	51	(18)	291	33	49	52	53	49	43	(20)	279	▲12
私市小	学級数	2	2	3	2	2	2	5	18	3	2	2	3	2	2	5	19	1
	児童数	63	65	76	58	58	70	(26)	390	66	63	69	77	60	58	(27)	393	3
み交野小	学級数	4	4	4	4	4	4	9	33	4	4	4	4	4	4	9	33	0
	児童数	137	118	110	133	120	107	(59)	725	118	136	121	111	132	120	(61)	738	13
小学校合計	学級数計	23	23	25	22	24	22	42	181	26	22	24	25	22	24	42	185	4
	児童数計	658	661	687	671	672	621	(251)	3,970	658	656	674	696	675	674	(261)	4,033	63

中学校学級数・生徒数

(支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学校	年度	令和5年5月1日現在					令和6年5月1日現在					差引増減
	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	
第一中	学級数	3	3	3	4	13	3	3	3	6	15	2
	生徒数	115	115	99	(18)	329	105	115	115	(31)	335	6
第二中	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	0
	生徒数	198	205	197	(17)	600	173	200	207	(20)	580	▲ 20
第三中	学級数	5	4	5	4	18	4	5	4	4	17	▲ 1
	生徒数	179	161	174	(26)	514	148	180	161	(24)	489	▲ 25
第四中	学級数	4	4	5	3	16	4	4	4	4	16	0
	生徒数	165	152	173	(17)	490	164	162	154	(22)	480	▲ 10
中学校合計	学級数	17	16	18	14	65	16	17	16	17	66	1
	合計	657	633	643	(78)	1,933	590	657	637	(97)	1,884	▲ 49

指 導 課

【令和5年度 主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

(1) 交野市小中一貫教育事業

各中学校区において編成した、小・中学校9年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした9年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

- * 学びあい補助員（図書：小・中学校13校）
- * 中学校フォロー支援員：中学校4校
- * プログラミング教育支援業務委託料、リーフレット類印刷製本費 等

(2) 子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

- * 派遣校：小・中学校13校（計4,081.5時間）

(3) 交野市小・中学校学力充実支援事業

市立各小・中学校の代表教員と指導主事が先進校（秋田県大館市立小・中学校）の視察を実施した。また、小学校における定期テストを引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

- * 先進校視察 1回
- * 小学校定期テスト（国語・算数・外国語）を全小学校の5・6年生で実施

(4) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成、学校が進める課題解決に向けた取り組み等、様々な教育活動を支援した。

- * 校内研修講師謝礼・授業改善教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設入場料・研修参加負担金 等

(5) 学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・

生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

- * 学習支援員 : 5校 (延べ2,460時間)
- * 支援教育支援員 : 11校 (延べ7,090時間)
- * 生徒指導支援員 : 4校 (延べ857時間)

(6) 英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を5名配置した。

- * 小学校 9校
- * 中学校 4校

(7) グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英語プレゼンテーションコンテストや英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

- * 市内公開授業 : 交野市立旭小学校、第三中学校 (全2回)
- * 英語プレゼンテーションコンテスト : 令和6年1月20日
- * 英検 IBA : 全中学校 1,932名受検

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム (GCP) を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

- * 研修 : 全6回

(8) 教職員研修

市教育委員会が主催する学力向上、人権教育、支援教育、課題目的別研修等教職員研修の充実を図った。

- * 全32回 (全教職員悉皆研修2回含む)

(9) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた、独自の特色ある取組みを支援した。

- * 実施 : 小学校 1、中学校区 2

(10) 教育センター非常勤職員配置事業

市教育センターに職員を2名配置し、新たなる教育課題への対応にあたりとともに、校内研修

や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

- * 講師及び指導助言：35件
- * 指導・教育相談等：延べ395件

(11) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

- * 小学校：9校（総合的な学習の時間等での外部指導者：68回）
- * 中学校：4校（部活動活性化のための外部技術指導者：288回）

(12) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

- * 進路の手引き：710冊

〈生徒指導〉

(13) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

- * 相談件数：延べ1,293件

(14) 情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして派遣した。

- * 校内ケース会議：10件
- * カウンセリング：404件
- * 支援体制に係る協議等：332回

(15) スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に1名配置した。

- * 派遣回数：155回

(16) アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

- * 家庭教育支援員 : 小学校 4 校 (延べ 3 7 1 時間)
- * 不登校対策支援員 : 中学校 4 校 (延べ 3 6 6. 5 時間)
- * 不登校対策支援員 (教育センター支援員) : 1, 0 4 7 時間

(17) 部活動指導員活用事業

各中学校に部活動指導員を派遣して、部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図った。

- * 派遣校 : 4 中学校 (計 7 4 2. 2 5 時間)

〈人権教育〉

(18) 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

- * 「心の窓」第 3 4 集

(19) 人権教育資料集等

教職員を対象としたジェンダー平等教育の実践事例集を作成し、市教委と学校の共有サーバーに保存した。

ま な び 未 来 課

まなび未来課

校務の効率化を図るためにホームページ CMS の導入を行うとともに、教育情報資産の適切な管理を目的に資産管理システムの導入を行った。

1 学校規模の適正化

「学校規模適正化基本計画」に基づき、第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置の方向性について、令和4年7月に学校教育審議会から答申を受けたが、近年の本市の人口動態状況等により、現時点で方向性を示す時期ではないことから、今後の推移を見据えることとなった。

また、平成31年2月に策定した「学校規模適正化基本計画」について、計画策定から5年が経過したことから、検証・更新を行い資料としてまとめた。

2 学習者用端末整備及び学校 ICT 環境整備事業

令和2年度に文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、「1人1台端末」を実現するため、全児童生徒及び教員に整備を行った LTE 端末(タブレット)の継続運用にあたり、機器の故障などのトラブル対応や端末の効果的な活用を推進するため ICT 支援員を配置した。

学校におけるホームページ更新業務の利便性を高めるために、ホームページ CMS を導入した。また、教育情報資産の適切な管理を目的に、資産管理システムを導入し、端末のログ監視や USB 機器の一括制御を行った。

学習者用端末 OS	iOS (iPad 第7世代)
通信規格	LTE
授業支援ソフト	ロイロノート
ICT 支援員配置数	2名(各校週1回訪問) 配置期間4月～3月

3 教育ネットワーク及び業務システムの運用管理

平成26年度に導入した学齢簿や就学援助・給食費・徴収金などを管理する学事サーバー及びメール管理用の内部サーバー、令和2年度に導入した校務支援システムについて、適切な運用管理を行った。

学校給食センター

学校給食センターでは、HACCP^{ハサップ}の考えに基づく衛生管理を推進し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を市立小・中学校13校の児童・生徒に、年間191回提供した。

子どもの豊かな食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭等を中心に各校と連携をとりつつ、給食管理や食に関する指導を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、理解が深まるように努めた。

また「給食だより」や「給食カレンダー」を発行すると共に、食の大切さを伝えるために、栄養教諭と調理員が小学校を訪れ、児童と交流を図った。給食センター見学・試食会及び、市内公私立中学校生徒の職場体験学習を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

食物アレルギー対応食・(除去食)については、安全を第一に卵の除去食やえびの除去食を年間16回実施した。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、積極的に学校給食に取り入れ地産地消の拡充に努めた。

学校給食費の徴収については、適正な管理と保護者負担の公平性の確保に努めた。また、中学生の給食費無償化及び小学6年生3学期支払相当分の給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図った。

学校給食調理業務等の民間委託については、毎日の報告や書類等の確認を通じて、円滑な運営状況の把握に努め、責任者との会議等を毎月開催し、問題なく給食の提供を完了した。

1 給食提供数

(単位：食)

小学校(9校)合計	中学校(4校)合計	合計
787,825	448,620	1,236,445

2 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびを別々にした除去食の提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、たまご68名、えび36名であった。

3 地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、乾燥しいたけ等の地場産の農作物を購入し、学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、令和5年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は8.54%であった。

また、地場産の精白米使用量は19,820kgで、年間使用量(52,415kg)の37.81%を学校給食に提供することができた。

令和5年度 青果購入額

	生産連合会 支払額(円)	他業者 支払額(円)	合計(円)	交野市農業生産連合会納入品目
4月	20,736	1,360,828	1,381,564	乾燥しいたけ
5月	342,404	2,197,533	2,539,937	玉ねぎ、きゅうり、乾燥しいたけ
6月	1,059,860	2,701,019	3,760,879	玉ねぎ、じゃがいも、乾燥しいたけ
7月	292,642	1,409,385	1,702,027	じゃがいも、かぼちゃ、にんじん、きゅうり、乾燥しいたけ
8・9 月	31,546	3,428,757	3,460,303	なす、乾燥しいたけ
10月	80,200	2,563,625	2,643,825	さつまいも、乾燥しいたけ
11月	169,570	3,081,222	3,250,792	みかん、さつまいも、青ねぎ、乾燥しいたけ
12月	111,736	2,668,259	2,779,995	青ねぎ、にんじん、じゃがいも、みかん、乾燥しいたけ
1月	107,811	2,355,459	2,463,270	きんときにんじん、にんじん、キャベツ、乾燥しいたけ
2月	281,491	3,354,057	3,635,548	じゃがいも、にんじん、キャベツ、乾燥しいたけ
3月	18,306	1,836,115	1,854,421	乾燥しいたけ
合計	2,516,302	26,956,259	29,472,561	

4 給食残滓

令和5 年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	181,230	12952.7	7.15
中学校	87,658	8217.7	9.37
合 計	268,888	21170.4	7.87

令和5 年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	314,831	10,789	3.43	648,224	30,875	4.76
中学校	147,686	16,690	11.3	338,204	43,126	12.75
合 計	462,517	27,479	5.94	986,428	74,001	7.5

令和5 年度	ご 飯		
	出来上がり量 (kg)	残 量 (kg)	残滓率 (%)
小学校	74,272	8,561	11.52
中学校	49,517	10,062	20.32
合 計	123,789	18,623	15.04

5 食育啓発活動

(1) 食の指導

栄養教諭等が、給食の準備、配食での衛生的な取扱い、食事マナーの定着、残食の状況などの実態把握に努め、継続的な指導を行った。また、大学生（4名）の給食運営実習を受け入れた。

(2) 市立小学校のセンター見学

小学校1～5年生（7校21クラス）の学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

センター見学及び試食会を224名受け入れた。

(4) 親子料理教室の実施

7/25, 26の2日間、親子料理教室（English Cooking）を実施した。16組34名が参加。

6 学校給食事業

① 学校給食献立作成・指導委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月6日、5月2日、7月7日、9月1日、10月6日、
11月2日、12月1日、1月9日、2月2日、3月1日

② 学校物資選定委員会

P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月7日、5月12日、6月9日、7月14日、9月8日、10月13日
11月10日、12月8日、1月12日、2月9日、3月8日

③ 学校給食食物アレルギー対応委員会

P T A代表、学校長代表、学校医代表、養護教諭、栄養教諭、調理員代表等で構成され、必要に応じ開催し、学校給食における食物アレルギー除去食の対応について協議した

開催日：1月15日

7 学校給食費の徴収

児童・生徒それぞれの「日額」に1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を、7月から翌年3月までの9期に分けて、口座振替により給食費の徴収を行った。

一部、振替口座未登録者等には納入依頼書を郵送し、納付書による徴収を行った。

なお、納期限までに入金されなかった場合は、納期ごとに督促状を郵送する等、徴収業務に努めた。

(1) 学校給食費

小学校低学年（1～3年）	223円
小学校高学年（4～6年）	233円
中学校 全学年	257円

※中学1～3年生無償化

※小学6年生3学期支払い相当分無償化

(単位：円)

期 別	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	年額
納 期 限	7 月末	8 月末	9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	1 月末	2 月末	3 月末	
小学1年生	4,586	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	40,586
小学2・3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	42,593
小学4・5年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	44,503
小学6年生	4,917	4,890	4,890	4,890	4,890	4,881	0	0	0	44,037
中 学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給食費収納状況

(単位：円)

	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
小学校児童	159,143,935	157,562,848	1,581,087	99.01 %
中学校生徒	340,525	340,525	0	100.0 %
教職員等	26,855,369	26,855,369	0	100.0 %

8 就学援助制度等における学校給食費

就学援助等認定世帯の児童・生徒の給食費（実費相当額）に係る援助（扶助）を行った。

(1) 就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費

援助額：給食費の全額（扶助費）

	対象者(人)	金 額 (円)
小学校児童	400	15,786,780
中学校生徒	0	0
合 計	400	15,786,780

※無償化優先のため

(2) 他の給食費援助（扶助）に関するもの

生活保護世帯の児童・生徒の給食費

	対象者(人)	金 額 (円)
小学校児童	8	333,490
中学校生徒	7	340,525
合 計	15	674,015

9 学校給食費における減額対応

食物アレルギー等の健康上の理由により、牛乳・パン・米飯等の停止について保護者から申し出を受けたときは、停止した食品に係る給食費を減額した。

13 . 生涯學習推進部

社会教育課

青少年育成課

図書館

社 会 教 育 課

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	交野スターライトプロジェクトグループ
指定管理料	29,211,000円
利用人数	80,905人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	木幸スポーツ企画株式会社
指定管理料	7,749,000円
利用人数	18,346人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	NEXTいきいきランド創造パートナーズ
指定管理料	69,190,000円
利用人数	388,478人

2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	123,340人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	87,856人

3. 施設見学(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和5年5月10日	藤が尾小学校	3年生	48人
令和5年6月7日	交野みらい小学校	3年生	98人
令和6年2月22日	私市小学校	3年生	71人
令和6年3月6日	岩船小学校	3年生	69人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

1. 社会教育関係団体

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 56 団体

・発表団体 31 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野市詩吟研究会	交野童謡愛唱会	アンサンブルピアかたの(エピカ)
関西吟詩文化協会交野分会	NISI歌謡教室	社交ダンスすずらん会
交野交謡会	福寿扇会	大正琴合奏サークルアンサンブル桜
佳彰会	藤が尾カラオケ同好会	ママプラス・ティアラ
寿美典福会	コール・ポコ	♪の森のたんけんたい
あいあいサークル	交野シティ・フィルハーモニック	3B体操会
交野ギター・マンドリンオーケストラ	フラ ハラウluana	秀麗会 交野教室
交野着物着付同好会A	アンサンブルかたすい	アンサンブルかたの
交野着物着付同好会B	交野ジャズ・クリエーション	秀麗会 天の川教室
和装技術研究会	宮崎バレエスタジオ	
リコーダーアンサンブル ヴォーチェ・アンジェラ	アンサンブル・アニマート	

・展示団体 25 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野古文化同好会	交野水彩画会	デジカメ同好会
交樹会	かたの写真同好会	手編み同好会
交野洋画同好会	表装同好会	交野市囲碁同好会
交野市書道同好会	交野ステンドグラス同好会	交野市教職員文化スポーツ交流会
交野陶芸研究会	交野男のグルメ同好会	とくさ会
染花フランボワーズ	交野陶芸協会	KAZU絵画教室
交野俳句会	つまみ絵あかね会	私部城を活かし守る会
パステル画同好会	(福)美郷会・美来	
(福)豊年福祉会明星	(福)もくせい会	

② 文化祭

展示の部はいきいきランドでの開催が2回目となり、スムーズな運営をすることができた。にぎわいフェスタと合同で開催することにより幅広い年齢層(世代)の方が参加し、スペースも広くとれたことから、来場者からゆっくりと回ることができたとお声をいただいた。

	日 程	場 所	内 容
展示の部	令和5年 10月28日～ 10月29日	いきいきランド 交野	摂南大学薬学部、(福)美郷会・美来、(福)豊年福祉会明星、(福)もくせい会、染花フランボワーズ、消費生活問題研究会、(市)環境衛生課、表装同好会、かたの写真同好会、交野水彩画会、KAZU絵画教室、デジカメ同好会、交野洋画同好会、パステル画同好会、少年少女発明クラブ、交野里山ゆうゆう会、中学校美術作品、交野俳句会、交野古文化同好会、トールペイント教室、交樹会、大阪友の会交野方面、アマチュア無線、(NPO)交野市国際交流協会、星のまちアートルームさえ、ピンクリボン J・POSH、チームおりひめ、交野市書道同好会、交野陶芸研究会、交野陶芸協会、交野男のグルメ同好会、小学生児童作品
発表の部	令和5年 10月22日	星の里 いわふね	第一中学校吹奏楽部、第二中学校音楽部、関西学院グリークラブ、第三中学校吹奏楽部、コーロ・プリマドンナ、第四中学校合唱部
	10月28日～ 10月29日		交野市詩吟研究会(翠川会)、ママプラス・ティアラ、菊初幸会、ささゆり会、交野市チアリーディングクラブ、交野ジャズ・クリエーション、妙見東フォークソングクラブ ウインド・アベニュー、リコーダーアンサンブル ヴォーチェ・アンジェラ、アンサンブルかたすい、華絵の会、ハワイアンフラ・ハラウ プアメリア、藤が尾カラオケ同好会、リノフラスクール、3B体操会、交野童謡愛唱会、交野市ジュニア吹奏楽団、交野市少年少女合唱団、♪の森のたんけんたい、秀麗会 交野教室・天の川教室、あいあいサークル、宮崎バレエスタジオ、ユーススクール、交誼会、関西詩吟文化協会攝友会北摂支部交南分会、佳彰会(民謡三味線)、和装技術研究会、アンサンブル桜、寿美典福会(日本舞踊)、福寿扇会、法村友井バレエ学校交野教室、NISI歌謡教室、フラハラウluana、ピースアウトダンスサークル、ダンスベニオ

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額 330,000円
補助内容 交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額 185,000円
補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

①《加盟団体》25団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
大阪合気会交野道場	交野市柔道連盟	交野市バウンドテニス協会
大阪府軟式野球連盟交野支部	古武道古傳居合術交野道場	交野バスケットボール連盟
交野市インディアカ協会	交野市相撲連盟	交野市バドミントン連盟
交野市空手道連盟	交野市ソフトテニス連盟	交野市バレーボール協会
交野弓技連盟	交野市ソフトボール協会	交野ラグビーフットボール協会
交野市グラウンド・ゴルフ協会	交野太極拳協会	交野市少林寺拳法連盟
交野市剣道連盟	交野市体操連盟	交野市ゴルフ協会
交野市硬式野球連盟	交野市卓球連盟	
交野市サッカー連盟	交野市テニス協会	

② 体育協会事業補助金

補助額 289,408円
補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

③ 市民スポーツデー活動補助金

補助額 265,000円
補助内容 第46回市民スポーツデーにおける活動に助成
参加者数 1,334人

実施日	大会名	場所	参加人数
令和5年 10月8日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	130
	グラウンド・ゴルフ	私部公園グラウンド	102
	アーチェリー	交野自立センター多目的広場	40
	太極拳一日講習会	総合体育施設メインアリーナ	69
	空手道形大会	星の里いわふね体育室	70
	親子でサッカー	私部公園多目的グラウンド	80
	剣道	総合体育施設メインアリーナ	110
	バウンドテニス	総合体育施設サブアリーナ	47
	小運動会	藤が尾小学校グラウンド・体育館	220
	ソフトテニス	私部公園テニスコート	24
	合気道	青年の家102号室	23
10月9日	弓道	ゆうゆうセンター弓道場	34
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	110
	バレーボール	星の里いわふね体育室	92
	インディアカ	総合体育施設メインアリーナ(A面)	44
	硬式テニス	私部公園テニスコート	中止
	バドミントン	総合体育施設サブアリーナ	70
	卓球	総合体育施設メインアリーナ(B面)	69

④ 交野マラソン(主催:交野マラソン実行委員会 主管:交野市体育協会)

4月にいきいきランド交野及び交野市内において開催を予定していた「交野マラソン2023」は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、開催が見送られた。しかし、本大会が中止となった2020年以降実施されている「オンラインマラソン」が10月に開催され、全国47都道府県から約2,066人が参加した。
新型コロナウイルス感染症の影響で体を動かす機会が減っている中、いつでもどこでも誰でも参加でき、自分のペースで完走をめざすことができるため、親子での参加や高齢の方の参加が多くみられた。
今回大会もSNSへの投稿やメール応募を使用した抽選会を実施し、SNS上での交野マラソンに関する投稿が増えたことにより宣伝効果に繋がった。

2. 交野市スポーツ推進委員 委員数 16名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

《主な活動・出席会議等》

大阪府スポーツ推進委員協議会(理事会・総会・研修会)	5月・8月・9月(研修会)
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会・総会・研修会)	5月(理事会)・7月(総会・研修会)・2月(研修会)
ミルキーウェイ体操教室	6月・8月・10月・12月・2月
ノルディックウォーク	5月・10月
ワークハウスやわらぎ健康教室	6月・10月
市民スポーツデー(ニュースポーツ体験)	10月(シャッフルボード・ラダーゲッター)
近畿スポーツ推進委員研究協議会(堺市)	2月

※備考 定例会を年6回(6月・7月・9月・11月・1月・3月)、研修会を年1回(7月)開催した。

3. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。

また、交野市教育センター心理カウンセラーによる『リラックスは健康への第1歩～プラス思考の子育て～』の話をいただいた。

参加人数 延べ67人

開催回数 全6回

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 14,055人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数 259日(学校支援コーディネーター年間活動延べ日数)

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ213人

講習会場 青年の家

実施期間 令和5年4月13日～令和6年3月14日(全32回)

(2) 第22回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通じて、交野市より19名の学習者・支援者が参加し、交流を図った。

6. 産官学連携の取組

摂南大学との包括連携協定に基づく事業

毎年、生涯学習大学として包括連携協定に基づき文化祭の一部で交野セミナーを実施した。

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
星田小学校	298	594	310	2,715
郡津小学校	319	9,705	289	6,377
岩船小学校	315	13,732	283	4,796
倉治小学校	277	10,408	307	6,094
妙見坂小学校	283	7,640	267	4,630
交野みらい小学校	292	7,870	318	11,186
旭小学校	131	8,163	308	3,985
藤が尾小学校	322	16,695	270	7,034
私市小学校	166	9,915	293	4,946
第一中学校	238	2,730	0	0
第二中学校	224	2,580	206	1,845
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	2,865	90,032	2,851	53,608

(2) 学校施設使用料

(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	56,700	174,000	230,700
5月	57,150	241,750	298,900
6月	59,300	272,875	332,175
7月	65,650	253,000	318,650
8月	59,800	175,500	235,300
9月	15,900	248,500	264,400
10月	48,900	224,000	272,900
11月	60,050	241,250	301,300
12月	56,450	196,500	252,950
1月	53,550	198,750	252,300
2月	60,100	168,875	228,975
3月	66,200	46,250	112,450
計	659,750	2,441,250	3,101,000

8. 文化教室・スポーツ教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・スポーツ教室を開催した。

文化教室 (延べ人数)		スポーツ教室 (延べ人数)		市民教養講座 (延べ人数)	
トールペイント(水曜日)	302	子ども体育教室	411	文学講座	383
トールペイント(金曜日)	162	幼児体育教室(年少・年中)	753	生涯学習講座	175
		幼児体育教室(年長)	571		
		親子体育教室	370		
		ジュニア体育教室A	682		
		ジュニア体育教室B	614		

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブの設置を目指すため、これまでのワークショップ等により関わっていただいた多くの団体や地区住民に対して、同クラブの取り組み事例を参考にさせていただくため、大阪経済大学と連携し星田児童会において、「水泳と学習」をテーマに、試行的事業を実施した。また、自主自立によるクラブ設立に向けた課題について、市の関わり方、人材の確保、収益事業の展開方法など、持続可能なクラブ運営の在り方について、先進市に対してヒアリングを実施した。

(1) 先進事例となるスポーツクラブへの視察

期間 令和5年6月9日～11日
 視察先 おやバススポーツクラブ(富山県小矢部市)
 ふくのスポーツクラブ(富山県南砺市)
 福光スポーツクラブ(富山県南砺市)
 クラブパレット(石川県かほく市)

(2) 夏休みの星田児童会における試行プログラム

期間 令和5年7月31日～8月4日(全5回)
 場所 星田小学校内
 内容 水泳と学習
 対象 星田児童会入会児童
 参加費 無料
 参加者数 52名

文化財係

- ・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
- ・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民等へ一般公開した。
- ・令和5年度からは、交野市文化財保存活用地域計画に基づいて以下の事業を実施している。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
- ・文化財保護法第93条に基づく届出は151件、第94条に基づく通知は3件であった。
- ・開発に伴う確認調査は6件(補助事業)であった。
- ・埋蔵文化財包蔵地外における試掘調査は1件(補助事業)であった。

令和5年度 埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡(確認調査)	調査地	調査面積(m ²) 調査深度(m)	調査内容等
1	令和5年 4月10日	森遺跡	森北1丁目29番、30番	6 GL-1.7	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
2	令和5年 4月27日	森遺跡	森南1丁目276番2他	15 GL-1.1	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
3	令和5年 4月27日	森遺跡	森南1丁目276番1他	3 GL-0.7	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	令和5年 6月21日	布懸遺跡	星田4丁目3286番2他	13 GL-1.0	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
5	令和5年 9月1日	交野郡衙跡	郡津1丁目1967番1、1967番15の一部	7 GL-1.6	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
6	令和6年 1月11日	交野郡衙跡	郡津1丁目1966番	10 GL-0.9	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。

	調査年月日	包蔵地外(試掘調査)	調査地	調査面積(m ²) 調査深度(m)	調査内容等
1	令和5年 10月24日	遺跡外	星田2丁目1393番	14 GL-1.1	外殿垣内遺跡に隣接することから試掘調査を実施した。新たな遺跡は発見されなかった。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 調査報告書の刊行

『令和5年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市史研究紀要第29輯』を作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

文化財係が実施した各調査や文化財関連行事等を紹介する第35号を作成した。

(3) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開

春季一般公開

(5月28日)大阪府指定交野東車塚古墳出土品及び木造如意輪観音坐像(廃千手寺)

秋季一般公開

(10月12日)国指定重要文化財・北田家住宅

(10月25日・11月26日)市指定文化財薬師如来立像(薬師寺)と千体仏

(11月9日)国指定重要文化財阿弥陀如来立像(八葉蓮華寺)

参加者は合計79名であった。

4. 交野市歴史民俗資料展示室の公開

常設展示と特別展、企画展、スポット展を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。

来室者への説明のほか、市内の学校からの学習支援、体験授業等も行った。

公開日時 毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)

来室者数 4,267人

特別展 交野市の文化財Ⅴ(令和4年12月21日～令和5年5月28日)

:「交野の王墓と鉄器生産」の展示

大坂夏の陣(令和5年6月21日～令和6年1月14日)

:大坂城跡で発掘した出土品等の展示

企画展 かたの機織り教室20周年記念展(令和5年6月7日～令和5年6月11日)

:反物76点、着物11点、タペストリー8点、白布9点、小物128点他の展示

大阪の古窯 吉向松月窯展(令和6年1月31日～令和6年5月12日)

:美術工芸品の展示

スポット展 交野郷土史かるた原画展(令和6年1月5日～1月28日)

:伝承や歴史に因んだ情景の色紙の展示

おひなさま(令和6年1月31日～3月31日)

:ひな飾り 江戸時代後期製作「享保雛」の展示

学習支援	出土品解説、昔の道具の使い方、綿繰り体験	
	交野みらい小	:令和6年2月8日・9日 115名
	藤が尾小	:令和6年2月14日 53名
	郡津小	:令和6年2月21日 79名
	私市小	:令和6年2月22日 78名
	倉治小	:令和6年3月6日・7日 112名
体験授業	腰機体験	:令和6年2月3日 7名

5. 普及啓発

(1) 講演会「大坂夏の陣と徳川」(家康公大坂夏の陣記念プロジェクト2023関連事業)

内容/講師 徳川家康と星田の関わりについて/市職員

開催日 令和5年6月9日

参加者 34名

場 所 星田会館会議室

(2) 森遺跡出土鍛冶関連遺物の検討会

内容/講師 日・韓の鉄の研究流会・森遺跡との比較/韓国木浦大学校

開催日 令和5年7月8日

参加者 8名

(3) 講演会「古文書からみる大坂夏の陣と星田村」

(家康公大坂夏の陣記念プロジェクト2023関連事業)

内容/講師 古文書の調査成果から「大坂夏の陣」と星田村の関連を紹介/市職員

開催日 令和5年9月16日

参加者 37名

場 所 星田会館会議室

(4) 市民文化財講座「大坂夏の陣」(家康公大坂夏の陣記念プロジェクト2023関連事業)

内容/講師 1. 発掘調査で見つかった堀-豊臣期大坂城生玉口を囲む堀/外部講師
2. 金属関連遺物から見た大坂の陣と大坂城再築/外部講師
3. 星田と家康公 /市職員

開催日 令和5年11月3日

参加者 66名

場 所 市役所別館3階中会議室

6. 市内古文書調査

内容/講師 市内古文書の集中調査/市文化財審査委員会委員

詳 細 古文書集中調査(9月30日・10月1日 参加者延べ30人)を実施し、整理番号付与及び目録作成、撮影を実施し、『交野市史研究紀要第29輯』にて星田村文書の調査成果を報告した。

7. 地域計画関連の取組み

(1) 家康公大坂夏の陣記念プロジェクト2023関連事業

1) 「家康公大坂夏の陣記念プロジェクト2023」総合旗揚げ式

開催日 令和5年4月16日

参加者 337名

場所 星田公園

※この他、普及啓発事業をプロジェクトの一環として内容を関連付けて実施した。

2) 庁内外連携事業

図書館: 星田会館図書室「家康関連本コーナー」設置、関連図書を展示、貸出の実施

観光協会: 4月29日(金)「家康ゆかりの地めぐり」/参加者78人

古文化同好会: 5月13日(土)星田地区巡り/参加者31人

星田地区校区福祉委員会: 6月10日(土)スタンプラリー「徳川家康の足跡をたどる」/参加児童31人

星田区: 8月19日(土)星田サマーフェスティバルで宝くじ基金を活用し製作した団扇の配布

給食センター: 9月29日・11月30日 家康関連記事を掲載した献立表を児童・生徒へ配布

(2) 地域計画協議会・文化財保存活用推進会議

協議会による進捗管理のもと、保存活用推進会議参加団体による事業実施を支援した。

1) 観光協会(文化庁地域文化財総合活用推進事業)

歴史文化めぐり・ワークショップ開催、ガイドブック作成、8ビットレトロゲーム作成公開等

2) 私部城を活かし守る会(文化庁地域文化財総合活用推進事業)

私部城を学び・遊ぼう(私部城周辺のスタンプラリーや昔遊び体験等)

3) 古文化同好会(地域資源研究会合同事業)

フェノロジーカレンダー作成や石造物ワークショップの開催

青少年育成課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が求められる中、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

健全育成においては、青少年の音楽活動、子どもプラン、少年少女発明クラブ等の事業をとおし、青少年の豊かな情操の育成を、また、放課後子ども教室（フリースペース）において、放課後の子どもの居場所づくりの確保を図った。

児童育成事業においては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ等を利用して、市内11箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

また、第1児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

健全育成係

地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、青少年に様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。

一 主催事業 一

1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

(1) 指導員数 52人

(2) 定例会 年11回

(3) 役員会 年10回

(4) 事業内容

年3回（7月・12月・3月）に市内巡回パトロールを実施。1月に小中学生を対象に「ふれあいゲームとビンゴゲーム」を開催した。

また、青少年指導員会の活動誌として「交野市青少年指導員会だより」及び「青指通信」を発刊した。

2. 二十歳のつどい（旧成人式）

人生の節目である20歳を対象に、広く市民が祝い励ますとともに、社会の一員としての自覚と責任感を促す機会として実施した。

式典は、2部構成で実施し、交野市工業会と連携し、個人が持つアルコールとの相性（感受性）がわかる「アルコール分解型判定キット」を参加者全員に配布し、二十歳になった自覚を促すとともに、交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、式典協力者（式典対象者）の協力のもと、出席者にとって思い出に残る式典となるよう行い、社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

(1) 日 時 令和6年1月8日（月）成人の日 第1部：午前10時30分～
第2部：午後 1時30分～

(2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター（星の里いわふね）

(3) 対象者 777人（平成15年4月2日生～平成16年4月1日生）

(4) 参加者 573人（73.7%）

※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者

(5) 内 容 オープニング（祝太鼓演奏）
市長挨拶
来賓祝辞
記念品贈呈
誓いの言葉

3. 青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会への参加などの活動を通じ、技術的な向上に加え、協同、及び自主自律の精神を養うことを目指した。

活動内訳	少年少女合唱団	ジュニア吹奏楽団	チアリーディングクラブ
対象児童・生徒	小学1年～高校2年	小学4年～高校3年	小学1年～中学3年
団員数	27人	34人	68人
定例活動日	毎週土曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週日曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週土曜日 武道館 9時30分～11時30分

4. 子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。

また、近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われていた中、自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

- (1) 対象児童・生徒
 - ①小学1年～小学6年
 - ②中学1年～中学3年
- (2) 参加人数 延べ278人
- (3) 活動内容
 - ①「防災キャンプ」、「夏キャンプ」、「植物園で大冒険」他
 - ②中学生理科セミナー

5. 子どもの安全見守り事業

(1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番」運動の連携機関として協力した。

「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1,463箇所
- 「動くこども110番」協力車数 118台

(2) 青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政及び地域団体等と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

- パトロール回数 延べ839回

6. 放課後子ども教室（フリースペース）

放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的に、すべての児童を対象に、市内小学校9校で、校庭の開放をして、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、倉治小学校、郡津小学校、及び妙見坂小学校で週2日、その他の5校で毎週水曜日に開催した。

- 実施回数 延べ403日
- 参加人数 延べ12,121人

7. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～中学3年
- (2) 会員数 25人
- (3) 実施内容 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午
場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
- (4) 製作物 「マジックハンド」、「茶運び人形」、「しゃべる貯金箱」等

－社会教育関係団体連携事業－

子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

- (1) 会員数 433人
- (2) 活動内容 普通救命講習会の受講、ドッジビー大会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第1児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

1. 放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学1年～小学6年）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

また、施設等の老朽化に伴い、岩船児童会の空調設備の修理及び妙見坂児童会の畳の入替えを行うなど、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。

(1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

令和5年5月

児童会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野みらい児童会	192人	7人	4人
星田児童会	87人	4人	5人
郡津児童会	95人	4人	4人
郡津児童会分室	32人	2人	1人
岩船児童会	120人	5人	3人
倉治児童会	121人	5人	3人
妙見坂児童会	74人	3人	3人
旭児童会	88人	3人	3人
藤が尾児童会	95人	3人	5人
私市児童会	81人	3人	3人
私市児童会分室	35人	2人	2人
計	1,020人	41人	36人

(2) 放課後児童会運営委員会

- 日 時 令和5年7月19日（水）午後7時から
- 内 容
- ・令和4年度放課後児童会事業報告について
 - ・令和4年度放課後児童会育成活動費決算報告について
 - ・令和5年度放課後児童会について

(3) 指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で8回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全8回）

内 容 ハラスメント研修、虐待対応研修、他

○市外研修会

- ・大阪府放課後児童支援員等資質向上研修

内 容 子どもの集団づくりとあそび、子どもの人権と倫理等

参加人数 11人

- ・大阪府放課後児童支援員認定資格研修

内 容 子どもを理解するための基礎知識他

参加人数 10人

2. 第1児童センター

健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

(1) 年間利用者数内訳

年齢内訳 \ 部屋別	体育室	研修室	和室
大人（19歳以上）	1,385人	51人	9人
児童等（ 〃 未満）	3,947人	1,494人	2,097人
計	5,332人	1,545人	2,106人
合計	8,983人		

(2) 利用内容

- ①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等
- ②研修室：自主学習、理科工作教室等
- ③和 室：自主学習、遊戯（オセロ・将棋）等

圖 書 館

図書館

倉治図書館電気・機械設備等改修工事により、快適な読書環境の整備を図り、工事に伴う臨時休館中においても、移動図書館車を活用した臨時窓口開設など、市民サービスの維持に努めた。

また、倉治図書館に授乳室を設置、児童書コーナーのカーペットを改修したほか、市民団体よりトイレブース用ベビーチェアの寄贈を受けるなど、子どもの読書活動推進、子育て世代の図書館利用促進のため、環境整備を行った。このほか、寄贈を受けた返却ポストを市内商業施設へ設置し、利便性の向上を図った。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

館名	受入冊数				蔵書冊数			
	一般書	児童書	雑誌等	合計	一般書	児童書	雑誌等	合計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,576 <2,348>	911 <893>	750 <701>	4,237 <3,942>	64,088 [50,841]	34,227 [23,581]	2,118 [1,422]	100,433 [75,844]
青年の家図書室	2,164 <2,114>	753 <737>	651 <621>	3,568 <3,472>	46,285 [39,718]	22,475 [20,242]	1,454 [1,288]	70,214 [61,248]
星田会館図書室	1,336 <1,303>	724 <716>	430 <407>	2,490 <2,426>	17,473 [17,247]	11,994 [11,947]	695 [695]	30,162 [29,889]
第1児童センター こども図書室	63 <62>	375 <354>	91 <88>	529 <504>	634 [634]	14,395 [14,395]	189 [189]	15,218 [15,218]
地域家庭文庫	13 <13>	155 <155>	0 <0>	168 <168>	290	14,354	0	14,644
その他(団体等)	0 <0>	1 <0>	0 <0>	1 <0>	9	7,084	0	7,093
合計	6,152 <5,840>	2,919 <2,855>	1,922 <1,817>	10,993 <10,512>	128,779 [108,440]	104,529 [70,165]	4,456 [3,594]	237,764 [182,199]

< >内は購入冊数 []内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	64,738	29,224	93,962	68,315	29,959	98,274	4,312
青年の家図書室	101,457	49,593	151,050	103,993	50,513	154,506	3,456
星田会館図書室	73,042	54,407	127,449	73,540	54,740	128,280	831
第1児童センターこども図書室	7,857	19,929	27,786	7,862	20,016	27,878	92
自動車文庫	4,505	2,120	6,625	4,511	2,199	6,710	85
Web	25,064	12,935	37,999	25,064	12,935	37,999	-
合計	276,663	168,208	444,871	283,285	170,362	453,647	8,776

館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	4,863	1,002	5,865	20,729	2,648	23,377	39
青年の家図書室	7,109	1,267	8,376	40,649	4,839	45,488	32
星田会館図書室	3,479	899	4,378	26,877	4,133	31,010	14
第1児童センターこども図書室	665	461	1,126	4,839	1,558	6,397	0
自動車文庫	263	132	395	1,210	175	1,385	2
Web	—	—	—	31,942	6,057	37,999	—
合計	16,379	3,761	20,140	126,246	19,410	145,656	87

*登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

*館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	3,634	11,612	368	223	153	7,989	4,550	28,529

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、購入や相互貸借制度利用により予約・リクエスト資料の提供に努めた結果、前年度に比べ、2,177冊の増加となった。

インターネットサービスの利用促進により、予約・リクエスト冊数全体におけるWeb予約冊数の割合は10年以上増加を続けており、令和5年度は77.4%となった。

予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	2,791
青年の家図書室	8,618
星田会館図書室	5,095
第1児童センターこども図書室	1,270
自動車文庫	313
Web予約	61,985
合計	80,072

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借統計

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	2,392	78	301	1,880	4,651
貸出冊数	34	42	222	766	1,064

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計1,210枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫事業

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスをめざし、移動図書館車(ブンブン号)にて市内11か所のステーションを隔週で巡回した。このほか、こども園等への夏季巡回やイベントへの参加、倉治図書館臨時休館中の臨時窓口など、移動図書館車の積極的な活用を行った。

①自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
郡津駅前(松塚公園)	229	864	水	14:00～14:45
星田西体育施設前	259	831		15:30～16:30
ゆうゆうセンター前	69	326		14:00～14:30
磐船駅北1号公園	128	1,093		14:45～15:30
藤が尾	163	682		15:50～16:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)	74	361	木	13:30～14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	27	83		14:45～15:15
南星台公園	76	342		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	41	188		13:30～14:00
星田山手自治会館前	133	703		14:30～15:15
星田山手1丁目	186	1,237		15:30～16:30
合計	1,385	6,710		

②ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ 計14園 1,213冊貸出

③ブンブン号による「交野いきいきマルシェ・おりひめの駅」への参加

令和5年10月22日(日)10:00～15:00 いきいきランド交野

内容:貸出・返却・予約本受付、ボランティアグループによる屋外でのおはなし会(3回実施)

利用者数:63人 おはなし会参加者数:231人

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和5年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 8,776冊

・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 269人

9. 障がい者・高齢者サービス等

障がい者や高齢者、日本語を母国語としない人など、図書館利用に支障のある方々も含めたすべての人が読書に親しむことができるよう、様々な形態の資料整備に努めた。

受入(借受)・蔵書数

	点字図書	デージー図書	録音図書(借受)	大活字本	LLブック	英語絵本
令和5年度受入	16	19	96	34	6	7
蔵書総数(冊・点)	477	108	—	616	52	198

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて実施している。令和5年度は12回で467冊の絵本を配布した。

11. 年間行事・取組み

摂南大学現代社会学部との連携(FAL)事業、みんなの絵の本広場開催等、関連機関や市民団体と連携し、新規事業に取り組んだ。

(1) 定例おはなし会・子ども読書の日記念特別おはなし会

子どもと絵本をつなぐ場として、ボランティアとの協働により絵本の読み聞かせを実施

倉治図書館 年21回(第2、4水曜日開催) 参加者数 延べ217人

青年の家図書室 年22回(第2、4金曜日開催) 参加者数 延べ163人

星田会館図書室 年11回(第3木曜日開催) 参加者数 延べ101人

第1児童センターこども図書室 年25回(第1水曜日2回開催) 参加者数 延べ187人

(2) おたのしみ会

年1回、定例おはなし会の特別版として夏季・冬季・春季の長期休暇期間等に各館(室)で開催

内容:読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など 参加者数 合計62人

(3) プンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者/演題
令和5年7月25日(火) 15:15~16:00	武道施設2階作法室	29人	おはなしデュオ♪くみどり♪/パネルシアター 変身組木、パペット、読み聞かせ、紙芝居
令和6年2月11日(日) 14:00~15:00	倉治図書館2階視聴 覚室	46人	人形劇団「おい〜で」/ 人形劇、うたあそびほか

(4) 講座等

① 絵本学講座 2023

令和5年12月1日(金)10:00~12:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)

内容:「絵本のなかの多様性~いろいろ絵本・いろいろ世界~」

参加者数:28人

② 使ってみようはじめての図書館ホームページ/図書館バックヤード見学

令和6年2月20日(火) 9:30~10:30 / 10:45~11:45 倉治図書館

講師:図書館職員

内容:図書館のホームページから蔵書検索、予約までの流れを説明

開館前の館内・書庫・自動車文庫見学等

参加者数:4人

(5) 図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3~6か月)コーナーと大人向けの特集コーナー、同じテーマで一般書・児童書を共に展示する特集コーナーを設置している。星田会館図書室では、大相撲春場所(春日野部屋来訪)に合わせ「相撲関連本」コーナーを設置した。

(6) 小学校訪問おはなし会

依頼のあった1校(全学年)270人に対し、2日間にわたり読み聞かせ、本の紹介などを実施した。

(7) 図書館見学

6小学校から依頼があり、合計474人が来館(室)、利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(8) 中学校の職場体験学習・図書館実習等

3中学校から合計6人を受け入れ、図書館業務の体験を通して図書館を身近に感じ、今後の図書館利用や本への興味・関心につながるよう実習を行った。

また、「小・中学校社会体験研修」で市立小学校教員2人、「社会教育実習」で京都大学教育学部の学生1人の受け入れを行った。

(9) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。小学校への団体貸出に占める学校巡回便の利用冊数は9,696冊となった。

(10) 職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。実施回数7回 参加者総数151人

また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

(11) リサイクル・フェア

除籍した本の有効利用を図るため、市民や団体を対象に3日間実施。市民342人と25団体に合計5,407冊のリサイクル本を提供した。

(12) FAL(フィールド型アクティブ・ラーニング事業)

令和5年4月に創設された摂南大学現代社会学部と連携し、単位認定対象授業として学びの場の協力を行うと同時に、学生の技術やアイデアを借りて、市民向けイベントの開催、図書館を「場」とした読書振興に取り組んだ。令和5年8～9月にかけて、いずれも倉治図書館にて開催。

①大学生おすすめの本の展示

②本をさがしてスタンプを集めよう 参加者:40人

③おりがみ&クイズ大会 一大学生と一緒に遊ぼうー 参加者:22人

④夏を満喫!トランプで遊ぼう 一大学生と一緒につくるよ 遊ぶよー 参加者:23人

⑤トークイベント「本を介したコミュニティづくりーみんなで考える読書の可能性ー」

まちライブラリー ブックフェスタ・ジャパン2023との連携企画 参加者:23人

(13) その他事業

①みんなの絵の本広場(共催:交野市障害児(者)親の会)

令和6年3月16日(日)10:00～15:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:加藤啓子氏(絵本あれこれ研究家)

②他課との連携事業

「家康公大坂夏の陣プロジェクト」「かたの機織り教室20周年記念展」(いずれも担当課:社会教育課文化財係)において、関連本の展示・貸出を実施

12. 第4次交野市子ども読書活動推進計画(2022年度～2026年度)

令和4年3月、「第2・3次交野市子ども読書活動推進計画」を引き継ぎながら、時代の変化を踏まえてその内容を見直し、今後の子どもの読書活動を推進する環境を整えるため、前計画の改定版として「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定。令和5年度も本計画に基づき、様々な事業を実施した。

(1) 新規事業

①「(仮称)赤ちゃんタイム」

アンケートを実施し、多くの賛同を得て、令和6年3月から倉治図書館にて試行開始。

②「子どもが集う場所での児童書の充実」

新設のこども食堂に対し、「まちのこども図書館」として資料の提供を行うなど、連携を図った。

(2) 第2・3次計画から継続する取組み

①「一日図書館員」小学生がカウンター業務や書庫作業など図書館員の仕事を体験 参加者数 4人

②「ぬいぐるみおとまり会」子どもたちがお気に入りのぬいぐるみとおはなし会に参加、その後図書館で一晩を過ごすぬいぐるみの様子を写真に収め、プレゼントする催し 参加者数19人

13. ボランティアとの協働

子どもや障がい者の読書活動を推進するためにさまざまな活動を行っているボランティアグループと協働でイベントを実施した。

- (1) 朗読ボランティア : デイジー図書(録音図書)の作成、提供
- (2) 地域家庭文庫 : 5文庫に年間各60冊の新刊提供、「ストーリーテリング研修会」の開催
- (3) よみきかせボランティア : 「定例おはなし会」「おたのしみ会」「マルシェ屋外おはなし会」の開催

14. 交野市図書館協議会

第1回 令和5年6月27日(火) 15:00~16:10 青年の家2階会議室 出席委員14人

- 案件: (1) 令和4年度事業報告について
(2) 令和5年度事業計画について
(3) 第4次交野市子ども読書活動推進計画 進捗状況について

15. 刊行物

「令和4年度 交野市立図書館年報」 約150部 府・他市図書館等に配布
「いっしょによんで 赤ちゃん」と 約500部 4か月児健診時に配布
「図書館カレンダー」令和5年4月号~令和6年3月号 約300部 図書館窓口にて配布

16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、平成28年度~平成30年度までに公共施設、地域、店舗等の市内25か所に「まちの図書館」を設置した。

令和5年度は、例年の補充・入替希望調査に併せて、各施設等に対し訪問での現況調査を実施した。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。

令和5年度は、2社より6誌の提供があった。

14 . 消防本部

総務課

予防課

警備1・2課

(消 防) 総 務 課

総務課

庶務・管理係

多様化するあらゆる災害等に適切に対応するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターの各種教育訓練に職員を派遣し、人材育成の充実・強化を図った。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の習得のため、気管挿管病院実習及び就業中再教育実習に関西医科大学総合医療センターへ職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。併せて、大阪市高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程に1名の職員を派遣し、救急救命士を1名増員させ、消防力の充実強化を図った。

また、市内の3年生児童や園児が社会科学習の一環として、消防署に来署し、市民の安全を守るため日夜職務に励む消防職員の業務内容について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	26,940,102	28,073,776	30,663,631
消防予算	862,128	830,682	901,237
比率（%）	3.2	3.0	2.9

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
消 防 費	862,128	830,682	901,237	
内 訳	常 備 消 防 費	791,571	787,653	823,059
	非 常 備 消 防 費	35,330	35,379	40,168
	消 防 施 設 費	34,877	7,300	37,660
	水 防 費	350	350	350

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 消防本部（署）階級別職員数

(条例定数78人)

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	9	38	21	0	9	78

4. 現有職員配置状況（条例定数78人）

令和6年3月31日現在

所 属	年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	1	2	1	2	1	2	1	2
消 防 長			1		1		1	
消 防 次 長			1		0		0	
署 長			(1)		(1)		(1)	
次 長			2		2		2	
総 務 課			5		8		6	
予 防 課			5 (1)		6		6 (2)	
警 防 課			2		2		4 (2)	
通 信 指 令 室			(2)		(2)		(2)	
消 防 署	1				1		1	
警 備 課	2		64 (1)		2		63 (4)	
計			78		78		78	

※（ ）は兼務

5. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	1,422,660円/年	あいあいメンテナンス株式会社
電 気 管 理 委 託	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	326,260円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和5年7月7日	108,900円	株式会社西工務店
消 防 用 設 備 点 検	令和6年3月26日	33,000円	有限会社ダイトー

6. 消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
7月19日	放課後デイサービスきらり	15	11月17日	郡津小学校	80
7月21日		15	11月20日	私市小学校	76
8月21日		15	11月30日	倉治小学校	112
10月12日	妙見坂小学校	77	12月8日	星田小学校	62
10月13日	藤が尾小学校	53	2月28日	岩船小学校	65
11月6日	私市保育園	22	2月29日	旭小学校	52
11月8日	交野みらい小学校	109	3月7日	天野ヶ原保育園	15
11月16日	子育てサークル げんきつず・まみい	10			
	計		778人		

7. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場所	人員
5月1日、7月1日、 9月1日、11月1日	火災調査指導者育成研修	リモートによる研修	1名
5月8日～5月18日	第303回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5月22日～6月1日	第133回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
5月23日～6月27日	大型第一種運転免許教習	阪奈自動車教習所	1名
6月1日～6月2日	大阪市消防局受託研修 高度専門教育指揮研修（第18期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月5日～10月5日	準中型5t限定解除自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
6月6日～6月13日	第304回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
6月7日～6月23日	令和5年度指導救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月15日～6月22日	第305回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1名
6月21日	安全運転管理者及び副安全運転管理者講習	寝屋川市立地域交流センター	2名
6月21日～6月30日	高度専門教育上級救助研修（第10期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月26日	令和5年度水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
7月4日～7月6日	令和5年度高度専門教育上級予防研修（第10期）建築・設備コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月4日～7月11日	第306回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
8月1日～8月3日	令和5年度高度専門教育上級予防研修（第10期）査察コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月1日～3月11日	令和5年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月5日～9月6日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	大東四條畷消防本部	2名
10月4日～3月27日	第115回初任教育	大阪府立消防学校	1名
10月10日～10月20日	第307回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月24日～11月17日	第308回専科教育救助科	大阪府立消防学校	1名
11月2日～1月13日	準中型5t限定解除自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
11月14日～11月15日	第170回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月15日～11月16日	令和5年度専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防（ステップアップ）」コース	兵庫県こころのケアセンター	1名
11月20日～11月28日	高度専門教育特殊災害研修（第5期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
11月22日～12月1日	第134回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
3月4日～3月6日	火災調査研修（第37期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
3月21日	令和5年度救助隊電気災害研修	関西電力株式会社 配電研修センター	1名
合計			34名

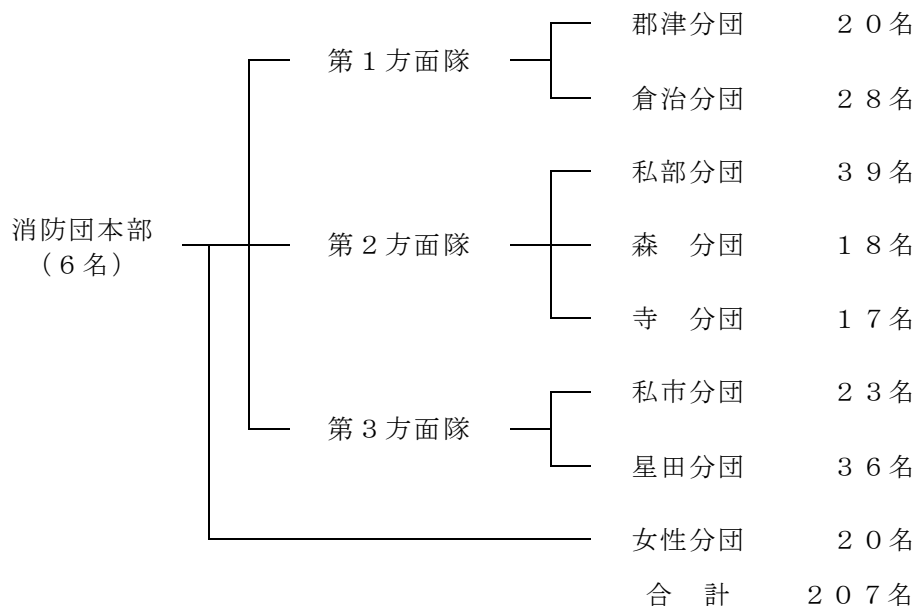
消防団係

消防団は常備消防との円滑な連携のもと、自らの地域は自らで守るという郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、献身的に日々消防活動の遂行にあたっています。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため、各種大会や教育課程に151名の団員が参加した。
- (2) 大阪府消防大会が9月に開催され、北河内地区を代表して小型ポンプの部に出動した。このため5月から9月までの4か月間、延べ38回793名の団員が訓練に参加した。
- (3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を延べ6回実施し、164名の団員が市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (4) 石川県に於いて開催された第29回全国女性団員活性化大会に女性団員2名が参加した。
- (5) 春秋行楽シーズン中、延べ10日間、車両25台、団員72名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (6) 市立認定こども園等3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。14名の団員が防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (7) 歳末特別警戒に延べ4日間、270名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (8) 火災出動のため、延べ1回、団本部及び1分団、28名が出動した。
- (9) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ111回、1136名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

令和6年3月31日現在



2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6回 45名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校	2回 20名
5月～9月	小型ポンプ操法	市立第四中学校	38回 793名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1回 49名
9月	大阪府消防大会	消防学校	1回 57名
10月	初級指導課程	消防学校	1回 2名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	4回 27名
10月～12月	おりひめ安全教室	市内認定こども園等	3回 14名
11月	全国女性消防団員活性化大会	石川県	1回 2名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 53名
11月	秋の火災予防運動店頭広報	カインズ店頭広報	1回 15名
10月～11月	現場指揮課程	消防学校	2回 4名
11月	消防関係者合同慰霊祭	消防学校	1回 1名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 270名
12月	機関科ポンプ車課程	消防学校	1回 2名
1月	分団指揮課程	消防学校	1回 2名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 80名
3月	春の火災予防運動店頭広報	カインズ店頭広報	1回 16名
3月	大阪府消防協会表彰式	エル・おおさか	1回 6名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	72回 719名
年間	地域防災訓練	管内全域	15回 254名

3. 火災等出動状況

出動状況	月別												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
出動回数										1			1
分団数										1			1
出動車両										2			2
出動人員										28			28

4. 階級別団員数

令和6年3月31日

階級 分団	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	2	1	2	14	20
郡津分団	0	0	1	9	2	2	6	20
倉治分団	0	0	1	3	2	3	19	28
私部分団	0	0	1	5	2	4	27	39
森分団	0	0	1	6	2	2	7	18
寺分団	0	0	1	5	2	2	7	17
私市分団	0	0	1	6	2	3	11	23
星田分団	0	0	1	7	2	4	22	36
計	1	5	8	43	15	22	113	207

5. 年齢別団員数

令和6年3月31日

年齢 分団	年齢									計
	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	
団本部	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6
女性分団	0	0	1	1	2	4	4	4	4	20
郡津分団	0	1	0	2	0	7	3	3	4	20
倉治分団	1	0	1	6	4	4	6	4	2	28
私部分団	0	1	3	6	5	13	5	6	0	39
森分団	0	0	2	1	1	4	3	4	3	18
寺分団	0	0	0	2	2	6	4	3	0	17
私市分団	1	0	3	2	6	3	3	4	1	23
星田分団	0	0	4	3	4	7	5	5	8	36
計	2	2	14	23	24	48	33	36	25	207

6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	計
	団本部	0	0	0	1	0	1	4	
女性分団	6	6	6	2	0	0	0	20	
郡津分団	3	3	2	4	4	2	2	20	
倉治分団	4	8	5	2	6	2	1	28	
私部分団	4	8	8	5	7	5	2	39	
森分団	3	2	4	2	5	2	0	18	
寺分団	0	4	7	2	2	2	0	17	
私市分団	5	3	3	3	3	3	3	23	
星田分団	5	5	3	5	5	9	4	36	
計	30	39	38	26	32	26	16	207	

7. 団員職域状況

令和6年3月31日

市内(自営業)	市内(会社員等)	市外	計
46	51	110	207

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
3名	1,099,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 310,125円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	R1	大阪814 ゆ・1	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	R1	大阪830 て1919	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪880 む・1	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

(消 防) 予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、各事業所への警火心の高揚を図った。また、フレンドタウン交野にて火災予防イベントを実施し、市民への防災意識の向上を図った。
3. 春（4月16日～5月5日）、秋（10月1日～11月3日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕・幟を設置することにより、入山者等に対して山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年8回（第1回5月16日、17日）（第2回6月20日、21日）（第3回7月29日、30日）（第4回9月13日、14日）（第5回10月31日、11月1日）（第6回12月2日、3日）（第7回1月11日、12日）（第8回2月20日、21日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。

1. 防火対象物

区分	対象物	対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	31
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	18
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	61
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	468
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3)	病院((1) に掲げるものを除く。)、診療所((2) に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	19
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	34
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	8
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	18
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	8
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	9
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	43
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	160
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	65
15		前各号に該当しない事業場	126
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	102
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	40
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1,265

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	39	110	149
増築	2	1	3
改築	0	0	0
その他	0	2	2
計	41	113	154

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	2
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	2
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	7
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	8
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院(1)に掲げるものを除く。)、診療所(2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	4
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	3
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	1
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	3
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	1
12	イ 工場又は作業場	1
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	0
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	3
15	前各号に該当しない事業場	6
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	7
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	2
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	104
計		154

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舍・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	図書館等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特防を含む	複合用途防火対象物	特防を含まない	複合用途防火対象物	計
消 火 器	1		3	8	12	1	10				2		1	2	7		4		51
屋 内 消 火 栓 設 備											3								3
スプリンクラー設備				2			4								5				11
スプリンクラー設備 (水道直結式)							2												2
水噴霧等消火設備 (粉末・移動式)																			0
屋 外 消 火 栓 設 備																			0
自動火災報知設備	6	2	1	6	15	2	15	6	1		6			2	13		1		76
総 合 操 作 盤																			0
特定小規模施設用 自動火災報知設備																			0
共同住宅用 自動火災報知設備																			0
非 常 警 報 設 備	1		1	1						1							1		5
非 常 警 報 設 備 (放送設備)				2		2									5				9
漏 電 火 災 警 報 器					1														1
消防機関へ通報する 火災報知設備																			0
避 難 器 具	1		2		6		4								1				14
誘 導 標 灯 識	1		3	7	14	1	10	12		1	3			8	12		4		76
連 結 送 水 管																			0
消 防 用 水																			0
動 力 消 防 ポ ン プ																			0
合 計	10	2	10	26	48	6	45	18	1	2	14	0	1	12	43		10		248

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 消防用設備等の種類	1		2				3		4		5		6										7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		16のニ	16の三	17	18	19	20				
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ(1)	イ(2)	イ(3)	イ(4)	ロ(1)	ロ(2)	ロ(3)	ロ(4)	ロ(5)	ハ(1)	ハ(2)	ハ(3)	ハ(4)	ハ(5)	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ									
	劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	性風俗関連特殊営業を営む店舗	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	診療所（特定診療科目を有する診療所（4人以上の患者を入院させる施設を有すること。））	病院（（1）に掲げるものを除く。）	病院（（2）に掲げるものを除く。）	診療所又は入所施設を有しない診療所	患者を入院させるための施設を有しない診療所	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	老人デイサービスセンター、老人ホーム、老人福祉センター等（（ロ）（1）に掲げるものを除く。）	更生施設	児童発達支援センター等	児童養育施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	児童発達支援センター等	障害者支援施設、共同生活援助施設等（（ロ）（5）に掲げるものを除く。）	幼稚園又は特別支援学校	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	空機に掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所	特防を含む複合施設	用途防火対象物以外の複合施設	用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上	のアーケード	市長村長の指定する山林	総務省令で定める舟車		
計	1,265	3	31	0	1	0	1	1	18	61	1	468	0	0	4	19	34	0	0	0	4	8	0	18	0	8	9	43	3	0	0	6	17	160	0	12	0	65	126	102	40	0	0	2	0	0	0					
消火器具	1220	3	25	0	2	0	1	1	22	62	1	459	0	0	5	23	31	0	0	0	5	9	0	19	2	12	8	43	3	0	0	5	12	144	0	15	0	72	117	93	24	0	0	2	0	0	0					
屋内消火栓設備	122	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	15	0	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	22	0	0	0	1	0	43	0	0	0	6	10	6	1	0	0	0	0	0	0					
スプリンクラー設備	47	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	31	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0					
水噴霧等消火設備	77	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	31	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	3	8	7	0	0	0	0	0	0	0					
動力消防ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0					
屋外消火栓	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0					
自動火災報知設備	572	3	12	0	2	0	1	0	1	34	6	149	0	0	5	6	31	0	0	0	5	5	0	13	0	11	7	38	2	0	0	4	2	94	0	7	0	24	38	65	5	0	0	2	0	0	0	0				
ガス漏れ火災警報設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消防機関へ通報する火災報知設備	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	33	0	0	0	5	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	259	3	18	0	2	0	0	1	18	13	0	99	0	0	1	7	7	0	0	0	1	1	0	3	0	1	4	12	1	0	0	0	7	5	0	0	0	0	25	26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
避難器具	203	0	5	0	0	0	0	0	2	1	0	119	0	0	1	3	14	0	0	0	0	1	0	4	0	1	4	7	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	7	26	4	0	0	0	0	0	0	0	0			
誘導灯	626	3	43	0	2	0	1	1	32	66	1	57	0	0	5	26	31	0	0	0	5	14	0	19	5	20	10	28	3	0	0	2	7	27	0	4	0	29	79	90	16	0	0	0	0	0	0	0	0			
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
連結送水管	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

地区別	階 数								
	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉 治	22	3	1	0	0	0	0	0	26
東倉治	9	5	0	1	0	0	0	0	15
神宮寺	1	0	0	0	0	0	0	0	1
郡 津	22	9	1	0	1	0	1	0	34
松 塚	1	1	6	1	1	0	0	0	10
幾 野	26	12	2	0	1	0	0	0	41
私 部	29	22	3	0	2	0	0	0	56
私部南	5	1	1	0	1	0	0	0	8
私部西	26	11	6	4	4	1	0	3	55
梅が枝	2	0	25	1	2	0	0	0	30
青 山	3	0	0	0	0	0	0	0	3
向井田	1	1	1	0	0	0	0	0	3
天野が原町	14	3	0	1	0	0	0	0	18
森 北	8	5	3	2	1	1	0	0	20
森 南	10	3	1	0	0	0	0	0	14
傍 示	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	7	4	0	1	0	0	0	0	12
寺南野	1	2	0	0	0	0	0	0	3
私 市	19	5	0	0	0	1	0	0	25
私市山手	3	0	0	0	0	0	0	0	3
大字私市	1	0	0	0	0	0	0	0	1
星 田	41	13	9	5	1	2	0	0	71
星田北	25	10	3	1	0	0	1	0	40
星田西	4	3	11	0	1	0	0	0	19
星田山手	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤が尾	7	1	25	1	0	0	0	0	34
妙見坂	5	13	0	0	0	0	0	0	18
妙見東	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南星台	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	292	127	99	18	15	5	2	3	561

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	17	10	8	5	7	5	8	10	3	5	3	9
解任	16	9	4	5	7	1	7	7	1	5	2	8	72

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	15	12	17	13	21	10	11	19	20	10	31	28

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月16日	2	1	10			13
4月23日	2	1		5		8
4月29日	2	1		5		8
4月30日	2	1			5	8
5月3日	2	1			7	10
5月4日	2	1	5			8
5月5日	2	1	5			8
10月1日	2	1	5			8
10月8日	2	1			10	13
10月9日	2	1			5	8
10月15日	2	1		5		8
10月22日	2	1		5		8
10月29日	2	1	10			13
11月3日	2	1		5		8
計	28	14	35	25	27	129

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	62回	4,896人

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月4日～6月10日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和5年度	3	24	1	1	11	4	2	15	1	11	73
令和4年度	4	26	1	1	13	1	2	15	1	11	75
増減	-1	-2	0	0	-2	3	0	0	0	0	-2

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	3	22	1	1	11	4	2	15	1	11	71
第5類		1									1
第6類											0
混在		1									1
計	3	24	1	1	11	4	2	15	1	11	73

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	2	1	7	2	3	3	2	1	3	3	1	3	31

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可						1					1
設置完成検査						1					1
変更許可	2							2		2	6
変更完成検査	1							2		2	5
常置場所変更許可						2					2
常置場所変更完成検査						2					2
仮使用承認	2							2		1	5
仮貯蔵仮取扱承認											0
予防規程認可								6			6
廃止届	1	2			2						5
譲渡引渡届	1	1			2						4
保安監督者選解任届		2			1	2		8			13
氏名・名称・変更届		3	1		1		1	8		1	15
軽微な変更届	1						1		9	3	14
危険物災害発生届										2	2
品名、数量又は倍数変更										1	1
地下タンク点検結果報告										2	2
危政令23条特例申請書										1	1
改善（計画）報告書								5			5
計	8	8	1	0	6	8	2	33	9	15	90

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			2
東倉治		2						1			3
神宮寺											0
郡津		1			1						2
松塚					1					1	2
幾野	3	12			3		1	3		5	27
私部						1					1
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市			1					3		1	5
私市山手											0
星田					1				1		2
星田北		7			2	3		5		2	19
星田西											0
星田山手											0
藤が尾				1							1
妙見坂											0
妙見東											0
南星台											0
計	3	24	1	1	11	4	2	15	1	11	73

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	2
火薬類関係事務処理件数	7

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区 分 年度別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和5年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
令和4年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1						1		2
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6
私 部								1		1
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								2		2
青 山										0
向 井 田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市								2		2
私 市 山 手								1		1
星 田		2						4		6
星 田 北	1	1				1		1	1	5
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数
一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

内 容	件数
高圧ガス製造施設等変更許可申請書	1
高圧ガス製造施設等完成検査申請書	1
第二種貯蔵所設置届	1
第二種貯蔵所位置等変更届出書	1
第二種貯蔵所廃止届書	1
高圧ガス販売主任者届	1
特定高圧ガス取扱主任者届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	2
指定保安検査機関保安検査結果報告書	2
氏名、名称、住所等の変更届出書	3
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	6
計	20

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

(単位：件)

年度別	区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
令和5年度		5	5	5	1	16
令和4年度		5	5	5	1	16
増減		0	0	0	0	0

1 1. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
	倉 治					0
	東 倉 治					0
	神 宮 寺					0
	郡 津					0
	松 塚					0
	幾 野			1		1
	私 部	1	1	1	1	4
	私 部 南					0
	私 部 西					0
	梅 が 枝	1	1	1		3
	青 山					0
	向 井 田					0
	天野が原町					0
	森 北					0
	森 南					0
	傍 示					0
	寺					0
	寺 南 野					0
	私 市	1	1	1		3
	私 市 山 手					0
	星 田	2	2	1		5
	星 田 北					0
	星 田 西					0
	星 田 山 手					0
	藤 が 尾					0
	妙 見 坂					0
	妙 見 東					0
	南 星 台					0
	計	5	5	5	1	16

1 2. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

内 容	件数
保安機関認定更新申請	3
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
液化石油ガス販売所等変更届出	1
液化石油ガス販売事業報告	5
保安業務実施状況報告	5
保安機関変更届	1
保安業務規程変更認可申請	1
販売事業者登録簿謄本交付申請書	3
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	35

13. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防関係手数料

区 分		件 数	金 額
設置許可手数料	移動タンク貯蔵所	26,000 × 1 件	26,000 円
完成検査手数料	移動タンク貯蔵所	13,000 × 1 件	13,000 円
変更許可手数料	製造所 (10倍以下)	19,500 × 2 件	39,000 円
	移動タンク貯蔵所	13,000 × 2 件	26,000 円
	給油取扱所 (屋外)	26,000 × 2 件	52,000 円
	一般取扱所	19,500 × 2 件	39,000 円
変更完成検査手数料	製造所 (10倍以下)	9,750 × 1 件	9,750 円
	移動タンク貯蔵所	6,500 × 2 件	13,000 円
	給油取扱所 (屋外)	13,000 × 2 件	26,000 円
	一般取扱所	9,750 × 2 件	19,500 円
仮使用承認手数料	製造所 (10倍以下)	5,400 × 2 件	10,800 円
	給油取扱所 (屋外)	5,400 × 2 件	10,800 円
	一般取扱所	5,400 × 1 件	5,400 円
仮貯蔵・仮取扱手数料		5,400 × 1 件	5,400 円
計			295,650 円

(2) 保安三法関係手数料

区 分		件 数	金 額
火薬類	保安検査申請手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス	製造施設等変更許可申請手数料	61,000円×1件	61,000 円
高圧ガス	完成検査申請手数料	45,750円×1件	45,750 円
液化石油ガス	保安機関認定更新手数料	48,500円×3件	145,500 円
液化石油ガス	販売事業者登録簿謄本発行手数料	630円×5件	3,150 円
計			296,400 円

(消防) 警備 1・2 課

警備課

1 火災統計編

令和5年度中に発生した火災は16件で、前年度より2件の減少であり、23日に1件の割合で発生したことになる。

火災種別では、建物火災9件、車両火災3件、その他の火災4件となっている。

出火原因では、電気関係3件、こんろ3件、その他の原因にあつては10件となった。火災による損害額は59,812(千円)で、前年度と比較して、3,489(千円)の減額となった。また、負傷者は3名で前年度より3名増加、死者については0名で前年度より1名減少となった。

2 救急統計編

救急出動件数は4,515件出動し、3,970名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で56件の増加、搬送人員で214名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり約12件出動して、市民約19人(令和5年度末人口77,229人を基準)に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は61件、生存退院は1名であった。

三次救急出動件数は301件発生し、出動件数のうち6.6%を占めている。また、ドクターカーの出動件数は42件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は74件であった。

3 救助統計編

救助出動件数は44件で、前年度より6件の減少となり、火災1件、交通事故10件、水難事故5件、機械による事故1件、建物等による事故22件、その他の事故5件に出動した。

4 通信統計編

指令センターでの交野市への通報件数は6,218件となっており、火災・救急・救助に関する通報件数が全体の74.3%を占めている。

近年の携帯電話・IP電話等(以下「携帯電話等」という。)の普及に伴い、携帯電話等による119番通報の件数が増加し、通報総数に占める割合は、携帯電話が52.8%、IP電話が27.3%となっている。

5 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、3署(交野・四條畷・生駒)合同林野火災防ぎょ訓練、年末年始特別警戒等主要行事を実施。
- (2) 消防出初式は令和6年能登半島地震の対応により中止。
- (3) 大阪府高圧ガス防災訓練へ参加。
- (4) 地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AED の使用方法等15団体、延べ3,200名に訓練指導を実施した。
- (5) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒456名に実施した。
- (6) 中学生を対象とした職場体験を通じて普通救命講習を行い、3校14名に普通救命講習受講証を発給した。
- (7) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設を利用して、救助訓練を実施した。
- (8) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ5回実施した。

6 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和6年3月31日現在、消火栓1,508基、防火水槽40t以上95基となった。

7 各種事業実績

- (1) 山林消防施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設1基と3基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内51件実施(5月～3月)。
- (4) 令和6年能登半島地震において緊急消防援助隊大阪府隊として1月1日～1月21日まで石川県輪島市へ警備課職員4名、日勤者1名の5名を派遣し後方支援活動に従事した。

8 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は189件で、火煙上昇届91件、道路工事届56件、露店・催物開催届41件、煙火打上1件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書16通、救急搬送証明書1通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
総出火件数		16	18	11
内 訳	建物火災	9	11	5
	林野火災	0	0	0
	車両火災	3	4	3
	その他の火災	4	3	3
焼損棟数(類焼含む)		16	11	6
内 訳	全焼	2	0	0
	半焼	0	1	0
	部分焼	4	1	2
	ぼや	10	9	4
焼損建物床面積(m ²)		331	41	0
焼損林野面積(a)		0	0	0
り災世帯数		11	9	2
り災人員		30	27	4
人的被害(人)	死者	0	1	0
	負傷者	3	0	0
損害額(千円)		59,812	63,301	1,409
内 訳	建物(収容物含む)	59,712	60,561	739
	林野	0	0	0
	車両	95	2,460	599
	その他	5	280	71
一日当たりの損害額(千円)		163	173	4
主 な 出 火 原 因	1位	電気関係 3	電気関係 4	こんろ 2
	2位	こんろ 3	たばこ 2	電気関係 1
	3位		こんろ 2	
	4位		火入れ 2	
	その他	10	8	8

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合計	16	1	1	0	1	4	3	1	2	2	1	0	0
地区別													
倉治	1						1						
東倉治	0												
神宮寺	1								1				
郡津	2							2					
松塚	1									1			
幾野	3	1				2							
私部	0												
私部南	0												
私部西	0												
梅が枝	0												
青山	1								1				
向井田	0												
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1						1						
寺南野	0												
私市	0												
私市山手	1						1						
星田	1					1							
星田北	4		1		1	1	1						
星田西	0												
星田山手	0												
藤が尾	0												
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	0												

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
区分					
出動件数		4,515	4,459	3,761	
事故別	火災	8	10	2	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	4	1	0	
	交通事故	290	284	273	
	労働災害	29	26	21	
	運動競技	20	23	12	
	一般負傷	812	741	619	
	加害事故	13	13	7	
	自損行為	26	32	26	
	急病	3,091	3,147	2,630	
	その他	転院搬送	211	167	146
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	11	15	25
搬送人員		3,970	3,756	3,337	
搬送別	管内	1,266	1,080	820	
	管外	2,704	2,676	2,517	
一日当たりの出動件数(件)		12.33	12.22	10.30	
一日当たりの搬送人員(件)		10.84	10.29	9.14	

(2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	4,515	8	0	4	290	29	20	812	13	26	3091	222	551
倉治	394	1	0	1	28	1	0	64	5	6	285	3	54
東倉治	106	0	0	1	3	1	6	16	1	1	77	0	16
神宮寺	45	0	0	0	3	0	0	13	0	0	28	1	9
郡津	274	0	0	1	20	1	0	50	0	3	197	2	40
松塚	189	1	0	0	5	0	0	26	0	0	87	70	18
幾野	206	3	0	0	15	6	3	36	2	2	133	6	31
私部	465	0	0	1	14	1	1	96	1	3	336	12	55
私部南	97	0	0	0	4	0	3	22	0	0	68	0	7
私部西	232	0	0	0	25	3	0	42	0	2	119	41	31
梅が枝	158	0	0	0	4	1	0	22	0	2	113	16	18
青山	41	0	0	0	4	0	0	6	0	0	30	1	5
向井田	67	0	0	0	12	0	2	10	0	0	43	0	8
天野が原町	197	0	0	0	13	0	3	43	0	0	129	9	17
森北	108	0	0	0	5	1	0	22	0	1	77	2	11
森南	87	0	0	0	4	0	0	14	2	0	60	7	8
傍示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	61	0	0	0	2	0	1	18	0	0	39	1	7
寺南野	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
私市	288	0	0	0	24	3	0	54	1	3	202	1	40
私市山手	88	0	0	0	1	0	0	12	0	0	74	1	11
星田	547	0	0	0	32	1	1	95	1	1	401	15	69
星田北	180	3	0	0	41	7	0	30	0	0	96	3	27
星田西	102	0	0	0	5	0	0	12	0	0	77	8	15
星田山手	78	0	0	0	1	0	0	20	0	0	57	0	7
藤が尾	240	0	0	0	12	0	0	40	0	1	164	23	20
妙見坂	109	0	0	0	4	1	0	21	0	0	83	0	14
妙見東	68	0	0	0	1	0	0	9	0	0	58	0	4
南星台	76	0	0	0	4	1	0	18	0	1	52	0	8
大字森	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	9	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0	0

※その他は管外出動によるもの

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	3,970	2	230	158	1,054	2,526

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10~20 分未満	20~30 分未満	30~60 分未満	60~120 分未満	120分 以上
	3,970	0	12	607	3096	248	7
急病	2,730	0	5	351	2,176	192	6
交通事故	232	0	1	46	178	7	0
一般負傷	717	0	0	114	569	33	1
その他(上記以外)	291	0	6	96	173	16	0

(5) 月別出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	4,515	323	345	358	424	402	392	357	335	391	436	356
急病	3,091	212	228	251	301	270	278	233	231	273	294	245	275
交通事故	290	27	25	19	27	23	22	16	22	30	34	27	18
一般負傷	812	52	69	63	72	78	64	79	63	64	77	60	71
その他(上記以外)	322	32	23	25	24	31	28	29	19	24	31	24	32

(6) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	42	7	4	1	2	1	3	5	3	3	4	3
急病	34	4	3	1	2	0	3	4	3	3	3	3	5
交通事故	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般負傷	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
その他(上記以外)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(7) 相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	74(4)	2(1)	2	4	3	9(1)	4	9	5	14(2)	6	9
急病	41(4)	1(1)	1	0	2	5(1)	2	6	2	5(2)	5	9	3
交通事故	6	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	0
一般負傷	18	0	1	2	0	2	2	0	2	5	1	0	3
その他(上記以外)	9	1	0	1	0	2	0	2	1	1	0	0	1

※()内は交野市消防本部から枚方寝屋川消防組合への応援

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和5年度	令和4年度	令和3年度
火災		1	0	0
交通事故		10	13	8
水難事故		5	1	0
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		1	3	3
建物等による事故		22	21	21
ガス及び酸欠事故		0	0	0
破裂事故		0	0	0
その他の事故		5	12	4
合計		44	50	36

(2) 救助活動状況

(単位:人)

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災	高所救護	/	/	/	1
2	交通事故	閉じ込め、挟まれ、横転、転落	/	2	3	4
3	水難事故	転落	1	1	1	1
4	機械による事故		/	/	/	/
5	建物等による事故	安否確認、閉じ込め、高所救護、破壊・開錠、挟まれ	1	/	5	5
6	ガス及び酸欠事故		/	/	/	/
7	その他	搬送困難、泥中救護	/	/	1	3
合計			2	3	10	14

※負傷程度(人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和5年度	令和4年度	令和3年度
虚誤報		8 (1)	9 (1)	10
警戒		21	18	7
風水害		0	0	1
ガス漏れ		0	0	1
危険物類流出		31 (5)	31 (12)	35 (10)
吹鳴事故		27	25	30
管外応援		0	0	0
PA連携		181 (18)	234 (31)	201 (23)
その他		30	19 (1)	18
合計		298 (24)	336 (45)	303 (33)

※()内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総 数	6,218	690	76	166	6	3,287	128	165	1,700
火 災	36	3	1	5	0	19	0	0	8
救 急	4,566	463	58	128	6	2,350	126	11	1,424
救 助	24	2	0	4	0	17	1	0	0
そ の 他	107	12	15	25	0	47	1	1	6
火災問合せ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
救急問合せ	40	5	0	0	0	26	0	0	9
間 違 い	287	20	0	0	0	247	0	5	15
悪 戯	24	0	0	0	0	20	0	2	2
試 験	43	22	0	0	0	1	0	6	14
医療問合せ	270	13	0	0	0	195	0	0	62
転 送	27	2	0	0	0	22	0	1	2
他	793	148	2	4	0	342	0	139	158

(2) 無線局一覧表

○デジタル

符 号	種 別	
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活 動 波 1 ~ 2
		統 制 波 1 ~ 3
		主 運 用 波 1
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型
		携 帯 型
		車 載 型 受 令 機

14基(常備のみ)
20基
7基(非常備のみ)

(3) 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区气象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報					
	大 雨・ 洪水	暴 風	そ の 他	乾 燥・ 強 風	大 雨・ 洪水	雷	そ の 他	火 災 気 象	地 震	大 雨	高 温	そ の 他	
合 計	1,024	4	1	0	84	12	84	22	212	130	81	29	365

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1,348.5 mm
風 速	年度内平均風速	1.8 m/s
気 温	年度内平均気温	17.0 °C
湿 度	年度内平均湿度	69.4 %

1日あたりの最高雨量	5月7日	123.5 mm
年度内最大風速	8月15日	22.3 m/s
年度内最高気温	7月27日	38.5 °C
年度内最低気温	1月25日	-2.2 °C

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月	春の山火事予防運動(山麓広報)	6	府民の森ほしだ園地駐車場
5月	3署(交野、四條畷、生駒)山林訓練	1	四條畷市 飯盛霊園
	消防用パイプライン等地利調査	12	山地内
	泥歩行訓練(ウェダー取り扱い)	6	私部西2丁目田んぼ
6月	水難訓練	2	星田新池
	東ブロック燃焼実験	1	大阪府立消防学校
7月	第51回消防救助技術近畿地区指導会	1	大阪市消防局高度専門教育訓練センター
10月~11月	秋の山火事予防運動(山麓広報)	8	府民の森ほしだ園地駐車場
10月	列車事故対応訓練	1	JR西日本 東大阪市放出派出所
	高圧ガス防災訓練	1	松原市民運動広場
11月~3月	職員教育訓練(山林踏査訓練)	5	大字星田山地内
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	10	市内全域
	山岳救助訓練	2	獅子窟寺 八丈岩付近
12月	第11回大阪府下救助シンポジウム	1	大阪市消防局
	年末特別警戒巡回広報	3	市内全域
1月~2月	令和6年消防出初式	-	令和6年能登半島地震の緊急消防援助隊派遣に伴い中止
	市民に対して消防車両の写真撮影会	-	
	レスキューネットワークOSAKAグループ訓練	-	
3月	エレベーター事故対応訓練	1	交野市立保健福祉総合センター
	災害救助犬との合同訓練	2	府民の森ひろんど園地
	春の火災予防運動(市内巡回広報)	12	市内全域
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	15	3,200
応急手当普及員講習	2	17
普通救命講習	18	220
上級救命講習	2	16
救命入門コース	34	983
合計		4,436

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
関西創価中学校	令和5年10月25日・26日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	男子5名
交野市立第3中学校	令和5年10月19日		男子4名
交野市立第1中学校	令和5年11月9日・10日		男子2名・女子3名

6. 消防施設等状況編

(1) 管内水利状況

ア 市街地

R6.3.31現在

種別	消火栓 合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内()は耐震性		プール・他
		内()は地上式	内()は地上式	40t以上	20~40t未満	内()は採水口付
合計	1,508(17)	1,441(11)	67(6)	95(54)	4	32(13)
地区別						
倉治	128	126	2	9(7)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	78(2)	74(1)	4(1)	9(4)	1	1(1)
私部	137(1)	137(1)		2(1)	1	
私部南	27(1)	26	1(1)	2(2)		1
私部西	60	58	2	5		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	30	30				
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)		2(2)
私市	102(3)	101(3)	1	3(1)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	160(1)	160(1)		3(1)		4
星田北	87	83	4	21(21)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		6(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和5年度実施

消火栓点検数	398	防火水槽点検数	14	看板交換数	203
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ~ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	1		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	9		
	土生川	S62	399.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	10		
星 田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	3		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	3		
	私部・口山	S63	479	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	20		
	郡南街道北、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,178.77		246	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	登録年	車両番号
交 野 タ ン ク 1	H 2 3	大阪800 は 1 4 - 4 1
交 野 タ ン ク 2	R 2	大阪800 そ 4 7 - 5 0
交 野 タ ン ク 3	H 2 0	大阪831 み 1 1 9
交 野 救 助 1	H 1 9	大阪831 ふ 1 1 9
交 野 救 急 1	H 3 0	大阪830 そ 9 9 - 0 1
交 野 救 急 2	H 2 7	大阪830 せ 9 9 - 0 2
交 野 救 急 3	R 3	大阪830 そ 9 9 - 0 3
交 野 救 急 5	H 2 4	大阪830 せ 9 9 - 0 5
交 野 運 搬 1	H 2 7	大阪800 せ 9 7 - 2 8
交 野 指 揮 1	R 3	大阪830 さ 4 9 - 0 1
交 野 搬 送 1	H 2 4	大阪832 な 1 1 9
交 野 広 報 1	R 1	大阪800 そ 4 5 - 9 2
交 野 査 察 1	H 2 2	大阪880 あ 1 4 - 8 5
庶 務 連 絡 車	H 2 9	大阪503 や 5 8 - 0 9
警 備 連 絡 車	H 1 7	大阪800 す 6 5 - 8 0
救 急 連 絡 車	H 1 8	大阪800 す 9 7 - 4 4

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
山林消防施設 (パイプライン) 倒木処理業務及び下草 除草作業	令和6年1月5日から 令和6年1月31日まで	253,000円	株式会社 前田造園 交野支店
傍示簡易型防火水槽 残土除去	令和6年2月20日から 令和6年3月31日まで	247,500円	有限会社 和紀総合
高圧ガス製造施設定期 自主検査	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	330,000円	キンパイ商事 株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出 される廃棄物は医療廃棄 物であるため、廃棄物の 処理及び清掃に関する法 律第3条第1項の規程に 基づき業務委託	50 ^{リットル} ダンボール箱で収集 22箱×2,530=55,660円	エスク 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6,528,500円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	1基	3基
	0円	708,400円	3,428,150円
合計	4,136,550円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	189	91	56	0	41	1

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り災証明書	16
証明書	0
救急搬送証明書	1
合計	17

15 . 会計室

1. 決算状況

令和5年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和5年度の一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は47,898,369,432円で、前年度と比べ1,682,908,437円(3.6%)の増加となっている。歳出総額は47,110,518,244円で、前年度と比べ1,810,170,628円(4.0%)の増加となっている。歳入歳出差引額は787,851,188円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が224,946,000円で、実質収支額は562,905,188円の黒字となっている。また、単年度収支では、277,939,191円の赤字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、「表1」決算状況のとおりである。

2. 資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は「表2」のとおりで、5月から6月及び2月から翌年度5月にかけて基金の繰替運用、3月から翌年度4月にかけて一時借入金「表3」を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、「表4」のとおりである。

3. 河北会計事務連絡会等の開催

(1) 定例会

開催場所	寝屋川市役所
内 容	収納代理金融機関、請求書の押印省略 他

(2) 事務担当者勉強会

開催場所	寝屋川市役所
内 容	構成市の事務処理にあたっての問題点を共有し、意見交換を行った

4. 指定金融機関・収納代理金融機関

(1) 指定金融機関

区 分	金融機関名	
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	(株) 関西みらい銀行

(2) 収納代理金融機関

区 分	金融機関名	
収納代理金融機関	(株) 三菱 UFJ 銀行	のぞみ信用組合
	(株) 三井住友銀行	枚方信用金庫
	(株) 京都銀行	京都信用金庫
	(株) みずほ銀行	大阪信用金庫
	(株) 池田泉州銀行	近畿労働金庫
	大同信用組合	北河内農業協同組合
	成協信用組合	(株) ゆうちょ銀行

表1 決算状況

一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	47,898,369,432	47,110,518,244	787,851,188	224,946,000	562,905,188
4	46,215,460,995	45,300,347,616	915,113,379	74,269,000	840,844,379
比較	1,682,908,437	1,810,170,628	△ 127,262,191	150,677,000	△ 277,939,191
増減割合	3.6%	4.0%			

一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	31,586,425,575	30,999,650,689	586,774,886	224,946,000	361,828,886
4	30,301,892,886	29,668,716,561	633,176,325	74,269,000	558,907,325
比較	1,284,532,689	1,330,934,128	△ 46,401,439	150,677,000	△ 197,078,439
増減割合	4.2%	4.5%			

国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	7,632,288,015	7,616,225,440	16,062,575	0	16,062,575
4	7,646,396,552	7,535,177,932	111,218,620	0	111,218,620
比較	△ 14,108,537	81,047,508	△ 95,156,045	0	△ 95,156,045
増減割合	△ 0.2%	1.1%			

介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	6,613,318,656	6,580,440,795	32,877,861	0	32,877,861
4	6,330,727,950	6,294,974,076	35,753,874	0	35,753,874
比較	282,590,706	285,466,719	△ 2,876,013	0	△ 2,876,013
増減割合	4.5%	4.5%			

公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	251,322,743	251,322,743	0	0	0
4	254,209,451	254,209,451	0	0	0
比較	△ 2,886,708	△ 2,886,708	0	0	0
増減割合	△ 1.1%	△ 1.1%			

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
5	1,815,014,443	1,662,878,577	152,135,866	0	152,135,866
4	1,682,234,156	1,547,269,596	134,964,560	0	134,964,560
比較	132,780,287	115,608,981	17,171,306	0	17,171,306
増減割合	7.9%	7.5%			

表2

資金収支状況

(単位:円)

区 分		令 和 5 年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
前月末残高 A		1,441,423,900	2,217,108,551	4,052,709,795	4,363,071,635	3,386,491,480	2,816,855,000	2,606,004,593
収	一般会計	1,318,225,645	2,511,236,800	4,967,100,050	884,168,308	1,555,004,464	2,587,641,682	2,445,069,951
	国民健康保険特別会計	48,019,328	479,356,663	718,674,423	562,757,892	532,942,295	525,111,430	548,116,735
	介護保険特別会計	248,600	633,645,397	376,932,036	605,017,480	336,080,312	885,082,636	373,114,688
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	126,062,579	0
	後期高齢者医療特別会計	440,775	121,608,766	134,998,925	217,052,450	123,361,848	169,789,804	63,348,114
	(小計)	1,366,934,348	3,745,847,626	6,197,705,434	2,268,996,130	2,547,388,919	4,293,688,131	3,429,649,488
入	歳計外会計	556,691,935	313,993,735	627,696,159	455,940,011	315,604,113	346,771,140	402,488,442
	一時借入額							
	合計 B	1,923,626,283	4,059,841,361	6,825,401,593	2,724,936,141	2,862,993,032	4,640,459,271	3,832,137,930
支	一般会計	1,021,148,690	1,532,310,206	2,597,808,644	1,825,644,714	1,654,613,784	2,991,784,679	2,270,972,839
	国民健康保険特別会計	60,355,450	490,029,287	424,772,302	671,047,724	648,078,617	651,972,429	715,246,332
	介護保険特別会計	21,296,548	553,372,874	530,455,700	540,736,909	533,974,155	543,564,692	532,317,842
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	126,062,579	0
	後期高齢者医療特別会計	1,120,205	164,181,605	31,854,952	144,458,932	135,270,303	222,457,236	76,460,589
	(小計)	1,103,920,893	2,739,893,972	3,584,891,598	3,181,888,279	2,971,936,859	4,535,841,615	3,594,997,602
出	歳計外会計	322,265,307	279,791,056	415,034,776	519,628,017	460,692,653	315,468,063	436,661,726
	一時借入返済額							
	合計 C	1,426,186,200	3,019,685,028	3,999,926,374	3,701,516,296	3,432,629,512	4,851,309,678	4,031,659,328
令和4年度にかかる収支	収入 D	975,484,867	3,348,743,346	(翌年度繰越金)				
	支出 E	3,197,240,299	1,653,298,435	915,113,379				
当月末残高 (A+B-C+D-E+F)		2,217,108,551	4,052,709,795	4,363,071,635	3,386,491,480	2,816,855,000	2,606,004,593	2,406,483,195
その他	基金繰替	2,500,000,000	-2,500,000,000	-1,600,000,000				
	基金繰替		1,600,000,000					
	合計 F	2,500,000,000	-900,000,000	-1,600,000,000				

出納整理期間があるため令和4年度及び令和6年度の情報も記載しています。

資金収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年		令和6年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
前月末残高 A		2,406,483,195	3,178,651,829	3,215,672,714	2,160,852,009	2,144,799,759	4,931,085,437	2,069,544,779
収	一般会計	2,353,336,621	2,530,039,712	1,485,126,925	1,214,669,709	3,854,744,995	564,200,915	3,299,531,330
	国民健康保険特別会計	557,501,045	544,259,867	712,076,663	798,625,394	951,681,813	475,272,288	177,892,179
	介護保険特別会計	588,684,886	673,539,330	562,116,077	333,547,670	661,907,673	111,512,137	471,889,734
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	210,507,850	154,664,034	185,257,589	64,073,368	293,580,340	38,108,670	38,221,910
	(小計)	3,710,030,402	3,902,502,943	2,944,577,254	2,410,916,141	5,761,914,821	1,189,094,010	3,987,535,153
	歳計外会計	374,809,150	497,670,210	356,653,371	305,935,483	329,819,011	4,353,240	301,987
入	一時借入額					1,000,000,000	1,000,000,000	
	合計 B	4,084,839,552	4,400,173,153	3,301,230,625	2,716,851,624	7,091,733,832	2,193,447,250	3,987,837,140
支	一般会計	1,620,699,537	2,519,894,439	2,339,351,407	2,124,694,840	3,545,373,569	3,403,376,130	1,426,717,047
	国民健康保険特別会計	644,911,402	720,150,138	807,720,793	666,919,593	667,912,342	373,692,771	73,416,260
	介護保険特別会計	531,572,331	560,608,747	535,341,657	545,534,165	544,453,150	588,403,183	2,480,374
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	125,260,164	0	0
	後期高齢者医療特別会計	189,738,903	69,173,827	333,104,294	20,979,721	113,576,126	160,491,994	9,890
	(小計)	2,986,922,173	3,869,827,151	4,015,518,151	3,358,128,319	4,996,575,351	4,525,964,078	1,502,623,571
	歳計外会計	325,748,745	493,325,117	340,533,179	374,775,555	308,872,803	295,629,003	301,987
出	一時借入返済額							
	合計 C	3,312,670,918	4,363,152,268	4,356,051,330	3,732,903,874	5,305,448,154	4,821,593,081	1,502,925,558
令和6年度にかかる収支	収入 D						2,654,964,065	4,076,282,283
	支出 E						1,888,358,892	2,854,267,994
当月末残高 (A+B-C+D-E+F)		3,178,651,829	3,215,672,714	2,160,852,009	2,144,799,759	4,931,085,437	2,069,544,779	4,776,470,650
その他	基金繰替				1,000,000,000	-500,000,000	-1,000,000,000	-1,000,000,000
	基金繰替					1,500,000,000		
	合計 F				1,000,000,000	1,000,000,000	-1,000,000,000	-1,000,000,000

令和5年度 一時借入(基金繰替含む)状況

表3

(単位:円)

区 分	令和5年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
借入先の内訳		基金繰替 1,600,000,000					
借入合計額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
返済先の内訳			基金繰替 1,600,000,000				
返済合計額	0	0	1,600,000,000	0	0	0	0
借入残高	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0
内訳							
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
借入残高のうち基金繰替額	0	1,600,000,000	0	0	0	0	0

区 分	令和5年		令和6年				
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
借入先の内訳				基金繰替 1,000,000,000	基金繰替 1,500,000,000 一時借入金 1,000,000,000		
借入合計額	0	0	0	1,000,000,000	2,500,000,000	0	0
返済先の内訳					基金繰替 500,000,000	基金繰替 1,000,000,000 一時借入金 1,000,000,000	基金繰替 1,000,000,000
返済合計額	0	0	0	0	500,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
借入残高	0	0	0	1,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000	0
内訳							
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	1,000,000,000	0	0
借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	0

令和5年度 基金等資金運用状況

表4

(単位:円)

基金等区分		預金利子
1	財政調整基金	31,419,285
2	公債費管理基金	6,376,212
3	公共施設等整備基金	4,405,034
4	社会福祉事業基金	1,996,729
5	地域保全整備基金	3,037,586
6	都市の緑基金	2,564,590
7	ふるさと創生桜基金	753,112
8	職員退職手当基金	58,054

基金等区分		預金利子
9	第二京阪道路環境監視基金	1,178,875
10	災害対策基金	1,276,551
11	介護給付費準備基金	0
12	国民健康保険財政調整基金	0
13	学校教育振興基金	110,471
14	公営企業資金運用基金	3,172,031
15	歳計現金	496,070
合 計		56,844,600

16 . 議 会 事 務 局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議及び各委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製及び議会だよりの発行などの業務を遂行した。

なお、令和5年度中には議会定例会及び臨時会が計6回開催され、各委員会も数多く開催された。

庶務係・調査係

1. 議員の報酬、期末手当（議員数：令和5年9月まで13人、令和5年10月から15人）

報酬（期末手当除く）		期末手当	
計	92,527,736円	6月	17,214,000円
		12月	14,102,100円
		計	31,316,100円

※月額報酬

議長：621,000円 副議長：571,500円

委員長：550,000円 副委員長：545,000円 議員：540,000円

2. 議員共済費

区分	負担金額
事務負担金	195,000円
給付費負担金	26,535,600円
計	26,730,600円

※算出方法

事務負担金：13,000円×議員定数（15人）

給付費負担金：標準報酬月額（540,000円）×議員数（13人）×12×31.5／100

※上記の標準報酬月額及び議員数は、令和5年4月1日現在

3. 議会報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容及び議会の活動を取りまとめた議会だよりを毎定例会後（年4回）、発行した。

発行日	ページ数	発行部数	印刷製本費
令和5年 5月 1日	10ページ	32,450部	1,035,155円
8月 1日	10ページ	32,550部	1,038,345円
12月 1日	10ページ	32,600部	1,039,940円
令和6年 2月 1日	10ページ	32,650部	1,041,535円
計		130,250部	4,154,975円

4. 議長会及び局長会

(1) 議長会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、議会制度の運営、都市行政に関する調査研究及び各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

令和6年3月末日現在

各議長会	加盟団体数	負担金額
全国市議会議長会	815市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	0円
大阪府市議会議長会	33市	69,000円
河北市議会議長会	7市	0円

※近畿市議会議長会、及び河北市議会議長会については、令和2～3年度のコロナ禍による事業自粛や書面開催により繰越金が増大しているため、負担金の請求がなかった。

(2) 局長会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

(3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

第43回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

日 時	令和6年2月5日(月) 午後2時から
演 題	「最近の水害の変化と防災」
講 師	関西大学理事、社会安全学部 特別任命教授（チェアプロフェッサー） 社会安全研究センター長 工学博士 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭 氏

5. 組合議会及び協議会等

それぞれの分野において、組合議会及び協議会等が組織され、目的達成のための活動が行われた。

令和6年3月末日現在

組合議会・協議会等	加盟団体数
四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市
北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市9町1村
大阪広域水道企業団議会	32市9町1村
片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市

※東部大阪治水対策促進議会協議会のみ負担金あり：70,500円

議事係

1. 定例会の開催及び議案等の審議状況

会 議 区 分		令和5年 第2回議会 臨時会	令和5年 第3回議会 定例会	令和5年 第4回議会 定例会	令和5年 第5回議会 定例会	令和6年 第1回議会 臨時会	令和6年 第2回議会 定例会	合 計
初 日		4月28日	6月2日	10月10日	11月29日	1月30日	2月26日	-
最終日		4月28日	6月28日	11月10日	12月22日	1月30日	3月27日	-
会 期		1日	27日	32日	24日	1日	31日	116日
内 訳	本会議	1日	6日	7日	5日	1日	5日	25日
	総務文教 常任委員会	1日	1日	3日	2日	1日	7日	15日
	都市環境福祉 常任委員会	0日	2日	2日	2日	0日	2日	8日
	議会運営委員会	0日	1日	2日	1日	0日	1日	5日
市 長 提 出 議 案	諮 問				1件			1件
	事 専 項 決 議 処 分 報 告	自治法179条	2件	1件				3件
		自治法180条	1件	1件	2件	3件		1件
	条 例	1件	5件	5件	14件		12件	37件
	予 算	1件	4件	1件	9件	1件	15件	31件
	決 算			7件				7件
	人 事		2件	2件			3件	7件
	その他		5件	6件	3件		6件	20件
議 員 提 出 議 案 等	意見書		1件	3件			2件	6件
	条 例		3件		1件		1件	5件
	修正案							0件
	請 願		1件					1件
	決 議							0件
	その他						1件	1件
合 計		5件	23件	26件	31件	1件	41件	127件

2. 議員提出議案等

区 分	案 件 名	議 決 日	議決結果
意見書	消費者被害の防止・救済のため、施行5年後見直し規定に基づく特定商取引法の抜本的改正を求める意見書の提出について	令和5年 6月28日	原案可決
	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について	令和5年11月10日	否 決
	改正マイナンバー法を見直して、健康保険証の継続を求める意見書の提出について	令和5年11月10日	否 決
	大阪・関西万博における時間外労働の上限規制の適用を厳格に求める意見書の提出について	令和5年11月10日	否 決
	高すぎる国民健康保険料のさらなる値上げになる府内統一化を中止し財政支援を求める意見書の提出について	令和6年 3月27日	否 決
	パーティー券購入を含む企業・団体献金を全面禁止にするよう政治資金規正法の改正を求める意見書の提出について	令和6年 3月27日	原案可決
条 例	交野市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	令和5年 6月 5日	原案可決
	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和5年 6月 5日	原案可決
	交野市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	令和5年 6月 5日	原案可決
	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和5年12月22日	原案可決
	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和6年 2月26日	原案可決
請 願	さらなる少人数学級の実施を求める請願について	令和5年 6月 5日	不 採 択
その他	市長の専決処分事項の指定の一部改正について	令和6年 2月26日	原案可決

3. 本会議傍聴者数

年 月	会 議 別	傍 聴 者 数
令和5年 4月	第 2 回 議 会 臨 時 会	3 人
6月	第 3 回 議 会 定 例 会	31 人
10月	第 4 回 議 会 定 例 会	66 人
12月	第 5 回 議 会 定 例 会	26 人
令和6年 1月	第 1 回 議 会 臨 時 会	0 人
3月	第 2 回 議 会 定 例 会	45 人
計		171 人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

4. 委員会等開催状況

委員会等	開催日数	備 考
総務文教常任委員会	20 日	
都市環境福祉常任委員会	12 日	
議会運営委員会	15 日	
全員協議会	9 日	
広報委員会	7 日	
議会改革委員会	1 日	
幹事長会議	8 日	
計	95 日	

※会期中に開催された委員会を含む

5. 委員会に関する取り組み

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について、行政視察を実施した。

委員会名	実施日	視 察 先	視察内容
都市環境福祉常任委員会	令和6年 1月22日	広島県東広島市	地域共生社会の実現に向けた取組みについて
都市環境福祉常任委員会	令和6年 1月23日	香川県高松市	地域共生社会の実現に向けた取組みについて
総務文教常任委員会	令和6年 2月 1日	総務省	AIの活用について
総務文教常任委員会	令和6年 2月 2日	愛知県豊田市	AIの活用について

17 . 農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和5年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、85件、70,764㎡(うち一時転用が0件、0㎡)の農地が住宅用地等に転用された。なお、森北2丁目地区の地区計画や星田北地域の土地区画整理事業に伴い、農地転用の面積が増加している。

また、前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)の申請件数は63件減少した。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
令和5年 4月 7日(金)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和5年 5月 9日(火)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和5年 6月 8日(木)	同上	午後 1時30分
令和5年 7月 7日(金)	同上	午後 1時30分
令和5年 8月 7日(月)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和5年 9月 9日(金)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和5年10月10日(火)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和4年11月 8日(水)	同上	午後 1時30分
令和4年12月 7日(木)	同上	午後 1時30分
令和6年 1月10日(水)	同上	午後 1時30分
令和6年 2月 7日(水)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和6年 3月 8日(金)	交野市役所 本館3階 第1委員会室	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

2 件 1,212 ㎡

農地法第4条による農地転用

59 件 20,856 ㎡

農地法第5条による農地転用

26 件 49,908 ㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

8 件 8,054 ㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

10 件 14,719 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

4 件 12,045 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

46 件 113,679 ㎡

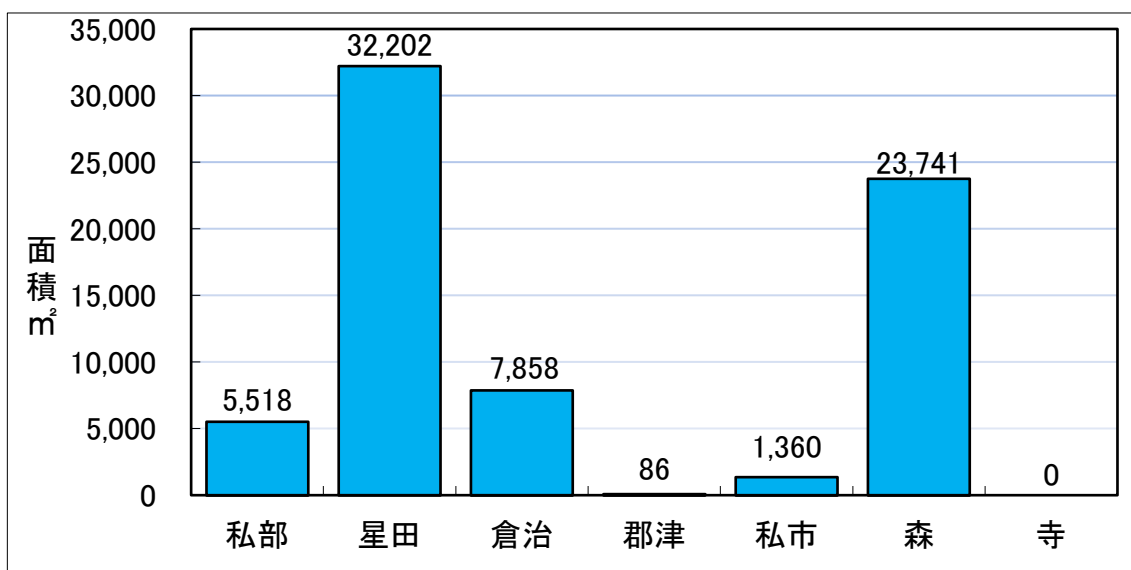
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	3	402	0	0	1	1,682	2	3,423
5	0	0	2	270	1	357	1	619	0	0
6	0	0	4	537	2	1,075	0	0	2	1,319
7	0	0	0	0	1	1,069	0	0	1	543
8	1	145	2	429	3	1,571	1	1,454	0	0
9	1	1,067	16	4,545	2	5,211	0	0	1	638
10	0	0	5	677	3	24,653	0	0	0	0
11	0	0	2	1,311	9	7,009	2	981	0	0
12	0	0	9	1,202	1	4,426	1	1,546	0	0
1	0	0	0	0	1	1,348	0	0	0	0
2	0	0	3	1,068	1	2,397	0	0	0	0
3	0	0	13	10,415	2	792	2	1,772	4	8,796
計	2	1,212	59	20,856	26	49,908	8	8,054	10	14,719

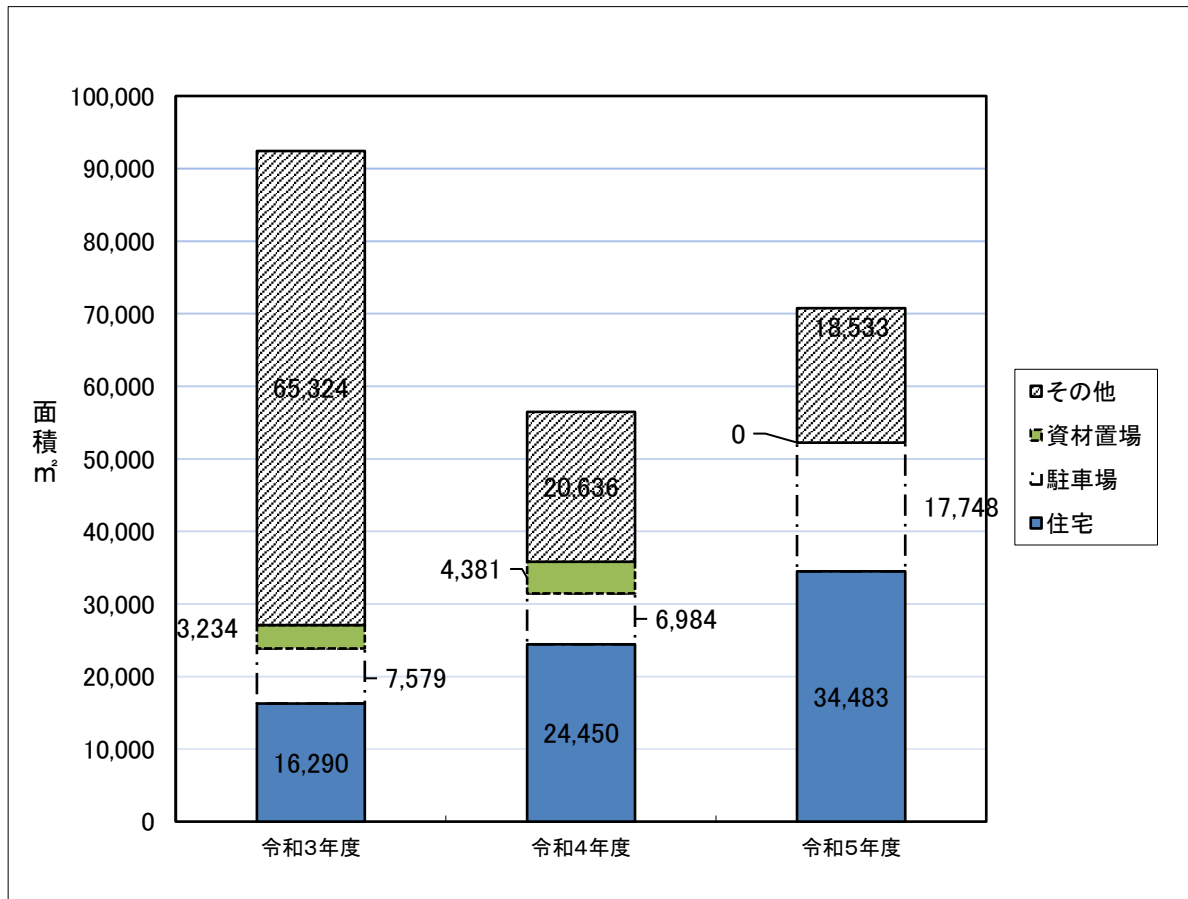
5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	2	689	3	2,098	0	0	4	2,731	9	5,518
星田	41	7,658	17	13,167	0	0	6	11,376	64	32,202
倉治	3	1,035	1	2,397	0	0	1	4,426	5	7,858
郡津	0	0	1	86	0	0	0	0	1	86
私市	4	1,360	0	0	0	0	0	0	4	1,360
森	2	23,741	0	0	0	0	0	0	2	23,741
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52	34,483	22	17,748	0	0	11	18,533	85	70,764

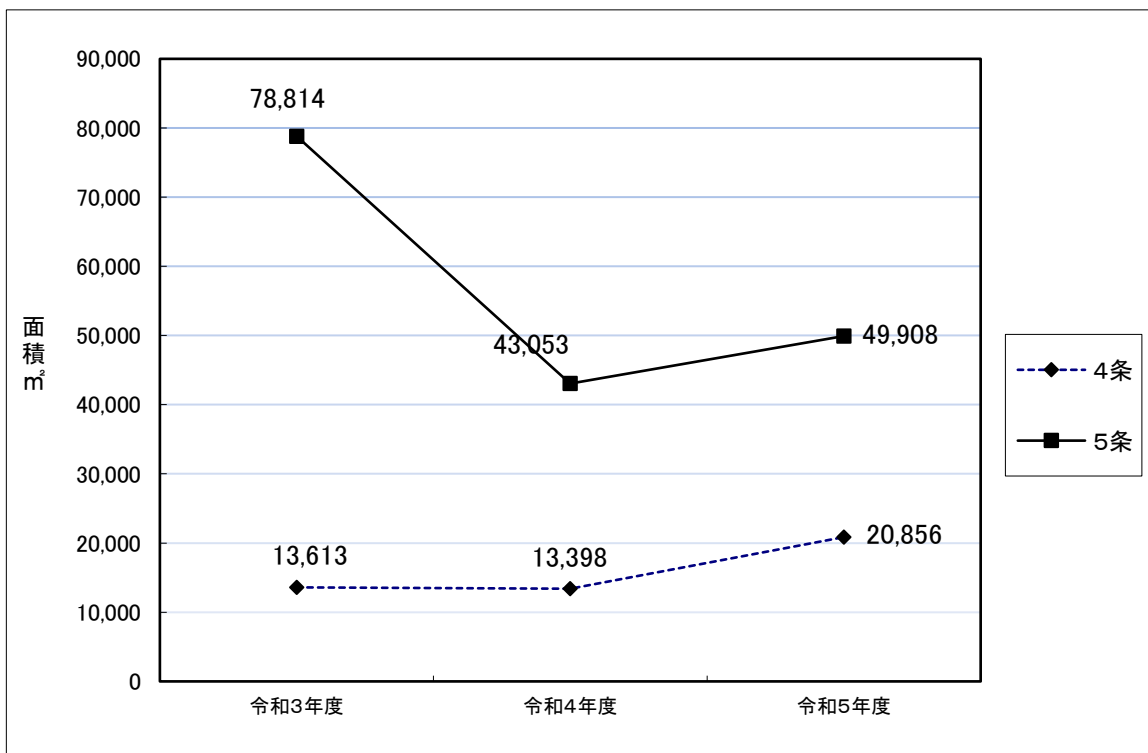
6. 地区別農地転用状況表



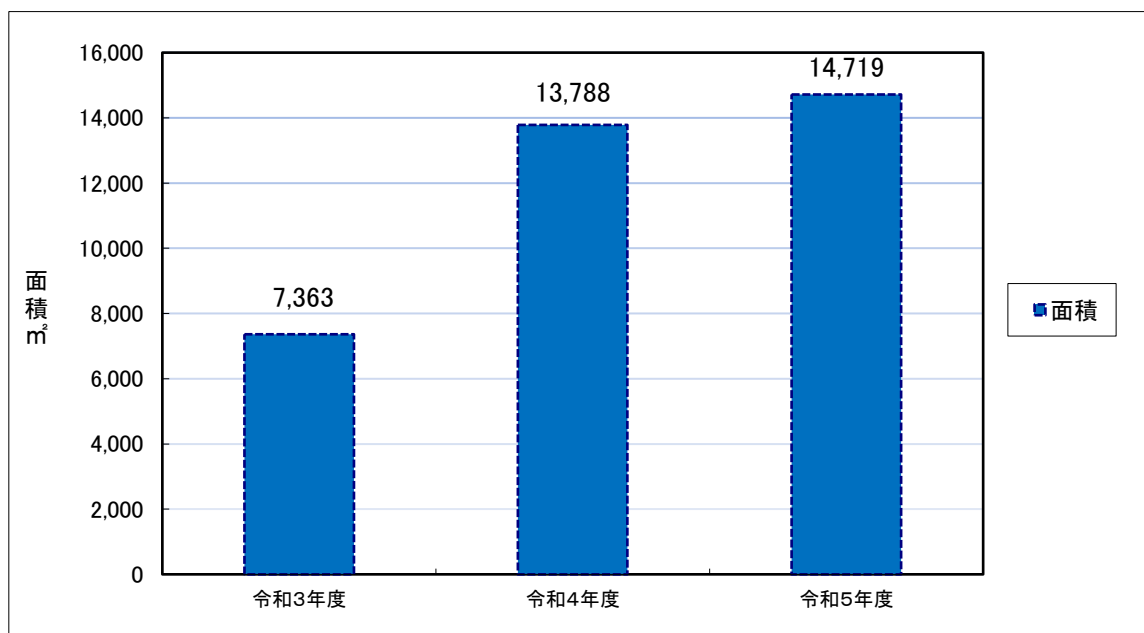
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m ²
4	0	0	0
5	6	8	6,400
6	1	5	1,320
7	0	0	0
8	2	2	792
9	2	8	2,521
10	0	0	0
11	1	1	191
12	0	0	0
1	2	4	1,464
2	0	0	0
3	1	1	626
計	15	29	13,314

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年2回、地区別(6地区)に合計12回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計5回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請は令和5年度に関しては申請がなかった。

13. 非農地証明について

既定の要件に該当する現況が非農地である農地について、地目を非農地にし、農地法上の農地から外すための申請は令和5年度に関しては申請がなかった。

18. 行政委員会事務局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	谷喜吉	R5.10.17	R9.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	辻真市	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	奥野章	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	柘宜ひとみ	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17

(2) 委員会開催実績

開催日	議案
4月6日 (臨時)	大阪府知事選挙における開票立会人の選任について
4月9日 (臨時)	抹消について 当日有権者数について(大阪府知事選挙) 当日有権者数について(大阪府議会議員選挙)
4月14日 (臨時)	選挙長の選任替えについて
5月11日 (定例)	抹消について
6月1日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について 交野市議会議員選挙について (1) 期日前投票所を設ける場所について (2) 選挙時登録の基準日、登録日について (3) ポスター掲示場の設置場所について (4) ポスター掲示場の様式について (5) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について

	<p>(6) 選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(7) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について</p>
7月5日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>交野市議会議員選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所を設ける時間について</p> <p>(2) 投票用紙の文字等の色について</p> <p>(3) 選挙運動用ビラに貼付する証紙の文字等の色について</p> <p>(4) 選挙公報の様式及び選挙公報に掲載文を掲載する候補者1人当たりの紙面の大きさについて</p> <p>(5) 選挙公報掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について</p> <p>(6) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について</p> <p>投票所を設ける場所の変更について</p>
8月7日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>交野市議会議員選挙について</p> <p>(1) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(2) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について</p> <p>(3) 期日前投票所の投票立会人の選任について</p> <p>(4) 投票所の投票立会人の選任について</p>
9月1日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>選挙人名簿に登録する者について</p>
9月2日 (臨時)	<p>抹消について</p> <p>選挙人名簿に登録する者について</p>
9月3日 (臨時)	<p>選挙公報の掲載順序の決定について</p> <p>候補者氏名等の掲載順序の決定について</p>
9月10日 (臨時)	<p>抹消について</p> <p>当日有権者数について</p>
10月3日 (定例)	<p>抹消について</p>
11月6日 (定例)	<p>交野市選挙管理委員会委員長の選挙について</p> <p>交野選挙管理委員会委員長の職務を代理する委員の指定について</p> <p>抹消について</p> <p>在外選挙人名簿に登録する者について</p> <p>在外選挙人名簿登録者の抹消について</p>
12月1日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>選挙人名簿に登録する者について</p>

	在外選挙人名簿に登録する者について
1月12日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
2月6日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
3月1日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について

2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和6年3月1日現在登録者数

投票区・区域		男女別		
		男(人)	女(人)	計(人)
1	倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,839	1,927	3,766
2	倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,312	2,451	4,763
3	幾野	1,669	1,840	3,509
4	郡津	2,705	2,777	5,482
5	松塚	541	743	1,284
6	梅が枝、私部西1丁目44番～47番	714	1,064	1,778
7	私部2・3・4丁目、 私部西(1丁目44番～47番除く)	2,342	2,600	4,942
8	私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,142	2,413	4,555
9	私部南、向井田	1,043	1,189	2,232
10	天野が原町	1,364	1,519	2,883
11	寺	386	407	793
12	森南、森北、大字森、大字傍示	955	1,094	2,049
13	私市、 大字私市(2392番地の11、22～26除く)	2,136	2,307	4,443
14	私市山手、 大字私市2392番地の11、22～26	630	741	1,371

15	藤が尾	1,520	1,751	3,271
16	妙見坂	1,161	1,207	2,368
17	妙見東	571	603	1,174
18	星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,827	3,046	5,873
19	星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、南星台、大字星田	2,540	2,762	5,302
20	星田山手3・4・5丁目、星田西	1,414	1,554	2,968
計		30,811	33,995	64,806

3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和6年3月1日現在登録者数

男(人)	女(人)	計(人)
18	37	55

4. 選挙執行について

(1) 大阪府知事選挙(令和5年4月9日執行)結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,786	3,738	1,746	46.71
2	4,723	4,661	2,101	45.08
3	3,522	3,478	1,740	50.03
4	5,477	5,392	2,597	48.16
5	1,301	1,281	740	57.77
6	1,869	1,833	849	46.32
7	4,950	4,861	2,400	49.37
8	4,543	4,479	2,186	48.81
9	2,226	2,205	1,240	56.24
10	2,902	2,857	1,699	59.47
11	797	784	429	54.72

12	2,040	2,002	1,006	50.25
13	4,472	4,414	2,247	50.91
14	1,377	1,360	831	61.10
15	3,305	3,263	1,615	49.49
16	2,321	2,293	1,280	55.82
17	1,184	1,170	713	60.94
18	5,727	5,628	2,646	47.01
19	5,344	5,260	2,741	52.11
20	3,016	2,973	1,873	63.00
計	64,882	63,932	32,679	51.12

(2) 大阪府議会議員選挙（令和5年4月9日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,786	3,738	1,733	46.36
2	4,728	4,661	2,089	44.82
3	3,527	3,478	1,731	49.77
4	5,481	5,392	2,578	47.81
5	1,302	1,281	734	57.30
6	1,869	1,833	839	45.77
7	4,951	4,861	2,385	49.06
8	4,545	4,479	2,171	48.47
9	2,227	2,205	1,227	55.65
10	2,902	2,857	1,690	59.15
11	797	784	427	54.46
12	2,046	2,003	1,002	50.02
13	4,475	4,414	2,236	50.66
14	1,377	1,360	829	60.96
15	3,308	3,263	1,609	49.31
16	2,325	2,293	1,275	55.60
17	1,184	1,170	707	60.43
18	5,731	5,628	2,636	46.84
19	5,345	5,260	2,724	51.79
20	3,016	2,973	1,868	62.83
計	64,922	63,933	32,490	50.82

(3) 交野市議会議員選挙（令和5年9月10日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,782	3,745	1,664	44.43
2	4,741	4,684	2,074	44.28
3	3,515	3,468	1,638	47.23
4	5,490	5,435	2,500	46.00
5	1,279	1,269	689	54.29
6	1,824	1,797	865	48.14
7	4,965	4,905	2,323	47.36
8	4,586	4,526	2,254	49.80
9	2,226	2,214	1,207	54.52
10	2,909	2,880	1,594	55.35
11	801	793	446	56.24
12	2,026	1,998	986	49.35
13	4,451	4,412	2,271	51.47
14	1,369	1,365	828	60.66
15	3,272	3,241	1,725	53.22
16	2,359	2,339	1,264	54.04
17	1,188	1,171	664	56.70
18	5,748	5,685	2,606	45.84
19	5,319	5,269	2,756	52.31
20	2,976	2,948	1,617	54.85
計	64,826	64,144	31,971	49.84

5. 総会・研修会

内 容	開催年月日	開催場所等
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 総会	R 5. 5. 22	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 定期総会	R 5. 6. 1	書面開催
近畿都市選挙管理委員会連合会総会	R 5. 6. 2	書面開催

大阪府都市選挙管理委員会連合会 第1回選挙事務研究会	R 5. 6. 2	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 初級職員研修会	R 5. 7. 27 R 5. 7. 28	オンライン 開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第2回選挙事務研究会	R 5. 10. 2	書面開催
全国市町村国際文化研究所 「選挙事務」研修会	R 5. 11. 14~ R 5. 11. 22	全国市町村国 際文化研修所
大阪府都市選挙管理委員会連合会 中堅職員研修会	R 5. 11. 10	オンライン 開催
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会	R 5. 11. 21	枚方市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	R 5. 12. 5	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第3回選挙事務研究会	R 6. 1. 9	東大阪市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 委員研修会	R 6. 2. 1	大阪市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 事務局長会	R 6. 2. 29	書面開催

6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は令和3年4月1日～令和7年3月31日であり、令和6年3月1日時点での委員数は130人。

(1) 会議等への出席

5月30日に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び令和5年度事業計画の決定を行った。

(2) 臨時啓発活動及び投票立会

4月9日執行の大阪府知事・大阪府議会議員選挙及び9月10日執行の交野市議会議員選挙において、棄権防止・投票参加呼びかけとして、啓発ポスターの掲出を行う

とともに、交野市議会議員選挙においては、別館正面に選挙期日周知のための懸垂幕の掲出を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

(3) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった89点の中から選出した8点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

(4) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランドにおいて令和6年1月17日から1月24日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

(5) 委員研修会

令和5年12月19日、市役所別館中会議室において、摂南大学講師 和田 泰一氏による「政治改革と選挙制度のいま～より説得力のある選挙啓発のために」の講演を行った。

監 查 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

また、令和5年9月1日より河内北都市監査委員会会長都市として事務を引継ぎ、局長会、研修会等を開催し、令和6年度開催予定の役員会及び総会・研修会の開催準備を進めた。

1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H 24. 4. 1
岡田 伴昌	議会選出	R 5. 10. 11	R 9. 9. 30	議員の任期
中谷 政人	議会選出	R 4. 10. 4	R 5. 9. 30	R 5. 9. 30 退任

2. 監査等の実施状況

(1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

(2) 定期監査及び行政監査(地方自治法第199条第1項、第2項、第4項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実施年月日	対象部
R 5. 12. 20	総務部、財産管理室
R 6. 2. 9	企画財政部

(3) 決算審査（地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項）及び基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 5. 6. 29	下水道事業会計決算審査
R 5. 7. 4	水道事業会計決算審査
R 5. 7. 7	大字財産区会計決算審査
R 5. 7. 10・11・13・14	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 5. 6. 29	下水道事業会計経営健全化審査
R 5. 7. 4	水道事業会計経営健全化審査
R 5. 8. 18	財政健全化審査

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所等
河内北都市監査委員会 定期総会・事務研究会	R 5. 5. 9	枚方市
大阪府都市監査委員会 定期総会・研修会	R 5. 5. 18	茨木市

近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	R 5. 5. 26	総会 書面開催 研修会 動画配信
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 5. 7. 7	大東市
全国都市監査委員会 総会・研修会	R 5. 8. 24 R 5. 8. 25	秋田県秋田市
三地区共催都市監査事務研修会	R 5. 10. 19 R 5. 10. 20	富山県高岡市
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 5. 11. 16	四條畷市交野市 清掃施設組合
大阪府都市監査委員会理事都市事務局長会	R 6. 2. 7	高槻市
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 6. 2. 13	交野市
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 6. 2. 27	飯盛霊園組合

公 平 委 員 会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定、職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更等の審議を行った。

また、任期満了による委員の交代により、新たに委員長が選任された。

1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	今堀 均	R 1. 7. 16	R 5. 7. 15	初就任 H 15. 7. 16
委員長	島田 良一	R 5. 7. 16	R 9. 7. 15	初就任 R 5. 7. 16
委員長代理	丹羽 敬	R 2. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H 20. 4. 1
委員	岡崎 倫子	R 4. 4. 1	R 8. 3. 31	初就任 H 26. 4. 1

2. 委員会

開催年月日	案 件
R 5. 4. 28	令和5年第2回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について 2. 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 5. 11. 21	令和5年第3回公平委員会 1. 委員長選挙について 2. 職員団体の登録変更について

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催形態等
大阪府公平委員会連合会 通常総会	R5 . 5. 12	書面開催
全国公平委員会連合会近畿支部 総会及び事務研究会	R5. 7. 12	総会 書面開催 研究会 動画配信
大阪府公平委員会連合会北部ブロック総会・研修会	R5. 12. 5 R6. 1. 17	総会 書面開催 研修会 (箕面市)
大阪府公平委員会連合会事務研究会	R6. 2. 2	門真市

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、委員会は開催されなかった。事務局としては、固定資産評価審査委員会事務局職員研修会へ参加した。

1. 固定資産評価審査委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	吉田 良信	R 3. 10. 1	R 6. 9. 30	初就任 H24. 10. 1
委員長代理	角田 祥子	R 3. 4. 1	R 6. 3. 31	初就任 H15. 4. 1
委員	小林 文裕	R 4. 10. 18	R 7. 10. 17	初就任 R 3. 2. 24

2. 研修会

内 容	開催年月日	開催場所
令和5年度固定資産評価審査委員会事務局職員研修会	R6 . 3. 18	大阪府咲州庁舎